本国情報レポート

イラン

2008 年 8 月 15 日

英国国境局
本国情報サービス

Contents

Preface

Latest News

EVENTS IN IRAN, FROM 21 JULY 2008 TO 15 AUGUST 2008

REPORTS ON IRAN PUBLISHED OR ACCESSED BETWEEN 21 JULY TO 15 AUGUST 2008

Paragraphs

Background Information

1. GEOGRAPHY 1.01
   - **Maps 1.03**
     - Iran 1.03
     - Tehran 1.04
2. ECONOMY 2.01
   - **Sanctions 2.15**
3. HISTORY 3.01
   - **Calendar 3.02**
   - **Pre 1979 ..... 3.03**
   - **1979 to 1999 ..... 3.05**
   - **2000 to date 3.16**
   - **Student unrest 3.25**
   - **Parliamentary elections – February 2004 ..... 3.41**
   - **Presidential elections – June 2005 ..... 3.47**
   - **Elections – 2006 ..... 3.53**
   - **Elections – 2008 ..... 3.55**
4. RECENT DEVELOPMENTS 4.01
5. CONSTITUTION 5.01
6. POLITICAL SYSTEM 6.01
   - **Political parties 6.05**

Human Rights

7. INTRODUCTION 7.01
8. SECURITY SITUATION 8.01
9. SECURITY FORCES 9.01
   - **Ministry of Intelligence and Security (MOIS) and Vezarat-e Ettela'at va Aminat-e Keshvar (VEVAK) aka Ettela'at 9.02**
10. MILITARY SERVICE 10.01
11. JUDICIARY 11.01
    - **Organisation 11.09**
    - **Independence 11.10**
    - **Fair trial 11.18**
      - Penal code 11.26
      - Knowledge of the judge 11.27
    - **Court documentation 11.33**
    - **Amputation 11.36**
12. ARREST AND DETENTION – LEGAL RIGHTS 12.01

13. PRISON CONDITIONS 13.01
14. DEATH PENALTY 14.01
Stoning 14.07
15. POLITICAL AFFILIATION 15.01
Freedom of association and assembly 15.01
16. OPPOSITION GROUPS AND POLITICAL ACTIVISTS 16.01
Political dissent 16.01
Mojahedin-e Khalq Organisation (MEK / MKO) or People's Mojahedin Organisation of Iran (PMOI) 16.07
Rastakhiz Party and Monarchists 16.20
Savak 16.23
Kurdish Democratic Party of Iran (KDPI) 16.24
Komala 16.29
Pjak 16.36
17. FREEDOM OF SPEECH AND MEDIA 17.01
Treatment of journalists 17.23
Internet and satellite 17.27
18. CORRUPTION 18.01
19. FREEDOM OF RELIGION 19.01
Legal framework 19.14
Sunni Muslims 19.16
Christians 19.19
Apostasy / conversions 19.25
Jews 19.40
Zoroastrians 19.45
Sabeans (Mandeans or Madaeans) 19.52
Baha'is 19.55
Ahl-e Haq (Yaresan) 19.82
Sufis 19.83
20. ETHNIC GROUPS 20.01
Kurds 20.07
Arabs 20.19
Baluchis 20.38
Azeris 20.50
21. LESBIAN, GAY, BISEXUAL AND TRANSGENDER PERSONS 21.01
Legislative position and penalties 21.01
Enforcement of the laws and executions 21.08
Social Protection Division 21.32
Government attitudes 21.42
Societal attitudes 21.46
Transgender and transsexuals 21.48
Foreign and Commonwealth Office position 21.53
22. DISABILITY 22.01
23. WOMEN 23.01
Legal rights 23.15
Political rights 23.23
Social rights 23.26
Dress code 23.31
Economic rights 23.37
Violence against women 23.41
Honour killings 23.44
Marriage 23.46
Temporary marriage 23.48
Mehriyeh 23.52

Divorce 23.54
Abortion 23.65
24. CHILDREN 24.01
General information 24.01
Education 24.08
Child care and protection 24.19
Health issues 24.27
Trafficking 24.32
Child rights 24.34
Juveniles in the justice system 24.37
Death penalty for children 24.51
25. TRAFFICKING 25.01
26. MEDICAL ISSUES 26.01
Drugs 26.05
Drug addiction 26.06
Illegal drugs situation 26.07
HIV/AIDS – anti-retroviral treatment 26.18
Mental health 26.23
27. HUMANITARIAN ISSUES 27.01
Adultery 27.01
Exiles / dissidents outside Iran 27.06
28. FREEDOM OF MOVEMENT 28.01
29. FOREIGN REFUGEES 29.01
30. CITIZENSHIP AND NATIONALITY 30.01
31. EXIT / ENTRY PROCEDURES 31.01
32. EMPLOYMENT RIGHTS 32.01

Annexes

Annex A: Chronology of major events
Annex B: Political organisations
Annex C: Prominent people: past and present
Annex D: List of abbreviations
Annex E: References to source material

Return to contents
Go to list of sources

序文

i 本国情報レポート（COI レポート）は COI サービス、英国国境局（UKBA）が作成しており、亡命/人権の判定手続きに関わる職員が使用することを目的とする。本レポートには、英国での亡命/人権の要求において広く提起される問題についての一般的な基本情報を記載している。本レポートの本文に盛り込まれている情報は 2008 年 7 月 20 日までのものである。「最新ニュース」の項では、2008 年 7 月 21 日～8 月 15 日の出来事や報告に関する詳細を手短にまとめてある。本 COI レポートの刊行日は 2008 年 9 月 3 日である。

ii 本レポートはすべて、広く公に認められた外部の情報源で作成した資料をもとに編集しており、UKBA の意見ないし政策を記載したものではない。本レポートの情報は全文にわたりすべて原資料に帰属し、亡命/人権の判定手続きに携わる職員のために作成されている。

iii 本レポートの目的は、認定された原資料の概要を記載することであり、亡命および人権の出願において提起される主たる問題点に重点を置いている。よって詳細かつ包括的な調査を目的とするものではない。詳細な説明については、関連する原資料を直接精査されたい。

iv COI レポートの構成および書式は UKBA の政策決定担当者が使用する様式に沿ったもので、特定問題の情報への迅速な電子的アクセスを必要とし、必要な題目に直接進むために目次のページを使用する現職の職員を対象としている。重要な問題は通常、特定項目内である程度詳細に取り上げられているが、他の複数の項でも手短に言及されている場合がある。従って本レポートの構成上、一部重複する箇所がある。

v 本 COI レポートに盛り込まれている情報は、原資料から確認できる情報に限定される。特定の題目に関連する部分をすべて取り上げるよう努めているものの、関連情報の入手が常に可能なわけではない。こうした理由から、本レポートの記載情報が実際に述べている以上の何らかを示唆するものと受け取らないよう注意することが大切である。例えば、ある特定の法律が可決されていると述べていても、記述がない限り施行されていると受け止めてはならない。

vi 上述の通り、本レポートは信頼性のある数多くの情報源で作成された資料を照合したものである。編集にあたっては、様々な原資料に記載されている情報同士に食い違いがあっても解決は試みていない。例えば、原資料が異なれば個人、場所および政党などの名称や綴りも異なった形式で記載されていることが多い。COI レポートの目的は、綴りの整合性をとることではなく、原資料で使用されている綴りを忠実に反映させることである。同じように、原資料が複数あると数値に時折相違があるが、これらはただ原文通りに引用するだけである。本文書では「sic」という用語が使われているが、これは単に引用文の綴りの間違いか印刷ミスを示すものであるゆえ、資料の内容についてのコメントを示唆する目的はない。

vii 本レポートは、実質的に過去 1 年半に発行された原資料に基づいている。ただし、それ以前の一部の原資料も盛り込まれている可能性がある。というの

も、そこには最近の資料にない関連情報の記載があるからである。すべての資料には、本レポートの刊行時点で関連性があると考えられる情報が載せられている。

viii 本 COI レポートおよび添付の原資料は公文書である。COI レポートはみな、本部ホームページの研究開発統計（RDS）部門で刊行されており、本レポートの原資料の大部分はすぐにでも公に入手できる。本レポート中で識別される原資料が電子的形態で取得できる場合、リンク先も過去のアクセス日とともに示してある。官庁または購読サービスで提供される原資料など、入手しにくい原資料の写しは、申請すれば COI サービスから入手できる。

ix COI レポートは、亡命を受け入れている上位 20 カ国で定期的に刊行されている。COI の重要文書は、亡命受け入れの比較的少ない国で実施の必要に応じて作成されている。UKBA の職員も、特定の調査のために情報申請サービスに絶えずアクセスしている。

x 本 COI レポートを作成する上で、COI サービスは入手できる原資料の概要を正確かつバランスよく記載するよう努めてきた。本レポートについてのコメントまたは原資料の追加提案は非常に歓迎すべきことであり、下記の通り UKBA に提出していただきたい。

Country of Origin Information Service（本国情報サービス）
UK Border Agency
Apollo House
36 Wellesley Road
Croydon CR9 3RR
United Kingdom

Eメール: cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ホームページ: http://www.homeoffice.gov.uk/rds/country_reports.html

各国の情報に関する諮問機関

xi 独立性のある、各国の情報に関する諮問機関（APCI)は 2003 年に設けられ、UKBAの本国情報資料の内容について、内務大臣に勧告を行っている。APCIでは、UKBAのCOIレポート、重要文書およびその他の本国情報資料に関するフィードバックをすべて歓迎している。本諮問機関の職務についての情報は、www.apci.org.ukで参照できる。

xii 職務を遂行する過程で、APCIはUKBAのCOI文書を選び出して内容を見直し、それらの文書に特化した勧告のほか、より一般的な性質の勧告も行っている。APCIがこの特別文書の見直しを実施したかどうかは分かっていない。次のリンク先には、現在までにACPIで見直しを実施したCOIレポートおよびその他の文書のリストがある：www.apci.org.uk/reviewed-documents.html

xiii ご注意：APCI は、UKBA の資料または手続を承認する機能を持たない。本諮問機関で精査した資料の一部は、非猶予アピール（NSA)リストに指定された国または指定を提案された国と関わっている。こうしたケースで、本諮問機

関の職務が、特定の国を NSA に指定する決定または提案を承認したり、NSA 手続きそのものを承認したりするものであると受け止めてはならない。

Advisory Panel on Country Information（各国の情報に関する諮問機関）：
Eメール: apci@homeoffice.gsi.gov.uk
ホームページ: www.apci.org.uk

目次に戻る
ソースのリストを見る

最新ニュース

EVENTS IN IRAN, FROM 21 JULY TO 15 AUGUST 2008

2008 年 7 月 21 日～8 月 15 日のイラン国内の出来事

8 月 15 日

アフマディーネジャード（Ahmadinejad）大統領、イランのジュネーブ協議継続を決める
マフムード・アフマディーネジャード（Mahmoud Ahmadinejad）大統領は、イランが核開発問題をめぐるジュネーブ協議を継続すると表明する一方で、絶対的な法的権利の保護を主張。
イラン国営通信、 2008 年 8 月 15 日
http://www2.irna.ir/en/news/view/line-17/0808152404130311.htm
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

8 月 10 日

イラン南東部、地震で揺らぐ
イラン南東部の Sistan-Baluchestan 州南にある Benet 地区で早朝、リヒタースケールでマグニチュード 4.2 を記録する地震が襲った。
イラン国営通信、 2008 年 8 月 10 日
http://www2.irna.ir/en/news/view/line-16/0808105592095700.htm
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

8 月 7 日

イラン人活動家、インターネットの書き込みで実刑判決
「違法な政治団体」を結成した罪を問われている政治活動家 Abbas Khorsandi に対し、8 年の実刑判決が言い渡された。
ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 8 月 7 日
http://www.rferl.org/content/Iranian_Activist_Sentenced_To_Prison_Over_Internet_Writings/1189265.html
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

8 月 5 日

バルーチー（Baluchi）族のジャーナリスト/活動家、イランで処刑される
南東部の町ザーヒダン（Zahedan）で 8 月 4 日、Yaqub Mehrnehad が絞首刑を受けた。Yaqub Mehrnehad はバルーチー族の武装グループ、Jundullah に関与した罪を問われ、テロの容疑で死刑宣告を受けていた。
ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 8 月 5 日
http://www.rferl.org/content/Baluchi_Journalist_Activist_Executed_In_Iran/1188643.html
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

8 月 5 日

イラン、4 人の投石刑の予定を延期
イランは投石による死刑を宣告された 4 人の延命を決め、事件の再調査の結果が出るまで他にそうした宣告を行うことを中止する。
ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 8 月 5 日
http://www.rferl.org/content/Iran_Suspends_Stoning_Executions/1188610.html
アクセス日：2008 年 8 月 6 日

8 月 4 日

イランのノーベル平和賞受賞者、一夫多妻制の法案を批判
イラン人活動家兼法律家の Shirin Ebadi 氏は、イラン人男性を対象とする一夫多妻制の法律を簡略化するための政府法案を非難した。

ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 8 月 4 日
http://www.rferl.org/content/Iran_Nobel_Peace_Laureate_Criticizes_Polygamy_Bill/1188436.html
アクセス日：2008 年 8 月 6 日

8 月 1 日 イランの女子ボート選手、希望が高まる
革命初期の数年、女性が国際競技に参加することは認められていなかったが、アーチェリーや射撃といった服装規定への適合性が高いスポーツに参戦することが徐々に受け入れられるようになっており、その範囲もますます広がっている。もっとも、女性が男性のフットボール試合の観戦に行くことはいまだに禁じられている。
BBCニュース, 2008 年 8 月 1 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7537478.stm
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

8 月 1 日 アゼリー人（Azeri）の学生 3 人がイラン国内で逮捕
イラン北部のタブリーズ（Tabriz）大学の校門で逮捕された学生 3 人が消息を絶っている。彼らが逮捕されたのは、イラン国内の少数派であるアゼリー人の文化や言語の権利を求める活動に絡むものと考えられている。
ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 8 月 1 日
http://latimesblogs.latimes.com/babylonbeyond/2008/01/zanan-a-voice-o.html
アクセス日：2008 年 8 月 6 日

8 月 1 日 イラン：パラボラアンテナ、違法でもかなりの人気
新作の映画では、パラボラアンテナ、洋画や音楽ビデオ、その他の「不道徳な」情報を、ハメネイ（Khamenei）と政府がどのように禁じているかに視線を注いでいる。
ロサンゼルス・タイムズ, 2008 年 8 月 1 日
http://latimesblogs.latimes.com/babylonbeyond/2008/08/dont-expect-ira.html
アクセス日：2008 年 8 月 4 日

7 月 29 日 イラン、犯罪者 3 人が絞首刑
殺人罪の宣告を受けた犯罪者 2 人の絞首刑が、Isfahan の刑務所内で執行された。また、麻薬の不法取引で有罪となった者が Zahedan の刑務所において絞首刑となった。
AFP通信 2008 年 7 月 29 日
http://afp.google.com/article/ALeqM5h1ORE7H5WTAuFxpysHSvJM0F81Dw
アクセス日：2008 年 7 月 29 日

7 月 29 日 EU、イランの死刑執行を「人間の尊厳に対する侮辱」と言明
欧州連合（EU）は、イランの最近の死刑執行が 29 人にのぼることを「人間の尊厳に対する侮辱」と非難し、テヘラン（Tehran）での死刑執行が増加していることに深く懸念すると表明した。
ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 7 月 29 日
http://www.rferl.org/content/EU_Says_Iranian_Executions_Affront_To_Human_Dignity/1187048.html
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

7 月 27 日 イラン、刑務所内で 29 人が絞首刑となる
イランの報道によると、テヘラン（Tehran）の Evin 刑務所で 29 人に対して絞首刑が執行された。死刑囚は、殺人、強姦、武装強盗、麻薬密売で有罪となっていた。

BBC ニュース, 2008 年 7 月 27 日
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7527431.stm
アクセス日：2008 年 7 月 28 日

7 月 25 日　イラン当局、経済報告をめぐり新聞の追加版を禁止
イラン当局は多くの発行部数を誇る新聞、Hamshahri daily の夕刊の発刊を禁止した。経済にとって弊害とみられるニュースを発表したため。
ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 7 月 25 日
http://www.rferl.org/content/Iran_Bans_Another_Newspaper_Over_Economic_Reporting/1186152.html
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

7 月 25 日　イラン、「イスラム人権デー」を宣言
イランの人権侵害に国際的非難が高まっている中、文化革命最高評議会は 8 月 5 日を国際「イスラム人権デー」と宣言したと報道されている。
CNSニュース、2008 年 7 月 25 日
http://www.cnsnews.com/public/content/article.aspx?RsrcID=33015#
アクセス日：2008 年 7 月 25 日

7 月 24 日　アゼリー人（Azeri）活動家、イラン国内で逮捕
イラン国内でアゼリー系住民の文化や言語の権利を主張している活動家、Vedud Asadi がイラン国内の Rasht 市で、彼の結婚式典の様式を理由に逮捕されたとの報道があった。
ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、 2008 年 7 月 24 日
http://www.rferl.org/content/Azeri_Activist_Arrested_In_Iran/1186008.html
アクセス日：2008 年 8 月 26 日

7 月 21 日　イランの姦通犯、投石刑に
イランで、町も事件もそれぞれ異なる 9 人が姦通罪の宣告を受けたが、公判調書の適用が適切だったとはいえない。
デイリー・テレグラフ、2008 年 7 月 21 日
http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/middleeast/iran/2309674/Iranian-adulterers-to-be-stoned.html
アクセス日：2008 年 7 月 21 日

目次に戻る
ソースのリストを見る

2008 年 7 月 21 日～8 月 1 日に出版またはアクセスがあったイランに関するレポート

ハンズ・オフ・ケイン
2008 年レポート、2008 年 7 月 24 日
http://www.handsoffcain.info/bancadati/index.php?tipotema=arg&idtema=10314693
アクセス日：2008 年 7 月 24 日

エコノミスト・インテリジェンス・ユニット
各国のレポート：イラン、2008 年 8 月
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1293677314&mode=pdf
アクセス日：2008 年 8 月 20 日

目次に戻る
ソースのリストを見る

基本情報

地理

1.01 イラン・イスラム共和国は西アジアにあり、北はアゼルバイジャンおよびトルクメニスタン、西はトルコおよびイラク、南はペルシア（アラビア）湾およびオマーン湾、東はパキスタンおよびアフガニスタンと、それぞれ境を接している。（ヨーロッパ） **[1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)** 面積は 1,600 万平方キロメートルである。（636,295 平方マイル）**[4u] (地理)**気候は非常に極端である。夏は 55℃（131°F）を超える気温が記録されているが、冬は国土の大部分の標高が高いため、－18℃（0°F）およびそれを下回る気温となる。**[1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)**首都はテヘラン（Tehran）であり、人口は 1,200～1,500 万人と推定される。**[26d]**イランの総人口は推定 7,050 万人（2007 年推計）。**[4u] (国民)**

1.02 主要言語はペルシア語であり、人口の約 58%はペルシア語の方言で話す。チュルク語を話すのは人口の 26%、クルド語 9%、ルーリー語 2%、バローチー語 1%、アラビア語 1%、トルコ語 1%、その他 2%である。**[4u] (国民)**国旗（縦横比 4：7）は緑、白、赤の横帯からなり、中央に赤でイランの国章（Allah という言葉を図案化したもの）が描かれている。赤と緑の横帯にはクーフィー体で「*Allaho Akbar*」（神は偉大なり）というフレーズがそれぞれ 11 個書かれている。**[1a] (位置、気候、言語、宗教、国旗、首都)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

地図

イラン

1.03 地図： http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/mideastr.pdf **[10al]**
http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/iran.pdf **[10am]**



テヘラン

1.04 http://mappery.com/original-name/Tehran-Street-Map **[131]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

経済

2.01 革命以前のイランの経済発展は急速であった。伝統的に農業社会であったイランは、1970年代までに著しい工業化と経済の近代化を成し遂げたが、その多くは世界的な石油需要の高まりに支えられていた。だが、成長のペースは1978年には急減速し、その直後イスラム革命が起こった。シャー（イラン国王）が失脚して以来、経済への国家介入や世界のエネルギー市場の変動など複数の要因が重なったことから、景気回復は先行き不透明となっている。革命を取り巻く何年にもわたる激変や不確実性、そして国家統制主義者による経済政策により、経済活動の混乱は一段と深刻さを増している。こうした状況は、イラクとの戦争や1985年末に始まった世界的な石油価格の下落によりさらに悪化した。イラクとの戦争終結後に状況は改善へと向かい、イランの国内総生産（GDP）は2年連続で増加した。その一因は1990年の予想外の石油収入や輸入の大幅な増加であった。イラン・イラク戦争中のイランの社会政策はベビーブームをもたらした。それでもイランは「頭脳の流出」が続いており、教育のある若者がより良い経済的機会を求めて母国を離れている。（米国務省Background Note、2008年3月）**[4u] (経済)** 過去40年のほとんどがそうであったように、イラン経済の構造と命運は引き続き石油への依存に左右されている。1900年代以来の原油産出国であるイランは、変動の激しい世界市場で石油価格が上下する都度、好況と不況の時期を経験してきた。原油収入の受取国として経済では優位に立つようになり、その状況は現在も続いている。1973年に価格暴騰を受けて開発計画が大掛かりになったことは、公共部門の手中により大きな権力が集中する結果となった。また革命直後に数多くの大企業が国有化されたことや、1980年代の戦争から再建を図ったことにより、その過程は複雑化した。（エコノミスト・各国のプロフィール、2007年10月1日）2004年8月16日、イラン議会は民営化に取り組む第4次5カ年計画の1年部分を延期した。（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、2004年8月18日）**[42d]**

2.02 2008年3月の米国務省Background Noteで引用されている数字では、イラン政府による失業率は12.1%と出ている。**[4u] (経済)**最終更新日が2007年10月18日の2007年CIAファクトブックでは失業率が15%となっている（2007年7月のイラン政府の推計による）。**[44a] (p8)**食品や住宅の費用が増えたことで、2007年の消費者物価は平均で17.1%上昇しており、インフレ予想の平均は2008年が28%、2009年が25%である。**[24d]** 2007年10月12日にラジオ・フリー・ヨーロッパは、「10月7日に国営イラン統計局は国内の失業率が9.9%まで低下したと述べる報告を発表した。政府支持者はこのニュースを、保守派と改革派の双方から批判を浴びている政府の経済実績を、政府に都合よく映し出したものと捉えている。その一方で、イランの雇用市場の実態を反映していないのではと述べ、そうした数字または数字の重要性に疑念を抱いている者もいる。」と報じた。**[42ad]**

2.03 2003年5月29日のBBCニュースレポートで取り上げられたエコノミストによると、「頭脳の流出は国にとって問題だ。高度な教育を受けた者がいなくなるからだ。またそうした人材がいれば次の世代のために雇用を創出する起業家になり得たからだ」と語った。**[21bv]** 2004年7月12日付のテヘラン・タイムズの記事では、イランは頭脳の流出に相当悩まされている。年間で最大200,000人のイラン人が他国に移住すると推定されている。**[71a]**

2.04 2004 年米国務省の報告によると、

「聖職者政権と強く結びついた準国営の大規模な慈善団体（「*bonyads*」）が、国家経済の 3 分の 1 を支配しており、かなりの影響力を行使している。基本食品やエネルギー費用は政府から大きな支援を受けている。政府の誤った管理と汚職が経済実績に悪影響を与えた」**[4p] (p1)**

2007 年の米国務省の報告では「司法と『bonyads』（多くの企業の組合を統制する、慈善活動のための非課税の団体）など、政府 3 部門すべてに汚職が蔓延していた。」と付け加えている。**[4t] (3 項)**

2.05 さらに、2004 年 5 月 28 日付のアジア・タイムズの記事によると、

「政治的注目を浴びる以前、革命防衛隊（Revolutionary Guard）は国内において自らを経済勢力と位置づけ、様々な金融・経済事業に着手していた。主に事業は革命防衛隊の安全保障プログラムの資金をまかなう上で必要と考えられていた。同時に、事業の目的は革命防衛隊の独立性を確立することでもあった。」**[46b]**

2.06 2005 年 5 月 26 日の BBC ニュースレポートによると、世界貿易機関（WTO)は米国がイランの同機関への加盟を 9 年にわたり反対してきたことが解消されたことを受け、イランとの加盟協議の開始が可能であることを認めた。だが、WTO の職員は主要石油輸出国であるイランが加盟に至るまでどれだけ時間がかかるかは明言しなかった。**[21w]**

2.07 2005 年 6 月 28 日にラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー（RFERL）が伝えたところによると、

「米国は最近、イランの世界貿易機関（WTO）への加盟交渉に対する異議を取り下げ、5 月 26 日、9 年にわたる加盟申請が WTO 加盟国に承認された。在ジュネーブのイラン大使、Mohammad Reza Alborzi はこれで WTO 会議に出席する見通しとなり、イランを代表し、正式な加盟が認められる前に数年間継続する可能性のあるオブザーバーの地位を目指す。」**[42e] (p1)**

2.08 2007 年 3 月 5 日付パブリック・インフォメーション・ノーティスで、国際通貨基金（IMF)は、

原油高と重要政策の刺激効果により、イラン経済は 2005/06 年は引き続き力強い成長となった（会計年度の期首：3 月 31 日）。実質国内総生産（GDP）の伸び率は推計で 5.5%である。石油の GDP の伸び率は容量制約により軽微だったものの、石油以外の GDP は大幅な伸びを示し、6%に達した。だが、核開発に絡む緊張が、民間投資に幾分悪影響を及ぼした。失業率は依然として高い水準にある（2006/07 年の上半期は 10.2%）。

2005/06 年の期末のインフレ率は、食品価格の低下とリアールの下落率の鈍化により、10.2%に減速した。2006 年 4 月に 7%未満とさらに低下してから、ここ数ヵ月で 12 ヵ月のインフレ率は上昇し、2006 年 12 月に 15.9%となった。2006 年 9 月までの 18 ヵ月間、リアールの名目実効レートは概して

安定した状況が続いた。貿易相手国とのインフレ格差により、イランの実質実効為替レートは同期間に11%上昇した。**[45a]**

2.09 世界銀行によると、2006年9月現在、世銀は国内の48事業に融資を実施しており、当初の約定総額は3413百万米ドルにのぼった。**[36a]**その関与については次のように説明している。

「世界銀行がイランと提携する主な目的は、国家経済の変遷および構造改革の政策を支えることで、経済を一段と開放し、持続的な成長をもたらして所得分配を改善することである。世銀の分析作業で重点を置いているのは部門別の改革戦略、公共支出の改革であり、またイランの過大で非効率かつ目的のあいまいな補助金制度の総合改革にも重点を置き、成長と社会的公正の目標達成を図る。」

「イランの債務ポートフォリオは現在進行している9つの事業からなる。すなわち、テヘラン下水計画（Tehran Sewerage Project）、第二次初等ヘルスケアおよび栄養プロジェクト（Second Primary Health Care and Nutrition Project）、環境管理（Environmental Management）、地震緊急計画（Earthquake Emergency Project）、Ahwazおよび Shirazの給水および衛生計画（the Ahwaz and Shiraz Water Supply and Sanitation Project）、ならびに都市整備および住宅改善計画（the Urban Upgrading and Housing Reform Project）、Bamの地震復旧（Bam Earthquake Recovery）、Alborzの総合的な土地および水管理（Alborz Integrated Land and Water Management）、ならびに北部諸都市の水と衛生（Northern Cities Water and Sanitation）であり、約定総額は1355百万米ドルである。」**[36b]**

2.10 ヨーロッパによれば、

「現在続いている核開発計画がもとでイランと西欧諸国との関係が危機的状況となり、2006年～2008年に国際連合は経済および技術制裁を徐々に強め、海外投資は大幅に減少し、極めて重要な石油計画の資金調達源もその多くを失うという影響が出た。」**[1a] (経済情勢)**

さらに、

「第3次5ヵ年開発計画（2000年～20005年）では、革命以来初めて銀行の私有が許された。ハタミ（Muhammad Khatami）前大統領のもとで発効した第4次5ヵ年開発計画（FoFYDP)は、雇用創出、民営化、そして競争と海外投資の促進に重点が置かれた。「保守派」は「改革派」による FoFYDPを、社会的公正と国家の独立という憲法の目的に反していると非難し、特定の利益集団に富が集中すると訴えたが、2004年10月に公益評議会（Expediency Council）は、経済の国家独占を擁護する憲法の条文を削除した。FoFYDPで具体化した経済政策は、2005年6月に「強硬派」であるアフマディーネジャード（Mahmoud Ahmadinejad）が大統領に選出されたことで、先行き不透明となった。彼は選挙運動で、富を分配し、経済を国家が強力に統制することを重視していた。それでも、新政権は FoFYDPの推進に尽力すると強調している。」
[1a] (経済情勢)

2.11 アメリカ議会図書館の連邦研究部門の 2008 年 5 月付のイランの国家プロフィールの報告によると、

「2007 年のイランの労働人口は合計 2,870 万人であった。労働人口のうち推定で 14%が失業状態にあり、失業率は若年労働者で非常に高くなっていた。不完全雇用も広まっていた。2005 年に始まった第 4 次経済開発計画では、毎年 700,000 の新規雇用を創出する狙いであったが、同計画の 1 年目の失業率は依然として変わらなかった。熟練労働者は供給不足となっている。2007 年の労働人口の雇用先は約 45%がサービス業、31%が工業、25%が農業であった。2005 年の最低賃金は 1 月当たり約 120 米ドルであった。そうした水準から、2005 年は労働不安が高まった。」**[79a]**

2.12 2006 年 9 月の世界銀行の各国の概要（Country Brief）によると、

イランには包括的な社会保護制度があり、28 種の社会保険、社会扶助、および災害救済プログラムにより、人口の大部分が恩恵を受けている。これらのプログラムは研修や職探しの補助、健康保険と失業保険、障害年金、老齢年金、および遺族年金、そして補助金（例：住宅、食品、エネルギー）などの現物または現物「sic」支給、リハビリテーションやその他の社会サービス（例：年配者に対する長期間のケアサービス）、さらには結婚や埋葬の補助などから成り立っている。人間開発や貧困削減を達成したことは意義深いものの、成長には深刻な課題を抱えているため、改革が必要となっている。人口の動向や労働人口への女性進出の増加から、労働市場の圧迫は引き続き高まっており、イラン経済は、労働市場への新たな流入を吸収し、同時に失業を大幅に減らす、という要求に見合うだけの雇用を依然として創出できていない。」**[36b] (p1)**

2.13 政府の経済舵取りに対してイラン国内で不安が高まる兆しがあることを、ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティーは 2007 年 1 月 19 日付で次のように報じている。

「イラン国会の議員 290 名の半数以上が、アフマディーネジャード大統領の予算編成を非難する書簡を支持している。その中では、予算の提出が遅れたことに対して政府を非難するとともに、基本的な想定は現実的でなければならないと警告を発している。」

この書簡が届いたのは、大統領の経済政策と国際政策への批判が高まっている最中であり、イラン最高指導者ハメネイによる間接的な非難もあった。保守派優位の国会の半数以上の議員が、政府支出および石油収入への過度の依存が明らかであることに対して批判的である。批判側では、石油収入による蓄えが細っているため、石油価格の下落が懸念されると警告している。」

「国会議員はまた、政府は経済政策とその運営を再検討すべきと論じており、多くの議員がインフレの高進と失業減らしの失敗を非難している。」**[42q] (p1)**

2.14 2007 年 10 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニットの各国プロフィールで伝えるところでは、

「・・・、2007年2月、最高指導者ハメネイは、彼の言うイランの「経済革命」の進展が遅れていることに不満を表明した。2006年7月にハメネイが第44条の修正を認めたことを受け、国有企業を50社のみにとどめる新規民営化プログラムが始まった。現在のところ、国有企業は約1,500社あり、その推定資産価値はおよそ1,500億米ドルにのぼる。ハメネイ自身による民営化命令では、石油とガス業界は対象外であった。Bank Melli や Bank Sepah などの主要銀行に加え、民間航空機関（Civil Aviation Organisation）および Ports and Shipping Organisation も民営化しないことが明らかとなった。こうした制限は別にして、政府が実施の決意を表明している以上、広範囲にわたる民営化の可能性は根強く残っている。」**[24a] (p30)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

制裁

2.15 2007年10月の米エネルギー情報局によれば、

米国による対イランの制裁発動は、イランが以前から国際テロとペルシア湾内での中立的輸送に対するテロ活動を支援してきたためだが、イランの石油部門の発展には打撃的なことである。米財務省の外国資産管理局(OFAC)が実施したイラン取引規制（Iran Transactions Regulations）によると、米国国民は直接的・間接的を問わず、イランの石油業界に恩恵を与えるようなものも含め、イランに行き来して財、サービスまたは技術の取引、融資、または促進に当たってはならない、という。米国国民は、イランにおける石油資源開発の監督、運営または融資を行う規定のある契約を締結または同意することも禁止されている。**[82a]**

2.16 イランでの核エネルギー開発の続行により、追加的な制裁も発動された。「2006年8月、国連安保理決議1696が採択され、イランに対し経済制裁の脅しがかけられた。これはウラン濃縮を再停止する見返りに、国内の核燃料サイクルの一部実施を認めるという「5プラス1」グループ（安保理常任理事国5カ国とドイツ）の歩み寄りに対して、イランが明確な対応を怠ったことを受けたもの。」（2007年8月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット、各国プロフィール）**[24a] (p7)**2006年12月には「・・・部分的制裁を打ち出して、イランに対し60日の期限を定めて核の濃縮に絡む活動を全面的に中止するよう働きかける安保理決議1737が採択された。この決議の意義は、経済制裁という形態を初めて取り入れ、イランの核およびミサイル開発プログラムへの影響行使をねらったことである。この強制決議は国連加盟国に対し、イランへの核およびミサイル技術の移転防止を求めるとともに、核およびミサイルプログラムとの関連でリストアップされた、多数の公共団体および企業への融資を全面的に中止することも要求している。同決議ではまた、これらのプログラムに関与したとされる12名の指定人物の資産を凍結するよう、加盟国に要求している。」（2007年10月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット、各国プロフィール）**[24a] (p7)**

2.17 2007年3月には、「・・・イラン製兵器の輸出を阻止し、イランの核開発産業に対する前回の制裁を強化するよう求める国連決議1,747が満票で支持されたことを受け、安保理は2度目の制裁実施に同意している。ウラン濃縮を

中止しなければ一段の制裁措置を受ける、との決議に従うよう、イランにはさらに 60 日の期限が与えられている。国連の要請に注意を傾けるよう、イランに対する圧力が高まる中、イランは 9 月に国連の核監視機関、国際原子力機関（IAEA）と取引を成立させた。その中で、イランは 3 カ月にわたって過去に犯した核保障措置の違反についての回答を提示できる。だが、イランとの戦争の可能性があると警告を発した、フランスの外務大臣のコメントで外交努力が台無しになれば、物議を醸すだろう。」（2007 年 10 月のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット、各国プロフィール）**[24a] (p8)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

歴史

3.01 歴史的に 1935 年までペルシアとして西洋に知られ、一時は自ら大帝国を築いたイランの古代国家は、侵略を繰り返して数世紀にわたりその版図が変化した。7 世紀にはアラブ人の侵略を受け、その後セルジューク・トルコ、そしてモンゴルによる侵略が続き、しばしば大勢力の事態に巻き込まれた。だが、イランは幾度も国家のアイデンティティーを復活させ、政治的・文化的に明確な存在として発展した。（ヨーロッパ、アクセス日：2008 年 7 月 3 日）**[1a] (近年の歴史)**（米国務省 Background Note、2008 年 7 月 3 日）**[4u] (歴史)**

暦

3.02 「イラン暦（ペルシア暦または Jalaali 暦としても知られる）は現在イランとアフガニスタンで使用されている太陽暦である。これは規則に基づくというよりも観測に基づく暦であり、テヘランでの天文観測によって正確に決められた春分の日に一年が始まる。」（アムステルダム大学理学部、アクセス日：2008 年 7 月 20 日）**[130]**この暦をグレゴリオ暦の日付に変換するには、原資料リストにあるリンクをたどっていただきたい。**[130]**

1979 年以前

3.03 「イランの近代史は、1905 年に国家主義者がシャー（イラン国王）に対して立ち上がり、1906 年に制限的な立憲君主政体を確立したことで始まった。1908 年の石油発見はのちにイランの歴史と発展における主要因となる。1921 年、ペルシア・コサック部隊のイラン人指揮官、レザー・ハーン（Reza Khan）は、政府を支配下におさめた。1925 年にカジャール朝を倒すと、自らシャーとなってパフラヴィー朝を成立させ、レザー・シャー（Reza Shah）としてほぼ 16 年間帝位についた。レザー・シャーはイランの近代化と脱宗教化の方針を強制的に実行に移し、中央政府は種族や地域に対する権限を改めて主張した。第 2 次世界大戦中、連合国は王朝がナチス・ドイツと緊密な関係を結んでいることに懸念していた。1941 年 9 月、ソ連と英国がイラン西部を占領したことを受け、レザー・シャーは退位を余儀なくされた。彼の息子、モハマンド・レザー・パフラヴィー（Mohammad Reza Pahlavi）がシャーとなり、1979 年まで帝位につくことになる。」（米国務省 Background Note、2008 年 3 月）**[4u] (歴史)**

3.04 1978 年、嫌悪の対象であった国内治安および情報サービス、SAVAK による虐待も含め、シャーによる支配への宗教的・政治的反発が起こったことから、国内の騒乱は革命へと発展した。この革命は、国家主義者、イスラム主義者、マルクス主義者、そして団結してシャーに敵対する者たちで占められていた。」**[4u] (歴史)**1978 年末には、シャーに敵対する急進派やリベラル派の双方およびイスラム主義勢力も巻き込んで、反政府の抗議行動、デモ、ストライキが広い範囲に行き渡った。シャーに強硬に敵対するイスラム原理主義、シーア派の指導者アヤトラ・ホメイニ（Ayatollah Khomeini）の支持者が示した抵抗は非常に効果的であった。ホメイニは 1964 年に反対活動を行ったため国外に追放されており、それまではフランスを拠点としていた。**[1a] (近年の歴史)**

1979～1999 年

3.05 不安の高まりを受け、シャーは 1979 年 1 月に国外に退去せざるを得なくなった。ホメイニは 2 月 1 日にテヘランに到着し、10 日後に事実上権力を手中にした。暫定政府との協力により、国の統治を目的とする 15 人のメンバーからなるイスラム革命評議会が設けられ、4 月 1 日にイラン・イスラム共和国が樹立された。最高権力機関は宗教的指導者（影の 12 代イマーム（Imam）であり、イマームのマフディー（Imam Mehdi）の不在時に指導責任を担う）、*Wali Faqih*（または *Veli-ye Faqih* といい、文字通りには「イスラム法学者」による支配、ということ）に帰属した。」当初はホメイニがその任に当たったが、1982 年に選挙が実施され、専門家会議すなわち *Majlis-e Khobregan*、86 Shi'ite clerics が任命された。任期は 8 年で、最高指導者の後継選びに当たる。1980 年の暫定政府の退陣、1981 年の大統領の解任そして次期大統領および首相の暗殺を受けて、1981 年 10 月、大統領選挙が追加実施され、ハメネイ（Hojatoleslam Ali Khamenei）が選出されて Mir Hussein Moussavi が首相に任命された。（ヨーロッパ、アクセス日：2008 年 7 月 3 日）**[1a] (近年の歴史)**

3.06 1980 年 9 月、紛争状態にあるシャッタルアラブ水路（Shatt al-Arab waterway）の権利を主張してイラクがイランに侵攻し、外見上は短期間の軍事的勝利が予想された。イラン軍は強い抵抗を示して 1982 年初めに反撃にかかり、1988 年 8 月に停戦が成立するまで、長期間にわたる消耗戦へと発展した。シャッタルアラブ水路、捕虜の交換、および国際境界内からの軍隊の撤収に関しての対立で、和平交渉は行き詰まりをみせた。和平プロセスが進展したのは、イラクのサダム・フセイン大統領が湾岸戦争の直前状態で正式にイランとの和平を求めた際であり、1990 年 9 月には国交が回復した。**[1a] (近年の歴史)**

3.07 アヤトラ・ホメイニは 1989 年 6 月 3 日に死亡し、ハメネイ（Ali Khamenei）大統領が *Wali Faqih* となって政権交代した。彼は地位に関する憲法の要求を満たすため、アヤトラの聖職者階級まで一気に昇格した。ラフサンジャニ（Ali Akbar Hashemi Rafsanjani）は 1989 年 7 月の大統領選で楽勝し、対立候補は「名目的な」存在に過ぎなかった。同時に、首相職を廃止して大統領の権限の増大に結びつけることを最重要項目とする憲法の修正案を、国民投票の有権者は支持していた。**[1a] (近年の歴史)**

3.08 アメリカ議会図書館の連邦研究部門（LOC/FRD）の 2008 年 5 月付の報告によれば、

「ラフサンジャニの政権時代（1989～97 年）、1992 年までは改革派が国会の多数派を占め、大統領による経済改革および近隣諸国との関係正常化を図る政策を支持した。1992 年および 1996 年の国会選挙ではいずれも保守派が多数派となったことで、議会での地位を利用してラフサンジャニ政権の徹底した改革案の多くを弱体化ないし阻止した。ラフサンジャニの後任、ハタミ（Mohammad Khatami）（在期：1997～2005 年）の政権でも、同じような抵抗に遭った。2000 年の国会選挙では改革派が多数派となり、その後の任期中に数々の優れた改革法案を成立させた。議会を支配できなくなった保守派は、司法や官僚に影響力を行使して保守派の地位を揺るがすような改革を妨

げようとした。2004 年の選挙では、保守派による議会支配が復活した。」**[79a]**

3.09 ラフサンジャニが 2 期目を務めたのち、ハタミが 1997 年に政権を引き継いだ。[1a] (近年の歴史)1997 年 3 月に彼は、5 年の任期で立法府上院の Chairman of the Council to Determine the Expediency of the Islamic Order（マジュレス（イラン国会)と監督者評議会（Council of Guardians）との紛争の仲裁に当たる）に任命され、引き続き政界で影響力を行使している。[1a] (近年の歴史)

3.10 1997 年 8 月、「リベラル」と目されており、イラン憲法の奴隷である知識人、専門家、女性や若者の団体に支持され、5 月に実施された選挙で地滑り的勝利を収めたハタミ（Sayed Muhammad Khatami）が大統領に就任した。**[1a] (近年の歴史)**選挙運動中は、政治、経済および社会問題について生き生きと意見が交わされた。政府の干渉と検閲は著しく、候補者の資格剥奪や、自警団の励ましを受けた対立候補への脅しが行われた。ハメネイは先例を打ち破って、イラン国会議長 Ali Akbar Nateq-Nuri 候補を支持した。それでもハタミは投票のほぼ 70%を勝ち取って選出され、紛争は起こらず、政府が選挙違反を犯した様子もなかった。ハタミの選出では、主に女性、若者および中産階級といった支持者の間での、社会的・文化的自由の拡大や経済的機会の増大を求める強い願望が鮮明となった。（米国務省、1998 年 1 月）**[4b] (p2)**

3.11 ハタミ政権の下では、様々な視点を提示する、独自性のある 200 以上の新聞や雑誌が創刊されたほか、当局は男女同士の社会的交流への制限実施を緩和した。1999 年のイラン初の全国的な地方選挙では、改革派が議席の 80%を獲得し、翌年の国会選挙では議席の圧倒的多数を獲得した。」（FH、2008 年）**[112c]**1997 年から 2005 年まで大統領を務めたハタミは、開かれた政治と報道の自由を促進し、米国との緊張を和らげた大統領として知られていた。（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、2008 年 3 月 13 日）その一方でハメネイは、西側諸国、特に米国やイスラエルの軍事的・文化的野心を非難し続けた。この 2 人のメッセージの食い違いを、西側の評論家はイランの「穏健派」と「保守派」との対立と解釈している。**[1a] (近年の歴史)**

3.12 モンタゼリー（Ayatollah Hussein Ali Montazeri）は最高指導者が行使した無責任な規則に疑念を抱いていた。彼によれば、ハメネイは自らの権限を逸脱しており、普通選挙に出馬し、権力を縮小して自身の行動に対して責任を持つとともに世論の批判を受け入れるべきと語っている。彼はまた、自らが起草者の中心となったイスラム共和国憲法の改正を提案しており、改革派の名目上のリーダーであるハタミ大統領が軍隊や治安部隊を統制できるようにすべきとしている。イランの保守系のメディアがモンタゼリーから Grand Ayatollah という宗教上の称号を剥奪し、彼を「愚かな」聖職者と表現すると、モンタゼリーは聖都 Qom で自宅軟禁状態に置かれた。釈放されたのは 5 年後の 2003 年 1 月のことだった。（BBC ニュース、2003 年 1 月 30 日）**[21cy]**

3.13 英国とイランは、1979 年のイスラム革命でシャーが打倒されてから長い沈黙を破り、1999 年に大使級の外交を全面的に再開した。（BBC ニュース、2002 年、9 月 24 日）**[21y]**

3.14 ハタミ大統領による改革導入の試みは、引き続き抵抗に遭った。報道検閲の問題は、次第に保守派と改革派との争点となった。**[1a] (近年の歴史)**こうした緊張は暴動を巻き起こした。「（1999 年）7 月に、ハタミ大統領と密接なつながりを持つ「改革派」の新聞、Salam が休刊に追い込まれたことがきっかけとなり、テヘラン大学で学生による小規模なデモが起こり、警察が大掛かりに暴力を行使して追い払った。」その集会は、Ansar-e Hezbollah グループの強硬な自警団員との衝突で終わった。衝突の間、傍で立っていたとされる警察は、過度に大きな勢力で寮を襲撃した。学生が窓から投げ出されたとの報告もあった。学生のリーダー達は翌日未明に逮捕された。当局はその後、学生 1 人が死亡したとの声明を発表した。**[1a] (近年の歴史)**デモと座り込みが 6 日間続き、他の主要都市にも波及した。7 月 11 日、少なくとも 10,000 人の学生がテヘランで街頭抗議に加わり、警棒で武装した Ansar-e Hezbollah のメンバーから攻撃を受けた。市の中心部では警察が催涙ガスを発射し、群集を四散させるために空に向けて発砲した。学生による抗議の結果、1,400 から 1,500 人の学生が拘束された。（米国務省、2000 年 2 月）**[4g] (p6)**（インディペンデント、1999 年 7 月 13 日）**[18a]**

3.15 「1 年も経たずに国家警察およびテヘラン警察の署長がともに解任され、100 人にのぼる警官がキャンパス襲撃への関与を問われて逮捕された。2000 年 7 月、前テヘラン警察署長と 17 人の共同被告は、警察による学生寮への襲撃に起因する容疑が無罪となったが、警察官のうち 2 人は拘禁刑が言い渡され、比較的軽い容疑で有罪となった。2000 年 4 月、騒乱に関わる犯罪疑惑で裁かれた学生デモ参加者のうち、リーダー格とみられる 4 人が当初の死刑を減刑され、懲役 15 年となった。45 人は拘禁刑となり、その他 20 人は無罪となった。」**[1a] (近年の歴史)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

2000 年～現在

3.16 「2000 年の国会選挙では聖職者の強硬派による巻き返しが進み、その状況は 2006 年まで続いた。投票から 4 年にわたり、保守派の司法官は 100 を超える改革派の新聞を休刊に追い込み、リベラル派のジャーナリストや活動家を投獄した一方、治安部隊はその後の学生による抗議行動の取り締まりを実施した。重要な政治改革や経済改革が国会で圧倒的多数で承認されても、結局は公益評議会により拒否権を行使された。」（FH、2008 年）**[112c]**

3.17 2000 年 8 月、改革派を代表する 2 人の知識人、Mohsen Kadivar と Karim Soroush が Khorramabad の学生集会で演説するのを自警団が警棒とナイフを振り回して半ば公然と妨害した。その後学生と自警団との間で衝突が起こり、警察官 1 人が死亡し、負傷者も出た。当局は 150 人を逮捕した。（米国務省、2001 年 2 月）**[4h]**

3.18 2000 年 11 月、4 月にベルリンで開催された会議の中でイラン政治について述べたとされる発言をめぐり、調査ジャーナリスト Akbar Ganji が裁判にかけられた。彼は 4 月にイランに帰国した際に逮捕され、その後 6 カ月という長期間にわたり独房に監禁された。Ganji は、獄中で暴力と拷問を受けたと主張した。Ganji は以前、治安部隊があからさまに実施した一連の反体制派と知識

人の殺害の中で、ラフサンジャニ前大統領が関与したとする記事を書いていた。**[4h]**

3.19 イランは 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロを強く非難したが、ビンラディンへの攻撃に際しての米国の領空使用は認めなかった。（CNN.com、2001 年 9 月 25 日）**[14r]**ただし、イランは 2001 年 10 月 8 日に米国がアフガニスタンを爆撃したことを公然と非難したものの、水面下では米国に部分的に協力することを約束していた。（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、2001 年 10 月 22 日）**[42am]**

3.20 2001 年、ハタミは投票の 78%を獲得して再選されたものの、保守派の聖職者に挑むことはなかった。拒否権を行使された改革法案を成立に導くため、国民投票を実施すべきと改革派議員が繰り返し嘆願したが、彼はそれを却下したうえ、公の場でデモを行わないようにと国民に再三にわたり訴えた。大規模な改革運動の中、ハタミは抑圧的な政権のうわべを民主的に見せかけたと非難された。イラン国民の多くが政府主導の改革への希望を失い、2003 年の地方選挙では投票率が過去最低となり、その結果強硬派が地滑り的勝利を収めた。**[112c]**

3.21 2002 年初め、米大統領が一般教書演説でイランをイラクと北朝鮮とともに「悪の枢軸」と呼び、イランが大量破壊兵器の開発を貪欲に続けていること、そして「テロを輸出」していることを明確に非難したことで米国との関係は急速に悪化した。（ヨーロッパ、アクセス日：2008 年 7 月 3 日）**[1a] (近年の歴史)**こうした発言に対してイランの指導者は強い調子で非難し、ハタミ大統領は米国側を「戦争挑発的」と糾弾した。**[1a] (近年の歴史)**

3.22 2002 年 9 月、イランは英国が新たにイラン大使を任命したことを受け入れ、イランが前回の候補者を拒否したことから起きた 8 ヵ月にわたる対立に終止符が打たれた。前回の候補者はイランの保守系新聞の中で、ユダヤ主義者とかスパイ呼ばわりされていた。（BBC ニュース、2002 年 9 月 24 日）**[21y]**

3.23 2002 年 9 月、ハタミ大統領は議会に新たな法案を提出した。改革課題の障害を乗りえるのがその法案の目的であった。新法案の 1 つでは、国家機関が憲法に定められた役割を逸脱した際に、大統領が警告を発する権限を拡大することを求めていた。ハタミ大統領は恣意的な新聞の休刊や彼の支持者の投獄に対する抗議のため、数年にわたって数多くの警告を発したが、無視されてきた。その法案には、監督者評議会（Guardians Council）が選挙立候補者を否認する権限を抑制することを求めた添付が別途存在した。年末までにその法案は議会で難なく可決されたが、監督者評議会が承認する見込みはなく、2003 年 4 月 1 日にその選挙法案は追加修正するようマジュレスに戻された。（BBC ニュース、2003 年 4 月 2 日）**[21ax]**2003 年 6 月 9 日には両法案が監督者評議会に付託されたが、それでも再び却下された。（アジア・タイムズ・オンライン、2003 年 6 月 5 日）**[46a]**ハタミ大統領は、同法案を次の政治プロセスである公益評議会（Expediency Council）に付託するつもりはないと述べ、このケースでは回り道になるだけとの認識を示し、次のマジュレス選挙（2004 年に予定）に先立ってマジュレスと監督者評議会との対立が解消されればとの希望を表明した。（BBC ニュース、2003 年 8 月 13 日）**[21bo]**

3.24 改革派の失敗に対する国民の不満に加え、多くの改革派の政治家が監督者評議会から立候補を否認されたことで、2004 年の国会選挙では強硬派が勝利をさらった。勝利に勢いづいた聖職者の支配層は、透かさず国民の自由を一段と制限するよう提議した。複数の主な改革派の新聞は休刊に追い込まれ、ジャーナリストや市民社会の活動家が数十人逮捕されると、当局はイランにおける表現の自由の最後の拠り所であるインターネットを攻撃した。
「2005 年 6 月の大統領選挙では、改革派の政治権力の最後の砦も吹き飛ばされた。監督者評議会は好評な改革者の立候補を否認することで反動的成果を確実にしたが、テヘラン市長のマフムード・アフマディーネジャード（Mahmoud Ahmadinejad）が第 2 回の投票で他の公認候補に勝利したことは、国民の変化への願望を浮き彫りにした。鍛冶屋の息子であるアフマディーネジャードは身なりが控えめで、労働者層の近隣で生活していた。過去 20 年余りでイラン初の非聖職者の大統領となった彼は、選挙運動でエリートの汚職と戦い、イランの石油財産を貧困層と中産階級に再分配する公約を掲げていた。
2005 年 6 月の大統領選挙も参照のこと。

目次に戻る
ソースのリストを見る

学生騒乱

3.25 カナダ移民難民委員会（CIRB）の 2000 年 7 月の報告によれば、学生でない者も含め、複数の人物がその当時、1999 年 7 月の学生デモに関与したために逮捕される危険を未だ抱えており、警察は 3 つのデモに参加した者の身元を特定するために、写真とフィルムを公表したと伝えている。さらに、1999 年 7 月のデモに関与した者の逮捕がいまだに続いている可能性があると述べている。しかし、彼らが逮捕されれば、そのデモへの参加は口実とせず、麻薬犯罪など、何かほかの容疑をかけられるだろう、とも述べている。**[2v]**

3.26 CIRB の 2001 年 8 月の報告では、次のように述べている。
「2000 年 12 月 12 日、イラン国営通信（IRNA)が伝えたイラン学生通信（ISNA）の報告によると、Tabriz で 1999 年 7 月に起きた騒動との関連で拘束されていた、学生 2 人を含む 5 人が釈放されたという（イラン国営通信、2000 年 12 月 14 日）。その記事では、Tabriz で 1999 年 7 月に起きた騒動との関連で拘束された学生のうち、これが最後のグループであり、イスラム革命最高指導者ハメネイが特赦を行ったと述べている。**[2w]**

だがここには矛盾点がある。2005 年 2 月 11 日の国連難民高等弁務官事務所（UNCHR）第 61 会期に宛てた国際人権連盟（FIDH）の調停文によると、

「1999 年の抗議行動に関連して、数十人の学生が今なお獄中にいるが、その原因は明らかに Ahmad Batebi、 Manoutchehr Mohammadi、 Mehrdad Lohrasbi、 Akbar Mohammadi、 Farzad Hamidi、および Peyman Piran にある。学生団体の責任を負って 1 年以上獄中にいる Heshmattolah Tabarzadi は、2005 年 1 月に 14 年の刑期を言い渡された。もう 1 人の学生、Bina Darab-Zand は 2004 年 10 月、3 年半の刑期を言い渡された。彼らが留置条件

に抗議すると、その多くはテヘランから40キロ先にあるKaraj刑務所に移送された。」**[56d] (p1)**

3.27 2004年6月のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告、「Like the Dead in Their Coffins」によれば、

「同世代の学生運動の原点となった、1999年のテヘラン大学での学生の抗議行動を受け、現在イランにおける民主化改革への圧力は劇的な変化を遂げた。抗議行動は著名な新聞Salamが休刊に追い込まれたことをめぐって始まった。黒装束の暴漢が学生を襲撃し、少なくとも学生1人が死亡した。ハタミ（Khatami）大統領は、調査と責任者の裁判を求めたが、これまで有罪判決は覆されていない。毎年1999年の事件の記念日になると、テヘラン大学やその他国中の主なキャンパスに学生が集う。この記念日は暴力や緊張の火種になっており、最近では2003年7月に、テヘラン大学キャンパスに大群衆が集まるのを当局が阻止しようとした。」**[8j] (p32)**

3.28 2003年6月10日と11日、イラン国民数千人が街頭に繰り出し、その後10日間同じ状況が続いた。表面上、彼らはイラン国内の大学を民営化する法案に対して抗議していた。地元住民も加わると、デモはエスカレートするとともに次第に政治的色彩を帯びるようになり、政治的指導者に対するスローガンが唱えられたと伝えている。社会改革に反対する宗教的指導者を支持する過激派がデモ参加者に対して攻撃を始めると、警察はすぐに間に入って衝突を鎮めた。数夜にわたってデモが拡大したため、テヘランの特殊部隊（Nirou-ye Vijeh）が配備されてデモが収まった。だが、特殊部隊は、一部の過激派が平和的なデモ参加者を攻撃することを容認しており、あるケースではデモを解散させようと暴力を過剰に行使した可能性があるとの報告もある。一部のデモ参加者に対しては、オートバイに乗った不明人物が鉄棒を振り回して襲い掛かってきたと伝えられている。（アムネスティ・インターナショナル、2003年6月26日）**[9w]**

3.29 こうしたデモは、2003年6月11日に始まり、10日間続いた国中の騒乱の一端であった。報道では、数百人が逮捕され、6月24日にテヘラン司法省長官Abbas Ali Alizadehが発した声明によれば、「司法部では主犯格に対し断固たる処置をとるよう努めている」**[9w]**合計約4,000人が逮捕され、うち最大2,000人が6月半ばに入ってもなお拘束されていると報じている。少なくとも65人が告訴されているが、告訴事実は公表されていない。（アムネスティ・インターナショナル、2003年8月）**[9x]**

3.30 衝突中に逮捕された者の中に、学生はほとんど含まれていないと報じられた。これは、反対活動が繰り広げられたのは混乱が起こったキャンパスに限られないことを示唆している。抗議行動に参加した者は、のちに交通渋滞で警笛をならす形となったが、その多くは一般市民の家族であり、1997年以来投票してきてもほとんど変化が起こらないことへの失望を訴えようとしていた。（BBCニュース、2003年6月22日）**[21bi]**

3.31 抗議行動に前後して、国中で約4,000人が逮捕された。その多くはその後釈放されたが、今なお服役している学生は数多く存在する。（BBCニュース、2003年8月7日）**[21bj]**それら学生の一部は、1999年、2000年および2001

年に起こった同じような騒乱で逮捕されて以来、獄中にある。だが当分の間、様々な学生団体による活動で混乱が起きることはない模様だ。学生人口の非政治化がある程度進んでいのである。学生は政治情勢が変わらないため関心を無くしつつあり、活動の中心も文化的・社会的イニシアチブに移っている。（CEDOCA ミッション・レポート、2002 年 5 月 16 日～7 月 6 日）**[43] (p17)**

3.32 国際人権連盟の 2005 年 10 月付の覚書によれば、

「Abbas Deldar（sic)は、15 年の刑期を言い渡され、また 7 年の刑期を宣告されてから 4 年後に釈放された Javid Tehrani は、2004 年 6 月に再逮捕された。Peyman Piran（懲役 10 年の宣告）および彼の父、Mostafa Piran（懲役 1 年 6 カ月の宣告）は、1 年以上前から拘束されている。」

「Akbar Mohammadi（懲役 14 年の宣告）と彼の兄弟、Manoutchehr Mohammadi（懲役 13 年の宣告）、および Ahmad Batebi（懲役 15 年の宣告）は、健康上の理由から、拘束されて 7 年で釈放されたが、獄中に連れ戻される可能性は常に存在する（sic)。メディアとのやりとりがあれば、明らかなことである。Amir-Abbas Fakhravar や Heshmattolah Tabarzadi についても同じことが言える。学生団体の責任を負った Heshmattolah Tabarzadi は、2005 年 1 月に 14 年の刑期が言い渡され、健康上の理由から 2005 年 8 月に釈放された。」

「もう一人の学生、Bina Darab-Zand は 2004 年 10 月、3 年半の刑期が言い渡され、現在も拘束されている。」

「2005 年 9 月と 10 月には、学生 18 人が逮捕されたと当局が発表したが、名前（sic）や逮捕理由は明らかにされていない。」**[56e] (p3)**

3.33 人権団体の抗議を受けて一時的に釈放された Ahmad Batebi は、保釈中に行方をくらまし、逃亡している。（*スコットランド日曜版*、2005 年 9 月 11 日）**[40b]**だが、米国務省の 2007 年の報告によると、

「当局は 2006 年 7 月に、2005 年に医療目的で釈放されいた学生活動家、Ahmad Batebi を再逮捕した。Batebi は 1999 年のテヘランでの学生抗議行動に関与しており、彼の写真が複数の国際報道機関で発表されていた。その後、当局は 1999 年に言い渡していた死刑宣告を減刑し、懲役 15 年とした。報告によると、Batebi は獄中で激しい暴力と厳しい尋問を受けた結果、健康に障害をきたしたという。年末現在、Batebi は Evin 刑務所に投獄されたままである。」**[4t] (Section 1e)**

3.34 2006 年 6 月 26 日の CIRB 文書では、次のように伝えている。

「以下の情報は 2006 年 5 月 17 日の電話インタビューで、テキサスを拠点とするイラン学生民主化運動連絡会（SMCCDI）の代表者から入手したものである。代表者によると、イラン国内の学生運動の状況はここ数年回復していないという。弾圧は『一層厳しく』なっており、現政権の学生運動家に対する処置の仕方が以前と比べて『巧妙』になっている。彼はまた、恩赦を受けた学生は通常『本当の学生』ではなく、さもなければイスラム政権を支持す

る学生ということになる。彼によれば、真の反体制派が恩赦されることは無いからだと説明している（SMCCDI、2006年5月17日）。大学キャンパスでのイラン兵の埋葬については、校庭を神聖な場所とし、埋葬された兵士の喪に対して敬意を払うようにすることで、学生に『圧力を与え』、いわゆる『反体制派』の活動を制限する戦術を利用したと説明している。（ibid）」 **[2ae] (p5)**

3.35 2006年10月25日付ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告「イラン、教育の権利を否認」の中で、同団体は次のように述べている。

「2006年9月末にイランで新学期が始まった際、複数の大学院生は、彼らが大学の敷地の利用登録をすることを政府が禁止したことを知らされた。彼らの政治的な信条と見解を理由に、イラン政府は国際的な人権の責務に対してあからさまに違反しつつ、これらの学生が教育を受ける権利を認めていない。他の学生は、登録するために『確約書』に署名しなければならず、大学敷地の利用や確保には政治的従順が条件となったことを知らされた。」

「こうした進展は、政治的な活動、信条、記述や、非公認の学生団体の会員であることを理由に学生活動家を処罰すべく、当局者が1年にわたり推進したことを受けたものである。大学内外の複数の公認団体は、大学懲戒委員会、司法部、科学技術省（SR&T省）、および情報省も巻き込んで学生活動家に対するキャンペーンを主導している。大学監視委員会でも、学生による出版物19部を発禁処分にし、15大学のイスラム学生団体の活動を中止させたり、解散させたりしている。」**[8aa] (p1)**

3.36 学生運動や反体制の示威運動は、2007年に散発的な発生が続いた。ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティーは2007年7月9日に次のように報じている。

「イランの主な改革派学生団体の学生が大人数、イラン国内で拘束されている。その中には、今日仲間学生の投獄に抗議しようとピケを張っていた、Office to Foster Unity(Daftare Tahkim Vahdat)のイラン人青年6人も含まれている。」

「その逮捕劇は、テヘラン大学の大学寮で警察部隊と自警団による襲撃があってから8周年を迎えた日のことであり、一部の政府批判者は警察による弾圧が続く象徴と捉えている。」（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、2007年7月9日）**[42s]**

3.37 フリーダムハウスは2008年の報告で次のように述べている。

「2007年7月、Amir Kabir大学で学生グループが座り込みを実施し、治安部隊に解散させられた。学生は警察から暴力を受け、告訴なしに拘束された。その年の間は、学生による出版物や団体、そして学生のイスラム協会ですら活動の停止処分を受けた。イラン同窓会も治安当局者から襲撃され、会員10人が逮捕され、家が荒らされたうえ所有物を没収された。9月には、イランの代表的学生団体、Office for the Consolidation of Unityのリーダー格3人と他の学生5人が国の治安を悪化させ、イスラムを侮辱した罪で告発された。」**[112c]**

3.38 2007 年 10 月 8 日、ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティーは、次のように伝えている。

「アフマディーネジャード（Mahmud Ahmadinejad）イラン大統領がテヘラン大学で演説している間、彼に向けてスローガンを唱えている学生数十人が今日、テヘラン大学キャンパスで大統領支持者と小競り合いになった。・・・大統領の演説中とその開始前に、活動家は『独裁者に死を！』と唱えたほか、反アフマディーネジャードのスローガンを他にも唱えていた。リベラル派の学生は大統領に対し、大学キャンパスで反対活動を弾圧したと非難している。（2006 年）12 月、テヘランにある別の大学でアフマディーネジャードが演説していると、学生が爆竹を投げつけたり大統領の写真を燃やしたりして中断となった。」

「また、複数の学生が学校を退学処分になっており、当局者が反政府的とみなした学生運動に参加していた場合、公式文書のブラックリストに載せられた。」**[42t]**

3.39 2007 年 11 月 8 日、イラン最大の親改革派学生団体の広報担当がテヘランで拘束された。

「Office for Strengthening Unity (Daftar-e Tahkim-e Vahdat)のスポークスマン、Ali Nikunesbati は、テヘラン市内においてここ 10 日で拘束された学生の 6 番目にあたる。彼が拘束されたのは、もう 1 人の学生リーダー、Ali Azizi が（2007 年）11 月 4 日に拘束されたことに続くものである。イラン国内の人権擁護者や学生団体は、大学や学生活動に対する政府圧力の再燃と述べ、懸念を表明した。」

「ここ数週間で、テヘランの学生は高等教育機関への取り締まりに対して、少なくとも 3 回は抗議行動を実施している。（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、2007 年 11 月 8 日）**[42u]**

3.40 さらに次のように伝えている。

「学生集会は（2007 年）12 月初めに勢いづいてきた。だが、それらはあからさまな反対活動の波の一端のように映った。反対活動は 1 年前、テヘラン大学でアフマディーネジャードが演説中、群集の中の学生が大統領の写真に火をつけ、『独裁者に死を！』と唱えた際に深刻な高まりを見せ始めていた。同様に、それほど大げさでなくとも集会は 5 月や 10 月にも続き、当局は活動家の逮捕という形でそれらの事件に対応している。」

「（2007 年）12 月 4 日、テヘラン大学で学生およそ 250 人が集まり、『自由と公平を！』とか『戦争反対！』といったスローガンを唱えた。約 20 人が逮捕され、テヘランの Evin 刑務所に送られた。数人は釈放されたが、それ以外は未だに拘束されている、と学生は述べている。同じような抗議行動が翌日 Hamadan、 Isfahan、 Mazandaran、 Shiraz、および Kerman の各都市に広まり、学生たちはイランの核開発問題にはっきりと異を唱えたと報じられている。」（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー、2007 年 12 月 9 日）**[42v]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

国会選挙 - 2004 年 2 月

3.41 「イラン国民は 2 月 20 日、選挙に参加して新たに国会議員を選出する。前回の選挙と同様、現職の改革派と重要国家機関を支配している主に非現職の強硬派との間のイデオロギーが争点になると予想されている。」

「改革派は国会で多数派を占めており、ハタミ大統領が主導している。強硬派は司法部、軍部および監督者評議会などの憲法上の監視団体を管理下に置いている。強硬派すなわち保守派は、最終的な意思決定者であると同時に最高指導者であるハメネイが主導している。」（BBC ニュース、2004 年 2 月 3 日）**[21cf]**

3.42 「イランの監督者評議会が、2 月 20 日の国会選挙に立候補した改革派数百人の承認を拒否したことがきっかけで、政治危機の様相を呈している・・・」

「こうした動きは、イスラム教への厳しい取り組みを維持したいと考えている保守派と、現政権に支持されており、自由化の拡大を望む改革派との間で起こる権力闘争の一環であり、イランでは一般的に見られることである。」

「改革派は国会であるマジュレスを支配しているが、イラン憲法の下では、一連の指定監視団体が最終的な意思決定を行ううえ、これら団体は保守派が掌握している。」

「イランはシャーを打倒したイスラム革命 25 周年記念を迎えようとしている。保守派ではこれを好機と捉え、選挙後に改革派によって国会の支配が強化されるのを阻止しようと考えている可能性がある。」（BBC ニュース、2004 年 2 月 1 日）**[21cg]**

3.43 「国会選挙ではイランの宗教的保守派が圧勝し、（エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、2004 年 2 月 23 日）**[24c]**総選挙の第 1 回投票で全面的勝利を収めた。保守派は 290 議席のうち 156 議席を獲得し、第 2 回投票ではほぼ 60 議席の獲得が見込まれている（2004 年 5 月）。（BBC ニュース、2004 年 2 月 25 日）**[21ch]**国際人権連盟（FIDH）の 2004 年 7 月の報告によると、

「保守派が 2 月 20 日の国会選挙に勝利した。2004 年 5 月 8 日に実施された第 2 回投票でその勝利が確実となった。保守派は現在、国会（マジュレス）の 290 議席のうち 195 議席（sic）を占めている。前議会で 190 議席を占めていた改革派は、約 40 議席を獲得した。新規国会は 2004 年 5 月 27 日から始まる。」**[56c] (p5)**

3.44 米国務省の 2004 年の報告によると、

「2 月の第 7 回マジュレス選挙の予備審査において、監督者評議会は現職の改革派議員 85 人も含め、8,000 人を超える立候補者のうち約 2,500 人を出馬不適格としており、保守派が多数派を勝ち取る一因となった。」**[4p] (p1)**

3.45 2005 年 8 月の Keesing's Record of World Events の報告では、

「超保守派のアフマディーネジャード（Mahmoud Ahmadi-Nejad）が 6 月に大統領に選出され、8 月 3 日に正式就任し、ハタミ政権と交代した。8 月 14 日、アフマディーネジャード大統領は内閣を発表し、マジュリス（一院制議会）に承認を求めた。8 月 15 日付のファイナンシャル・タイムズでは、彼の候補者選任は『経済政策を除く政治的・国際的優先事項が保守派寄りになった』ことを浮き彫りにしている。この任命が示唆しているのは、アフマディーネジャード政権が、国際的、政治的および文化的領域でハタミ前大統領が手掛けてきた改革を覆そうと考えていることである。」**[17a]**

Annex Cを参照。

3.46 Center for Contemporary Conflict（CCC）の 2004 年 6 月の記事によると、

「2004 年 2 月 20 日にイランで実施された国会選挙は、同国の政治改革における重要な転換点であった。この選挙で、ハタミが 1997 年 5 月に地滑り的勝利で大統領に選出されて始まった、政治改革と社会改革の活動が終止符を打った。だが、ハタミの努力の失敗が鮮明となっている一方で、次に何が始まるかははっきりしていない。ハタミの政敵である保守派が選挙に圧勝したものの、ほとんど国民の支持はなく、保守派が効率的に支配できるかは依然、不透明である。さらに、ハタミの改革派の中の過激派による活動はいまだに変わらず、将来保守派にとって大きな難題となる可能性がある。このため、2 月の選挙でハタミ時代は事実上終わりを告げたが、イランの将来は非常に不透明な状況が続いている。」**[72a]**

2006 年 3 月の LOC/FRD 報告で述べられている通り、「保守派は 2004 年 2 月の選挙で、国会での支配を取り戻した。」**[79a] (p3)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

大統領選挙 - 2005 年 6 月

3.47 2005 年 8 月付の報告で、CCC によれば、

「イランを数年間注視してきた観測筋では、2005 年 6 月の選挙が大きな変化をもたらすと予想していた。ハタミ大統領が 1997 年 5 月に選出されたことで浮上した親民主改革の運動は、保守派の反対勢力による度重なる攻撃で弱体化し、その後数年間で行き詰まった。改革派は 1999 年の地方選挙と 2001 年の大統領選（ハタミが再選された）では地滑り的勝利にこぎつけたが、こうした機関に権限を行使できなかったために、国内の政治情勢においても、またイランの一般人に直接的に影響が及ぶ社会文化情勢においても、大きな変革を達成できなかった。その結果、イラン国民は次第にハタミと改革派の協力者に幻滅するようになった。これは 2003 年の地方評議会選挙と 2004 年の

国会選挙で浮き彫りとなった。投票率が急激に下がっている中、改革派の候補者は圧倒的な敗北を喫した。ハタミが 3 期目に出馬できなかったことで、多くの観測筋では改革派が今後も敗北し、2005 年 6 月の選挙でも再び投票率が低くなると考えていた。」**[72b] (p1)**

3.48 2005 年 8 月 4 日付の国際危機グループのアップデート・ブリーフィングによると、「1,000 人を超える出馬申請があったが、非現職の監督者評議会が承認したのはわずか 8 人であった。女性の立候補者は資格を与えられたなった。」これは以下のように続く。

12 人の委員からなる監督者評議会から出馬を承認された 8 人の大統領候補者のうち、アフマディーネジャードは実質的に最後まで、勝つ見込みの最も低い候補者と映っていた。選挙が 1 週間先に迫って、彼は世論調査でかろうじて浮上するとともに、早期撤退の噂を打ち消していた。最終週には、多くの調査で中道派（ラフサンジャニ前大統領）、保守派（前国家警察長官 Mohammed Bagher Ghalibaf）、および改革派（前高等教育省大臣 Mostafa Moin）との間での 3 つ巴の戦いを予測していた」。**[84a] (p2)**

3.49 2007 年 3 月 6 日に発行された 2006 年の米国務省報告も、次のように報告している。

「立法府は国民によって選出される、290 議席のイスラム諮問評議会、すなわちマジュレスである。非現職の 12 人の委員からなる監督者評議会は、イスラムおよび憲法の原理に従ってマジュレスで可決された法案すべてを再審査するとともに、大統領およびマジュレスの立候補者の適格性を審査した。2004 年のマジュレス選挙で監督者評議会が立候補者の大規模な審査を実施したことが部分的要因となり、マジュレスでは保守派が優位にあった。2005 年の大統領選に先立ち、監督者評議会は 8 人を除く立候補者 1,014 人全員を除外した。この中には女性全員も含まれている。監督者評議会と国会選挙委員会は 12 月 15 日の地方評議会および宗教指導者会議の選挙の立候補者を審査し、数十人の改革派候補者に資格を与えなかった。民間当局では治安部隊の実効的統制を十分維持できなかった。」**[4s] (p1)**

3.50 2005 年 8 月付の報告の中で、CCC によれば、

「保守強硬派のイスラム主義者であるアフマディーネジャードは、2005 年 6 月のイラン大統領選の第 2 回投票で大勝利を収めた。観測筋の多くはアフマディーネジャードの勝利を、イランにとって重要な転換点と述べており、国内で過激かつ清教徒的な支配の時代を迎え、イランの海外政策では攻撃性が強まると予測している。だが、イランの新大統領は、彼の活動能力を制限する重大な政治的障害に直面しているため、彼がそのような徹底的な変遷を実施できるかどうか、そしてどの程度できるかは不透明である。」**[72b] (p1)**

3.51 2007 年の米国務省の報告では、

「2005 年の大統領選では、選挙中と選挙前いずれも公平性が損なわれた。監督者評議会は当初、申請した 1,014 人のうち 6 人のみ立候補を認め、女性候補 89 人全員のほか、元大臣も含めて支配層の中で批判的な人物を除外した。

選挙中、多くの立候補者と内務省がバシジ軍による介入などの不正に対して不満を訴えた。国際的な選挙監視人など存在しなかった。第 2 回投票の後、最高指導者はバシジの関与を否定し、監督者評議会は選挙結果を有効とした。国内報道機関によると、違反疑惑のうち 104 件が調査中で、26 件の容疑者が拘束されたが、それ以上の措置はとらなかったと報じている。公式統計によると、アフマディーネジャードは投票の 61%を獲得して決選投票に勝利したという。」**[4t] (Section 3)**

3.52 2005 年 9 月に発表された各国レポートで、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットは次のように述べている。

「6 月の大統領選でアフマディーネジャードが勝利したことで、保守派のキャンペーンは頂点に達した。それは 1997 年に改革派のハタミ大統領が選出された後、国内政治情勢への保守派による支配を改めて主張することに始まった。国内と海外ではともに、アフマディーネジャードがイスラム革命の理念を厳格に解釈して政治的、社会的、文化的自由を制限するのではと懸念している。こうした方面に向けた措置は幾つか起こり得るが、最高指導者ハメネイは、支配勢力に敵対して同盟を結成する見通しが明らかな政治的反対勢力を完全に締め出してしまう危険を認識しており、このような事態が発生しないよう努めるだろう。」**[24b]**

選挙 - 2006 年

3.53 2007 年の米国務省の報告では、

「2006 年 12 月の選挙では、専門家会議、地方評議会、およびマジュレスの補欠選挙が実施された。これらの選挙は自由も公正さも欠き、監督者評議会はイデオロギー的背景をもとに立候補者に資格を与えなかった。国会選挙委員会と監督者評議会は改革派を中心に、数百人の潜在的候補者の資格を認めなかった。立候補者 492 人のうちわずか 144 人が、2006 年 12 月の専門家会議への出馬に適格とみなされた。専門家会議選挙では、公益評議会議長であり、実利的保守派であるラフサンジャニ（Hojatoleslam Ali Akbar Hashemi-Rafsanjani）がテヘラン選挙区において大差で最多得票を獲得した。報告によれば、100 人の候補者が出馬申請を取りやめ、女性候補者全員が宗教解釈（「ijtihad」）の筆記試験で不合格となり、資格を与えられなかったという。」**[4t] (Section 3)**

3.54 2007 年 2 月 20 日のラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティーの報道では、第 4 期専門家会議の開会日に、次のように批評している。

「昨年 12 月の選挙は、ベテランの聖職者と公益評議会議長のラフサンジャニのような定評のある人物で地位を固めたと考えられる。これはアフマディーネジャード大統領のイデオロギー的助言者とみられる Ayatollah Mesbah-Yazdi と絡んだ現在の政治における急進主義に対抗するものである。」**[42p] (p1)**

選挙 - 2008 年

3.55 2008 年 1 月 15 日、Payvand イランニュースでは、2008 年 3 月 14 日の予定を次のように伝えている。

「・・・国会選挙が実施される。一般の予想では、アフマディーネジャード大統領の政策に関する国民投票めいたものと見込まれている。国民は、イランの権力の輪の中で誰がとどまり誰が出て行くかについて合図を送ることもできる。」

「金曜日の期限が過ぎてから、イラン当局者は、女性 590 人を含む約 7,200 人が 290 議席のマジュレス、すなわち国会への立候補に申請したと述べている。」

「だが、候補者は依然、12 人の委員からなる監督者評議会の承認を受けなければならない。監督者評議会は先の選挙で、数千人にぼる改革派の候補者に資格を認めなかったことで非難を浴びていた。」**[53h]**

3.56 BBC ニュースのイランのタイムラインで指摘するところでは、2008 年 3 月、親改革派の多数が資格を剥奪された中、保守派が国会選挙で 3 分の 2 を上回る議席を獲得した。保守派にはアフマディーネジャード大統領支持派のほか、対立的な外交政策に反対する実利的保守派もより多く含まれていた。**[21dc]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

最近の動向

4.01 核開発

2008 年 6 月の BBC ニュース・各国プロフィールでは、ロシアの援助でイランが国内初の原子力発電所を建設しており、核開発への意欲は平和的なものであると主張している、と報じた。アフマディーネジャード大統領は、イランには核燃料を生産する「不可分の権利」があると考えており、2006 年にイラン政府はウラン濃縮に成功したと発表した。**[21da]**

だが、Bush 大統領は、イランの核武装は平和にとって「途方もなく危険」であり、かつて国際原子力機関（IAEA）を無視した経緯もあるため、ウラン濃縮は信頼の置けるものではないと述べている。国連安全保障理事会はイランに対して、核開発プログラムの一環であるウラン濃縮を停止するよう要求しており、欧州連合（EU）および米国はそれに従わなければ制裁を行使するとイランに脅しをかけている。国連安保理はイランに対する第 3 回の制裁発動を承認したが、その中には、核開発への関与があると言われるイラン人および企業に対する資産の制限や渡航禁止令も含まれている。この制裁では、軍事用または民生用の入手可能な品目をイランに売却することも禁じている。（BBC ニュース、2008 年 6 月 10 日）**[21db]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

憲法

5.01 ヨーロッパによると、「イラン・イスラム共和国の憲法草案は 1979 年 6 月 18 日に発布された。同草案は 8 月 3 日に国民投票で選出された『専門家会議』に提出され、様々な条文が討議にかけられ、修正の提案がなされた。修正憲法は 1979 年 12 月 2 日- 3 日に国民投票により承認された。」**[1a] (憲法)**1989 年 7 月 28 日の国民投票では、かつて政府の最高行政執行官であった首相職を廃止して大統領の権限を拡大することも盛り込んだ、45 点の追加修正が承認された。**[1a] (憲法)**

5.02 「憲法では、イランの政府形態はイスラム共和国という形を取り、イスラムの精神性と倫理が政治的、社会的、経済的関係の礎となる、と述べている。ペルシア人、トルコ人、クルド人、アラブ人、バルーチー人、トルコマン人およびその他が享受する権利は完全に平等である。」**[1a] (憲法)**

5.03 憲法では「最高指導者職に次ぎ、大統領は国内で最高の公職である。大統領は最高指導者職に直接関連する事柄を除き、憲法を実施し、行政府の長として務める責務がある」とも述べている。

5.04 「大統領は国民の直接選挙により、任期 4 年で選出される。次期再選は 1 回のみ可能である。」**[121] (Article 114)**

目次に戻る
原資料のリストに戻る

政治制度

6.01 2007 年の米国務省の報告によれば、

「イラン・イスラム共和国は、イスラム教シーア派の聖職者が主な権力機構を支配する、立憲神政共和国である。政府の正当性は、（制限があるものの）国民主権、およびイスラム革命の最高指導者による支配という 2 本の柱からなる。現在の最高指導者ハメネイは 1989 年、直接選挙ではなく、専門家会議という宗教的指導層の直接選挙機関によって選出された。ハメネイは立法、行政、および司法の支配権を握っている。ハメネイは軍隊を直接管理するとともに、国内治安部隊、司法部、およびその他の主要機関を間接的に支配している。**[4t] (p1)**

6.02 「国政と宗教は分離されておらず、聖職者の影響が政府に行き渡っている。」**[4t] (Section 3)**

6.03 2008 年 3 月の米国務省 Background Note では、選挙権が国民に与えられるのは 18 歳と述べている。**[4u] (政府)**カナダ移民難民委員会も「イランは普通選挙を実施しており、投票資格は 18 歳以上の国民に与えられる。」と同調している。**[2af]**ヨーロッパによると、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒およびキリスト教徒には選挙制度に条件が設けられている。**[1a] (憲法)**

6.04 2007 年の米国務省の報告では、次のように続けている。

「立法府は、国民から選出された 290 議席からなるイスラム諮問評議会、すなわちマジュレスである。非現職の 12 人の委員で構成される監督者評議会は、イスラムおよび憲法の原則に従ってマジュレスで可決された法案すべてを再審査し、大統領やマジュレスの候補者の適格性も選考する。2005 年に保守強硬派のアフマディーネジャードが大統領選に勝利したが、この選挙は自由も公正さも欠いているというのが国際社会全般の見方である。」**[4t] (p1)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

政党

6.05 Country Studies のホームページによると、イスラム共和党（IRP）は、1964 年にホメイニが国外追放となる前に彼を師と仰いでいた聖職者により、1979 年に結成された。IRP はイランにおける支配的な政治権力として浮上し、その中心メンバー全員が革命の最中、集団デモに大群衆を活発に動員していた。シャーが打倒された際、IRP の指導者は国民の支持を喚起すべく国中の宗教的指導者と連絡を交わしており、世俗的政党、左翼政党、およびリベラル的色彩の強いイスラム政党を彼らの政治目的を脅かすものであると認識している。1979 年の夏、IRP は政治集会やこれら他党の事務所を襲撃するよう支持者に促した。IRP の候補者は専門家会議の選挙で過半数の議席を獲得すると、専門家会議は憲法の草案を作成し、1980 年の第 1 期マジュレス選挙中に再度多数派を勝ち取った。権力の分散および経済政策をめぐる党内での意見の対立を受け、1981 年に IRP の書記長となったハメネイ大統領は、このような事態は IRP を解散する上で政治的得策になると判断した。1987 年 6 月、

ハメネイとラフサンジャニはホメイニ宛の書簡に共同で署名し、党の分割を通知して党解散への同意を求めた。Faqihはこれを認め、共和国最初の8年間に重要な役割を果たした政党が消滅した。**[7a]**

政治組織のリストはAnnex Bにある。

6.06 2008年5月のLOC/FRD報告によると、

「政党は1998年に認可されたが、正式の政治活動はvelayat-e faqih、すなわちfaqih（イスラム法学者）による統治として知られる、政治的支配の原則を容認する団体に限り許されている。いまなお特定利益と後援にもとづいている忠誠は、流動的な状況が続いている。1998年には18の政党がSecond of Khordad同盟と呼ばれる大規模な連立に加わった。そのすべてがハタミ大統領の政治経済の提案を支持する改革派政党であったが、2000年初めに特定の経済政策をめぐり内部で意見の相違があったため、連立の効果が妨げられた。その期間中、主要な保守派政党が複数存在したにもかかわらず、保守派は団結を強めた。Islamic Iran Builders Council（Abadgaranとして知られる）は、2003年から強力な保守連立として浮上し、2004年の国会選挙と2005年の大統領選挙で保守派を勝利に導いた。保守派は2008年の国会選挙でも勝利を収めた。」**[79a]**

6.07 2007年の米国務省の報告では次のように伝えている。

「政治的信条を理由に投獄されている国民の数について、正確な推計はわかっていない。2003年に、表現および言論の自由の権利の促進および保護のための国連特別代表は、その人数が数百人にのぼると推計している。詳細はほとんど明らかでないが、実際は政治的な『罪』でも、麻薬密売などの犯罪容疑で政府は複数の人物を逮捕し、有罪判決を下し、処刑したと報じられている。イラン政府は宗教的少数派に対して、『政権への挑戦』や背教行為などの罪で訴え、国の治安を脅かすものとしてこれらの事件の裁判も同じ形式で実施した。」

「政治犯は時折、執行猶予を受けたり、あるいは刑期を終える前に短期または長期の休暇をとるため釈放されたりするが、刑務所に戻るよう命じられる可能性は常に存在する。こうした執行猶予は、口止めや脅しの目的で利用される場合が多い。政府は政治活動家を統制するために、いつでも活用できるファイルを裁判所で管理し、尋問を理由に再三呼び出して脅しを試みている。」**[4t] (Section 1e)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

人権

序論

7.01 次期国連事務総長、コフィー・アナンは 1997 年 12 月 10 日、テヘラン大学で演説した際に、人権の責務を定義づけた。彼は次のように述べている。

「人権は我々を人間たらしめているものである。人権は人間の尊厳のための神聖な館を創り上げる原則である・・・人権は平和と進歩の礎となるすべての文化において、寛容の伝統を表明するものである。適切な理解と正確な解釈がなされた人権は、どの文化にとっても無関係でなく、すべての国に根差してしる。」**[10b] (p2)**

7.02 国連（UN）の批准および留保リストには、イランは選択議定書である人種差別撤廃委員会（CERD）と子供の権利委員会（CRC）を除く、社会権規約（ICESCR）、自由権規約（ICCPR）の調印国として載っている。**[10ah]**イランは CRC の調印国だが、次の署名を留保している。すなわち「イラン・イスラム共和国はイスラム法に反する可能性のある条項および定めを留保するとともに、批准の際に特定の宣言を行う権利を留保する」また次の批准も留保している。すなわち「イラン・イスラム共和国はイスラム法および発効済みの国際法に適合しない委員会の定めおよび条項を適用しない権利を留保する」。7 つの調印国はイランの留保に反対している。イランはまた、軍事対立における子供の関与についての選択議定書の調印国でないうえ、**[10ah]**死刑廃止を目指した規定を盛り込んだ ICCPR の選択議定書の調印国でもない。**[10ah]**2008 年のアムネスティ・インターナショナルの報告では、イランが死刑を継続的に利用していることを深刻な懸念として提起している。**[9aag]**

7.03 イランは、女子差別撤廃条約または拷問等禁止条約の調印国でもない。**[10ah]**

会期が 2000 年から 2004 年までの第 6 期マジュレス（イランの国会）では、女性の地位向上を目指す法案が多数可決されたが、イランが国連女子差別撤廃条約に批准すべきとの提案も含め、そのほとんどが監督者評議会によって却下された。この機関は聖職者と法学者で構成されており、法案のイスラム法と憲法との適合性について入念に審査する。承認された法案には、女子の最低結婚年齢を 9 歳から 13 歳に引き上げる法案や、離婚後母親は子供が 7 歳になるまで子供の親権を保持できることを認める法案などがあった。（アムネスティ・インターナショナル、2008 年 2 月 28 日）**[9aah]**

7.04 1996 年に政府はマジュレスに人権委員会を、司法部には人権委員を設置したが、観測筋では、それらは独立性に欠けるとみている。また、1996 年に政府は過去 5 年で初めて国連の人権委員会特別報告者の訪問を認めた。国連特別報告者とヒューマン・ライツ・ウォッチの報告では、イラン政府は報告者の訪問中は概して協力的であったという。だが、政府は引き続き人権の普遍性を否認し、批判者の名誉を傷つけようとしている。宗教の自由に関する国連特別報告者と表現の自由に関する同特別報告者も、1996 年にイランに渡航した。（米国務省、1997 年 1 月）**[4a] (p6)**国連の恣意的拘禁に関する作業部会は、2003 年 2 月 15 日から 27 日まで訪問した。**[10t]**

7.05 国連安保理決議の命令は 2002 年 4 月中、人権委員会（UNCHR）での決議失敗に終わった。（米国務省、2003 年 3 月）**[4m] (p2)**彼の命令は、人権の改善のために励んでいる人たちをを支持して、現地の人権状況に関する報告を認めるというものであった。だが、イラン当局は 1996 年以来彼の訪問を拒んでいた。（FCO、2002 年年次報告書）**[26h]**安保理決議は辛うじて失敗したが、このことでイラン人は前向きな合図を多く発するようになった。その 1 つとして、EU を招いて人権に関する対話に取り組んだことがある。第 1 回の対話は 2002 年 12 月半ばに行われ、その後 2003 年 3 月半ばに第 2 回が実施された。（FCO、2003 年年次報告書）**[26i]**

7.06 2002 年以来、EU とイランは人権対話を続けてきた。最近の会談は 2004 年 6 月に実施された。2004 年 10 月の EU 大統領による評価では、対話が始まって以来人権は全体的にほとんど改善されていないことが分かり、対話プロセスが一層効果的になるような方法を薦めた。EU は対話での約束を再確認してプロセスの改善に同意するようイランに促している。（FCO、2005 年年次報告書）表現と言論の自由に関する国連特別報告者がイランを初めて訪問したのは 2003 年 11 月 4 日から 10 日までであった。（国連、2004 年 1 月 12 日）**[10y]**

汚職も参照のこと。

7.07 2003 年 2 月 15 日から 27 日までイラン・イスラム共和国を訪問した、恣意的拘禁に関する作業部会は、テヘラン、Shiraz および Esfahan の数多くの刑務所、拘留センターおよび警察署を訪れ、政府、立法部および司法部の各指導者、NGO 代表ならびに受刑者の家族に会った。**[10x] (p2)**

7.08 作業部会は、特に裁判の結果が出るまでの拘禁と面会権に関する状況、および公訴サービスと刑事訴訟の改革について調査した。

「勧告の中で作業部会は、革命裁判所や聖職者裁判所から通常の裁判所に権限を徐々に移転して司法部の意思決定機関の増設を緩和すること、独房監禁の慣行を見直すこと、政治犯を徐々に釈放すること、予定プロセスの保証および債務者拘禁の改革、に重点を置いている。作業部会では、現在の必要な改革に対する障害は、法による支配を強化することを前提とすれば取り除かれるだろうと結論づけている。」**[10x] (p2)**

7.09 1988 年 12 月のオランダ外務省のイランの状況報告によれば、1997 年のハタミ大統領による刑務所査察を受け、刑務所の新長官 Morteza Bakhtiari は国連特別代表に対し、刑務所制度は違法な拘留センターも含めて再編されつつあると語った。**[19a] (p10)**しかし、2007 年の米国務省の報告では、「当局は『非公式の』秘密刑務所と拘留センターを国の刑務所制度の範囲外に置いており、そこでは虐待が行われていると伝えられている。」**[4t] (Section 1c)**

7.10 1998 年までには特に表現の自由の領域で進展がみられたが、**[10m] (p4)**大きな反対に遭った。（国連、1998 年 12 月 28 日）**[10m] (p1)**そこでは、派閥抗争や変革に反対する強硬派の折に触れた暴力的戦術などがあった。（米国務省、1999 年 2 月）**[4f] (p7)**表現および思想の自由の拡大に向かう傾向は、同年末に

恣意的な逮捕、改革志向の出版物の差し止め、および複数の反政府作家の殺害を通して覆された。**[10m] (p4)**2003 年 5 月 25 日の BBC ニュースレポートでは、その月に当局がハメネイ宛の公開書簡の発行を禁止した。その書簡には 127 人の親改革国会議員の署名があり、平和的変遷への時間がなくなりつつあることを警告するものであった。**[21bu]**市民社会を強化することの関連で、前政権は NGO 設立のためにある程度の財政的・組織的支援を行っていた。（EU 評議会、1999 年 2 月 2 日）**[19a]**

7.11 カナダ外務省によると、イランの人権状況は依然安定しているものの、2003 年は芳しくなかった。懸念される主な領域としては、恣意的な逮捕および拘禁（上記 7.07 で論じられている国連報告にも示してある）、そして言論と表現の自由（この側面は下記 7.14 で深く論じられている）などがあった。イランの人権侵害をめぐる懸念から、カナダは 2003 年 11 月に国連総会決議を提唱した。この決議は第 3 委員会および総会でともに採択された。**[59]**米国務省の人権に関する各国レポートによると、イラン国内の状況は、国民を投獄し、適切な法的手段をとることを制限するために法を恣意的に利用している点で特に悪化した。**[4n] (p1)**

7.12 言論および表現の自由に関する国連特別報告者が招かれ、2003 年 11 月 4 日から 10 日までイランを訪問した。訪問中、

「特別報告者は、市民社会、国会議員の間や、政府の最上層でも改革に前向きな姿勢が感じられ、また彼の考察の大部分において、人権、および特に言論と表現の自由の権利の擁護に向けた枠組みの改善は、改革への重要な第一歩と認識した。この点で彼は、政府とマジュレスが立法段階で非常に活発であり、特に人権と基本的自由の一層の擁護に関連する、既存の法的枠組みの改善に努めていると認めている。」

「だが、特別報告者は、改革への大きな障害は様々な組織が政府、国会および司法のプロセスに対する障壁となっているためであり、国民に対する報告義務のない非現職の組織や団体が支配力を行使していることに起因する（と 2004 年 1 月の報告で述べている）。特別報告者の見方では、これらの組織や団体が立法段階で、そして組織が機能する上で改革を妨げているという。」**[10y] (p2)**

7.13 2005 年 7 月に英国外務連邦省（FCO）が発行した人権年次報告 2005 によると、

「前回の年次報告書以来、イランで大きな進展はない。人権は多くの地域で一層悪化している。我々は、表現と集会の自由に課せられた制限、信教の自由の欠如、および死刑を幅広く行使していることに引き続き懸念している。」**[26j] (p58)**

同報告書は、次のように続けている。

「NGO は圧力を受けている。当局は、活動家や人権擁護者に脅しをかけて逮捕しており、中には海外の会議から戻ったばかりの者もいる。人権活動に取り組んでいる複数の人物は、有罪宣告を受けていなくとも、イラン国外に渡航することを禁じられており、法律家、ジャーナリストおよび改革派政治家

も同様である。当局は裁判所を利用して改革派を苦しめた。2005 年 1 月、2003 年にイラン人のイスラム教徒の女性で初のノーベル平和賞を受賞した Shirin Ebadi は、改革裁判所で質問に答えなければ逮捕するとの命令を受けた。司法部の広報担当は後に、彼女を召喚する根拠はなかったと認めている。」**[26j] (p58)**

7.14 2005 年 12 月 26 日にラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティーが発刊した記事の中で、

「年末が近づくにつれ、人権観測筋、国際機関、およびイラン人活動家はイラン・イスラム共和国での人権状況について、改めて懸念を表明している。イラン政府は国際的非難に拒絶的な反応を示し、対抗的に非難し返した。実際、国策の声明では最も有名な舞台であるテヘランの金曜日の礼拝で、説教師 Hojatoleslam Ahmad Khatami は 12 月 23 日、『我々は人権の先駆的存在である』と語った。」

同記事では、次のように続けている。

「この種の声明は、イラン国内の人権状況がすぐには改善されないことを示唆している。さらに、文化的問題に関するアフマディーネジャード大統領の超保守的姿勢（彼は最近、西洋音楽の放送を禁止した）および内務省と地方政府の職位に治安や諜報活動の経歴を持つ職員を任命したことは、イラン国内の人権状況が来年も悪化する一方であることがうかがえる。」**[42j] (p1)**

さらに伝えるところでは、

「国連総会は（2005 年）12 月 16 日、イランおよびその他の国における人権侵害に言及する決議を発した。この決議は『人権擁護者、NGO、政治的反対勢力、宗教的反体制派、ジャーナリスト、および学生への継続的嫌がらせ、脅迫、迫害』に言及しており、『集会、報道および表現の自由の制限、および恣意的逮捕』のほか、選出公職への立候補の拒絶も指摘している。同決議では、イランに対して人権活動家への迫害を止め、拷問と少数派の処刑を中止するよう求めている。イランに対する同決議はカナダが提案したもので、賛成 75、反対 50、棄権 43 で採択された。」**[42j] (p2)**

7.15 アムネスティ・インターナショナルは、2008 年の報告の中で、次のように述べている。

「独立の人権団体と他の NGO は、公式登録の長期間の延期が続いており、多くの場合、数年間続いていることで、違法な活動を実施したことを理由に閉鎖される危機に瀕している。人権の尊厳を求めて活動している学生は、恣意的な逮捕や拷問などの報復を受けた。人権擁護者の 1 人 1 人が取り組みに対する迫害を受け、一部は政治犯となった。」**[9aag]**

7.16 2006 年 12 月 20 日の国連総会（GA）で採択された決議の中で、次のことを歓迎すると述べている。

「イラン・イスラム共和国政府は継続招待を 2002 年 4 月のすべての人権をテーマとする監視機構まで拡張し、訪問中は特別手続きまで協力が拡大された

が、2005 年 7 月以来イラン・イスラム共和国を訪問できる特別手続きがないことに遺憾の意を伝え、人権評議会の特別手続きによって近い将来訪問可能となることへの希望を表明した。」**[10ae] (p2)**

次の点で、深刻な懸念も表明している。

「人権擁護者、NGO、政治的反対勢力、宗教的反体制派、政治的改革派、ジャーナリスト、国会議員、学生、聖職者、学者、ブロガー、組合会員および労働団体主催者に対する継続的な嫌がらせ、脅迫および迫害、その中には、集会、良心、言論および表現の自由の不当な制限、個人やその家族を標的にした恣意的逮捕および拘留延長の脅しと利用、現行の不当な新聞休刊、インターネットサイトの閉鎖および組合や他の NGO の活動制限のほか、自由かつ公正な選挙に必要な諸条件の欠如などが含まれる。」**[10ae] (p2)**

次の点も強調している。

「司法行政における国際基準の完全な順守を幾度も怠っている（・・・）鞭打ちや切断などの拷問、非人間的ないし下劣な処遇または刑罰の継続的利用（・・・）公開処刑の継続（・・・）法律および慣行上の女性や女子に対する暴力および差別の継続ならびに（・・・）認められた方法にせよ、その他の方法にせよ、民族的・宗教的少数派に属する人に対する差別およびその他の人権侵害が増加していること」**[10ae] (p2)**

7.17 アムネスティ・インターナショナルは 2007 年 5 月 23 日付の 2007 年報告書の中で、次のように記録している。

「人権状況は悪化しており、市民社会に対する表現や結社の基本的自由の制限が強化されている。良心的受刑者を含む、数十人もの政治犯が引き続き昨年の不正な裁判で課された刑期に服している。2006 年には数千件にのぼる逮捕が実施され、そのほとんどがデモの最中かその後のことであった。ジャーナリスト、学生および法律家などの人権擁護者は、家族や法定代理人を抜きに恣意的に拘束された。拷問、特に裁判前の拘留期間の拷問はいまなお日常的に行われている。」**[9ap] (p1)**

7.18 米国務省の 2007 年の報告では、「政府は引き続き地方の人権団体の活動を制限している。政府は人権の普遍性を否定し、人権問題は国の『文化と信条』に照らした見方をすべきと述べている。」と記している。**[4t] (Section 4)**

報告では次のように続けている。「国際人権 NGO は国内に事務所を設置すること、または定期的な調査訪問を実施することを許されていない。国際人権 NGO が最後に訪れたのは、EU の人権対話の一環としてアムネスティ・インターナショナルが 2004 年に訪問した際であった。」**[4t] (Section 4)**

7.19 2008 年 1 月 31 日付のヒューマン・ライツ・ウォッチ世界報告 2008 によれば、

「イランにおける基本的人権の尊厳、特に表現および集会の自由は 2007 年に引き続き悪化している。アフマディーネジャード大統領の政権は、表現およ

び結社の自由の権利を平和的に行使しただけで日常的に国民を拘束しているうえ、拘束された人達を定期的に拷問にかけ、虐待している。最高指導者ハメネイに報告義務のある司法部には、数多くの深刻な人権侵害に対する責任がある。政府は反体制派の口止めや改革要求に対する口実として、『国の安全保障』を引き合いに出している。」**[8ai]**

7.20 2008 年 3 月に英国外務連邦省（FCO）が発行した人権年次報告 2007 では、次のように述べている。

「現在の人権状況の見通しは暗い。EU とイランの人権対話が機能しておらず、（2004 年 6 月以来対話は実施されておらず、イランは 2006 年 12 月に予定されていた前回の会合もキャンセルしていた）我々は国際的パートナーおよび人権 NGO と取り組みを継続し、イランでの度重なる人権侵害に注視し続けるつもりである。我々は、イラン当局との非公開の 2 国間会議および EU 会議で懸念事項を採り上げ、公式声明などの他の EU の措置を強く支持するとともに、たびたび提案している。EU は 2007 年に少なくとも 28 回、イラン当局者に人権についての懸念を提起している。」**[26k] (p154)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

治安状況

8.01 憲法では名誉、生命、財産および住居について、法に定めがある場合を除き、不法侵害から保護されると記載している。治安部隊はこれを利用して、国民の社会活動を監視し、住居や事務所に入り込み、電話の会話やインターネット通信を傍受し、裁判所の許可なしに手紙を開封している。（米国務省、2008 年 3 月 11 日）**[4t] (Section 1f)**

8.02 米国務省の 2007 年の報告によると、

「複数の政府機関が法執行や治安維持の責任を分担しており、その中には情報治安省（MOIS）、内務省傘下の法執行部隊、およびイスラム革命防衛隊（IRGC）などがある。『Ansar-e Hizballah』（Helpers of the Party of God）として知られるバシジや様々な非公式団体は指導層の超保守派メンバーと連携しており、自警団として機能している。バシジの規模はいまだに論争の的であり、当局者は 1,100 万人から 2,000 万人あたりと述べているが、海外組織による 2005 年の調査では、現役兵が 90,000 人で予備兵は最大 300,000 人と主張している。」

「警察部隊と革命裁判所では汚職が問題となっており、刑事裁判所や民事裁判所でも程度は少ないが問題となっている。文官当局は治安部隊の効率的統制を完全には維持しなかった。正規の治安部隊と自警団的な治安部隊はともに、深刻な人権侵害を数多く犯している。多数の報道機関、NGO、および事例報告によれば、年間を通して、政府は私服治安警察官を利用して政治的批判者に脅しをかけている。彼らは次第に武装し、暴力的で知識も身につけるようになり、暴行、窃盗および不法な占有や拘束を行った。」**[4t] (Section 1d)**

汚職も参照。

8.03 2008 年 7 月 11 日にアクセスした GlobalSecurity.org によると、

「兵力 125,000 人のイスラム革命防衛隊（IRGC または Pasdaran）は、革命政権を守り、地域全体および海外のテロ組織に訓練の支援をしている。正規軍（the Artesh）とイスラム革命防衛隊は、国防省（MODAFL）の下部組織である。1989 年に設置されたこの新しい省は当初、文官で防衛産業組織の前長官であった Akbar Torkan が率いていた。国防省はイスラム革命防衛隊の組織的な自律性を抑制し、国防全体の傘下においた。イスラム革命防衛隊の省組織は解体され、その命令系統は新たに設立された国防省の中に収まった。

「イスラム革命防衛隊は 1979 年のイスラム革命を受けて組織され、複数の自警団的な部隊を新政権に忠誠を尽くす単一の部隊にまとめ、当初はシャーへの反対や忠誠の潜在源とみられていた正規軍の影響力と権力に圧力を加える役割を果たすよう試みた。新たなイスラム政権が始まって以来、Pasdaran(Pasdaran-e Enghelab-e Islami)は忠誠心を持つ部隊として活躍した。イラン・イスラム共和国憲法は、イランの領土統一と政治的独立を同軍に委任している一方、Pasdaran に革命それ自体を維持する責務を与えている。

「ホメイニがテヘランに戻ってから数日後、Bazargan暫定政権は、1979年5月 5 日にホメイニが発した命令に基づき、Pasdaran を設置した。Pasdaranの目的は、革命を擁護することと、新政府によるイスラムの法と道徳の日常的な実施において支配勢力の聖職者を支援することであった。Pasdaran を設置した理由は他にもあり、恐らく最も重要な理由かもしれない。革命では前政権に染まった軍隊を借りるのではなく、自らの部隊に頼らねばならなかった。当初の革命組織の 1 つとして、Pasdaran は革命の正当化を助け、新政権に軍事的支援を行った。さらに、Pasdaran の設置によって、ホメイニ政権が独自の執行団体を迅速に育成していることを、国民と正規軍の双方に知らしめる役割を果たした。よって、Pasdaran は政治勢力や Crusade for Reconstruction とともに、イランに新たな秩序をもたらした。やがて、Pasdaran はその機能についての見方から警察や司法部と対抗するようになる。また戦場での正規軍の実績にも挑むこととなる。」

「イスラム革命防衛隊は正規軍から独立して活動していたが、イランの防衛における役割が重要であることから、多くの場合、それ自体軍事力とみなされていた。イスラム革命防衛隊は、陸軍、海軍、および空軍からなり、正規軍の組織と類似している。だが Pasdaran に特有なのは、イランの戦略ミサイルとロケット部隊を管理していることである。」

「また通常の Pasdaran の傘下にあるのがバシジ部隊(Mobilization Resistance Force)であり、必要時に召集される現役軍人の潜在的ネットワークは最大 100 万人にのぼる。バシジは内外の脅威に対して国防の支援に当たることもあるが、2008 年には選挙で有権者を動員する際にも配備され、その活動中に不正な干渉に携わったとの疑いがある。別の要素としてはコッズ部隊があり、従来と異なる戦争役割を果たす特殊部隊であり、世界中の様々な軍事組織への支援や訓練に関与していることで知られている。2005 年、レバノンに約 150 人の革命防衛隊の隊員、スーダンには複数の軍事顧問、そしてエチオピアとエリトリアには国連ミッションとともに 3 人の監視員がイランから送られている。」**[80a]**

8.04 Mobilization of the Dispossessed、すなわち Sepah-e Basiji は自警団的な部隊で兵員はおよそ 300,000 人存在する。バシジが結成されたのは、1980 年～1988 年にイラクに対する軍事活動を支援するためであった。そのメンバーは農場、工場、学校および行政機構つまり国民全体から採用された。彼らの任務は、国民の日々の生活を監視することや、女性の衣服や態度がイスラム教の厳格な規則に適うようにすることも含め、社会の堕落と戦うこと等である。組織的には、バシジはイスラム革命防衛隊の一部であり、熱心な宗教的意思をもつ徴収兵からなる。だが、このことだけを根拠にそれらを分離して特殊部隊または大部隊にするかどうかは明らかでない。Pasdaran との結びつきに関しては、Pasdaran がバシジに迫って命令を下す可能性は理解できる。だがこのようなことが見られるのは、上級士官で、徴収兵ないし低級士官よりも名目上上位の人物のレベルであるべきだろう。**[3c] (p65)**

8.05 2001 年 6 月のベルリンの本国情報セミナー最終レポートによると、反政府暴動がイランの各都市で発生したことを受け、1993 年に Ashura 大部隊が結成されたと伝えている。1998 年には、同部隊は 17,000 人のイスラム民兵の男女からなり、革命防衛隊やバシジの志願兵で構成されていた。**[3c]**

8.06 GlobalSecurity.org によると、「Hezbollahi『partisans of God』は自らを革命の維持に務める者とみなす宗教的狂信者から成っている。彼らは政府批判者や知識人に活発に嫌がらせを行い、書店に発火物を投げ込んだり、会議を混乱させたりしている。彼らは国と提携したメディアに招かれて集結したと言われており、通常は警察による何らかの制限も受けず、迫害を受ける恐れもなく活動している。」**[80d]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

治安部隊

9.01 2004 年 8 月付の文書の中で、武装部隊に対する民主的コントロールのためのジュネーブセンター（DCAF)によれば、

「イラン・イスラム共和国は、bonyad (foundations)と呼ばれる多数の準国営組織に加え、その裁量によって軍隊と革命治安部隊を全て揃えている。最重要の防衛部隊および治安部隊としては、正規軍(artesh)、イスラム革命防衛隊（すなわち IRGC)、および『Mobilization Army』、すなわちバシジ民兵ならびに法執行部隊（LEF）がある。技術的には、革命再建組織『建設聖戦省』も治安部隊の一部である。というのも、緊急時に強制的手段を用いて、農村部でイスラム教の命令を実行する立場にあるからである。イランではこれら公認の部隊のほか、権力エリートの超保守派と連携して自警団として活動する『Helpers of God』 (*ansar-e hezbollah*)の名前で知られる様々な暴力団も存在する。こうした自警団は批判者や反体制派の人物を襲撃したり脅したりしており、通常、保守派が支配する司法部の偏向的な見方から罰を免れている。原則的に、個々の組織は皆、主要任務を遂行している。だが幾つかの領域では、能力の限界と任務の重複がもとで互いの競争に発展しており、時として命令に統一性が欠けることすらある。イラン・イラク戦争中と戦後、最も重要な構成組織である防衛部門と治安部門との間で業務を分割する件が持ち上がった。実際、制度による正式な方針として定式化されたわけではない分業は、次のように述べられている。すなわち正規軍は、イラン国境の防衛に第一の責務を負う。これとは対照的に、イスラム革命防衛隊は制度の保護者および国内の敵に対抗する代表者として主な役割を果たす一方、革命防衛隊は同時に第二の任務ではあるが、軍隊を支援して外部の脅威を撃退することを継続している。さらに、イスラム革命防衛隊にはその他にも幾つかの責務がある。その中の 1 つが、国境地域で国内治安を守ることであり、特にアフガニスタンやパキスタンから送られてくる麻薬に対する戦いを展開する（法執行部隊と連携して）。もう 1 つは洪水や地震のような自然災害への救援部隊を配備することである。さらにもう 1 つの任務が、テヘランで起こったイスラム革命の海外の支持者を活発に支援することであり、政権に反対して国外に離れた過激派を相手に、折に触れて積極的な戦闘に連携して取り組んでいる。バシジに関しては、その主要責務は主な都市部の治安を維持することである。」**[85a] (p6)**

情報治安省 (MOIS および VEVAK)

9.02 2008 年 7 月 20 日にアクセスしたイランのテロのデータベースでは、次のように述べている。

「情報治安省（MOIS）は専門家によれば、世界で最大かつ最も活発な諜報機関に位置づけられている。しかも多くの神秘に包まれているため時折実情が明らかになることもなく、その活動と機能については、これまでほとんど公表されていない。その注目すべき例外が発生したのは 1998 年、情報治安省の暗殺団による反体制派イラン人に対する一連の惨殺をきっかけに、10 年以上にわたって情報治安省工作員が犯した犯罪目録が公開された際であった。」「聖職者の指導層は、情報治安省の犯罪活動全てを、当時の次官 Saeed Emami によるものとし、彼は逮捕され、獄中で脱毛剤を少量飲んで自殺を図

ったと正式に報じられた。24 時間監視されている獄中で Emami が死を遂げたという奇妙な説明は誰も信じることはなく、彼は情報治安省の活動に関する微妙な情報が漏洩するのを防ぐために殺害されたというのが一般的な見方である。情報が漏洩すればイラン・イスラム共和国の指導者層全体が危機的状況に陥るからである。」

「情報治安省は通常の諜報機関ではない。1980 年以来、イラン政権が世界中で支援したテロ活動 450 件のほとんどの背後に存在している。情報治安省は世界中の企業や事務所に巨大なネットワークを持ち、不法な活動の前線としての役割を果たす。全大陸でイランの反体制派に対するスパイ活動や監視活動も行っている。大量破壊の技術や物質を持つ兵器の違法な調達にも関与している。国内情勢では、反対勢力の団体や反体制派の処遇を担当する主要政府機関である。その暗殺団は日常的に容疑者を任意に誘拐、拷問および殺害しており、報告義務や処罰の恐れもない。要するに情報治安省は殺人組織である。**[120a]**

9.03 2008 年 7 月 10 日にアクセスした GlobalSecurity.org によれば、

「情報治安省はテロ活動を支援するため、情報収集を担当している。同省は支援を受けているテロリストおよびイスラム原理主義者の運動と協力して連絡活動に従事する責務もある。VEVAK はイランの目的を支持してテロ活動も実施する。こうした活動の大部分はイランの反体制派を攻撃することに重点を置いている。**[80c]**

9.04 GlobalSecurity.org は、宗教活動が情報治安省によって細密に監視されていることを引き続き報告している。**[80c]**

目次に戻る
原資料のリストに戻る

兵役

10.01 2007年の米国務省の報告によれば、

「憲法はイスラム軍、軍務にある宗教的少数派に権限を委譲しているが、非イスラム教徒がイスラム教徒の指揮を執ることを禁じる軍事的制約により、非イスラム教徒の昇進は制限されている。報告によると、非イスラム教徒が将校になれるのは兵役義務の期間中であって、職業軍人の将校にはなれない。」**[4t] (Section 2c)**

10.02 「2007年11月の算定では、イランの正規軍の合計兵力は推定で420,000人であり、うち陸軍350,000人（徴収兵220,000人を含む）、海軍18,000人、空軍約52,000人となっていた。陸軍予備軍はおよそ350,000人であった。イスラム革命防衛隊（Pasdaran Inquilab）は少なくとも合計125,000人はいると考えられており、必要に応じ、推定で最大100万人のバシジ部隊志願兵を動員できる。内務省の指揮下にはおよそ40,000人の自警武装集団もある。兵役義務の期間は18ヵ月である。2008年3月20日に期末を迎えるイラン年度の防衛支出は予算額で推定78,000,000,000,000イランリアルであった。」（ヨーロッパ、アクセス日：2008年7月3日）**[1a] (防衛)**

10.03 軍隊は、イラン・イスラム共和国の独立、領土統一および政治制度を守る任務を憲法で委ねられている。**[121]**イラン人男性は、19歳に達した年の3月21日時点で兵役の資格を得るが、志願兵の最低募集年齢は16歳である。軍隊の大部分は、最低限の訓練を受けて18ヵ月間任務についた徴収兵から成る。（子ども兵士の徴用廃止を目指す連合（CSC）、2008年）**[30a]**大規模な徴兵は、1998年から2000年までのような景気下降局面では不経済かつ不必要と考えられている。この制度は平和時にそのような人数に対応できるものではないため、徴兵は選択的過程である。徴収兵は一部が陸軍に配備され、それ以外は建設業界、ヘルスケア、教育および村落の再建など、文官としての職務につく。（Jane's、2008年1月3日）**[125b]**

10.04 兵役の永久免除は、政府の許可または医学的証明により可能である。免除の条件は数多くあり、年齢、心身障害、教育およびイランを出国した日付に関することである。心身障害者、家庭の保護者や扶養者としてただ1人の者、または1人息子は免除に費用がかからない。（CIRB、1997年5月）**[2c] (p23)** 医学的免除については、病状に関する完全な医学報告書および委任状による証明が必要となる。（外務省、アクセス日：2008年7月14日）**[122]** 1990年以降にイランを出国した男性は、1,000～3,000ドルで免除を購入できる。1990年3月以前にイランを出国して博士号または学士号を取得した者は、最大16,600ドル支払えばよい。（戦争抵抗者インターナショナル（WRI）、1998年）**[25a]**自費で海外の大学院で学習を続けている男性は、完全な免除が認められる。資格を満たしている者は、学業にある間、定期的にイランに帰国することができる。1958年以降に出生した男性で、医学、薬学、および歯学など、国にとって不可欠とみなされる各分野の学位を有する者は、免除の対象とはならない。**[2c] (p23)**2004年2月にマジュレスで可決した新たな規制では、バシジまたはその他の軍事センターで軍事訓練を無事耐え抜いた若者であれば、免除の購入も可能である。（イラン国営通信、2004年2月25日）**[22b]**

10.05 CIRB によると、平和時の徴兵忌避に対する罰は 6 ヵ月から 2 年の追加兵役であり、戦時の場合は最大 10 年の追加兵役か裁判官の裁量による処罰を受ける。**[2c] (p24)**2001 年 6 月にベルリンで開催された欧州本国情報セミナー、最終報告が伝えるところでは、毎年 1,000 万リアル（5,700 米ドル）を支払うことを条件に、将来の徴収兵 100,000 人の免除ができるよう提案する法案がマジュレスに提出され、陸軍の支持を得た。この法案はマジュレスで可決され、監督者評議会から承認されたが、最高指導者は拒否権を行使した。現在、海外でさらに教育を受けたいと望む人達を対象に、兵役の一時的な延期に関連する新たな規制が存在する。申請者は 3,000 万リアル（17,100 米ドル）の額を兵役省に預ける必要がある。申請者が帰国しない場合、その金額は没収される。帰国した場合にはその金額は払い戻されるが、それでも兵役を完了しなければならない。**[3c]**隊務に当たる残余期間や逃亡に対して課せられる服役期間は、現在、金で解決できる。（EU 評議会、1998 年 12 月）**[19a] (p21)**

10.06 戦争抵抗者インターナショナル 1998 では、良心的兵役拒否権は法的に認められておらず、それに代わる任務についての定めもないと報告している。**[25a]** イランは良心的兵役拒否の疑問に関して、国連人権委員会に宛てた 2002 年 4 月 24 日付の書簡の共同調印国として参加している。その書簡でイランは、良心的兵役拒否の普遍的適用を認めないと述べている。（国連、2002 年 4 月 24 日）**[10q]**

10.07 2007 年 8 月 8 日付 *Le Temps* の記事の中で、次のように報じている。

「・・・過去数ヵ月間、イランは兵役義務の適用を厳格化しており、以前に免除された者も召集している。さらに、Minoui（Delphine Minoui、フリーランスのジャーナリスト）の情報筋によれば、常に携帯を義務付けられている兵役証明は、自動車、電話線、健康保険でも、購入の必須条件としてかなり広い範囲で要求されている。イランを戦時体制に置くのか、あるいは国内の反対勢力の運動を鎮圧するのか、その目的については意見が分かれている。」**[102a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

司法

11.01 2007 年の人権に関する米国務省報告によると、裁判制度は独立しておらず、政府や宗教の影響を受けるという。**[4t] (Section 1e)**1979 年の革命以降、司法制度はコーランの『スンナ』（預言者の伝統）およびその他のイスラムの出典に基づいたイスラム教の戒律と適合するよう修正された。憲法では司法長官について、最高指導者の選任によるものと定めている。最高裁判所の長および検事総長も聖職者でなければならない。女性は判事として、一部の職種が禁じられている。（米国務省、2008 年 3 月 11 日）**[4t] (Section 1e)**

11.02 「裁判制度は複数存在する。最も活動が盛んなものは 2 つあり、民事犯および刑事犯を裁く従来型の裁判所、およびイスラム革命裁判所である。後者は国内外の治安への脅威、麻薬犯罪や経済犯罪、および公務員の汚職など、イラン・イスラム共和国を潜在的に脅かすとみられる犯罪を裁判する。特別に設けられた聖職者の裁判所では、聖職者の組織内での違反の申し立てを調査し、軍事裁判所では軍務または治安任務と結びついた犯罪を調査する。報道裁判所では、出版社、編集者、および作家に対する申し立てを聴取する。最高裁判所は、死刑の上訴など、一部事件に対する権限の見直しを行う。」（米国務省、2008 年 3 月 11 日）**[4t] (Section 1e)**

11.03 「2006 年 5 月、イラン東部に特別裁判所が設置されるとの発表があった。そこでは、損害、治安悪化、人質行為、誘拐、強盗行為、道路封鎖、武装強盗、大規模な麻薬網、武器や弾薬の密輸、および何らかの騒乱と治安悪化を取り扱う。」（アムネスティ・インターナショナル、2007 年 9 月 17 日）**[9aab]**

11.04 「・・・理論上、被告には公開裁判を受ける権利、弁護士を自ら選任する権利、および上訴する権利がある。だが、こうした権利は実際のところ尊重されていない。裁判の判決は判事の委員会が下す。民事裁判所と刑事裁判所には陪審制が存在しない。報道裁判所では、裁判所が特別に選任した 11 人の評議会が事件を裁く。革命後の法律がある状況に触れていなければ、政府は判事の知識やイスラム法の解釈を優先するよう、判事に助言する。」（米国務省、2008 年 3 月 11 日）**[4t] (Section 1e)**

11.05 2007 年の米国務省報告では、次の点を指摘している。

「法律によれば、被告には推定無罪の資格があるものの、多くの場合、このようなことは実際行われていない。裁判は公開とされているが、非公開となることが多い上、被告人は弁護士を利用できない場合が多い。上訴する権利もしばしば否認される。実際には、被告は最初の捜査が完了して告発されるまで、法定代理人を利用できないことが多く、最初の捜査は多くの場合、数週間または数ヵ月継続される。『自白』は捜査中に強制される場合が多いと伝えられている。その年の間に治安当局者または司法当局者から拘束はされなくとも取り調べに召喚された人達は、法定代理人を求めれば拘束ないし告発するとほのめかされ、影響力を利用した脅迫を受けたとの報告もある。」**[4t] (Section 1e)**

11.06 「革命裁判所は、通常民事裁判所と刑事裁判所の管轄内にある事件を審理でき、それらの裁判所の判決を覆すこともできる。」（米国務省、1997 年 1 月）**[4a] (p5)**

11.07 2007 年 4 月 23 日付ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティーの記事では、「イランの法律には矛盾が多く、その解釈も少数の法学者または宗教当局（この場合、最高裁判所の判事）の領域にとどまっている。」と述べている。**[42ah]**

11.08 2005 年 1 月 22 日～29 日の『テヘランおよびアンカラへの事実調査使節による報告：イラン国内の特定犯罪および刑罰に関する』Danish 事実調査使節（FFM）報告では、様々な犯罪や、司法で審理、調査および意思決定に利用される手続きについて報告している。調査対象は、次のような特定領域である。すなわち、イランの法制度、互いに未婚の者同士の不貞やその他の性的関係、違法な関係、同性愛、アルコール摂取、イスラム教から他宗教への改宗、服装規定違反、イラン政権に対する居住国内での（現場）デモおよびその他の活動、ならびに Mojahedin e-Khalq (MKO)メンバーのイランへの再入国。**[86a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

組織

11.09 Danish 事実調査使節の報告によると、

「イラン司法制度の国際部門の長官、Mohammad Javad Shariat Bagheri は司法制度について、法務省も含めて政府から独立していると報告している。司法制度は『最高指導者』ホメイニが直接支配している。1999 年以来、司法制度の上級職には Mahmoud Hashemi Sharudi が就いており、数多くの改革を実施してきた。例えば、2002 年に実質上の検察当局が再導入され、多数の国家支持者がその後任命されている。情報筋によると、イラン国内にある裁判所は次の通り。

裁判所各種

1. 公共裁判所：a)刑事裁判所　b)民事裁判所
2. 革命裁判所
3. 宗教裁判所
4. 軍事裁判所
5. 行政裁判所
6. 上訴裁判所
7. 最高裁判所

「情報筋では、イランの裁判所における事件範囲の区分に関して解説している。公共裁判所は姦通、同性愛、アルコール摂取、宗教の改宗、服装規定違反などを扱っている。」

「革命裁判所は、国の治安、テロリズム、ホメイニおよび最高指導者に関する不適切な発表、スパイ行為ならびに麻薬取引の件を扱っている。情報筋によると、革命裁判所が扱う事件の 99%は麻薬犯罪が絡んでいるという。」

「宗教裁判所は、イスラム教祭司やその他の聖職者が法に違反した事件を取り扱う。」

「軍事裁判所は、法に違反した革命防衛隊、バシジなどのメンバーを含む軍人が関わる事件を扱う。」

「上訴裁判所および最高裁判所は、上訴審として機能する。」

「あらゆる情報筋で強調しているのは、第一審で言い渡された判決全てが上訴裁判所に上訴できるということである。これは欠席裁判の判決にも適用される。死刑またはその他の体刑の宣告など、一定の重要性を持つ事件は全て最高裁判所への上訴の対象となる。最高裁判所は上訴の有無に関わらず、死刑が宣告された場合は常に助言を与える義務がある。一部のケースでは、最高裁判所の判決を司法制度の最高指導者が却下することもある。」

「大きな町はすべて、第一審の事件を扱う裁判所がある。上訴裁判所は地方の中心都市すべてに設置されている。最高裁判所はテヘランにある。」

「第一審の裁判所の判事は 1 人である。上訴裁判所は 3 人の判事の合議制であり、最高裁判所では扱う事件の性質によって判事の人数が変わる。

目次に戻る
ソースのリストを見る

独立性

11.10 国連難民高等弁務官事務所は、2005 年 8 月の『2005 年 4 月の各国レポートに関する論評』の中で、次のように伝えている。

「恣意的拘禁に関する国連作業部会（2003 年 6 月 27 日）によれば、イランの司法部は事件を処理する上でかなり恣意的であるという（国連人権委員会、2003 年 6 月 27 日、例：第 22 段落）。恣意的拘禁に関する国連作業部会は、『政治犯と通常の法律犯の双方との面談の中で、多くのケースで宣告される刑期は犯罪の深刻さと不釣合いであることに着目している。またある裁判所と他の裁判所とでは明らかな格差がある。』」（国連人権委員会、2003 年 6 月 27 日、第 58 段落）

「2003 年 2 月のイラン訪問の報告の中で、恣意的拘禁に関する国連作業部会は、『イラン・イスラム共和国内で適用される拘禁についての法的枠組みには、国際的な原則や規範を考慮すると大きな欠陥がある。』なぜなら、その出典が『検察側と裁判側の権力分立の原則、既判事項の権限、性別、宗教または国籍にもとづく差別の禁止、今日において拷問または残酷、非人間的ないし下劣な処遇に匹敵する特定措置の利用禁止』などの、正当な手続きの規範を逸脱しているからと指摘している。」（国連人権委員会、2003 年 6 月 27 日、第 15 段落）

「正当な手続きの規範に関して、国連作業部会はイランの法律における『公序良俗に関して認められた原則』（憲法第 165 条）も指摘している。」（国連人権委員会、2003 年 6 月 27 日、第 19 段落）

「恣意的拘禁に関する国連作業部会はイランの司法部について、多くのケースで書面による通知をせずに、口頭で決断を下すことができると述べている。（国連人権委員会、2003 年 6 月 27 日、第 60 段落）」。**[3h] (p1)**

11.11 Danish 事実調査使節の 2005 年の報告によると、

「イラン司法制度国際部門の長官、Mohammad Javad Shariat Bagheri は、様々な裁判所の判事全員について、学歴が 2 つに分かれることが多いと報告している。通常の学歴は大学から取得する法的免許である。判事の約 90%は大学で法律を学んでいる。判事の約 10%は祭司の神学校で神学研修を受けている。学歴に拘わらず、将来判事になる者は皆、1 年間の司法研修過程を修めなければならず、試験が終了してから実務に就くことが可能になる。この過程は、裁判を的確に遂行するための技能を参加者に習得させることを目的としている。」**[86a] (p7)**

11.12 米国務省の 2007 年の報告によると、

「多くの人権団体は、革命裁判所の裁判を、公平性に関する国際基準を無視していると非難した。革命裁判所の判事を選任する部分的要因となっているのが、制度へのイデオロギー的確約であった。裁判前の拘留は長引くことが多く、被告は弁護士と接触できずにいた。当局では、『反革命的態度』『精神的堕落』および『国際的傲慢への支持』など、比較的不明瞭な罪で個々の人物を頻繁に起訴した。被告は原告と対面する権利を与えられなかった。継続時間がわずか 5 分という非公開かつ略式の裁判がしばしば行われた。それ以外の裁判でも強要された自白を意図的に公表しており、腐敗が申し立てられている。」**[4t] (Section 1e)**

11.13 さらに、

「特別に設けられた聖職者裁判所制度の合法性は、引き続き論争の的となっている。聖職者裁判所は聖職者が犯した違法行為や犯罪を調査し、最高指導者が直接監督するものだが、憲法にその記載はなく、司法の範囲外で機能している。その年のアムネスティ・インターナショナル（AI)の報告によれば、被告の代理人となれるのは法的資格の義務付けられていない聖職者だけであり、その聖職者は裁判所が指名する。AI の報告によれば、被告が指名された聖職者の中から弁護人として前向きな人物を探し出すことができず、法定代理人なしで裁判を受けたケースが一部あったという。特に批判者の主張によれば、聖職者裁判所は、論争を呼ぶ意見を表明したり、ジャーナリズムまたは改革派の政治活動などの宗教の範囲外の活動に参加した聖職者を起訴するために利用されているという。」**[4t] (Section 1e)**

11.14 アムネスティ・インターナショナルは 2006 年 2 月、次のように報告している。

「2005 年 10 月、報道法に違反した事件を裁く報道裁判所が改めて導入された。報道法にはあいまいな言い回しの規定があるため、それを利用して平和的な意見表明を理由に人を処罰できる。報道裁判所は 3 人の判事の合議制であるほか、司法部から選任された陪審員で構成される…報道裁判所の再導入を受けて、ジャーナリストや新聞に絡む数十件の審理が始まり、幾つかは執行猶予付きの実刑判決となった。」**[9f] (p8)**

11.15 ヨーロッパは、「1982 年 8 月に最高裁判所は、イスラム教に適合しない前政権以来の法律全てを無効とし、10 月にはイスラム革命以前に設置された全ての裁判所を廃止した」と述べている。**[1a] (司法制度)** 最高裁判所は、死刑宣告などの一部のケースに対する権限の見直しを図っている。**[4t] (Section 1e)** 1987 年 6 月にホメイニ（Ayatollah Khomeini）は、政府の方針に反対する聖職者を裁くための聖職者裁判所の設立を命じた。新たな qisas（懲罰）制度が確立され、迅速な裁判に重点を置いている。1983 年には、窃盗に対する手の切断、密通および厳格な女性の服装規定違反に対する鞭打ち、ならびに姦通に対する石投げ刑など、修正イスラム法が導入された。最高裁判所は 33 の支部があり、それらはみな 2 人の判事が裁判長を務める。**[1a] (司法制度)**

11.16 アムネスティ・インターナショナルの 1996 年の報告によれば、1994 年 5 月以来、判事は公共裁判所および革命裁判所において起訴を担当してきた。**[9a]** だが、2003 年 4 月に Payvand ニュースで報じられた通り、司法部は重要な改革を導入し、著名な判事である Saeed Mortazavi をテヘランの公共裁判所および革命裁判所の検事総長に任命した。その狙いは、判事が裁判で検察官の役割も担っていることへの批判をかわすことであった。**[53c]** 国際人権連盟（FIDH)では、「2003 年 2 月に司法制度の中に検察官の機能を再設置したことは、前向きな一歩であるとする報告を受けている。しかし、Mortazavi 氏をテヘランの司法長官に選任したことで、こうした進展は明らかに損なわれた。Mortazavi 氏は 2003 年 6 月に知識人、ジャーナリストおよび平和的デモ参加者への弾圧に関与していたのである。さらに、Kazemi 女史の死亡における彼の責任が、第 90 条委員会によって明確に立証された。**[10z] (p2 para 6.27)** 観測筋の多くは、テヘランの検察官 Saeed Mortazavi を、政治的反体制派や批判者に対する迫害で最も悪評が高い人物とみている。**[4t] (Section 1e)**

11.17 アムネスティ・インターナショナルの定期報告によれば、裁判での口頭弁論の多くが非公開で実施されているうえ、公的機関が反対意見を公式に請合っているにもかかわらず、政治犯は司法手続きの間に弁護士と接触することが認められていないという。**[9a]**（米国務省、2008 年 3 月 11 日）**[4t] (Section 1e)** 刑務所内部で行われる政治裁判は多くの場合、非公開で実施される。政治犯の裁判および略式手続きで、抑留者が弁護士に接触することを認めない場合、イラン憲法に違反するうえ、イランが調印国となっている国際人権規約（ICCPR）の第 14 条 D にも違反する。**[9aah] (p11) [9a] [4t] (Section 1e)**アムネスティ・インターナショナルはイラン国内の抑留者を引き合いに出し、虐待や拷問を利用して自白を強要されていると述べている。**[9aad] (p4-5)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

公正な裁判

11.18 米国務省の 2007 年の報告では、「憲法は恣意的な逮捕および拘禁を禁じているが、こうした慣行はいまだに広く行われている。」と述べている。**[4t] (Section 1d)**

同報告ではさらに次のように詳述している。

「憲法および刑法では、逮捕には正当な理由と令状を必要とし、逮捕者には 24 時間以内に容疑を知らせなければならないと定めている。だが、こうした保護手段が実際に使われることは稀である。拘禁者は告発や裁判が行われずに数週間ないし数ヵ月間過ごすことが多く、家族に速やかに連絡することも多くの場合認められず、延長期間に法定代理人に接触することも否定される場合が多い。保釈金は、軽微な犯罪でも非常に高い水準に設定されることが多い。拘禁者とその家族はしばしば、保釈金を支払うために財産の引渡証書を提出するよう迫られる。拘禁または逮捕直後の時期は、多くの拘禁者は隔離されて弁護士や家族との接触は認められない。実際のところ、隔離による拘禁の法的期限はなく、拘禁の適法性を決める司法手段もない。」**[4t] (Section 1d)**

また次のように続けている。

「当局は『非公式の』秘密刑務所および拘留センターも保持している。それは国の刑務所制度の範囲外にあり、虐待が行われていると伝えられている。」**[4t] (Section 1c)**

11.19 米国務省の 2007 年の報告によると、

「法の執行と治安維持については、情報治安省（MOIS）、内務省傘下の法執行部隊、およびイスラム革命防衛隊（IRGC）など、複数の政府機関が分担している。バシジおよび『Ansar-e Hizballah』(Helpers of the Party of God)として知られる様々な非公式団体は、指導層の超保守派と連携して自警団の役割を担っている。バシジの規模はいまだに論争の的であり、当局者は 1,100 万から 2,000 万人あたりと述べているが、海外の組織による 2005 年の調査では、現役兵が 90,000 人で予備兵は最大 300,000 人と主張している。」**[4t] (Section 1d)**

報告は次のように続けている。

「文官当局は治安部隊の効率的統制を完全には維持しなかった。正規の治安部隊と自警団的な治安部隊はともに、深刻な人権侵害を数多く犯している。多数の報道機関、NGO、および事例報告によれば、年間を通して、政府は私服治安警察官を利用して政治的批判者に脅しをかけている。彼らは次第に武装し、暴力的で知識も身につけるようになり、暴行、窃盗および不法な占有や拘束を行った。」**[4t] (Section 1d)**

11.20 2001 年ベルリンで開催された国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の欧州本国情報セミナーの最終報告によれば、その法律では各種の犯罪に適用可能な刑罰の範囲を示唆している。例えば、国の治安を崩壊させるような政治組

織を結成したと判明した人物に対しては 2 年から 10 年の投獄だが、国の治安を崩壊させるのは何かという定義は明確化されていない。同様に、イランの指導者または政府の代表者に対する侮辱には投獄、鞭打ちまたは罰金による刑罰を課すことができるが、その法律で『侮辱』という用語を定義していないため、事実上言論の自由を制限している。**[3c] (p78)**

11.21 国連経済社会委員会によれば、1997 年 2 月 11 日付の報告の中で、イランの法制度には 4 種の立証があるという。自白、証言、および誓約の適用、そして「判事の知識」はイランの司法外の者にとっては不明瞭なままである。自白は多くの場合、強制によるものであり、また「有徳の人物の証言」には女性と宗教的少数派は含まれておらず、大きな懸念となっている。**[10g] (p8)**

判事の知識も参照。

11.22 国連によると、1998 年にイラン当局は国内で行われた死刑執行の多くについて、麻薬密売の罪に関連していると述べているが、そのような犯罪者を扱う上で人権政策が守られていた証拠となる統計ないし情報は入手できていない。結果的に石投げ刑や死刑の多くについては不明だが、大部分はテヘラン、ハマダーン（Hamedan）、イスファハーン（Isfahan）およびケルマンシャー（Kermanshah）などの大都市で行われている。その全てが最高裁判所に承認されており**[10b] (p5)**、その中には婚外交渉で有罪となった女性に対する石投げ刑も含まれている。**[10h] (p12)**

石投げ刑も参照。

11.23 カナダの外務・国際貿易省によると、2003 年の間も恣意的逮捕と拘禁が続いたという。数百人がいまだに拘束されており、多くの場合、告発や裁判が行われず、弁護士との接触や家族との連絡もできずにいる。2003 年 6 月には、最大 4,000 人が逮捕されたが、複数の都市で改革を支持する抗議行動が起こったことを受け、多くはその後釈放された。**[69a]**

11.24 2003 年 9 月 3 日、国会は、司法部の実務遂行を監視するために特別委員会を設置するという法案を可決した。（BBC ニュース、2003 年 9 月 3 日）**[21bl]**

11.25 米国務省の 2007 年の報告によれば、「憲法は、自白の強要または情報入手を目的とする拷問を禁止している。2004 年に拷問を禁じる法律が制定されたものの、治安部隊や刑務所職員が拘禁者と囚人を拷問にかけたという、信頼性のある報告が数多く存在した。」**[4t] (Section 1c)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

刑法

11.26 2007 年 9 月 17 日の「少数派バルーチ人に対する人権侵害」の報告の中で、アムネスティ・インターナショナルはイランの刑法の特徴を次のように解説している。

「イランの法律に基づいて、特定の hodoud 犯罪（イスラム法が定義する神に対する犯罪）および Ta'zir 犯罪（イスラム法で定義していない任意の犯罪）に対しては、死刑を宣告される場合がある。」

「hodoud 犯罪の部類で死刑に相当する犯罪は、既婚者の姦通、前科で罰せられたことのある未婚者が 4 度目に近親相姦、強姦、密通、を犯した場合、前科で罰せられた者が 3 度目にアルコールを摂取した場合、前科のある者が 4 度目に性器の挿入を伴わずに男性同士で同性愛の行為を行った場合(tafhiz)、前科のある者が 4 度目に女性同士の同性愛の行為を行った場合、非イスラム教徒によるイスラム教徒の女性との密通、および前科のある者が 4 度目に姦通または『sodomy』の冤罪を行った場合、などである。」

「hodoud の法律では死刑について、あいまいな言い回しの犯罪である『神への敵意』（『moharebeh』）および『この世での堕落』（『ifsad fil arz』）を、宣告された者に対して実施する可能性のある 4 つの刑罰のうちの 1 つであると定めている。これらの用語は刑法で、『兵器を利用してテロ、不安を引き起こすか、あるいは公安や自由を侵害した者は、moharebeh および mofsed fil-arz（この世での堕落）とみなされる』と定義している。さらにまた、武装強盗、路上強盗、イラン・イスラム共和国の打倒を目的とする組織への加入または支援、および兵器を調達してイラン・イスラム共和国の打倒を企てることは mohareb とみなされると、条文で明確化している。ta'zir 犯罪に関する他の条文の記載には、スパイ行為および国の治安を損なう団体の結成など、個人が mohareb とみなされる可能性のある他の状況を明記している。この世の堕落は刑法の hodoud の項でそれ以上定義されていないが、他の多くの法律で、特定の犯罪は一部の状況でこの部類に入る可能性があると定めている。それらの中には、経済汚職、横領、再三の麻薬密輸、紙幣偽造、貯蔵行為および不当利得行為などの犯罪がある。」

「判事に幅広い裁量権があるのは明らかであり、特定の犯罪が非常に深刻な場合にこれらの部類の 1 つに相当するかどうか判断し、ある期間の投獄またはその他の刑罰ではなく、死刑を宣告することができる。」

「hodoud 犯罪は神に対する犯罪と考えられているため、司法長官の推薦で最高指導者が恩赦をする余地はない。ta'zir または裁量刑罰についても同様である。だが、姦通、『sodomy』、性器の挿入を伴わない同性愛の行為、および女性の同性愛の場合には、当事者が犯罪を自白して懺悔（公に神の許しを請う）すれば、判事の権限で最高指導者の恩赦を求めるか、あるいは表決の実施を主張できる。」**[9aab]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

判事の知識

11.27 「判事の知識」とは簡単に言えば、ある犯罪が犯されており、特定の要件があるようには見えないという判事の確信のことである。下記に情報筋をまとめ、より多くの定義のほか、判事の知識提示を盛んに利用して、それをもとに判断されていると思われる数多くの事件を紹介する。

11.28 「イスラム法の下で生きる女性」のホームページでは、2006 年 12 月 6 日付の記事の中で、次のように述べている。

「姦通を証明するために法廷で証拠を示すことは非常に困難であるようだが（偏見のない 4 人の男性立会人による証言、または被告人による犯罪の 4 つの自白）、イスラム刑法第 105 条では判事に自由な権限を与えており、事件について判事独自の理解または知識をもとに、主観的かつ恣意的な判決を下している。石投げ刑の宣告を受けた 5 人の女性の弁護士が、司法長官宛の書簡の中で述べているように、多くの事件でこれらの女性は、証拠がないのにもかかわらず、判事の知識だけをもとに刑を言い渡されている。従って、判事が自分自身の知識に頼れる際には、証拠を提示することの困難さは問題とならないのである。」**[114]**

11.29 「女性に対する殺人および石投げ刑を阻止する世界運動」のホームページでは、次のように述べている。

「石投げ刑の多くは証言または自白ではなく、判事の『知識』または『直感』をもとに宣告される。イランのイスラム刑法第 105 条では、判事が確実な証拠ではなく彼の直感によって判決を下すことを認めている。このため、ほぼ全ての姦通事件が不公平に裁かれている。」**[115]**

11.30 2007 年 6 月 20 日付のアムネスティ・インターナショナル・キャンペーンでは、次のように述べている。

「イランの法律の下で、姦通は目撃証言（必要な数は様々な姦通の種類によって変わる）、被告の自白（4 回反復する）、または姦通が行われたという判事の『知識』による証明だけが可能となっている。このケースでは、姦通を宣告する基準は判事の『知識』であり、子供をもうけたことを基準にしているようである。」**[9aaf]**

11.31 「判事の知識」のもう 1 つの例が、2008 年 2 月 8 日付のイラン・フォーカスのホームページに掲載された事件である。すなわち、「『姦通』の容疑は、映像の証拠および取り調べの間の姉妹による供述に基づいた、判事の『知識』によってのみ立証される。」**[76d]**

11.32 幼い頃のアナルレイプを告発された男性の件では、国際ゲイ・レズビアン人権委員会が 2007 年 11 月 5 日、ホームページで次のように述べている。

「十分な証拠がないため、判事は『判事の知識』として知られるイランの法原則を利用して、Makvan が犠牲者を襲った確信があると宣言した。イランの法典によれば、性犯罪の被告を有罪とする十分な証拠がない場合は、判事は自らの知識を活用して（既に存在する証拠に基づいた演繹的プロセスで）、犯罪が行われたかどうか判断できるという。」[99b]

裁判所の書類作成

11.33 Danish 事実調査使節の 2000 年 9 月の報告およびベルギー使節の 2002 年の報告の双方では裁判所への召喚のケースについて、受取人に直に裁判所への出頭命令を渡すよう試みるのが常であると指摘している。だが、当事者が不在

であれば、家族に出頭命令を渡すこともある。誰も召喚を受け入れそうになければ裁判所に差し戻されるが、この場合、判事は当事者の逮捕を試みるべきか判断する。こうした判断は事件の性質によって変わる。だが、判事が書面による命令を出さなければ、逮捕に至ることはないだろう。**[41a] (p22) [43] (p17)**

11.34 Danish 報告は公共裁判所について、問題となっている件が革命裁判所の管轄下でなければ、どの種の事件でも逮捕状の発行権限があると続けている。同報告の指摘によれば、その手続きは次の通りである。すなわち、公共裁判所が、当事者の逮捕を担当する関係警察署宛に逮捕状を送付する。逮捕されていても逮捕状を執行されていない当事者に、逮捕状を提示する。その後逮捕状は発行裁判所に返送される。逮捕状発行用の用紙は、政府の特別印刷所で印刷される。用紙は手書きで記入し、逮捕された人物について下記の情報の記載がある。

- 氏名
- 住所
- 職業
- 父親の名前
- ID カード番号

記入が終わったら、裁判所がその用紙に押印と署名をする。用紙 1 枚で扱うことができる逮捕者は 1 人のみ。通常、逮捕状の発行理由は記載されない。**[41a] (p23)**

11.35 2006 年 6 月 20 日付 CIRB の報告の中で、様々な裁判手続きについて次のように論評している。

「裁判所文書および逮捕状、保証人、死刑宣告、欠席裁判…」

「裁判所文書および逮捕状」

「多くの場面で、裁判所は召喚状やその他関連通知書などの裁判所文書を発行する。逮捕状には判事の署名が必要である。また、裁判所の判決で被告が有罪となった場合にも、判事自らの署名が必要となる。それ以外では（特に定めがない限り）、裁判所職員（通常は資格のない事務員）が通知書に署名する。通知書は法務省のサービス部門および執行官を通して執行される。執行官は政府に雇用されており、民事手続きや刑事手続きを問わず、民間の手続き担当者は存在しない。民事訴訟においてすら、書類作成および通知書のすべてが法務省サービス部門を通じて執行されるよう義務付けられている。」

「逮捕状は判明した最近の住所で容疑者に対して執行するものとされている。住所が不明、または判明した最近の住所で容疑者が見つからなければ、主要新聞または容疑者の居住地の地方紙で逮捕状を掲載するという適切な処置が執られる。家族が容疑者の行方を知っていると認め、通知書および召喚状を容疑者に渡すと約束しない限り、容疑者の代わりに家族に対して執行することはできない。刑事事件では原則的に、家族を通しての代理の執行は認められていない。容疑者が見つからなければ、逮捕状は法執行職員に回さ

れ、容疑者はいつ、いかなる場所でも見つかり次第逮捕されることとなる。」

「保証人」

「保釈を実現するには様々な方法がある。保釈は保証人を通して、担保または現金預金を差し出すことで実現できる。イスラム法の下では、軽微な罪に関しては容疑者自身の保釈金で釈放が可能となる。」

「保証人のケースでは、保証人となる人物は裁判所に出頭し、裁判所が命じた際はいかなるときでも容疑者を裁判所に引き渡す個人的責任を負うとする、正式な宣言書に署名しなければならない。その他のケースでは、裁判所を通して法務省の特別基金と手続きを行い、現金預金または銀行保証を提出する。担保として権利証書などを提出するケースでは、所有権の正本を裁判所に預けなければならず、担保として差し出されている財産に関しては、取引が不可能となる。」

「（保証人を通して）保釈されている人物が期限日に出頭しない（場合には）、... 保証人は容疑者を引き渡すよう命じられ、それを履行しなければ保釈に要する現金額が彼の資産から取り上げられる。その他のケースでは、裁判所に担保として差し入れた財産または資産が没収される。」

「死刑宣告」

「死刑宣告を言い渡す権限があるのは、管轄権内で犯罪の発生があった公共裁判所（現在は革命裁判所も含まれる）である。一般に、公共裁判所の判決は最終とされるが、特に死刑を言い渡した判決の場合はその例外となる。」

「欠席裁判」

「刑事訴訟法第 217 条によれば、（宗教犯罪とは対照的に）公安に対する犯罪が伴う場合、容疑者および/またはその代理人が手続き全般で不在であれば、裁判所は欠席判決を言い渡すことが可能であり、容疑者に適切に執行されると上訴の対象となるのは言うまでもない。言い渡される刑罰の種類については制限がないため、欠席裁判での死刑宣告も含まれている。この点は明文化されていないが、217 条の注釈 2 では、容疑者が有罪である根拠がなく、判決に容疑者への尋問は必要ないと裁判所が考えている場合のみ、欠席裁判を進めることができるという。それ以外の場合では、容疑者の出席は手続きの完了と最終的な裁決の上で必要となる。（2006 年 5 月 4 日）」**[2ad] (p1)**

切断

11.36 国連は 1998 年、刑罰に切断が利用されていると報告している。こうした慣行は自由権規約第 7 条に違反しているとの見方が一般的なのにもかかわらず、（また、1948 年の世界人権宣言にも違反している）である。1997 年 9 月、イラン人 3 人が窃盗と偽造の罪で手指を切断された。**[10b] (p5)**切断は 2003 年時点で一時停止となったという。だが、切断の判決は言い渡されており、複数件が実施された。（カナダ外務省、アクセス日：2006 年 2 月 1 日）**[69a]**米

国務省の 2007 年の報告では、「2 月 27 日、Kermanshah の当局者が、複数の窃盗で有罪となった刑罰として、F. Hosseini の指 4 本を公開で切断した。5 月 13 日には、切断刑がもう一件あったと報じられた。」**[4t] (Section 1c)**

11.37 2008 年 1 月 7 日付ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティの報告では、次のように記録している。

「イラン南東部で、有罪となった 5 人の犯罪者がめったに利用されない切断の刑罰を受けた。切断の刑が実施されたのは、イラン南東部の Sistan-Baluchistan 地方の中心都市である、ザーヒダン（Zahedan）であった。5 人の男性は武装強盗、人質行為、警察への発砲で有罪となったが、正式には『神への背反行為』および『この世での堕落』で有罪となった。刑罰としての切断行為はイラン国内では合法的であるが、数年間利用されているという報告がなかった。」**[42aa]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

逮捕および拘禁 - 法的権利

12.01 アムネスティ・インターナショナルは 2008 年 2 月 28 日付の報告「イラン、女性の権利の擁護者が弾圧に立ち向かう」の中で、次のように述べている。

「…イラン…には自由権規約（市民的および政治的権利に関する国際規約）に基づく責務があり、同規約は第 19、21 および 22 条で表現の自由、平和的集会および結社の自由への権利を明記している。第 19 条は、国境の存在、および口頭、書面、またはその他の手段を問わず、誰もが『情報や思想を自由に求め、受け取り、伝える権利など、表現の自由についての権利を有するものとする』と宣言している。第 21 条は平和的集会についての権利を認めており、法に適合する制限であるうえ『国の治安または公共の安全、公共の秩序、公衆衛生または道徳の保護、あるいはその他の権利と自由の擁護の利益のために、民主主義社会で必要とする』制限を除き、この権利に制限を課すことはできないと述べている。第 22 条は、結社の自由に関するものであり、政治政党、労働組合および人権団体を含む NGO など、民間団体を結成する権利を擁護している。」

「イラン当局は、自由権規約に署名している他国の政府と同様、その要求事項に拘束されており、よって集会または結社の権利など、第 21 条で明確に宣言されている制限を超える権利行使に限度を課してはならない。」**[9aah]**

同報告は、次のように続けている。

「…だが実際のところ、…イラン当局は、会合や集会の開催に事前の許可を求める規則を設けているうえ、国際法で許容可能な範囲を大きく逸脱する批判ないし反対意見を抑え込む措置も他に講じている。」**[9aah]**

また次のように続けている。

「逮捕後起訴されている、女性の権利の擁護者の多くは、あいまいな言い回しの治安犯罪で訴えられている。そうした容疑を実質上当局が利用することで、国際的に認められた権利である表現および結社の自由を、活動家に対して制限しようとしている。なぜなら、活動家はイランが調印国となっている自由権規約（ICCPR）などの国際基準を違反して、イラン国内における女性の権利の擁護と促進を試みているからである。」**[9aah]**

また、

女性の権利の擁護者の権利違反が続いている中、イラン当局はあいまいな言い回しの法律を利用して、デモ参加者に対する警察や他の治安部隊による過度の影響力行使を認めたり促したりしており、拘留中に彼らが受ける虐待には知らぬふりをしている。人権擁護者は法による保護を事実上否定され、女性の権利の擁護を理由に目を付けられ、罰せされている。」**[9aah]**

12.02 米国務省の 2007 年の報告によれば、その年に消息不明となった人数について、信頼性のある情報はほとんど手に入らなかったという。**[4t] (Section 1b)**

12.03 2004 年 6 月 7 日付ヒューマン・ライツ・ウォッチのプレスリリースによると、

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは本日発表された報告の中で、イラン政府は政治批判者に対する拷問、恣意的逮捕、および拘禁のキャンペーンを激化させていると語った。イランの退陣した改革派の国会は 5 月、拷問を禁止する法案を可決したが、効率的に実施されることはなく、空しい素振りのままである。」**[8j] (p1)**

12.04 国際人権連盟（FIDH）の 2004 年 7 月の報告によれば、

「2004 年 4 月、司法長官 Ayatollah Mahmoud Hashemi Shahroudi は司法部、警察および治安部隊に対し、法を尊重するよう促す指示を出した。『逮捕または尋問中、拘禁者の目隠し、拘束、嫌がらせおよび侮辱は避けなければならない。…尋問を行う捜査官は顔を隠したり、容疑者の背後に立ったり、秘密の場所に連行したりしてはならない…自白を得る目的の拷問はいかなる形態であれ禁止であり、そのような手段で得た自白は法的にも宗教的にも無価値である…。』その指令では、逮捕は例外的であって、法的な時間枠内で実施しなければならず、『できれば家族にも知らせるべきである』と付け加えている。2004 年 5 月には、監督者評議会が拷問を禁止する法案を承認した。立法府は上述の指令に法的拘束力を持たせることで、イランの法律および憲法で守られている権利の強化を図っている。だが、国連拷問禁止委員会では体刑を対象としているが、その法案では対象となっていないことに留意すべきである。さらに、この新法が実際にどれほど尊重されるかに関しては何ら示唆していない。」**[56c] (p11)**

12.05 2003 年 12 月のカナダ外務省の報告によれば、イランが拷問禁止委員会に調印することに同意したという。**[69a]** 2004 年 4 月 29 日付 Guardian 紙の報道によれば、2004 年 4 月 28 日、イランの司法長官が拷問およびその他の虐待を禁じる命令を出したとしており、政権の過去の弾圧からすれば前例のない承認となった。**[16e]**尋問における拷問の利用を禁じる法律は 2004 年に公布されたが、拷問は 2007 年も続いているとの報告がある。（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2008 年 3 月 28 日）**[8a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

刑務所の状況

13.01 米国務省の 2007 年の報告によると、「刑務所の状況は芳しくない。多くの囚人が独房に拘束されるか、あるいは十分な食物または医療が認められずに自白を強要されている。」**[4t] (Section 1c)**

同報告は引き続き、次のように述べている。

「テヘランの Evin 刑務所など一部の刑務所施設は、政府の政治的反対勢力に対する残忍かつ長々と続く拷問で悪評が高い。恣意的拘禁に関する国連作業部会が 2003 年に訪問後、Evin のセクション 209 を『刑務所内部にある刑務所』であり、その目的は、『しばしば長期間にわたり完全な独房を組織的かつ大規模に利用すること』と述べている。当局は『非公式の』秘密刑務所と拘留センターを国の刑務所制度の外部に保持しており、そこでは虐待が行われているとの報告がある」**[4t] (Section 1c)**

また同時に、

「治安部隊は多くの場合、家族に刑務所の生活や所在地を伝えなかった。当局はたびたび家族や弁護士の訪問を認めなかった。保釈金で釈放された囚人は通常、財産がどれほどの期間保持され、裁判がいつ行われるか知らなかった。死刑を執行された囚人の家族は、通常その死について通知を受けることはなかった。過去数年とは異なり、血縁者の死体を引き取るために政府が家族に支払いを強制するという報告はなかった。」**[4t] (Section 1d)**

フリーダム・ハウスの 2008 年の報告では、「反体制の容疑者は、諜報サービス、イスラム革命防衛隊、司法当局者、および警察から成る保安機構が運営する、非公式かつ違法な拘留センターに拘束されることが多い。拷問の申し立てはそのような拘留センターや悪評の高い Evin 刑務所では日常的なことである。」と付け加えている。**[112c]**

同報告は引き続き、「政治犯は悲惨な状況で拘束されている…一般に刑務所状況は芳しくないことで悪評が高く、拘留中の虐待や死亡の申し立ては日常的である。」と述べている。**[112c]**

13.02 国連人権委員会の 2002 年 1 月の報告によれば、国家刑務所機構長官の声明が発表され、受刑者は約 160,000 人おり、その約 3 分の 2 は麻薬絡みの犯罪で獄中にあるという。また受刑者のほとんどは年齢が 22～38 歳であり、女性は 5,000 人であると発表している。さらに、囚人の人口が前年から 40%超増加しており、刑務所は目下、収容能力を上回る 100,000 人の受刑者を収容している。一部の評論家は、160,000 人という数字に拘留センターの受刑者が含まれているのかどうか疑問視している。拘留センターを運営している多数の治安機関は国家刑務所機構との統合が予定されているが、これはまだ実現していない。**[10p] (p8)**

13.03 米国務省の 2007 年の報告では、次のように指摘している。

「過密状態は大きな問題となっていた。3 月に英国を拠点とする刑務所調査の国際センターは、最大 65,000 人の囚人の収容するために建てられた施設に、150,321 人の囚人が入っていると報告している。現在国立の拘留センターに収容されている囚人のうち、ほぼ 4 分の 1 の囚人が裁判を控えていると伝えられている。刑務所機構長官 Ali Akbar Yasaghi は 10 月、囚人の人数が 158,351 人であると発表した。国内には 130 の刑務所があり、さらにその年に建設中の刑務所が 41 箇所あった。その年、司法長官 Shahrudi は判事に対し、軽微な犯罪に関しては代替的判決を下すよう勧告しており、刑務所の過密状態が部分的要因と報じられている。年末時点で、それがどの程度実施されているかについては報告されていない。」**[4t] (Section 1c)**

13.04 米国務省の 2007 年の報告では、刑務所内で注射針を共用している薬物使用者は、特に HIV が感染する危険要因となっていると指摘している。刑務所内のヘロイン中毒者には、メタドンによる治療が可能であり、政府は一部の囚人に清潔な注射針を配り始めている。**[4t] (Section 5)**イランの刑務所人口のほぼ半数（45%）が麻薬関連の犯罪で投獄されたと推定されている。（2005）**[10ai]** 刑務所当局の 80%が、割合は高くなくとも刑務所内部で麻薬使用が行われていることを認めた。（『隠れた伝染病』への再訪、2002 年 1 月）**[34]**

13.05 2002 年の国連報告によれば、こうした問題に対処する主な計画の 1 つとして、麻薬関連犯罪の収容所を制度と並行して設ける模様であり、国内の辺境地に設置する予定とされる。刑務所機構の理事の報告によれば、そのような収容所は現在 8 ヵ所存在するという。**[10p] (p8)**ヒューマン・ライツ・ウォッチ（2002 年）およびフリーダム・ハウス（2003 年）は、情報治安省およびイスラム革命防衛隊が運営する、テヘランの所謂 Prison 59 などの非公式かつ違法な拘留センターが横行しているとも報じている。**[8f] [112e]**

13.06 7 年ぶりにイランを訪問した国連人権監視団は 2003 年 2 月 26 日、イラン人は大規模な恣意的拘禁を受けており、一部の刑務所は司法制度の統制外で機能していると語った。恣意的拘禁を調査する 5 人のチームの代表によると、当局は調査の要請に完全に協力したものの、説明義務のない刑務所、法的擁護を受けずに拘束されている拘留者、表現の自由の侵害およびその他の虐待について懸念を抱いたと述べている。**[16d]**

13.07 米国務省の 2007 年の報告では、次のように述べている。

「刑務所内での虐待の一般的な方法には、感覚遮断の状態での長期間の独房監禁、殴打、ねじった姿勢での長時間の監禁、軍用ブーツでの足蹴り、手足でのぶら下げ、自白を拒否した際の死刑執行の脅し、タバコで火傷を負わせること、睡眠遮断、およびケーブルまたはその他の器具で背中や足裏を繰り返し激しく打つことなどがある。囚人はさらに耳を打たれて部分的または完全な聴覚障害を誘発したり、目の周囲を拳で打たれて部分的または完全な盲目になったりし、毒物の使用によって病気になったとの報告もあった。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、治安部隊は体制内部の批判者よりもむしろ学生活動家に対して物理的拷問を行っていると報告している。」**[4t] (Section 1c)**

同報告は引き続き次のように述べている。「人権活動家と国内報道機関は、暴力的重犯として同じ棟で監禁されている政治犯のケースを報告している。

当局は非暴力犯を故意に暴力犯として投獄し、彼らを殺害する気でいるとの申し立てがあった。」**[4t] (Section 1c)**

13.08 ヒューマン・ライツ・ウォッチによれば、2004年6月の報告「Like the Dead in their Coffins」の中で、

「National Prisons Officeの直接の管理下にない違法な拘留センターの数は不明である。それらは刑務所として公式に登録されておらず、囚人の名前も記録がなく、また予算、運営、および管理についての情報も関連政府当局者にすら分かっていない。報告によればテヘランやその周辺に多数存在し、その数も増加しているようである。」**[8j] (p14)**

13.09 刑務所状況をめぐる懸念を受け、一部の動向が公表されている。2003年12月、ハタミ大統領は独房監禁の利用および一部の老朽化した刑務所の閉鎖案に関する発表（AFP通信、2003年11月13日）**[61b]**に続き、刑務所状況の政府調査の実施を発表した。（アル・ジャジーラ、2004年12月24日）**[63a]** 2004年2月、スイス人権委員会は刑務所の運営を担当する政府当局者、司法部および外務省をそれぞれ訪問して協議した。同委員会は刑務所およびリハビリセンターも数箇所訪問して視察した。**[52d]**

13.10 アムネスティ・インターナショナルの2005年の報告書によれば、

「囚人の権利擁護協会は7月に活動許可を与えられた。この組織の目的は、訓練や教育を通して囚人およびその家族に自らのもつ権利を伝え、拘留者に物的支援を行うことである。だが、同協会の委員は政治的動機による犯罪に直面した。例えばEmaddedin Baqiは、反国家的プロパガンダを広めた容疑で10月、上訴裁判所から懲役1年を言い渡された。同月初めには、北米で開催される数多くの人権会議で演説するために出国の準備を進めていたことで、彼のパスポートが没収された。」**[9d] (p3)**

13.11 BBCは2005年7月24日、数ヵ月にわたって作成された報告の中で、イラン司法部は人権侵害について、刑務所護衛官が目隠しや殴打による拷問を禁じた法令を無視するなど、国の刑務所内で行われていると語ったと指摘している。同報告書は警察に対しても、十分な証拠なしに国民を逮捕していると非難している。**[21cr]**

13.12 米国務省の2007年の報告によれば、

「政府は通常、刑務所との接触を赤十字国際委員会（ICRC）のみに認めていたが、ICRCは引き続き拘留者と接触していない。政府は9月11日、海外ジャーナリストにここ2年で2回目となるEvin刑務所への視察旅行を認めた。AFP通信によれば、訪問中、テヘラン刑務所の所長、Sohrab Soleimaniは Evin刑務所内の政治犯の存在を否定したものの、『公安』犯罪の容疑で15人の囚人がEvin刑務所内にいると述べた。政府は2006年6月にも、外国および地元のジャーナリストのグループにEvin刑務所の視察旅行を認めた。2006年に記者と話をした一部の囚人は、自分たちの事件が裁判に至っておらず、何ヵ月も決定を待たされていると不満を漏らしていた。2件の訪問を済ませ

たジャーナリストの報告によれば、Evin 刑務所の囚人の数は、推計で約 2,500～3,000 人だという。」**[4t] (Section 1c)**

13.13 2004 年 6 月 22 日付 BBC モニタリングの報告では、

「法務大臣 Esma'il Shushtari は（6 月 22 日）火曜日、法務省が政治犯に関する法案をマジュレスに再度提出したが、その趣旨の法案を最初に提出してから 5 年ぶりのことだと語った。…彼は記者達に、同省では監督者評議会で既に却下された法案を改めて調査し、法が成立するよう国会に提出すると述べた。政治活動家や報道容疑で告発されている者は、彼らに対する法廷審問を憲法の規定どおりに陪審員の出席のもとで行うべきと訴えている。しかし、司法部はそれに関して、そういった趣旨の法律は存在しないうえ、憲法の規定は国会で行政法に変更すべきであるゆえ、政治犯には認めないと語っている。第 6 期国会では、政治犯の容疑者の法廷審問において、陪審員の出席の必要性を順守するよう司法部に要求する法案を作成したが、監督者評議会は憲法の解釈に反するとして却下した。」**[21cn]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

死刑

子供に対する死刑も参照。

14.01 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）およびオーストリア出身国・庇護国情報研究・調査センター（ACCORD）によると、、第7回ベルリン・ヨーロッパ本国情報セミナー（2001年6月11-12日）の最終報告で、

「スパイ行為、殺人、武装強盗、誘拐、強姦、姦通または近親相姦、非イスラム教徒男性とイスラム教女性との性的関係、同性愛関係、麻薬密輸、武器を使用して不安を広げること、または群衆の中で警報を発すること、または人の自由と安全を奪うこと、地上での堕落（mofsed）を拡散することなどといった犯罪に対しては、法に基づき死刑を実施できる。」**[3c] (p83)**

14.02 外務および英連邦省の人権報告2007によると、「公開処刑の執行が増えている。2007年8月、2人の受刑者がテヘラン中心部の雑踏で絞首刑となった。1度に最大21人と、集団執行も増えている。」**[26k] (p155)**

同報告では死刑について、同性愛関係への同意に対しては法令集に今なお存在するが、外務および英連邦省は2006年と2007年に死刑執行を確認していない。だがこの件は引き続き注意深く監視すると続けている。**[26k] (p155)**

14.03 2007年にハンズ・オフ・ケインが記録した死刑執行数は、少なくとも355にのぼった。**[119b]**アムネスティ・インターナショナルは、2006年と比較して、昨年（2007年）はイラン国内での死刑執行数が大きく増加した（177人から増加し、少なくとも317人）と報告している。この317人には、姦通罪による石投げ刑、および逮捕時に10代（13～16歳）だった3人の死刑執行も含まれていた。**[9aak]**

14.04 米国務省の2007年の報告によれば、「政府およびその職員が恣意的かつ非合法的な殺人を犯しているという報告があった。」**[4t] (Section 1a)**「政府は…公正さを欠くといわれる裁判後、個々の人物に対して死刑の宣告を続けている。その年は、アフワズ（Ahvazi）アラブ人6人が公平とは思えない裁判を終え、死刑執行が予定されていた。そのうち1人は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）から難民認定が与えられていた。」（米国務省、2008年3月11日）**[4t] (Section 1e)**「南東部の地方Sistan va Baluchestanのバルーチー人グループは、政府職員に対する襲撃を容疑とする不公平な裁判により、その年に数多くの死刑執行があったと主張している。」（米国務省、2008年3月11日）**[4t] (Section 1a)**「その年の間に政府は、2005年および2006年のKhuzestan地方への爆撃との関連で、同地方のアフワズ・アラブ人の少なくとも11人に対し死刑を執行した。国外のNGOや人権団体は、容疑者は公平な裁判を受けていないとして、死刑執行を非難した。」（米国務省、2008年3月11日）**[4t] (Section 1a)**

14.05 同報告は、次のように続けている。

「NGOや国際紙は、その年に不公平な裁判を受けて当局により死刑を執行された人数が、約298人にのぼると推定している。亡命者や人権監視員は、麻

薬取引などの刑事犯で死刑を執行されたと言われる多くの人物が政治犯であったと主張している。法律は反対意見を刑事罰の対象としており、背教行為、『国の治安に対する企て』、『高級官僚に対する暴力』、および『イマーム・ホメイニの名声およびイラン・イスラム共和国の最高指導者に対する侮辱』などの犯罪には死刑が適用される。」**[4t] (Section 1a)**

14.06 2008 年 7 月 14 日付の BBC ニュース記事では、北東部の都市サブゼワール（Sabzeva）で 6 人の死刑が執行されたと報じている。容疑が何であり、いつどのようにして死刑が執行されたかは明かされていないが、「ラジオ報道では彼らが『不正な人物』であると語っていた」**[21dd]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

石投げ刑

14.07 石投げ刑の慣行は、体を（男性の場合）腰の高さまで、または（女性の場合）胸の高さまで埋めて、受刑者に対して石を投げつけることであり、打撃の衝撃で死亡するまで続けられる。（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、2008 年 2 月 6 日）**[8ah]**

14.08 国連難民高等弁務官事務所は 2005 年 8 月、「2005 年 4 月の各国レポートに関する論評」の中で、次のように報告している。

「イランの司法部は 2002 年、石投げ刑に猶予期間を設けたが、高級聖職者の間では意見に矛盾が生じていた。最高行政裁判所長官、Qorban Ali Dorri-Najafabadi は 2002 年 12 月 26 日、石投げ刑の実施はしばらくの間中止していると語った（イランの Hayat-e Now 紙、2002 年 12 月 29 日）。司法長官 Ayatollah Mahmud Hashemi-Shahrudi は、石投げ刑による死刑判決を中止するよう判事に指導する命令を送ったと、マジュレスの議員も報告している（イランのテヘラン・タイムズ紙、2002 年 12 月 28 日）。しかし、これは正式な文書として作成されていない。2002 年 12 月 29 日、監督者評議会の法学者のメンバー、Ayatollah Gholamreza Rezvani は、『イスラムによる支配は社会の嗜好に左右されないゆえ、処罰として石投げ刑に代わるものはない。石投げ刑は姦通などの道徳的問題に対する処罰であり、既婚者との性的関係に対するそれ以外の処罰は存在しない。石投げ刑に代わる他の刑罰が提案されることはないだろう』と述べている（テヘラン・タイムズ、2002 年 12 月 28 日）。」**[3h] (p1-2)**

14.09 外務および英連邦省の 2007 年の人権報告によれば、

「2002 年にイランが石投げ刑の実施に対する猶予期間を発表して以来、初めて石投げ刑が実施されたという確認報告が 2007 年 7 月にあり、Qazvin 地方で男性 1 人が石投げ刑で死亡したという。彼とその相手は姦通罪の宣告を受け、既に 11 年服役していた。こうしたケースをめぐる国際的な抗議にもかかわらず、石投げ刑の判決はイラン国内でいまだに言い渡されている。イラン司法部人権本部の長官、Mohammad-Javad Larijani は 2007 年 10 月のインタビューの中で、石投げ刑は姦通に対する拷問でもなく偏った刑罰でもないと語った。」**[26k] (p155)**

14.10 「イタリアのニュース局ANSAによると、2005年5月18日、25歳のイラン人女性が石投げ刑を言い渡された。この女性は、若い男性との婚外交渉ののち、この男性を夫と協力して殺害したという（ANSA、女性、姦通で石投げ刑の宣告受ける、2005年5月18日）。」

「イランの Etemaad 紙によると、イラン最高裁判所は表決を支持し、Massoumeh という名前のみ判明している女性を夫とともに石投げ刑に処することを承認した（イラン・フォーカス、女性、石投げ刑の宣告、男性も死刑に、2005年2月5日）。」

「2005 年 1 月 28 日、国連子供の権利委員会はイランに対し、未成年で犯罪を犯した者に対する死刑のほか切断、鞭打ちおよび石投げ刑を廃止するよう要求した（ロイター、国連、イランに若年犯罪者の死刑廃止を迫る、2005 年 1 月 28 日）。」

「2004年12月18日付ロイターの報告によれば、『密通』の罪で女性に言い渡されていた一連の死刑判決の最近のものとして、姦通罪で有罪となった女性を石投げ刑と絞首刑いずれに処するか、命令待ちであるとイラン人当局者は語った（ロイター、姦通罪の女性、絞首刑か石投げ刑に、2004 年 12 月 18 日）。」（国連難民高等弁務官事務所、2005年8月）**[3h] (p2)**

14.11 アムネスティ・インターナショナルは2007年年次報告書の発表の際、次のように報告している。

「2006年に死刑を執行された人数は少なくとも177人にのぼり、その中には未成年者1人、また犯罪の容疑がかけられた時点で18歳未満であった者が少なくとも 3 人含まれている。死刑が課される対象となるのは、麻薬密輸、武装強盗、殺人、政治的暴力、性犯罪など、様々な犯罪がある。国内や国際的な抗議を受け、一部の女性および犯罪の容疑がかけられた時点で 18 歳未満であった一部の囚人に対しては、死刑が中止または取りやめとなったが、再審後に改めて死刑を言い渡されたものもいた。2002 年に司法部で宣言した石投げ刑の猶予にもかかわらず、2 人が石投げ刑で死亡したと報じられている。それ以外にも、依然として石投げ刑の死罪を言い渡された者は存在していた。イランの人権擁護者は 9 月、石投げ刑で死刑を宣告された 9 人の女性と 2 人の男性を救い、法律で石投げ刑を廃止するためのキャンペーンを始めた。年末までに、石投げ刑 11 件中少なくとも 3 件が取り消しとなった。」**[9ap] (p4)**

14.12 2007年7月10日で猶予期間は5年が経過したものの、姦通罪で有罪となった男性がテヘラン西方の北部地方で石投げ刑に処せられたことがイラン司法部によって確認されている。Jafar Kiani は Qazvin 地方の小さな村で石投げ刑を受けた。彼は年齢が40代後半で、姦通罪の宣告を受けてから最後の10年は刑務所で服役していた。（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティ、2007年7月10日）**[42y]** 2007年7月15日、イラン司法部の人権委員長、Mohammad Javad Larijani は、「…姦通罪の宣告を受けた男性の死刑執行に石を使用することを弁護した。国際的な非難があっても司法部は石投げ刑の方式を支持すると彼は語った。（地方判事が実施するよう命じた）石投げ刑について、2002年に司法長官 Ayatollah Mahmud Hashemi- Shahrudi

がその慣行の実施に反対した命令に違反しているかどうか、司法当局が自らの調査を行っている最中にも Larijani は同様の発言をしている。

Shahrudi の命令について尋ねられると、Larijani は石投げ刑をシャーリア法の特徴だと言い放ち、「Shahrudi 氏はイスラムのシャーリアに基づく裁決の原則に反対しているわけではない…」と主張した。（ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティ、2007 年 7 月 15 日）**[42z]**

14.13 アムネスティ・インターナショナルは 2008 年の報告の中で、次のように述べている。

「司法長官が死刑執行に一時的猶予を与えたものの、7 月に Ja'far Kiani が Takestan で石投げ刑で死亡した。この件で判事は後に、当局者から『過ちを犯した』と言い渡された。Ja'far Kiani の共同被告も含め、少なくとも女性 9 人と男性 2 人が、依然として石投げ刑の危機に瀕している。11 月に司法当局者は、新刑法をマジュレスで承認するよう提出しており、承認が下りれば石投げ刑の減刑の可能性について定めると語った。」**[9aag]**

14.14 アムネスティ・インターナショナルは、2008 年 1 月 15 日付の報告『石投げ刑の死刑執行の終焉を』の中で、次のように述べている。

「アムネスティ・インターナショナルはイラン政府に対し、石投げ刑の執行を直ちに完全に廃止し、刑法の取り消しまたは修正を待つ間、死刑に猶予期間を与えるよう要求している。現在の石投げ刑の執行宣告はすべて減刑すべきである。」**[9aad]**

また、

「イランの刑法で規定されている刑罰である、石投げ刑の執行は、とりわけ奇怪で恐ろしい慣行である。アムネスティ・インターナショナルはいかなる状況でも死刑に反対し、石投げ刑は特に犠牲者の苦痛の増幅を狙ったものと考えている。イランの法律では、石は大きな苦痛が伴うよう意図的に選び出されているが、受刑者が即座に死亡するほどのものではないと規定している。」**[9aad]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

政治的所属

結社および集会の自由

15.01 米国務省の 2007 年の報告によれば、

「憲法では集会や行進を『イスラムの原理に違反しない条件で』認めている。だが実際のところ、政府は集会の自由を制限しており、集会を注意深く監視して反政府抗議を防止している。このような集会には、公共の場での演芸や講演、学生による集会および抗議、労働運動、女性による集会および抗議、葬列、ならびに金曜日の礼拝の集会などがあった。」**[4t] (Section 2b)**

15.02 米国務省の 2004 年の報告によれば、

「金曜日のマジュレス選挙に先立つ期間、Ansar-e Hezbollah および他の政府支援の自警団が、改革派候補の政治集会を襲撃し、選挙事務所を破壊した。1 月にはハマダーン（Hamedan ）で、Ansar-e Hezbollah の自警団のメンバー約 200 人が、資格を剥奪された国会選挙の立候補者およびその支持者の政治集会を攻撃した。自警団は集会場に立ち入り、演説者を妨害して演壇を襲撃した。自警団に対しては、何ら法的措置はとられなかった。」**[4p] (p11)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

対抗勢力および政治活動家

政治的反体制派

16.01 米国務省の 2007 年の報告によれば、

「憲法は政治政党、専門家協会、イスラム教団体、および認定された宗教的少数派の組織の設立について規定しており、それらの団体が『自由、主権、および国の結束』の原則を侵害せず、イラン・イスラム共和国の礎であるイスラム教に異議を唱えないことを条件としている。ただし、政府は結社の自由を実質上制限した。」**[4t] (Section 2b)**

16.02 2008 年 3 月の米国務省 Background Note によれば、

「イスラム共和党（IRP）は、1987 年に解散するまでイランでただ 1 つの政党であった。現在イランで政治活動に携わる団体は様々であり、あるものはイデオロギー傾向に沿った、あるいは名士団体に基づいた指向をもち、またあるものは専門的な政治政党にかなり近く、会員を募ったり候補者を推薦したりしている。保守派はハタミ大統領の時代、改革派による努力を一貫して妨害し、不備のあった 2004 年の第 7 期マジュレス選挙および 2005 年のアフマディーネジャードの大統領選勝利以来、権力への統制を強化している。」

「イラン政府は、MEK（カルト的テロ組織 Mujahedin-e Khalq, People's Mojahedin of Iran）(1999 年に米国政府が海外テロ組織のリストに加えた）、People's Fedayeen、イランクルド民主党（KDPI）、クルドの自由な生活党（PJAK）、およびバルーチー人反体制グループ Jundallah など、数多くの団体による武力抵抗に遭った。」**[4u] (政治情勢)**

別紙 B も参照。

16.03 Ta'azirat および米国務省の報告によれば、刑事犯で主に麻薬の容疑で死刑を執行された者の多くは、実際には政治的反体制派であったという。さらに、1995 年 11 月に可決された法律では反対意見を刑事罰の対象として懲役刑が適用されることとなり、極端なケースでは死刑も適用される。対象となる犯罪は「国の治安に対する企て」などであり、イラン・イスラム共和国の指導者または国家権力の 3 部門もしくは最高宗教当局 Marja'e Taqlid の長に対する暗殺の企てには 3～10 年の刑期となっている。イランの高級官僚、イマーム・ホメイニの名声、およびイラン・イスラム共和国の指導者に対して侮辱すると、それらが神への冒涜の部類に当たれば死刑執行の脅威が伴い、さもなければ 6 ヵ月～5 年の刑期を宣告される。**[4t] [12a]**

16.04 イランの状況に関するオランダ外務省の 1998 年の報告によれば、Tudeh、Iran Paad、 Komala、および Fedayeen などの反対派の活動は、近年のイラン国内では明らかでなかった。**[19a] (p17)**しかし、それ以降そうした反体制派団体のメンバー1,000 人超が 1988 年および 1989 年に死刑を執行されたと報じられており、その中には Tudeh の指定メンバー38 人も含まれている。**[2f]**

16.05 米国務省の 2004 年の報告によれば、

「2003 年 4 月、前副大臣であり長年政治的反体制派であった Abbas Amir-Entezam が、医療のため 2002 年に釈放された後、再び投獄された。彼が投獄されたのは、テヘラン大学の講演で国が聖職者の支配を続けるかどうかに関し、国民投票を唱えたためと報じられている。彼は獄中で頻繁に拷問を受けたため、数多くの疾患を抱えたと伝えられている。彼は幾度となく銃殺隊の前に連れて行かれたと報告している（1e 項を参照）。その年、彼は 11 月末まで医療休暇で釈放されていたが、これは政府が刑務所内で彼の疾患を治療できなかったことによる。12 月現在、彼は自宅で治療を受けている一方、背中の手術から回復しつつある。また彼の医療休暇は 2005 年 1 月初めまで延長された。」**[4p] (p3)**

16.06 国際人権連盟（FIDH）は 2006 年 9 月 13 日付の報告の中で、次のように伝えている。

「政治的信条を理由にイランの刑務所に拘留されていた囚人 2 人が、わずか 5 週間余りのうちに死亡したことを受け、国際人権連盟とその加盟組織である人権擁護のためのイラン同盟（Ligue de Défense des Droits de l'Homme en Iran - LDDHI)は、イラン国内で拘留されている政治犯および人権擁護者の状況に深い懸念を表明しており、イラン当局に対し、こうした死の状況への調査を第三者が厳正に実施するよう要求している。」**[56f]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

ムジャヒディン・ハルク組織 (MEK / MKO)または イラン人民ムジャヒディン組織(PMOI)または人民聖戦士

16.07 CIRB の 2007 年 12 月のカントリー・ファクト・シートによれば、

「この組織の目的は、イランの現政権を倒し、民主社会主義的なイスラム共和国を樹立することである。一時は 100,000 人ものメンバーがいると語っていたが、2007 年にはそれほどの支援は受けていないと考えられている。同組織の指導者 Massoud Rajavi はイラクを本拠としており、また Maryam Rajavi はフランスを拠点にしている。同組織はシャーに対抗して 1965 年に結成され、1979 年に君主政権を打倒した革命部隊の一部分として機能した。イスラム政権で同組織は排除され、指導者達は身を隠してイランを出国せざるを得なかった。同組織は 2003 年にサダム・フセインの政権が崩壊するまで、イラクで軍事キャンプを保持していた。武装過激派組織は国民解放軍（NLA）として知られている。同組織はイラン抵抗国民会議（NCRI）のメンバーでもある。米国務省は NCRI を、MEK の『政治的武力』と考えている。この組織は米国政府の『テロ組織』のリストのほか、カナダ政府の『テロリズムの関連団体』のリストに載っている。1979 年～1999 年に起こったイラン国内の暗殺の多くは、この団体によるものとされている。」**[2af]**

別紙 B も参照。

16.08 オランダ外務省の 1988 年 12 月のイランの状況報告によれば、MeK は 3 人の死につながった革命裁判所の件も含め、2 件の襲撃の犯行声明を出したという。1998 年 6 月には、MeK は元 Evin 刑務所所長への襲撃に対する責任も負っていた。**[19a] (p17)** Project Ploughshares が発行している 2003 年の武力紛争報告によると、2003 年、イラン政府の軍部と武装反政府勢力との間の武力衝突による死者は 2 年連続で報告されていないという。**[60a] (p1)**

16.09 2003 年 3 月の米国主導によるイラク侵攻の結果、イラク国内に拠点を持つ MeK 反政府勢力は武装解除した。MeK とイラン政府との対立の長期化は、2003 年 3 月の侵攻で大きな打撃を受けた。2003 年 4 月には、MeK のイラクの拠点である Camp Ashraf を標的とする爆撃作戦を受け、MeK は米軍に降伏した。**[60a] (p4)**

16.10 2003 年 11 月 25 日付テヘラン・タイムズによると、MKO の武装解除後、イラン政府は反政府軍人の本国送還に関心を示し、彼らが恩赦を申し入れていると発表したと報じている。**[52b]**2003 年 12 月にクリスチャン・サイエンス・モニター（CSM）では、ハタミ大統領による恩赦の申し出は、捕らえられて間もない MeK 隊員に対する比較的穏やかな処遇や追放期限と相俟って、新たな望みが湧くきっかけとなった。ハタミ大統領は、イランでは「イラク国内にあり過去の行動を後悔している」元 MeK 隊員の受け入れ態勢が整っていると語った。「我々は彼らを歓迎し、法に基づく審判を下す」とも述べている。**[67a]**政府は恩赦の申し入れについて、リーダー格に及ぶことはないと明言している。**[60a] (p4)**

16.11 2003 年 12 月の CSM の報告によると、2003 年 12 月の記事の、元過激派数十人（うち半数はイランの革命裁判所の判決により今なお服役している）との各数時間に及ぶインタビューで、イラン政権は MeK をもはや重大な脅威とみていないとの見方を示している。**[67a]** 2003 年 12 月の Project Ploughshares によると、イラク統治評議会は MeK メンバーをイラクから恐らくイランに向けて追放すると示唆したという。**[60a] (p4)**だが、こうした申し出にもかかわらず、MeK メンバーの大部分はイラク国内のキャンプに残っており、米英の多国籍軍に監視されている。**[60a] (p4)**2005 年初め以降、Camp Ashraf に居住していた一般市民約 300 人が、赤十字国際委員会（ICRC）が関与する計画の下、自主的にイランに帰国した。（イラン国営通信、2005 年 3 月 9 日）**[22c]**

16.12 アムネスティ・インターナショナルの 2002 年の報告によれば、MeK はイラク国内の拠点で、自らのメンバーに対して虐待を行っているという未確認情報があったという。MeK は同報告を否定したが、確かな情報は提供しておらず、アムネスティ・インターナショナルの懸念は和らいでいない。**[9q]**ヒューマン・ライツ・ウォッチの 2005 年の報告「出口なし：Mojahedin Khalq Camps 内部の人権侵害」では次のように伝えている。

「MKO の元メンバーによると、虐待の範囲は、同組織の脱退を希望する一般のメンバーに対する拘禁や迫害から、長期間の独房監禁、激しい暴力、および反体制メンバーへの拷問にまで広がっていると伝えている。MKO は 1990 年代、内部の刑務所に政治的反体制派を拘束しており、その後、彼らの多くをイラク当局に引き渡した。イラク当局は彼らを Abu Ghraib で拘束してい

る。Mohammad Hussein Sobhani が 1992 年 9 月から 2001 年 1 月まで、MKO キャンプ内部に 8 年半独房に監禁されていたというケースもある。」

「目撃者によれば、尋問中の死亡が 2 件あったと伝えている。」**[8l] (p2)**

16.13 ヒューマン・ライツ・ウォッチ報告は、特に 2005 年 9 月 21 日に反論報告を発表した Friends of Free Iran 団体など一部から批判を受けている。**[91a]**2006 年 4 月 16 日のユーロ特派員の報告では、次のように述べている。「…この団体が密接に連絡を交わしているのが、

「…イラン抵抗国民会議（NCRI）という、米国務省が 2003 年にテロリスト戦線に指定した組織であり、英国や欧州連合のブラックリストには別名で記載されている…」

「NCRI はイラン人民ムジャヒディン組織（PMOI）、別名ムジャヒディン・ハルク（MeK）により、イランの反対勢力の上部組織として結成された。紛らわしいが、PMOI と MeK は欧州連合で『テロリスト活動に関与する』組織としてブラックリストに掲載されているが、NCRI はブラックリストにない。米国ではそのような区別はない。」**[92a]**

16.14 国連難民高等弁務官事務所アンカラ調査委員会チームは 2005 年 1 月（2005 年 3 月改訂）のイランの年代記の中で、次のように報告している。

「米国務省はイラクに拠点のあったイランの対抗勢力グループのメンバーの一部が『自主的に』イランに帰還していることを確認しており、彼らを第三国に送る可能性も検討されていると語った。同省のスポークスマン Adam Ereli は『テロ活動に関与していないと判明した者の一部は自主的にイランに帰還している』と述べている。赤十字国際委員会は声明の中で、ムジャヒディン・ハルクのメンバーとされる 28 人のイランへの帰還を支援したと述べている。」**[3k] (p2)**

同報告の中ではまた、

「（MKO または PMOI として知られるムジャヒディン・ハルク組織）のメンバーで悔悟している約 13 人がイランに帰還した。彼らは赤十字国際委員会（ICRC）の監督の下、メヘラーバード国際空港に到着した。同空港の治安担当官は、彼らは 5 日から 7 日間続く医療検診を受けてから家族と交わる予定だと語った。」**[3k] (p4)**

16.15 2005 年 1 月の Danish 事実調査使節によると、

「在テヘラン国連難民高等弁務官事務所は、イランの反政府組織 MKO のメンバー58 人が自主的にイランに帰還したと報告した。彼らの帰還を主催したのは ICRC であった。国連難民高等弁務官事務所にはこれらの人物が合法的迫害を受けたことを指し示す情報はなかった。」

「在アンカラ国連難民高等弁務官事務所は、ムジャヒディン・ハルクの人物詳細不明のメンバーがイランに帰還したが、これらの人物が迫害または合法的迫害を受けたことを示す情報はなかった。」

「暴力犠牲者擁護組織の国際部門では、ムジャヒディン・ハルクのメンバー多数が刑罰に類する困難に遭うことなくイランに帰還したと報告している。」

「在テヘラン国際移住機関は、ムジャヒディン・ハルクのメンバーが主にイラクからイランに帰還したことを確認した。彼らが何らかの報復を受けているという事実について情報筋では把握していない。国際移住機関は亡命要求が叶わなかった人物が英国から数多く帰還するのを監視していた。情報筋によれば、迫害を受けた者はいなかったという。」**[86a] (p14)**

16.16 MKO および PMOI の下級メンバーが困難に遭わずにイランに帰還できるという証言がある一方、2005 年にアフマディーネジャード大統領の選出後、イラン国内で死刑執行の数が急増しているとの証言もある。ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2006 年 2 月 27 日、次のように報告している。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは今日、イランを追放されていた反対勢力ムジャヒディン・ハルク組織のメンバー、Hojat Zamani が 2 月 7 日、カラジ（Karaj）の Gohardasht 刑務所で死刑を執行されたと述べた。国際基準に適合しない裁判を受けた後のことだった。」**[8s]**

16.17 アムネスティ・インターナショナルは 2006 年 2 月 27 日付の公式声明の中で、次のように述べている。

「イラン国内の死刑執行は、驚くべき速さで続いている。アムネスティ・インターナショナルは 2005 年の死刑執行を 94 件記録しているが、実際の数値ははるかに高いとみられる。2006 年のこれまでに、死刑執行は 28 件も記録されている。受刑者のほとんどは殺人などの罪で宣告されているが、最近死刑を執行された者のうち 1 人は Hojjat Zamani という政治犯であった。彼はイラン人民ムジャヒディン組織(PMOI) のメンバーで、2003 年にトルコから強制的にイランに帰還し、1988 年に 3 人が死亡したテヘランの爆弾破裂への関与で有罪となった後、2004 年に死刑を宣告された。（緊急措置アムネスティ・インターナショナル、インデックス EUR 44/025/2003、2003 年 11 月 5 日および MDE 13/032/2004 を参照）彼は Gohar Dasht 刑務所の独房から連れ出され、2006 年 2 月 7 日に死刑を執行されたが、イラン当局者が彼の死刑を正式に認めたのは 2 月 21 日になってのことだった。」

「Hojjat Zamani に死刑が執行されたことで、他の政治犯も死刑執行が迫る危険があるのではという恐怖を煽った。2 月初め以来広まっている未確認情報によれば、死刑を宣告されている数多くの政治犯やその他の囚人は、イランが核開発プログラム（イランの主張では、核エネルギーの平和的生産が唯一の目的という）の再開をめぐり国連安全保障理事会で審理されるような事があれば、死刑を執行があると刑務所職員に告げられているという。これら（囚人）には、イランの違法組織である PMOI の他のメンバーも含まれているという。PMOI がメンバーとなっているイラン抵抗国民会議は、2002 年にイランの核開発プログラムを国外に漏らした証言の出所であった。」**[9ar]**

16.18 米国務省の 2007 年の報告では次のように述べている。「政府は、テロ組織ムジャヒディン・ハルク（MEK）などの国外追放となっている組織への同情の容疑で数人の人物を数年間刑務所に拘束していた。」**[4t] (Section 1e)**

引き続き次のように付け加えている。「政府は国外に居住するイランのテロ組織 MEK の一般市民のメンバーに恩赦を与えた。続いて ICRC はその年の間、MNF-I（イラク多国籍軍）の保護監督の下、少なくとも 12 人の MEK 会員の自主的帰還を支援した。」**[4t] (Section 2d)**

16.19 米難民移民委員会の 2008 年世界難民調査では、「米国防長官がイランのムジャヒディン・ハルクを第 4 ジュネーブ条約に基づく被保護者であると宣言したことを受け、米軍はバグダッド郊外の Camp Ashraf で彼らを保護した。」と述べている。**[35b]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

帝国復活党および君主制主義者

16.20 米国務省の 1996 年の各国プロフィールによると、帝国復活党はシャーが 1 党制の国家運営のために 1975 年に設け、会員であることは国民の義務とみなされていた。官僚機構の中級および下級職員でも、政府職員は全員、政府職員の地位ゆえにほぼ自動的に党員となった。イラン人、特に専門職や事業に就いている者は通常、政治的見解に拘わりなく、専門職的または事業的な見通しを高めるために党に加わった。イスラム政権は過去においても現在も、単にイラン人やその親族が帝国復活党の党員であったことを理由に、イラン人に不利なことはしていない。**[4c]**

16.21 2001 年 6 月の CIRB 報告によれば、Javid イラン（Iran）と称し、君主制主義者といわれる組織が、2001 年 6 月にカナダ IRB の調査を受けた。同組織は 2000 年 3 月から 10 月まで、シーラーズ（Shiraz）で活動していたといわれている。IRB の調査ではこの組織に関する情報は何も探し出せず、専門筋はその存在を疑問視している。**[2h]**

16.22 米国務省の 1997 年各国プロフィールによれば、単に一時彼らがシャーの官僚機構の中級または下級職員だったことを理由に、イラン人に対して今日の政権が何らかの行動を取った痕跡は存在していないという。**[4d] (p11)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

秘密警察サバク

16.23 米国務省の 1996 年各国プロフィールによれば、イスラム政権はシャーの打倒以来、特にシャーの治安組織であるサバクの高官に対しては手厳しかった。イスラム革命の最初の数ヵ月間、サバクの高官は死刑を執行されるか、あるいは非常に長期間の刑期を宣告された。多くのサバク職員で、特にイスラム教の聖職者やシャーの一般の反対者の弾圧に活発な役割を果たしたことで知られる職員、またはその容疑がかけられている職員は、厳しい処罰を受け

た。だが、訓練の行き届いたサバク職員は、サバクに代わり設置された新たな保安機構の一端を担っている。一般に、イスラム革命の初期段階に短期間拘留されたサバクの下級職員は単に免職されただけであった。**[4c]**

情報治安省(MOISおよびVEVAK) も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

イラン・クルディスタン民主党(KDPI)

16.24 GlobalSecurity.org では 2008 年 7 月 4 日にアクセスしたところ、次のように述べている。

「イラン・クルディスタン民主党（KDPI）は第 2 次世界大戦後結成された。...KDPI はクルド人の反政府組織の中で最大かつ最も組織が行き届いており、イラン国内におけるクルド人の自治を要求していた。KDPI はイラク国内の基地からイスラム政権に対抗して活動した。1980 年代初め、KDPI ゲリラとイスラム革命防衛隊との衝突を受け、イラン西部のクルド人居住区域における一定の自治が実現し、その結果イスラム革命防衛隊は Mahabad, Sanandaj および Kamyaran から撤収したが、その後政府の再度の攻撃により、クルド人 1,000 人および政府軍 500 人が死亡したと言われている。1990 年代に入っても KDPI と政府部隊との武力衝突は続き、イラン西部とイラク領内のイランのクルド人双方に対する爆撃作戦も行われた。」**[80b]**

16.25 イラン政権は KDPI の指導部および好戦的支持者には厳しい措置を取った。クルド人過激派に対しては、司法外部での殺人や問題を孕んだ拘禁が伝えられている。（米国務省、2008 年 3 月 11 日）**[4t]** KDPI は長きにわたり、イラン政権の襲撃を受けてきた。**[80b]**米国務省の 2003 年の報告によれば、党員である Jalil Zewal が、拷問を受けたとされる刑務所で 9 年間服役した後、政府によって 2003 年 12 月に処刑されたと KDPI が主張しているという。KDPI の党員 Ramin Sharifi も、2003 年 7 月に逮捕されたのち同年 12 月に死刑を執行された。KDPI の報告によれば、強硬派の自警団組織が 2003 年に少なくともその他 7 人のクルド人民間人を殺害したと述べている。**[4n] (p2)**国連難民高等弁務官事務所（UNHCR)は 2005 年 8 月の「2005 年 4 月イラン・カントリー・レポートに関する論評」の中で、次のように報告している。

「これらの党のメンバーに処せられた刑罰は主に、刑期に重点が置かれるにとどまった（イスラム刑罰法第 499-502 条に基づく）。だが、主に反対派の情報筋によれば、死刑が数多く執行されているという。」**[3h] (p7)**

16.26 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は 2005 年 8 月の「2005 年 4 月イラン・カントリー・レポートに関する論評」の中で、次のように報告している。

「UNCHR では検証不可能だが、難民や KDPI のホームページで提供されている情報によれば、KDPI は 1990 年代以来、イラク国内のクルディスタン愛国同盟（PUK）が支配している地域から国内活動を組織しているという。KDPI はイラン領内でのクルド人自治政府の樹立を目指して奮闘してきた。しか

し、Qoy Sanjak近郊に約2,000人規模の武装ゲリラ、ペシュメルガが存在するにもかかわらず、KDPIは90年代半ば、その活動を減らすことに決め、『Navends』と呼ぶ3つの『区域』への任務を継続するペシュメルガを通して、国内支持者の指導を続けている。ペシュメルガは支持者と連絡を取り、イラクで作成したプロパガンダ資料（出版物やパンフレット）を渡している。こうした資料は、アゼルバイジャン西部の町、Mahabad, Oroumieh およびSardashtで主に活動する支持者が配布する。支持者は、特に党にとって特別な日や記念日にもスローガン文書の配布を続けている。彼らは90年代まで実施していたような、イランの軍事標的に対する攻撃は行っていない。PUKはイラク国内でのKDPIの活動に多くの制限を設けている。このため、分裂派のKDP-RLとの再統合を受けて増強しているものの、KDPIは限定的なプロパガンダ組織を継続できるにとどまっている。KDPIのターゲット・グループは、今なお強固な国家的・宗教的（イスラム教スンニー派）アイデンティティを持つ集団や、シーア派が支配するイランが、スンニー派クルド人地域の発展、教育および雇用を剥奪し続けてきたと考える集団である。」**[3h] (p6)**

16.27 KDPIは過去数年間、内部抗争がマイナス要因となっている。このため、まさに党の存続能力に疑問符がつく程、政治活動は劇的に減少した。民主主義で知られてきた党が、結局は自らのメンバーに対しても寛容さを失い、階級内部の対立が最終的に分裂にまでつながったのである。イラン・クルディスタン民主党（KDPI）は2006年12月6日に分裂した。
（Kurdishmedia.com.2007年2月18日）**[93a]**

16.28 GlobalSecurity.orgでは、2008年7月4日にアクセスしたところ、次のように述べている。

「1994年以来、KDPIの政治力を弱体化させた、KDPI内に存在する内部問題が報告されている。これらの問題は2006年12月に、少数派のMala Abdualla Hasanzadaが多数派のMoustapha Hedjriから分離した際に頂点に達した。報告では、その分裂がKDPIの政治的停滞からの脱却を促すとともに、一段の機能障害を巻き起こすことを示唆していた。この分裂は2つのグループ間のイデオロギーの違いというよりも、むしろ私的理由によるもののようであった。」**[80b]**

フリーダム・ハウスは2008年の報告の中で、「イラン・クルディスタン民主党（KDPI）などの分離主義的野心の容疑のあるクルド人反政府組織は、容赦なく弾圧されている」と指摘している。**[112c]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

コマラ

16.29 ジェーンズ・センティネルの2008年1月11日の報告によれば、コマラ（Komala)とは、イラン・クルディスタン共産党、あるいはKomaleh、Komala lidni Kurdistan（クルディスタン復興評議会）またはKomalay Shoreshgeri Zahmatkeshani Kurdistani Iran（クルド人労働者革命機構）の名で知られる。ジェーンズではコマラについて、2003年のイラク戦争中に米国の巡航ミサイル攻撃の標的であったイラク北部を拠点とするイスラム教組

織、Komala Islami Kurdistan（クルド人イスラム協会）と混同してはならない、と述べている。**[125c]**

16.30 ジェーンズはコマラが現在活動中であると述べ、また次のように述べている。

「コマラは、イラン政権がクルド人の苦境に対応して自治を認めるまで、特にイラン政権を標的とすることに関心がある。イラン国内にはクルド人が約 500 万人いるが、コマラの規模（政権の追放と関連していることは間違いない）は控えめに見ても、地域の安定に与える潜在的影響は非常に限定的であることを意味している。**[125c]**

16.31 ジェーンズでは引き続き組織メンバーについて、Mohammed Reza Pahlavi（シャー） が支配する君主国に対する 1969 年のクルド人の反乱に端を発していると指摘しており、その年の結成以来盛んに活動していると主張している。

「マルクス主義の独立組織として、コマラは社会的正義と平等に基づく社会制度を確立することを目指している。また弾圧に終止符を打ち、イランのクルド人の自治を実現するよう努めている。」**[125c]**

16.32 ジェーンズによれば、Ebrahim Alizadeh がコマラの公式スポークスマン兼初代党首に就いている。またコマラには選挙で選ばれた 15 人のメンバーからなる中央委員会があって、3 ヵ月ごとに会議を開いて組織の作業について討議するという。**[125c]**

16.33 子ども兵士徴用廃止のための連合では、コマラなどの一部のイランのクルド人武装組織がかつて武力抵抗を実施したが、彼らは武力闘争を断念し、連邦政府による解決を支持したと報告している。**[30a] (p177)**

16.34 米国務省の 2003 年の報告によれば、追放を受けた政党コマラと関わりを持つ 2 人の政治活動家、Sassan al-Kanaan と Mohammad Golabi が 2003 年の 2 月と 3 月にそれぞれ処刑されたという。**[4n] (p2)**

16.35 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）では、2005 年 8 月の「2005 年 4 月イラン・カントリー・レポートに関する論評」の中で、次のように報告している。

「UNHCR では検証されていないが、難民およびコマラのホームページの情報によれば、マルクス・レーニン主義のクルド人組織コマラは、KDPI と同様の枠組みの中で闘争を続けている。だが、コマラのターゲット・グループは主に、クルド人にもかかわらず宗教的超国家主義的見方を持たず、また現状の封建的構造に今なお反対している組織であり、イランのクルド人の間で KDPI への同情を誘っている。しかし、イデオロギーとは矛盾して、コマラはイランのクルド人の権利を優先することに積極的なクルド人政党であると自認している。コマラは秘密裏に下部組織を編成する構想により重点を置いた。コマラと KDPI は 80 年代初めに武力紛争に巻き込まれているが、90 年代初めには、互いの関係を改善する協定を打ち出した。コマラ内部の最近の動向としては、2000 年 8 月に最後の総会に続いて分裂が起こったことである。

元 CPI 長官である Abdollah Mohtadi が率いるグループは離党した。彼らは小規模のクルディスタン革命労働者コマラを結成した。彼らは連邦国における少数派の権利を要求している。同グループの総会は 2001 年 8 月に開いただけである。コマラは 2002 年 7 月に 10 度目の総会を開いた。」**[3h] (p6)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

クルド自由生命党（PJAK）

16.36 アムネスティ・インターナショナルの 2006 年 2 月 16 日の人権報告によれば、

「…長年の間、クルディスタン民主党（KDPI）とコマラはイラン・イスラム共和国に対する武力抵抗を展開してきたが、最近になって、連邦による解決に賛成して武力闘争を放棄している。イランは引き続き、主に PJAK から武力抵抗を受けている。PJAK とはトルコのクルド労働者党（PKK）と提携しているクルド自由生命党のことであり、2004 年に活動を開始したと伝えられている。2005 年 9 月にはアゼルバイジャン西部の司法部地方長官が、2005 年以来 PJAK との衝突で、治安部隊のメンバー120 人余りが死亡し、64 人が負傷したと述べている。」**[9f] (p3)**

16.37 ジェーンズのテロリズムおよび治安監視では、2008 年 5 月 9 日付の記事の中で、次のように述べている。「PJAK は事実上クルド労働者党(Partiya Karkaren Kurdistan: PKK)のイラン支部であり、イラク北部でキャンプを共有している。」**[129a]**

16.38 ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティは 2006 年 4 月 10 日付のニュース報道の中で、次のように述べている。

「イラン警察は入国が禁止されているクルド人組織の活動家 7 人を逮捕し、昨年の民族暴動を扇動した容疑で訴えた。この 7 人は PEJAK（クルド自由生命党）の党員であった。イラン当局は、少なくとも 17 人が死亡したアゼルバイジャン西部地方での衝突に彼らが関与したと述べている」**[42k]**

16.39 2006 年 8 月 1 日のジェーンのインテリジェンス・レビューでは、次のことを指摘している。

「イランのクルド人の反政府グループ、クルド自由生命党は、イラン国内で数多くの襲撃を行ったと主張しており、イランのイスラム革命防衛隊とイスラム過激派のバシジ民兵のメンバーに対して、活動を継続すると断言した。」

同組織は、5 月のイランによる攻撃を受けてから、イラクの Qandil 山地で守備的姿勢を一変させている。」

「同組織は、イランの少数派グループ、特にバルーチー人やトルクメン人と共に活動する戦略を発表し、米国の支援を求めているが、同組織はクルド労

働者党と密接なつながりを持つため、支援を得るのは困難であろう。」**[47a] (p1)**

16.40 フリーダム・ハウスは 2008 年の報告の中で、「イラク近隣でのクルド人による自治は、イランのクルド人約 500 万人の間での権利拡大を求める興奮をかき立てた。分離主義過激派組織であるクルド自由生命党（PJAK）は 2007 年に数多くのゲリラ攻撃を実施した。」**[112c]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

言論および報道の自由

17.01 フリーダム・ハウスは、2008年報道の自由各国報告の草案の中で、次のように述べている。

「政権の保守的指導者が批判的出版物、ジャーナリスト、およびブロガーを逮捕、拘禁および新聞の休刊を通して取り締まりを続けたため、2007年に報道の自由は悪化した。イラン当局は、女性の権利問題、反政府デモ、経済不振、および核技術の開発に関する報道を特に制限している。」**[112d]**

17.02 フリーダム・ハウスの2008年の世界報告では、次のように述べている。

「表現の自由は厳しく制限されている。政府はテレビやラジオ放送全てを直接統制している。...政府は2007年、未許可の通信線に対する取り締まりも始め、『違法な国際的接触』を中断させている。...」

「文化省は、書籍全ての発行を承認しなければならず、海外書籍の国内での流通に先立って調査を実施している。報道裁判所は手続き上の権限および管轄権が幅広く、ジャーナリスト、編集者、および出版社に対し、『イスラムの侮辱』および『イスラム共和国の基盤を損なう』などのあいまいな言い回しの罪で告発している。政府は最近、学者が集まってその日の話題を議論する国民読書クラブあるいは読書カフェに対しても取り締まりを行っている。」**[112c]**

17.03 米国務省の2007年の報告では、「文化省は書籍全ての出版許可を与えなければならず、海外発行の資料を国内発表に先立って検査する。」と指摘した。**[4t] (Section 2a)**

フリーダム・ハウスの報告では、「当局は頻繁に特別報道禁止令を発し、特定の話題や出来事についてメディアが報道することを禁じている。」と付け加えている。**[112c]**

17.04 米国務省の2007年の報告では、次のように述べている。

「憲法は、『イスラムの基本的原理または国民の権利に有害...』とみなされる場合を除き、表現および報道の自由を定めている。実際には、政府は言論および報道の自由を厳しく制限した。表現の自由に関する基本的な法的保護手段は存在せず、報道の独立性も政府、特に司法による恣意的な強制措置を受けていた。検閲、特に自己検閲は、その年に情報の広まりを制限した。テヘランを拠点とする報道の自由擁護協会によると、ジャーナリストに対する国家の圧力は、2005年にアフマディーネジャードが大統領に就任して以降、引き続き増加している。ジャーナリストはたびたび脅迫されており、彼らの著作がもとで殺害されることもあった。」

「刑法では、『いかなる形態であれ、国家に反対するプロパガンダを企てる者はすべて』最大1年の懲役刑を課すことが可能と定めているが、同法では『プロパガンダ』について定義していない。報道法は検閲を禁止しているが、イラン・イスラム共和国に損害を与え、指導者および宗教当局に背く可能性のある情報の普及も禁じている。同法はまた、国家に対しての犯罪、ま

たはイスラムを『侮辱する』犯罪を扇動すれば、著作者を告発するとしており、後者の罪は死罪に処することが可能としている。」**[4t] (Section 2a)**

17.05 フリーダム・ハウスの 2008 年の報告では、次のように述べている。

「1979 年の憲法は、公共の場でのデモを禁止しており、『イスラムの原理に違反する』という曖昧な規定を利用して、強引に集会や行進を解散させることを正当化している。保守派の支配者層に公式または暗黙に認められている強硬派自警団および準軍事的組織（特にバシジ民兵および Ansar-i Hezbollah）は、公共の場でのデモの解散に大きな役割を果たしている。2007 年、政府は 1999 年 7 月 9 日のテヘラン大学での学生デモの記念日の間、路上抗議行動を禁止した。」**[112c]**

17.06 フリーダム・ハウスの 2008 年報道報告草案では、次のように述べている。

「憲法では、言論および報道の限定的自由を定めている。だが、イスラムの原理に反したり国民の権利を損なう思想の出版を禁止する 2000 年報道法など、数多くの法律で報道の自由を制限している。政府は定期的に曖昧な言い回しの法律を行使し、批判的意見に刑罰を課している。刑法第 500 条では、『いかなる形態であれ、国家に反対するプロパガンダを企てる者はすべて（…）3 ヵ月から 1 年の実刑判決を言い渡される』が、同法では『プロパガンダ』について定義していない。第 513 条では、『宗教への侮辱』とみなされる犯罪には死刑を課すことができ、軽い罪には 1 年から 5 年の懲役刑となるが、同じく『侮辱』について定義されていない。それ以外の条文では、『国民の心理に心配や不安を』故意に植えつけること、『デマ』を広めること、『真実に反する行い』について著すこと、および国家当局者を批判することで有罪となった人物には、最大 2 年の懲役、最大 74 回の鞭打ち、または罰金を課すと定めている。予防的制限法は、法的手続きをとらずに出版物を禁止するために通常利用されている。」**[112d]**

また、「政府広報局は、政府を批判する出版物に取り組む使命をもつ特別チームを、7 月に設けると発表した。」と続けた。**[112d]**

17.07 米国務省の 2007 年の報告では引き続き、次のように述べている。

「その年の間、数多くの出版社、編集者、およびジャーナリスト（インターネット・サイトで作業する者も含む）が拘禁、投獄、拷問および罰金刑を受けた。さもなければ、著作物の出版を禁止された。政府は報道表現手段に大きな制限を課しており、政府を批判する一部の出版物の禁止または差止めを実施した。」**[4t] (Section 2a)**

17.08 2003 年には、Hussein Qazian と Abbas Abdi（のちに改革派となった 1979 年の革命リーダー）が、国立研究調査機構および世論調査の件で 9 年の刑期を言い渡され、のちに減刑された。2002 年に同機構は、マジュレスから委託された世論調査で、国民の大多数が米国との対話を支持していたことが明るみとなり、司法当局により閉鎖されていた。その他の犯罪としては、被告が外国権力のためにスパイ行為を行った容疑がかけられたが、政府の情報機関職員と当時の大統領ハタミは彼らがスパイでないと公言した。最高裁判所は

5月、Adbiに対するスパイ容疑を却下した。Qazianは年末に一時帰休のため釈放された。」（米国務省、2006年3月）**[4q] (Section 1e)**

17.09 米国務省の2006年の報告では、次のように報じられている。

「イスラム人権委員会は司法長官の権限により1995年に設置された。司法長官は自らオブザーバーとして委員に就いている。1996年に政府は第90条委員会という、マジュレスの人権委員会を設けており、（報道の自由を含む）憲法の権利違反に関する訴えを受理し、検討した。だが、第7期マジュレスで2004年に新たな第90条委員会を結成した際、委員会は第6期マジュレスから未解決となっている件をすべて却下した。その年の間、同委員会は何ら有効な措置を取らなかった。」**[4s] (Section 4)**

17.10 国境なき記者団（RSF）の2008年イランの年次報告によれば、

「報道の許可および監視委員会は、クルド語とペルシア語の2ヵ国語の週刊誌Karftoを『定期的発刊が不可』として、その出版ライセンスを12月に取り消した。同紙は2005年の創刊以来、62号しか発刊できなかった。その原因は、政権による頻繁な一時的停止や当局者による上級社員への度重なる出頭命令であった。うち2人は2007年末時点で依然、獄中にあった。その1人Kaveh Javanmardは5月17日の秘密裁判で、『反乱への扇動』および『国の治安の悪化』を理由に2年の刑期を言い渡された。もう1人のAko KurdnasabはSanandajの上訴裁判所で、『ジャーナリスト活動を通して政府打倒を試みた』として、年末に6ヵ月の刑期が言い渡された。」**[38m] (p153)**

17.11 アムネスティ・インターナショナルの2008年の報告によれば、

「法律の言い回しが曖昧であることや慣行の厳しさから、平和的な反体制派への弾圧が広まっている。デモはたびたび大規模な逮捕と公正さに欠ける裁判につながった。当局はインターネット利用を厳しく制限している。一部の二重国籍者も含め、ジャーナリスト、大学教師およびブロガーは拘禁され、懲役刑または鞭打ちの刑を言い渡されており、また複数の出版物が差し止められた。情報大臣Gholam Hossein Eje'iは4月、学生運動と女性運動がイラン政府の『柔らかな打倒』をもたらす試みの一環として、公に非難した。」

「ジャーナリストのAli Farahbakhshは、11ヵ月の拘禁後、10月に条件付きの早期保釈を認められた。彼は『スパイ行為』およびタイで開かれた記者会見への出席と関連付けて『外国人から金銭を受け取った』として有罪となっていた。」**[9aag]**

17.12 国境なき記者団によれば、2008年の年次報告の中で、「…（イラン）はいまだにジャーナリストの刑務所としては中東最大であり、2007年には50人以上のジャーナリストが投獄された。うち10人は年末時点でもなお獄中にいた。」**[38m] (p153)**

17.13 英国の外務および英連邦省（FCO）が2008年3月に発行した人権年次報告書2007によれば、

「イランは引き続き、自由かつ平和的に意見を表明する権利を国民に認めておらず、過去 1 年半にわたり制限は増加している。」

「主要メディアの検閲が続いている。2006 年 9 月、報道監督委員会は主要日刊紙 Shargh も含め、改革派の 4 紙を休刊に追い込んだ。同委員会はこの年、他の複数の新聞および雑誌の出版ライセンスを取り消した。ジャーナリストや編集者は、攻撃的かつ非イスラム的とみなされる記事を出版したとして逮捕されている。文化イスラム指導大臣は最近報道機関に対し、『忍び寄るクーデター』の一環であると非難した。」**[26k]**

17.14 米国務省の 2007 年の報告によれば、

「1985 年報道法は、報道監督委員会を設置しており、報道ライセンスの発行や出版物もしくはジャーナリスト個人、編集者、または出版社に対して提出された訴えの調査を担当している。あるケースでは、委員会が休刊などの追加的措置を求めて、訴えを報道裁判所に委ねることもあった。その審問は公の場で行われ、指名された聖職者、政府当局者、および政府の管理下にある新聞の編集者からなる陪審団が参加した。報道法では、新聞に対して訴えを提起する機能を政府機関に認めており、たびたび公務員が改革派の新聞に対して刑事告訴するために新聞が休刊に追い込まれている。問題のある文筆家は訴訟や罰金刑を受けている。一部の人権団体は、保守派が勢いを増している報道裁判所が、報道監督委員会の審査に先立って事件の担当を引き受け、厳しい判決を下すことも多かったと主張している。報道法を修正しようとする試みは成功しなかったが、国会は 2003 年に『一時的に』報道を禁止する期間を制限する法律を可決し、期間を無制限に拡張する慣行を阻止している。」**[4t] (Section 2a)**

また次のように続けている。

「イラン・ジャーナリスト・ギルド協会の会長は、イラン暦の 1385 年（2006 年 3 月～2007 年）に報道監視委員会は出版物 20 部以上を出版禁止にした。彼はその年を『報道機関にとって不運な時期』と述べ、報道環境について『否定的かつ弾圧的』と形容した。アフマディーネジャードが 2005 年に大統領に就任して以来、出版物約 42 部が停止処分を受け、出版ライセンス 25 件が取り消しとなった。」**[4t] (Section 2a)**

17.15 ジャーナリスト保護委員会（CPJ）は、2007 年の「報道への襲撃」の中で、次のように報じている。

「報道が批判的または改革派支持傾向であるため、政府は引き続き出版物の差し止めを実施した。CPJ の調査では、当局が少なくとも出版物 11 部を差し止め、その一部は無期限となっていることが判明した。文化イスラム指導省の下にある報道監視委員会は、改革派を支持する日刊紙 Ham-Mihan の発刊を中止させ、Shargh はニュース報道によれば、同性愛を支持して政権から訴えられ、追放となっているイラン人詩人 Saqi Qahreman とのインタビューを出版したことで 8 月に閉鎖されたという。Shargh は前回の中止期間が終わった 5 月に出版を再開したばかりであった。」**[29d]**

17.16 1998 年 12 月 28 日付イランに関する国連報告によれば、イラン憲法第 168 条では、報道犯罪への調査は、陪審団が出席する公開の法廷で実施される、と定めている。**[10m] (p4)**

17.17 2003 年 10 月 11 日の BBC ニュース・レポートによれば、公共裁判所および革命裁判所の設置に関する法律の修正を受けて、報道裁判所では、判事が陪審員に見解の表明を求めたのち、3 人の判事が最終判断を下すことが決まったという。この新たな形式の法廷が最初に開かれたのは、2003 年 10 月 20 日であった。**[21ca]**

17.18 米国務省の 2004 年の報告によれば、「司法部または国家安全保証委員会などの政府機関は、たびたび新聞社に文書命令を出し、議論を呼ぶ話題の報道を避けるよう指導したり、あるいはこうした話題の報道方法に関して指示している。」**[4p] (p8)**

17.19 だが、米国務省の 2007 年の報告では、さらに次のように報告している。

「9 月の公開書簡で、国境なき記者団（RSF）はアフマディーネジャード大統領に対し、『報道の自由を驚くほど侵害した』として非難した。ジャーナリスト保護委員会（CPJ）によれば、その年に国内で投獄されたジャーナリストは少なくとも 12 人いたという。9 月 26 日の RSF の報道では、2006 年 9 月以来、ジャーナリスト 73 人が逮捕され、少なくとも 20 の報道局が検閲を受けたという。」**[4t] (Section 2a)**

17.20 RSF の 2008 年イラン年次報告でも、次のように論評している。

「2007 年に 50 人以上のジャーナリストが告訴され、独立した反対派メディアは常に金銭的、官僚的な嫌がらせの対象であった。メディアを担当している文化イスラム指導省の指導により、出版物少なくとも 4 部が永久に出版停止の命令を受けた。有名な Shargh や Madaresseh など、数十の新聞も裁判の判断の結果が出るまで、一時的に休刊となった。」**[38m] (p153)**

17.21 CIRB によると、印刷所または複写センターの所有および経営は、文化イスラム指導省の印刷業界を統制する規則、すなわち第 4 条に基づいて管理されている。**[2g]**

17.22 2007 年 6 月 28 日付 Qantara の記事の中で、2000 年からハタミの後継としてアフマディーネジャードが大統領に選出された 2005 年まで、100 を上回る新聞や雑誌が発禁となった。新大統領の下で圧力は増し、2006 年 4 月から 2007 年 4 月までだけで、さらに 34 の新聞や雑誌が出版を禁止された。これで革命運動の右翼が発行する新聞数紙だけが残され、それらは厳しい検閲にかけられねばならなかった。**[98b]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

ジャーナリストの処遇

17.23 ジャーナリスト保護委員会（CPJ）は、2007 年の報告「報道への襲撃」の中で、イランは 2007 年にジャーナリストの投獄で世界第 4 位となり、1 人が死刑囚監房にあり、その他 11 人のジャーナリストが獄中にある（12 月 1 日に CPJ が実施した年次調査）。**[29d]**

同報告では、次のように続けている。

「政府はその年の間、ジャーナリスト 20 人以上を投獄し、一部は告発なしに期間が数日から数ヶ月にわたった。現在は廃刊となったクルド語とペルシア語の週刊誌 Aso の元編集者 Adnan Hassanpour は、7 月半ばに死刑を言い渡された。革命裁判所は彼について、国の治安を脅かし国に反対するプロパガンダに関与したとして有罪となった、と彼の弁護士の 1 人 Sirvan Hosmandi は語った。同弁護士は Hassanpour に対する容疑は裁判所で証明されず、治安当局者の報告だけで立証されてしまったと述べた。上訴裁判所は Hassanpour がスパイ行為を働いたことが判明したとして有罪を支持した。Hassanpour の姉妹である Leyla は、彼の批判文書が容疑の原因だと思うと語った。」**[29d]**

17.24 フリーダム・ハウスの 2008 年報告では次のように述べている。

「ハタミ前大統領の最初の当選から 1999 年の一連の学生抗議までの時期は報道の自由が大きく認められていたものの、イラン人ジャーナリストに対する脅しや逮捕はここ数年で増えている。ジャーナリストの多くがイランから出国することを禁止されている。アフマディーネジャードの就任以来、出版物 570 部が発禁処分となっている。2007 年にイラン・ジャーナリスト協会が発行した報告では、この職業は独立紙への政府の取り締まりにより、質や出資において打撃を受けている。」と述べている。**[112c]**

同報告は次のように続けている。

「2007 年に数多くのジャーナリストが逮捕または拘禁された。イランのジャーナリスト協会、報道の自由の擁護協会は、再三にわたって当局から恣意的拘禁を受けたジャーナリストについての情報を要求している。ジャーナリストの Masoud Bastani、Farhad Gorbanpour、および Soheli Assefi はみなその年に『虚偽の陳述を出版』したことで逮捕された。イランのクルド人の 2 人のジャーナリスト、Adnan Hassanpour および Abdolvahed Botimar は『神への敵対』および国の治安を脅かしたとして死刑を言い渡された。」

「同じく 2007 年、フランスのイラン人映画製作者 Mehrnoushe Solouki がイラン・イラク戦争に続く政治的殺害が絡んだ映画に取り組んでいる間、逮捕され、投獄された。彼女は保釈金で釈放されたが、国外に離れることを認められず、『プロパガンダを広めようと企てた』として秘密裁判にかけられた。」**[112c]**

17.25 フリーダム・ハウスの 2008 年報道の自由各国レポート草案では、「イランの司法部は告訴されたジャーナリストの適正手続きについて、彼らの件をイスラム革命裁判所にかけることで否認している。革命裁判所は政権打倒を試みた容疑の人物を対象とする緊急裁判所である。」と述べている。**[112d]**

また、次のように続けている。

「ジャーナリストや出版物に対する容疑は恣意的なことが多い。告訴と判決は長引かされ、裁判を待つ間の一時的保釈の保釈金額はかなりの額である。編集者や出版社は過去に刑罰を受けているジャーナリストの雇用を禁じられており、多くのジャーナリストがイランから国外に出ることを禁止されている。度重なる逮捕と報道局の閉鎖で、ジャーナリストの間では自主規制が広まっている。」**[112d]**

さらに、「国境なき記者団によれば、2007 年に 50 人以上のジャーナリストが起訴または投獄され、あるものは容疑をかけられなかったという。少なくとも 10 人のジャーナリストが年末時点でいまだに獄中にある。」**[112d]**

また、次の点を付け加えている。

「クルド人ジャーナリスト Adnan Hassanpour と Abdolvahed Boutimar は、国の治安を脅かし、国家に反対するプロパガンダに関与した罪をもとに、クルド問題についての見解を表明したとして 2007 年 7 月に死罪を言い渡された。最高裁判所は 12 月に Hassanpour の死刑宣告を支持したが、Boutimar の裁決は覆した。」**[112d]**

17.26 国境なき記者団によれば、2008 年の年次報告の中で、「テヘランの獄中にあるジャーナリストの多くは、Evin 刑務所にあり、情報サービスが管理するセクション 209 に収容されている。また多くの場合、独房に入れられ、医療も限られているという。」**[38m] (p154)**

同報告は、「33 人の女性ジャーナリストと活動家がこの春、権利を求めるデモをおこなっている際に逮捕され、うち 4 人には 6 ヵ月から 1 年の刑期が言い渡された。」と付け加えている。**[38m] (p154)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

インターネットと衛星放送

17.27 Reporters Without Borders（RSF、国境なき記者団）が 2004 年 7 月 9 日に発表した Internet Under Surveillance Report 2004（監視下のインターネットに関する報告書）には、以下の記載がある。

「イラン政府は自らが“非イスラム的”と見なす数千ものウェブサイトを監視しており、オンライン ジャーナリストに対しても嫌がらせを行い、投獄している例すらある。2004 年 2 月の議会選挙直前にはインターネットの検閲が強化され、この選挙において強硬派がイランでの実権を拡大したのである。これにもかかわらずインターネット利用は盛んで、激しい議論やウェブログ（ブログ）が絶えず生まれている。2000 年以降のインターネットの発展においては、イランは中東地区のいかなる国よりも速く、今や重要なメディアに

なっている。かなり独立的なニュースや激しい政治討論を、300 万人を超えるユーザーたちが利用し、闘わせている。新聞などの報道と同じく書くウェブサイトも政府内の改革派と強硬派の対立を反映している。国家元首としては強硬派の Ayatollah Ali Khamenei が Supreme Guide of the Islamic Revolution（イスラム共和国最高指導者）を務めており、大統領は改革派（Mohammad Khatami ）であるが、後者の権限は限られている。当局は言論の自由を厳しく弾圧しているものの、市民団体の活動は活発でありイランの情勢を敏感に論じている。だが 2004 年 2 月 20 日の議会選挙では強硬派がすべての権力を掌握したため、インターネットのユーザーが社会問題を論じる自由にも制限が加えられる恐れがある」 **[38f]**

17.28 Freedom House の 2008 年報告書には、以下の記載がある。

「衛星放送の皿型アンテナは非合法とされているが、一般には黙認されている。だが衛星放送アンテナの没収ならびに多額の罰金の報告が増えている。当局は郊外の衛星放送局による反イラン政府的な放送に対する電波妨害にある程度成功しており、ペルシャ語での衛星放送チャネルとの協力は禁止されている ･･･ 国外から衛星放送画像を購入しただけでも、非合法行為とされていた」 **[112c]**

この報告書にはさらに、以下の記載がある。

「イラン政府は組織的にインターネットの検閲を行っており、そのためにインターネット サービス プロバイダー（ISP）各社に対し、「非道徳な」あるいは政治的に問題のあるサイトへのアクセスをブロックさせている。少なくても数十人のジャーナリストやブロガーたちが報道に関する犯罪で告訴され、あるいは有罪判決を受けている。さらにそれ以上の人数が、執筆した文章の内容について喚問され尋問を受けている。2007 年 1 月現在、イランのブロガーたちには Guidance Ministry（指導省）に登録することが要求されており、これはイランでの多様で積極的なブロガーのコミュニティを削減する結果を招きそうだ。2006 年、Communication and Information Technology Ministry（通信情報技術省）は中央検閲施設の設立を発表した。これは無認可のウェブサイトへのアクセスをブロックし、インターネット ユーザーの個人特定を行い、訪問したサイトの記録を行うものである。Emruz、Ruydad、Ruzonline といったイランのニュース ウェブサイトは、このインターネット検閲によるブロック対象になっている。2007 年 9 月、Baztab のニュース ウェブサイトを当局が閉鎖、裁判所を介して上訴がなされた が閉鎖が行われた」 **[112c]**

17.29 CPJ （ジャーナリスト保護委員会）の Attacks on the Press（報道への攻撃）2007 年版には、次の記載がある。

「反政府的なウェブサイトやブログが人気を集めてはいたが、政府は迅速にそれらを閉鎖した。ロイターによると、Baztab のニュース ウェブサイトは保守派の論調であり人気を集めていたのだが、Ahmadinejad の政策、特に経済政策を批判したため 2 度にわたりイラン国内では閉鎖された。ニュース報道によると、それでもスタッフは国外のユーザー向けにサイトの内容更新を続けていたが、9 月 23 日に裁判所は Baztab のオフィスに対し閉鎖を命じた。

Iranian Labor News Agency もこの 7 月にイラン国内ではブロックされた。これはロイターによれば、労働者と活動家たちによるデモと彼らの逮捕を報道したためである。RFE/RL の報道によると、Iran Proxy というグループのように利口なインターネット ユーザーたちは政府による検閲に対抗して、サイトへのアクセス制限をオンライン上で迂回する手法を提供している」 **[29d]**

17.30 RSF（国境なき記者団）の Iran Annual Report for 2008（2008 年イラン年報）によると、Ministry of Culture and Islamic Guidance（文化・イスラム的指導省）はニュース ウェブサイトを標的にしており、「脅迫を受けているサイバー反政府活動者は、中東諸国の中でもイランが最も多い。何十ものウェブサイトが毎年閉鎖されている」**[38m] (p153)**

この RSF の報告書にはさらに、以下の記載もある。「インターネットは、過酷な政権と活動の激しさを増している戦闘的フェミニストたちとの間の戦闘の場になっている。フェミニストたちは、男女差別的な法律の撤廃を求めている。12 月には、2 名の「サイバー フェミニスト」が Evin 刑務所に 1 か月以上投獄された。男女の同権を求める文章を記したというのが、その理由である」 **[38m] (p154)**

17.31 英国の FCO（外務連邦省）は、その Human Rights Annual Report 2007（人権年報 2007）で、次のように述べている。

「インターネットには今も政府による制限が課せられており、多数のウェブサイトやブログ（ニュースや政府批判的なコメントが、よく掲載される）にはアクセスがブロックされている。2007 年初頭にはインターネット接続速度が下げられたが、これはおそらく外国のウェブサイトやオーディオ ビジュアル サービスへのアクセスを制約するためであろう。さらにウェブサイトの管理者すべてとブロガーたちに対し、政府機関にサイトの登録をさせようとの試みがあった」 **[26k]**

17.32 2007 年 5 月 9 日に OpenNet Initiative が発表したイランのプロフィールには、以下の記載がある。

「現在、イランでのインターネット ユーザーは推定で 720 万人にのぼる。さらにファルシー語のブログがおよそ 400,000 ある。だが政府は経済成長の動力としてインターネットを推進してはいるものの、あるイラン政府職員が最近吹聴したところによれば、同政府は 1,000 万ものウェブサイトを 検閲しており、司法当局からはさらに毎月 1,000 のサイトを新たにブロックするよう要請があるそうだ」 **[74d]**

この報告には、さらに以下の記載がある。

「2006 年 10 月 11 日、ある報道によると Ministry of Communications and Information Technology（MICT、通信情報技術省）からインターネット サービス プロバイダー（ISP）各社に対し指導があった。これは私的な場所か公的な場所での使用かを問わず、毎秒 128 キロバイトを超える通信速度でのインターネット サービスを非合法とする、というものであった。報道によれば、この狙いは外国文化の産物（音楽や映画など）のダウンロードを不可能にすること、反政府的な運動の組織化を不能にすることであった。 これは急

激な方針転換であり、イランの 5 か年開発計画に対抗する動きである。この開発計画では、高速インターネット用ポートを国内全土の 150 万箇所に設置するとしていた」

「ウェブサイトやブログの活動の中で、MICG つまり文化・イスラム的指導省からのライセンスを得ていないものは、すべて非合法とされる。2007 年 1 月 1 日、MICG は布告を発布しブログならびにウェブサイトの所有者全員に対し、3 月 1 日までに登録をするよう、詳細な個人情報を提出するよう、そしてある種のコンテンツの掲載をやめるよう求めた。Telecommunications Ministry（通信情報技術省）の職員によれば、このような布告を執行するのは現実的でない。」

「Cyber Crimes Bill（サイバー犯罪法案、司法当局の Committee for Combating Cyber Crimes [サイバー犯罪対策委員会] が 2006 年 10 月 12 日に提出し、議会で署名を受けて法律として成立する見込み） では、ISP 各社に対し各社が扱うコンテンツに関する刑法責任を負わせており、ウェブサイトや場合によっては E メールのやり取りに及ぶまでを検閲するという負担を実質的に ISP 各社に移している。Cyber Crimes Law では、政府の規制を遵守しない ISP 各社（検閲に関する規制を含む）は、違反の程度に応じて業務を一時的あるいは恒久的に停止させられる。またそうした ISP の所有者は、投獄される恐れもある。 同法案の第 18 条では、ISP が「禁じられている」コンテンツが自社のサーバーに表示されないこと、違反行為を法執行機関にただちに通報すること、違反コンテンツを証拠として記録しておくこと、禁じられているコンテンツへのアクセスを制限することを求めている。同法案はさらに、秘密のデータや情報の保護と公開に関する規定、わいせつなコンテンツの公表に関する規定も含んでいる」

「Committee in Charge of Determining Unauthorized Sites（許可されないウェブサイトを判定する委員会）には、禁じられている内容を含むサイトを特定する権限が法により与えられている。この委員会は 2002 年 12 月（他の報告によれば、2003 年 6 月）に設立されたもので、認可されないウェブサイトを特定するための基準ならびにどのサイトをブロックすべきかの基準を、MICT（Ministry of Communications and Information Technology、通信情報技術省）に提出する。この委員会を構成する人員は Ministry of Culture and Islamic Guidance（文化・イスラム的指導省）、Intelligence and Security Ministry（諜報治安省）、Islamic Republic of Iran Broadcasting（イラン イスラム共和国放送）の Sound and Vision Organization（オーディオ ビジュアル組織）から選出され、SCRC（Supreme Cultural Revolution Council、最高革命文化評議会）が彼らを監督する」

「ONI（OpenNet Initiative）が調査した全諸国の中でも、イランは最も広範な検閲を今も続けている。検閲と監視の政策が発展するにつれ、政府職員と検閲警察そして市民も極端な手法の多くには反対しており、たとえば 2006 年には高速インターネットが禁止されたが、こうした極端な政策には反抗している。今後の展開によっては、こうした政策に反対する動きがさらに強まる可能性がある。Cyber Crimes 法の草案では、嫌疑がもたれる行為の証拠を提出した上で裁判所からの令状がない限り、データの操作やブロックは 禁じられ

る。この規定が法制化されると、ウェブサイトの恣意的な閉鎖やブロックを防止する一助となる可能性もある」 **[74d]**

17.33 USSD（米国国務省）の 2007 年報告書には、以下の記載がある。

「すべてのインターネット サービス プロバイダー（ISP）には、Ministry of Culture and Guidance からの承認が必要である。イラン政府はフィルタリング用のソフトウェアを使用して、一部の西側ウェブサイトへのアクセスをブロックしていた。 報告によれば、名高い西側のニュース団体や NGO のサイトもそれに含まれていた。Open Net Initiative（ONI）によれば、イラン政府は 2006 年 11 月に枠組みとなる法律を発布、インターネット上の活動の組織的な制御と管理を進めた。さらに ONI によれば、1 月には Ministry of Culture and Guidance がある通知を発行、すべてのウェブサイトとブログの所有者に対し 3 月 1 日までに政府での登録を行い、ある種のコンテンツの掲載を行わないよう命じた」 **[4t] (第 2a 章)**

17.34 USSD（米国国務省）の 2007 年報告書には、さらに次の記載もある。

「8 月、イラン政府は新たにインターネット警察のパトロールを開始すると発表した。この政府発表を報じた報道によれば、このパトロールでは嫌疑がもたれる広告や詐欺行為、経済的・金融的犯罪を取り締まるとしている」 **[4t] (第 2a 章)**

17.35 USSD（米国国務省）の 2007 年報告書には、以下の記載もある。

「2006 年 4 月、Communications and Information Technology の大臣は、ウェブサイトの情報がイラン国外に流れて再度国内に流入することに対する監視プロセスに大きな経費がかかることに対抗するため、イラン政府が “国内インターネット” を設立する計画であると発表した。2006 年 10 月、イラン政府は（国内の）インターネット通信速度を毎秒 128 キロバイトまでに制限し、ISP 各社にインターネット サービスの速度を家庭でもネットカフェでも低下させてこの制限内に抑えるよう命じた。この新しい制限により、インターネットの情報をダウンロードすることが困難になり、政府による一部のサイトに対するアクセス ブロックを迂回することも難しくなる」

「RSF（国境なき記者団）によれば、2006 年にはブロガーの逮捕や脅迫の件数は減少した。だがインターネットの検閲は増大している。同年を通じて、イラン政府は同国内での女性問題を扱うウェブサイトいくつかをブロックした。報告によれば女性団体はインターネットのフィルタリングに抗議する請願をオンラインで発行している。 報道によれば、政府は自らが非道徳と判断したインターネット上のサイト 1,000 万を同年中にブロックしたとしている。2005 年の HRW（Human Rights Watch） の調査によれば、ブロックされたインターネットのサイトとしてはファルシー語のニュース サイト、インターネット上での人気ライターのサイトの一部、Freedom Movement Party（自由運動党）のサイト、Ayatollah Montazeri の見解を広めるサイト、いくつかのクルド系のサイト、政治犯問題を扱ったサイト、そしてバハイ教のサイトがあった」 **[4t] (第 2a 章)**

目次に戻る

ソースのリストを見る

汚職

18.01 Canadian Immigration and Refugee Board（CIRB、カナダ入国難民局）による 21 June 2006 年 6 月 21 日付の報告書には、次の記載がある。

「2005 年の Corruption Perceptions Index（腐敗認識指数）において、Transparency International（という腐敗・汚職防止のために活動する国際団体、TI）はイランを、汚職の程度という点で 159 か国中第 93 位にランクづけた。またゼロ（汚職がひどい）から 10（極めて潔癖）までのスコアーでは、イランは 2.9 であった。（日付なし） Iran Daily 紙に報道されているイランの“議員”の推定では、およそ「イランにおける経済的汚職ケースの 90%には、当局が絡んでいる」（2005 年 12 月 19 日） Radio Free Europe/Radio Liberty （RFE/RL）の報道によれば、「イランでは汚職の報道は頻繁だが、そうしたケースに対するフォローアップがなされていないのは“社会全般に責任をとろうとしない”体質、法律の不整備、そして報道が重度に“政治により歪曲されている”ためである」（2005 年 4 月 5 日）

「イランにおける汚職防止と透明性に関し、Freedom House によるある報告によれば、同国は“汚職の温床”である。（2005 年 6 月） 一例としてこの報告によれば、『官僚が雇用する際にもえこひいきがあり、神学校の卒業者やイラン イラク戦争の退役軍人、Basij 民兵（議会付属の部隊で、政府のボランティアにより構成される）を優先して雇用し、実績やスキルに基づいて選考していない』（Freedom House、2005 年 6 月） 1979 年のイスラム革命以降、bonyads と呼ばれるイスラムの慈善財団も政府の管轄化に入った。（RFE/RL、2005 年 4 月 5 日）イランでも最富裕層から多くの資産を集めていた。（Freedom House、2005 年 6 月） Freedom House の推定では、bonyads はイランの GDP の 10%から 20%を管理している。（同） さらに情報筋によれば、最高指導者である Ayatollah Ali Khamenei とイスラム教職者たちの権威の下、bonyads は“巨大な商業コングロマリット”に化しており、責任を問われない商活動を営んでいるうえ、何ら監査手続きも受けない。（同、ならびに RFE/RL、2005 年 4 月 5 日） さらに Freedom House の報道によれば、『現政権の忠実な支持者たちや親族たち』には汚職防止法が適用されない。（2005 年 6 月）」 **[2ac] (p1)**

18.02 やはり CIRB による 2006 年 4 月 3 日付の報告には、以下のコメントがある。

「国境警備役人の賄賂と処罰」

「UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の テヘラン支局の話によると、ある UNHCR 職員は 2006 年 3 月 31 日に下記の情報を提供した」

「現実には偽造と公文書を所持している個人や財務・兵役・その他法律上の義務を不履行にしている個人であっても、または政治的理由から政府が捜索中あるいは嫌疑をかけられている人物であっても、イランの国境警備役員に賄賂を渡せば、無害で管理システムを通過することができる。リスクが高いほど、賄賂の金額も大きい」

「その UNHCR 職員が述べたところでは、南東部 Sistan ならびに Baluchistan の両州では、賄賂は特に横行している。（2006 年 3 月 31 日）」

「上記の情報への部分的な裏づけが、第 7 回 European Country of Origin Information Seminar （ヨーロッパ出身国情報セミナー）の 2001 年 6 月付け報告書からも得られる。この報告書によれば、イランでは『汚職が確かに存在しており』、空港職員の出国の便宜を図る賄賂も『個人の出国のケースでは』考えられる。（UNHCR/ACCORD、2001 年 6 月 11-12 日、107） その一方、同報告書には出国手続きに関する記載もあり、パスポートの番号と氏名が照合確認されるため、合致しなければ出国はできないとのことである。空港の治安役人は指名手配者や容疑者のリストを所持しており、出国しようとしている乗客が出国を許可されず、治安部局への出頭を命じられることも珍しくない。一般に、テヘラン空港でのセキュリティ チェックは 今も極めて厳重で、イラン国内で治安に触れるような経歴あるいは政治犯罪での有罪歴のある人物が合法的に空路で出国できるとは思えない。（同）」

「汚職に対する処罰に関し、上述の UNHCR 職員は次のように述べている。『国境ならびに空港の職員が賄賂を受け取り現行犯で逮捕された場合には、処罰を受ける。その程度は、賄賂の金額に応じて変わる』（2006 年 3 月 31 日） 一例として、1,000,000 リアル（128.18 カナダドル、[XE.com、2006 年 4 月 3 日] ）を超える賄賂を受け取った個人は、5~10 年の服役に処され、受け取った賄賂に比例した罰金が科される。さらに政府での職から恒久的に追放され、74 回のむち打ちを受ける。（UNHCR、2006 年 3 月 31 日）」

「International Narcotics Control Strategy Report 2006（INCSR、2006 年国際麻薬取締戦略報告）には、詳細は欠くものの『汚職への処罰はきびしいものである』との報道がある。（2006 年 3 月）」

「国際的ならびにイラン国内両種の情報筋によれば、イランでは汚職が蔓延している。（TI、2005 年 10 月 18 日。同上、2003 年 10 月 7 日。INCSR 2006、2006 年 3 月。*Iran Daily*、2005 年 4 月 13 日）Transparency International による Corruption Perceptions Index（CPI、腐敗認識指数）のスコアーからは、2003 年から 2005 年にかけてイラン国内では汚職への認識が若干高まっている。即ち 2003 年にはイランの CPI は 3.0（汚職が最も少ない状態を 10.0 としたスコアー）で、イランの全体的ランキングは 133 か国中第 78 位であった。（TI、2003 年 10 月 7 日） これが 2005 年になると、同国の CPI スコアーは 2.9 になり、国ランキングは 158 か国中第 88 位になった。（同、2005 年 10 月 18 日）」

「米国国務省の International Narcotics Control Strategy Report 2006 によれば、麻薬密売に関連した汚職が以前に想定されたよりも深刻化しているとの報道があり、この種の汚職は法執行当局の中・下層部にも存在している。（2006 年 3 月、第 3 部） 同報告にはさらに、裁判所でも汚職の例が聞こえておりマスメディアも注目しているとある。さらにイラン政府は、汚職を防止しようというこの種の“毅然とした努力”を支持しているそうである。（INCSR 2006 年 3 月、第 III 部）」

「2005 年 4 月の *Iran Daily* の報道によれば、金銭に係わる汚職、特に物品の非合法密輸が“ここ数年”増大している。この報道はさらに、この問題に対処しようとするイラン政府の取り組みも概略的に紹介しており、法案の作成もそれには含まれている。（2005 年 4 月 13 日）」 **[2z] (p6)**

18.03 CIRB（カナダ入国難民局）の 2006 年 6 月 21 日付の報告には、以下の概略的な記載がある。

「汚職に対抗する取り組み」

「Khatami 大統領（当時）が 2004 年 8 月にイラン政府は金銭に係わる汚職に取り組むと発表したものの、 それから 6 か月を経て実際には何の手段も講じられていない。（Freedom House、2005 年 6 月） 米国国務省も 2005 年に、『イランでは汚職に光を当てその蔓延を防止するための毅然とした努力が進められたものの、どこまで本気なのかという点ではある種の冷笑に正当性があるようだ。インフラストラクチャーの最上部にいる人たちは、明らかに汚職を働きながらも、何の処罰も受けていないのだから』（INCSR、 2006 年 3 月、第 III 部）」

「Country Reports on Human Rights Practices for 2005（2005 年人権慣行に関するカントリー レポート）によれば、司法長官の Ayatollah Hashemi Shahrudi は司法官たちに対し、2005 年 3 月現在で国家政府の職員の関与する汚職事件に関し 700 から 800 件の 訴訟があったとしている。（2006 年 3 月 8 日、第 3 部）だが Shahrudi によればこうした訴訟は“下層行政官”の関与するものであり、『高位行政官たちはその部下の行為のために告訴されるべきではない』（Country Reports 2005、2006 年 3 月 8 日、 第 3 部。 RFE/RL、2005 年 3 月 14 日も参照） RFE/RL による別の報告では、East Azerbaijan 出身の Assembly of Experts（専門家会議）メンバーである Ayatollah Ali Urumian が関与した汚職ケースを紹介しており、これは文書偽造、着服、政府試算の非合法売却、非合法な逮捕、司法への干渉などがあったとされる。（2005 年 1 月 24 日 b）」

「報道によれば、政府情報への一般からのアクセスに関して、イランには何の法規制もない。（Country Reports 2005、2006 年 3 月 8 日、第 3 部）だが *Iran Daily* のある記事には、行政の腐敗に対抗するための法案が紹介されている。法案の名称は、記されていない。この法案では行政汚職の定義を定め、国家機関の役割と責任を規定している。（2006 年 4 月 25 日） この法案に関してこれ以上の情報は、Research Directorate（調査理事会）が調べた情報源には見当たらなかった。だがイラン イスラム共和国の憲法には、以下の規定がある。」

「『政府は、高利貸しや強奪、賄賂、着服、窃盗、ギャンブル、権力の誤用、政府契約や取引の誤用、未開拓の土地その他公共の資産とされる資源の販売、腐敗組織の営業、その他非合法な資産や権益から得られた資産をすべて没収する義務を負う。またその合法的に所有者への回復、あるいはそうした所有者が見当たらない場合には、国庫にその資産を収めることとする。政府はこの規定を慎重に実施し、充分な調査と必要な証拠の提示のうえでイス

ラム法に則り実施すること』（イラン憲法、1979 年 10 月 24 日、第 49 条）」

「議会や行政権力、あるいは司法権力に関し告訴を行う者はすべて、議会にその訴状を提出することができる。議会はその訴状内容を調査し、満足の行く返答をすること。訴状内容が行政権力や司法権力に関するものである場合には、議会は適切な期間内にその問題に関する適正な調査と適切な説明を行うよう、行政ないしは司法に求めねばならない。そのうえで、その回答を適切な期間内に発表せねばならない。訴状の内容が公共の利益に関連する場合には、この回答も公に行うこと。（同上、第 90 条）」

「RFE/RL によれば、イラン議会は 2005 年 1 月 18 日にある法案を成立させた。これは議員が四方の取調べを行うことを許可するものであった。（2005 年 1 月 24 日 a） 2005 年 10 月の *Iran Daily* によれば、司法システムが金銭をめぐる汚職に関与した人物の氏名を公表できる法案が、議会での承認待ちであった。（2005 年 10 月 31 日） だが 2006 年 1 月の同紙によれば、汚職事件に関与した人物の氏名が公表されることは廃案となり、それを Shahrudi は『汚職事件に関する情報の公表は、イランの管理運営システムの非効率への非難を招くような方法で行われるべきではない』と説明していた。（Iran Daily、2006 年 1 月 2 日） Iran Daily の他の記事によれば、『金銭がらみの汚職に関与した人々の氏名公表を求める法案は Majlis（議会）の司法委員会で最終段階にあり、来週審議される』とあった。（2006 年 5 月 8 日） こうした法案のいずれかが法として成立したのか否か、Research Directorate が調べた情報源では確認できなかった」

「汚職防止に関与する政府機関」

「汚職防止に取り組む政府機関に関する情報についても、Research Directorate が調査した情報源からは、限定された情報しかえられなかった。だがイランの新聞 *Siyasat-e Ruz* にある記事によれば、8 か条からなる汚職防止令が 2001 年 6 月に最高指導者から発布されている。（2005 年 12 月 19 日） *Kayhan* という新聞によればこの防止令は『三権のヘッド（行政・立法・司法）を対象とするもので、金銭の絡む汚職を防止しようというキャンペーンに関係するものであった。』（2006 年 5 月 4 日）だが *Iran Daily* の別の記事には、議会調査センターのある決定が紹介されている。この決定によれば、この防止令は『現存の法律と規制の下では、執行できない。』（2005 年 12 月 10 日） この記事にはさらに、2001 年のこの防止令の後で、Anti-Economic Corruption Headquarters（経済汚職防止本部）が設立されたとある。（*Iran Daily*、2005 年 12 月 10 日。Mehr News Agency（MNA）、2005 年 10 月 18 日も参照） 同じく *Iran Daily* の後日の記事によれば、Anti-Corruption Taskforce（汚職防止タスクフォース）が最高指導者 Ayatollah Khamenei により 2005 年に設立されており、同指導者はさらに政府の三権に対し個別の汚職廃絶委員会を設けるよう指示している。（*Iran Daily*、2006 年 1 月 2 日） *Iran Daily* の記事によれば、汚職防止本部が設立されたものの法的手続きがまだ実現しておらず、そのため 捜査が実施された場合であっても、“不明の理由により”捜査が完了する前に打ち切られてしまう。（同、2006 年 3 月 2 日） MNA の記事では、イラン政府が Committee to Fight Economic Corruption（経済的汚職防止委員会）を設立し不法と汚職に対抗する努力 に

を取り上げている。（2005 年 11 月 1 日）さらに別の記事によれば、議員たちは Shahrudi 司法長官にも書簡を送り、汚職事件の扱いの透明化を求めた。だが司法長官からの返答は、『経済的汚職に対抗するだけの法的根拠が備わっていない』というものであった。（Iran Daily、2006 年 1 月 2 日）」

「イラン イスラム共和国の Judicial System （司法システム）のウェブサイトによれば、State General Inspection Organization（国家総合捜査機関）は『省庁や財団、機関による財政・行政上の欠点や乱用、法律違反すべてを大統領に通報するために』存在している。 Iran Daily のある汚職関連の記事には、詳細は省略されているものの、State Inspectorate Organization（国家捜査機関）ならびに各捜査委員会が引き合いに出され、『いずれの機関も各種機関の業務状況を評価し、問題の解消を図るとともに政府の各機関の間での調整を行う』と している。（2006 年 1 月 23 日） この記事では State Inspectorate Organization のヘッドの発言として、同機関が 2004 年から 2005 年にかけて 11,487 件の苦情を受け取ったとしている。これは 2003 年から 2004 年にかけての数値に比べ、40%の増加である。（Iran Daily、2006 年 1 月 23 日）

「さらに別の記事では Public Prosecutor's Office for Government Employees（政府職員検察機関）を紹介している。これは『テヘラン州の管理職や従業員による犯罪を調査するとともに、同州以外あるいは政府や司法職員以外でも、全州の情報関連部署すべての管理職、さらに一部のジャーナリズム関連の犯罪』を調査する権限を有している。（*E'temad*、 2006 年 5 月 3 日） 2006 年 5 月、司法副長官は経済的汚職が司法の優先問題の 1 つになったと述べ、さらに『テヘランではこの問題に対応するため、特殊な部局を』設立したと述べている。（Iran Daily、2006 年 5 月 5 日） United Nations Office on Drugs and Crime（UNODC、国連薬物犯罪オフィス）もその Country Project on Iran（イランに対するカントリー プロジェクト）において、『司法・立法の面で特別な委員会が設立され、権力の乱用に対抗する任務を負っている』と述べている。（日付なし） だが同国の State Expediency Council （国家臨時評議会）の書記が述べたところによれば、『経済的汚職に対抗するという点での司法の実績はあまり芳しいものではない』 （IranMania、2006 年 3 月 12 日）」 **[2ac] (p2)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

信教の自由

19.01 米国の Congressional Research Service（CRS、議会調査部）による Iran: Ethnic and Religious Minorities, 25 May 2007（イラン： 民族的・宗教的少数派 2007 年 5 月 25 日）という報告には、以下の記載がある。「イラン国民の約 89%はシーア派イスラム教徒である。その他はバハイ教徒、キリスト教徒、ゾロアスター教徒、スンニー派イスラム教徒、ユダヤ教徒などのコミュニティで、およそ 11%を構成する。スーフィー（と呼ばれるイスラム神秘主義）はイランでは人気が高いものの、総人口は不明である。信頼できる統計が入手できないためである。報告によれば、少数派の宗教各派は政府が公式に定めた差別を何らかの程度被っており、特に雇用や教育、住宅といった分野で顕著である。」 さらに、次の記載もある。

「U.S. State Department（米国国務省）の Bureau of Democracy, Human Rights and Labor（民主主義・人権・労働局）が 2007 年 3 月 6 日に発行した Human Rights Report 2006（2006 年人権報告書）によれば、イラン政府は信教の自由に制限を設けている。同報告書のカバーしていた期間には、すでに欠落していた信教の自由の尊重が、さらに貧困なものとなった。特に、バハイ教徒とスーフィー派イスラム教徒に対する差別が問題である。宗教的信条による投獄や嫌がらせ、脅迫、差別の報道が存在した。政府の行動とレトリックからも、ほぼすべての宗教的少数派にとっては不安を募らせる雰囲気が生まれている。ことにバハイならびにスーフィーにとっては深刻である。程度は小さくなるものの、ゾロアスター教徒や福音派キリスト教徒、少数のユダヤ教徒コミュニティも政府からの嫌がらせの対象になっている」 **[96a] (p5)**

19.02 USSD（米国国務省）が 2007 年 9 月 14 日に発行した International Religious Freedom Report 2007（国際信教の自由報告書 2007）には、以下の記載がある。

「今回の報告期間においても信教の自由が極度に蹂躙されており、改善が見られなかった。イラン政府のレトリックと行動から、シーア派イスラム教徒以外のほぼすべての宗派の人間にとって脅迫となるような雰囲気が生じており、特に矢面にさらされているのはバハイ教徒とスーフィー派イスラム教徒、福音派キリスト教徒、ユダヤ教徒コミュニティのメンバーたちである。」

「宗教的信条を理由とする政府による投獄や嫌がらせ、脅迫、差別などが、今回の報告対象期間にも引き続き行われていた。バハイ教徒に対しては逮捕や大学からの追放、資産の没収などの報告が聞かれる。今回の期間、放送・印刷のメディアを問わず政府が管理しているマスメディアは宗教的少数派に対する否定的なキャンペーンを強化しており、特にバハイ教徒がその対象になっている」

「イラン憲法はキリスト教徒やユダヤ教徒、ゾロアスター教徒にも“保護さるべき”少数派宗教としての立場を認めているのだが、現実にはシーア派イスラム教徒以外の 諸教徒は深刻な社会的差別を受けている。 さらに政府の行動も、一部の少数派宗教に対する威圧的な雰囲気を作り出す要素への支持を今も行っている」 **[4r] (p1)**

19.03 AI（アムネスティ インターナショナル）の2006年2月16日付報告には、以下の記載がある。

「Ahmadinejad大統領が選出されて以来、イラン国内の宗教的少数派の人々は宗教的信条だけを理由に殺害や拘留、嫌がらせを被っている。ユダヤ教徒やキリスト教徒、ゾロアスター教徒は本来なら認められている少数派のはずであるが、法律と現実の上では雇用や結婚、刑法での処罰の各点で差別を受けている。これがバハイ教徒やUnrecognized religions such as the Baha'is, Ahl-e Haq（アウレ ハクというクルド人に多い信仰）、シバ教徒（マンダ教徒）などは特に差別を被りやすい。イスラムから他宗教に改宗すると逮捕や襲撃、死刑といった危険を冒すことになる。政府の公式声明も、民間での少数派に対する人権侵害をむしろ奨励してしまうような雰囲気を創り出している場合がよくある。一例として2005年11月20日、Council of Guardians（監視評議会）はMajles（議会）を通過した法案を審査し、イスラム法に準拠しているか否かを確認する機関であるが、その事務総長であるAyatollah Jannatiが1980年から1988年にかけてのイラン イラク戦争の戦没者記念の演説で述べたところによれば、『イスラム教徒でない人間は地を這い腐敗していく動物に過ぎない』のである」 **[9f] (p6)**

19.04 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の1995年のBackground Briefing Paper of 1995（1995年版各国背景事情ブリーフィング書類）によれば、イランの1979年憲法にも信教の自由が謳われてはいる。Jafari Shi'ite Islam（12イマーム シーア派イスラム教）がイランの公式宗教であり、といったイスラムの他学派にも充分な敬意と認知を払っている。**[3b]**

19.05 FIDH（International Federation for Human Rights、国際人権機構）による、イランにおける少数派宗教に対する差別に関する2003年の報告には、次の記載がある。

「イラン憲法の第13条では、"認められた少数派宗教"として、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教には特別の地位を認めている。（イスラム以外で）これら三教のイラン国民だけは、法律の枠内で自宗教の儀式や儀礼を自由に行い、個人の問題や宗教教育においても自らの信仰規準に則って行動する自由が認められている」

「だが憲法で認められているこの立場にもかかわらず、これら3種類の認められた少数派宗教さえも過酷な差別に直面する。まずこうした三教の信徒もいくつかの法規定の面で差別を受けている。法規定そのものが、イスラム教徒以外に対して差別を定めているのである」

「次に、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教がそれぞれの信仰を実践できる自由を認められているとはいっても、"法律の枠内で"という限定付きである。イラン当局は現実には、これら三教徒の信仰の実践に対して重大な制限を設けている。彼らの権利は絶えず制限され、干渉を受けている。イスラムからこの三教のいずれかに改宗すると、今でも死刑に処される場合がある。（背教と見なされる）イラン政府は近年では特に、福音派キリスト教徒による改宗活動の抑制に力を入れている。この種のキリスト教徒の礼拝行為

はペルシャ語で行われている。さらにこれら 3 種類の少数派のすべてが、雇用に関する差別を受けていると苦情を呈しており、社会階層で上に登っていけないとの制約があることを報じている。いわば“二流市民”としての扱いを受けているとの訴えがなされている」 **[56b] (p6)**

19.06 Danish Fact-Finding Mission Report 2000（デンマーク事実調査ミッション報告書 2000）によると、（イラン憲法の）第 14 条では、イスラム教徒またはイラン イスラム共和国に反対する活動や陰謀に加担しない限り、非イスラム教徒の人権を尊重するよう定めている。第 15 条では、マスメディアや報道、学校で各部族や地域の言語を使用する権利の保護を謳っている。第 64 条ではゾロアスター、ユダヤ、キリストの三教徒に対しても Majlis（議会）の議席を確保し、議会に代表を送ることを認めている。**[41a] (p25)**

19.07 だが憲法第 19 条にはイラン国民は民族や部族とは無関係にすべて同じ権利を享受すると定めているものの、現実には政府自体が宗教的少数派に対して差別を行っている。（USSD、1999 年 2 月） **[4f] (p9)** 少数派宗教の信徒でゾロアスター、ユダヤ、キリスト教以外の者は、議会に選出される権利が認められていない。政府や軍隊での高位の地位も、少数派宗教の信徒には開かれていない。またゾロアスター、ユダヤ、キリスト教徒には学校を運営する権利が認められてはいるものの、政府からの妨害や干渉を実際に経験している。公立学校の生徒や学生はすべて、非イスラム教徒も含めて、イスラムの教えを学ばなければならない。（USSD IRF、2002 年 10 月） **[4l] (p2)** 大学への入学希望者や公共部門での職を求める者たちには、イスラム教に忠実か否かのスクリーニングが実施されている。（USSD、1996 年 2 月） **[4c]** 結局、少数派宗教すべてが政府公認の差別を何らかの程度まで体験しており、特に雇用や教育、住宅の面で顕著である。（USSD、2008 年 3 月 11 日） **[4t] (第 2c 章)**

19.08 宗教的少数派が味わう差別は法体系の中にも存在しており、障害や死亡事件の裁判ではイスラム教徒よりも低い裁定を受ける。受ける刑罰も、イスラム教徒より重い。 **[4l] (p3)** 相続法もイスラム教徒の家族を非イスラム教徒よりも優先している。たとえば現行の相続法の下では、非イスラム教徒がイスラムに改宗した場合には、家族の資産すべてを相続できる。それに対し非イスラム教徒の親戚は、なにも相続できない。 **[4t] (Section 2a)**

19.09 だが Majlis（議会）では、イスラム教徒と非イスラム教徒の賠償金を同学にする法案を審議中である。2002 年 9 月 1 日の報道によれば、キリスト教徒の家族がある殺人事件で、イスラム教徒の場合と同学の“賠償金”を受け取ったとのことである。（ロイター、2002 年 9 月 1 日） **[5aq]**「これまでは法体系そのものが賠償金の関係では、認められている少数派宗教に対しても差別的であった。だが 2004 年に Expediency Council（臨時評議会）は、イスラム教徒の男性と非イスラム教徒の男性とで、殺害などされた場合の賠償金を動画うとすることを認めた。 だがすべての女性とバハイ教徒、サバ（マンダ）教徒の男性は、今回の改正からも除外されたままである。同法によれば、バハイ教徒の血は mobah つまり流しても刑事免責されるものと見なされている」 (USSD、2008 年 3 月 11 日) **[4t] (第 2c 章)** Payvand News の報道によれば、この法案は最終的に Guardian Council（監視評議会）による承認を 2003 年 12 月に得た。**[53b]** また Fédération Internationale des Ligues des Droits de l’Homme （FIDH、国際人権機構）による報告書には、以下の記載がある。

「2002 年 11 月イラン議会は、“血の報酬”といわれる賠償金をイスラム教徒の男性犠牲者と、認められている少数派宗教の男性犠牲者との間で同学とする法案を採択した。この法案は、全世界の人権活動家たちからは大きな前進として歓迎された。だがこの法案が法として成立するには、他のすべての法案と同様に まず Guardian Council（監視評議会）の承認を得なければならない。この評議会はすでに 2003 年 1 月と同年 4 月、同法案を 2 度否決しており、イラン憲法ならびにイスラム法であるシャリアーとの食い違いを指摘している」 **[56b]**

19.10 According to the USSD（米国国務省）の International Religious Freedom Report for 2002（国際信教の自由報告書 2002）には、以下の記載がある。「イスラム教徒の男性には非イスラム教徒の女性と結婚する自由があるものの、イスラム女性と非イスラム男性の結婚は認められていない」 **[4l] (p3)**

19.11 イラン政府は非イスラム教徒がイスラム教徒を改宗させようとする努力に対して強い警戒心を抱いており、脅迫行為も蔓延している。 （Dutch report on Situation in Iran、2000 年 8 月） **[41b] (p38)** 特に問題とされているのが、バハイ教徒と福音派キリスト教徒である。（UNHCR、2001 年 6 月） **[3c]** （USSD、2008 年 3 月 11 日）**[4t] (第 2c 章)**

19.12 イラン政府は、市民が宗教的信条を変更あるいは否定する権利を認めていない。棄教、特にイスラムから他宗教への改宗者は、死刑に処される場合がある。**[3c] [4t] (第 2c 章)** 政府は頻繁に少数派宗教の信徒を「政府への反抗」や棄教といった理由で非難し、国家治安への脅威の場合と同じように裁判にかける。 **[4t] (第 1e 章) [41b] (p38)**

19.13 United States Commission on International Religious Freedom（米国信教の自由国際委員会）の 2005 年 5 月 2 日付 Annual Report（年報）は、2004 年 5 月から 2005 年 4 月を報告対象の期間としているが、それには以下の記載がある。

「イラン政府は信教の自由を組織的・継続的に、また極度にひどく侵害している。その実例として、被告人の宗教を基本的な、あるいは唯一の理由として長期の拘留や拷問、処刑を実施している。この 1 年間、イラン政府の信教の自由に関する実績は以前から好ましくなかったものがさらに悪化しており、 特に政府によるイスラム教、バハイ教、キリスト教の理解に反対するイスラム教徒に対しても政府は弾圧を行っている。こうした人々すべてに対する政府からの嫌がらせや拘留、逮捕、投獄は強化されている。先月も、あるキリスト教徒の男性が背教を理由にイスラム法廷で二度目の裁判を受けた。イランではこれは、死刑に該当する。また何十年かぶりにイラン政府はバハイ教徒の財産の没収や破壊を行った。それには、バハイ教徒の聖地も含まれていた」 **[88a] (p29)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

法的枠組み

19.14 European COI Seminar Report 2001（ヨーロッパ出身国情報セミナーの 2001 年報告） によれば、宗教関連法がたびたび悪用され、表現の自由の制限に用いられている。特にそうした法律としては、刑法第 513 条ならびに出版法第 6 条と第 26 条である。刑法第 513 条では宗教に対する“侮辱”に当たると見られる犯罪には、死刑あるいは 1 年から 5 年までの服役が科せられる場合があると定めている。同様に出版法第 6 条と第 26 条では、「mavazin-e eslami つまり“真の宗教であるイスラム”の基準に反する内容や背教を含む文書を」禁じている。ただし、こうしたケースについては刑法裁判所で審議することを求めている。 **[3c]**

19.15 この刑法も出版法も、どのような行為が宗教への侮辱に当たるのか、具体的には定めていない。そのため、自分の意見を表明した人々を処罰するために悪用されてきた。 **[3c]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

スンニー派イスラム教

19.16 スンニー派は公式に認められている少数派宗教であり、イランでは最大の少数派宗教である。その歴史的・宗教的特徴のため、シーア派イスラム以外の宗教の中でも他とは区別される。少数派としてのスンニー派人口は、イラン国内の特定地区に集中している。（北西部と南東部の諸州） さらに民族も、多数派のシーア派とは異なる。（クルド人、バルーチ人など）（FH、2008 年 3 月 27 日）**[112b]** スンニー派のクルド人ならびにスンニー派のバルーチ人たちは、民族と宗教の両面で絶えず差別に直面している。**[112b]** USSD（米国国務省）の International Religious Freedom report for 2007（2007 年国際信教の自由に関する報告書）によれば、イランの総人口の 9%がスンニー派である。 （主にトルクメン人、アラブ人、バルーチ人、クルド人で、それぞれ南西部、南東部、北西部に居住している）**[4r]**

19.17 その USSD の 2007 年報告書には、以下の記載がある。

「スンニー派イスラム教徒は、イラン政府が自分たちに対して差別的であると主張している。もっとも、この差別の原因が宗教的要因なのか、民族的なものなのかは区別しがたい。これは、大半のスンニー派が民族的にも少数派であるためである。多くは、アラブ人、バルーチ人、クルド人である。差別の実例としてスンニー派が取り上げている例の 1 つとして、テヘランにはスンニー派のモスクがない。同地には、100 万人以上のスンニー派が居住しているのだが」 **[4t] (第 2c 章)**

19.18 USSD の International Religious Freedom report for 2007 には、次の記載もある。

「スンニー派指導者たちによれば、公立の学校ではスンニー派の文書や教えが禁じられている。住民のほとんどがスンニー派の地区においてすら、そうである。さらにスンニー派の主張によれば、Kurdistan や Khuzestan のように同派が多数派である州においても、政府の定める職位にはスンニー派の代表が欠落している。さらに政府所有の放送会社の Voice and Vision という番組

でも、スンニー派を侮辱するような放送を流していると、同派の信徒たちは苦情を呈している」

「Majlis（議会）でのスンニー派の議員が断言するところによれば、イラン政府からの差別により、行政部門と司法部門、特に大使館や大学、その他の機関の高い職位からはスンニー派がいなくなった。 さらにスンニー派を否定するプロパガンダが、マスメディアや書物、出版物からも繰り広げられている」 **[4r] (p3)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

キリスト教徒

19.19 USSD の International Religious Freedom report for 2007 には、次の記載もある。

「国連の統計によれば、イラン国内には 300,000 人のキリスト教徒が居住している。その過半数は民族的にはアルメニア人である。 プロテスタントの諸教派もおり、そのなかには福音派のグループも存在している。 イラン国外のキリスト教団体の推定によれば、イランのプロテスタント コミュニティは 10,000 人未満の規模であろうという。だが報告によれば、多数のプロテスタント キリスト教徒が秘密裏に信仰を実践している。非公式の推定によれば、アッシリア教会のキリスト教徒の人口は 10,000 から 20,000 人程度である。イラン政府はサバ教徒やマンダ教徒もキリスト教徒の一派と見なしており、三種類の公認少数派宗教に含まれている。だが、サバ教徒・マンダ教徒自身は、自らをキリスト教徒とは見なしていない」 **[4r] (p1)**

19.20 Christian Solidarity Worldwide（CSW、キリスト教世界連帯）による 2008 年 7 月の Iran Profile（イランのプロフィール）によれば、 アルメニア、アッシリア、カルデアの各教派のキリスト教徒たちは民族としても宗教としても少数派として公式に認められてはいるが、教育機会や政府・軍部への就職においては制限があり、差別を受けている。 **[116a]**

19.21 福音派キリスト教徒の宣教団体である Open Doors は、次のように報じている。

「アルメニア教会とアッシリア教会のキリスト教徒たちは宗教的少数派として認められ、信教の自由を保障されている。だが（実際には）多数のキリスト教徒たちが投獄や嫌がらせ、差別を受けたと報告している。彼らがイスラム教徒に自分の信仰を伝えることは許されていない。多くの教会の礼拝活動は秘密警察に監視されている。2007 年、ハウス チャーチ（民家に集まって自発的に宗教活動を行うキリスト教徒）の指導者たちならびにイスラム社会からの参加者たちが自宅で宗教行為を行っていたとの理由で、逮捕された。」 **[127a]**

さらに Open Doors によれば、「アルメニア教会とアッシリア教会には、それぞれの文化集団に対して自分たちの言語で教えることが許可されている。

だが、イスラム社会の出身者（ファルシー語を話す）に教えや宗教行為をすることは、禁止されている」 **[127b]**

19.22 いずれの少数派宗教の信徒もかなりの割合で他国へ移住していることを示す要因がある。 **[4r] (第 I 章)** だが信頼できる推定値を入手するのは難しい。所属宗教と民族区分とを同時に識別するのが困難であるためだ。（UN、2002 年 1 月 16 日） **[10p] (p17)** さらに移住の理由が宗教に関連しているのか、それとも全般的な貧困問題なのかも不明である。**[4r] (第 I 章)**

19.23 アルメニア教会のキリスト教徒たちのなかには、イランに何世紀も居住してきた集団がいる。主にテヘランに多い。イラン政府はアルメニア教会のキリスト教徒などには寛容であるように見えるが、これは彼らがアルメニア語で礼拝儀式を行っており（イスラム教徒に対し）宣教をしないためである。（CIRB、1998 年 12 月 22 日）**[2s]** またイラン国内には、福音派グループも含めたプロテスタント各派も存在している。 **[4r] (第 I 章)** プロテスタント教派は、宣教に熱心である。**[116a]** プロテスタントは主に都市部に集中しており、法律上は進行を実践し自分たちの子弟に教えることが許可されている。だがイスラム教徒を改宗させようとしてはならない。（UNHCR、1998 年 9 月） **[3a] (p32)** イラン当局は近年、特に福音派キリスト教徒による宣教活動に眼を光らせている。2004 年の非公式の推定では、イスラムの家庭に生まれたが後にキリスト教に改宗したイラン国民が、およそ 100,000 人いたとされている。 **[4t] (第 2c 章)** USSD（米国国務省）の International Religious Freedom Report for 2007（2007 年国際信教の自由に関する報告書）はこの政府による警戒に関し、次のように述べている。

「キリスト教徒、特に福音派は今も嫌がらせと密着した監視との対象になっている。本報告書の対象期間においても、イラン政府は福音派キリスト教徒による（イスラム教徒の）改宗努力を禁止すべく日夜眼を光らせており、そうしたキリスト教徒の活動を密接に監視、イスラム教徒には教会の敷地内に入らないよう求めている。さらに教会を閉鎖し、キリスト教に改宗した（元イスラム教徒）を逮捕すらしている。福音派のグループに属する人たちには会員証を持ち歩くことが要求され、そのコピーを当局に提出せねばならない。 また福音派教会の外には当局の係員がおり、礼拝高位に参加する人たちの ID チェックを行っている。政府は福音派の礼拝集会を日曜日のみに限定しており、教会の指導層に対しては、新規メンバーを加入させる前に Ministry of Information and Islamic Guidance（情報・イスラム的指導省）に通知するよう命じている」**[4r] (p7)**

19.24 同じく USSD の 2007 年報告書によれば、「2004 年に労働ストライキ参加者たちが殺害されたが、イラン政府はこれに対して何の解決努力もしていない。また 2001 年には Special Representative for Iran of the Commission on Human Rights（人権委員会対イラン特別代表）が殺人事件と行方不明事件について報じた。さらにイスラム革命後の少数派の殺害についても、イラン政府は何ら解明努力を払っていない」 **[4t] (第 p2 章)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

棄教/改宗

19.25 デンマークの FFM Report 2000（事実調査ミッション）には、以下の記載がある。

「情報筋の見方では、（イスラムからの）改宗者たちは、改宗の事実がイラン当局に知れると Ministry of Information（情報省）に召喚され、尋問と叱責を受ける。そして同省で何が起きたかを他人に漏らしてはならないとの警告を受けたうえで、釈放される。こうした改宗者に対し刑事訴訟が生じた場合、その告訴理由は改宗以外の何かである。改宗する個々人の多くは国外に逃れることを考えて改宗している。西側で亡命できる機会が増えるとの考えによる。キリスト教会各派では、要望に応じ改宗者やその他メンバーに対し推薦状を発行している。この情報筋の強調して述べるところでは、こうした推薦状は教会が把握している人間に対してのみ発行される。こうした推薦状の真正性を個々の教会が証明する場合もある。これとの関連で、この情報筋の見解によれば、アルメニア教会が西側に提出する推薦状の 80 から 90%は偽造物であるという」 **[41a] (p27)**

19.26 2000 年のオランダの Situation in Iran（イランの現状）という報告書には、以下の記載がある。

「現実には、イスラムからキリスト教に改宗した人々はイラン社会から追放される恐れがあり、大学に入学できない、パスポートを発布してもらえないなどの問題に直面する場合がある。だがある程度までであれば、イスラムから他宗教への改宗者であっても、改宗後の信仰を実践することができるようである。その一方、自らの新しい信仰を公に表明する者、特に宣教活動に携わる者は、激しい弾圧に見舞われる恐れがある。改宗が何十年も昔のことであっても、これは変わらない」 **[41b] (p38)**

19.27 HRW（Human Rights Watch） の代表者による発言が、2002 年 11 月 14 日付 US Citizenship and Immigration Service（米国移民局）の質疑応答に 引用されている。これには、以下の記載がある。

「この代表者が強調して述べたところでは、各種の理由による政府主導の迫害がイランでは横行しているが、公認されている宗教的少数派がその少数派信仰のゆえに迫害されることは、一般的にはない。アルメニア教会のキリスト教徒も含め、キリスト教徒たちがその信仰の故に迫害されることはあまり見られない。ただし、イスラム教徒に改宗を勧めないことが条件である。（アルメニア教会は“閉鎖的な”コミュニティであり、他の信仰の人たちに改宗を勧めることはない） 一般にキリスト教徒たちは教会に行く、聖書を持ち歩く、自宅で宗教的集会や儀式を開く、などといった活動を自由にできる」 **[81a] (p2)**

19.28 イスラムを棄教したうえでキリスト教を説いた改宗者は、死刑に処される場合がある。Danish Fact-Finding Mission to Iran Report, 2002（デンマーク事実調査ミッション報告書 2000）には、以下の記載がある。

「この点で、ある西側の大使館によると 1994 年以降にはイスラムから他宗教に改宗したという理由で処刑された人物の報告はない。この西側大使館の見

解では、今でもイスラムから他宗教への改宗が当局に知れると投獄される可能性はあるものの、現在ではこうした改宗者が掲示告訴される例は極めて稀である。この大使館筋は、改宗者が公の場ではイスラム教徒として振舞うことが多いと強調している」**[41a] (p26)**

19.29 2004 年 2 月の選挙を受け、当局による特に福音派キリスト教会の牧師や指導者に対する差別行為がいくらか増大したとの報告がある。USSD（米国国務省）の 2004 年報告書には、次の記載がある。

「5 月から 6 月、イラン北部のキリスト教徒数名が逮捕されたとの報告があった。また 9 月には政府職員がプロテスタントの一派である Assemblies of God Church（アセンブリーという教派）を襲撃、その牧師 Hamid Pourmand を投獄した。逮捕された後 Pourmand は投獄され、その場所は公開されていない。現地の法律では、“イスラムからの背教”を理由に処刑される恐れがある」 さらに、以下の記載もある。

「5 月、イラン北部では福音派キリスト教徒の逮捕の報告があった。 逮捕された中には、Mazandaran 州でのキリスト教の牧師とその家族も含まれている。この牧師の家族の他に、2 名の教会指導者 がこれ以前に逮捕されており、3 月 30 日に釈放されたとの報告がある。この牧師はバハイ教からの改宗者であったのだが、ハウス チャーチ（自宅教会）への襲撃で逮捕されたキリスト教徒の一部はイスラムからの改宗者であった。この牧師ともう一人のキリスト教指導者は、7 月初旬に交流から釈放されたと報じられている」
[4p] (p13)

19.30 2005 年 3 月 8 日の Iran Focus News の記事には、次の記載がある。

「イラン軍事法廷はキリスト教牧師 Hamid Pourmand を 3 年間の投獄に処し、ただちにテヘランの悪名高い Evin 刑務所の集団監獄に移送された。国際的なキリスト教人権諸団体は、これを非難している」 **[76a]**

19.31 Christian Solidarity Worldwide（CSW、キリスト教世界連帯）による 2008 年 7 月の Religious Freedom Profile for Iran（信教の自由に関するプロフィール、イラン）には、以下の記載がある。

「イスラムからキリスト教に改宗した人たちは、今でもイランのキリスト教コミュニティの中でも、特に迫害などにさらされやすい。だが現在では死刑に処されることはなくなっており、こうした改宗者たちが主体となって結成する公の、あるいは自宅での教会は勢いを得ている。改宗者たちは新しい信仰での生活を続け、他人と接触することもできるが、指導的立場にある改宗者や教職者たちは、交流や脅迫、投獄、超法規的な物理的暴力という深厚なリスクに直面している」 **[116a]**

19.32 USSD（米国国務省）の 2007 年報告書には、次の記載がある。

「非イスラム教徒がイスラム教徒を改宗させようとすることは、法律で禁止されている。イラン政府は、市民が信仰を変えたり棄教する権利を認めていない。背教、特にイスラムから他の立場に変わると、死刑に処される場合が

ある。もっともこの年には、背教を理由とした死刑判決の実例は報告されていないが」 **[4t] (第 2c 章)**

19.33 CSW の 2008 年 7 月付 Religious Freedom Profile for Iran には、以下の記載もある。

「イスラムからキリスト教に改宗した人たちへの迫害は、2005 年以来再度エスカレートしている。イラン警察は今も改宗者たちを信仰上の理由で拘留し、キリスト教信仰を捨てるよう圧力をかける。さらにキリスト教の礼拝活動への出席を止め、キリスト教信仰を他人に教えることをしないという誓約書に署名させられる。国境では改宗者が主国を拒否されているとの報告も、増加している。当局が彼らのパスポートを押収し、取り戻すには裁判所へのアピールをせよと要求している。裁判所での事情聴取の際には、信仰を捨てるよう強制され、死刑の可能性を持って脅迫する。さらに、と公文書も無効化されると脅すのである」 **[116a]**

19.34 2008 年 6 月 25 日に Compass Direct News は、次のように報道している。

「テヘランの治安警察職員は今月、新たに改宗した夫婦を聖書を学ぶ集会を主催しハウス チャーチに出席したとの理由で拷問し、彼らの 4 歳になる娘を施設に入れると脅迫した。イランのキリスト教関係情報筋によると、28 歳の Tina Rad はテヘラン東部にある自宅でイスラム教徒とともにキリスト教聖書を読み、彼らに改宗を進めたため、“聖なる宗教であるイスラムに反抗する活動” の容疑をかけられている。また治安警察はその夫、31 歳の Makan Arya を“国家治安に対する活動”で告訴、この夫婦を 6 月 3 日に自宅で逮捕した。しかも彼らの 4 歳の娘は病気であったにも係わらず、放置されている。当局はこの夫婦を所在地不明の拘置所に拘留、殴る蹴るの暴行を加えたためひどい負傷を負わされたとこの情報筋は述べている。Rad は 30,000 米国ドル、その夫は 20,000 米国ドルの保釈金で釈放された。『イーシャー（イエス）への信仰を捨てなければ、次回は背教の告訴があるかも知れんぞ』との脅迫を、治安警察の女性警官が尋問中に Rad に対し行ったと、この情報筋は述べている。イランの厳格なイスラム法の下では、イスラム教徒が他宗教に改宗すると処刑される場合がある」 **[117a]**

19.35 CSW の 2008 年 7 月付 Religious Freedom Profile for Iran によれば、実際に背教を理由に死刑が宣告される例は稀で、あったとしても処刑が実施されることは少ない。だが過酷な圧力や重大な人権侵害は頻繁に発生しており、イスラム民兵あるいは過激は集団による超法規的な殺害や攻撃も、深厚な問題である。 **[116a]**

19.36 USSD の 2007 年の報告書によれば、「 2005 年に福音派キリスト教徒が何人か行方不明になっているが、この件に関してはそれ以降情報がない」**[4t] (第 1b 章)**

19.37 USSD の International Religious Freedom report for 2007（2007 年国際信教の自由に関する報告書）には、以下の記載がある。

「2004 年、イランでの Assemblies of God Church（アセンブリー派）の年次総会を治安職員が襲撃、 同派の指導者約 80 人を逮捕した。Karaj にある 同派

の本部でのことであった。この教会の牧師 Hamid Pourmand は以前イスラム教徒であったが 25 年ほど前にキリスト教に改宗、Bushehr にある教会を指導していた。この件で交流された人々のうち、この Pourmand だけがまだ釈放されていない。2005 年 1 月下旬には Pourmand はスパイ活動の容疑で軍事法廷の裁判を受け、同年 2 月 16 日には有罪判決を受け 3 年間の服役に処された。Pourmand は軍部の下士官であったが、陸軍を解雇されすべての収入と年金、家族のための住居まで没収された。キリスト教徒への迫害を報道しているあるウェブサイトによれば、Pourmand は 2006 年 7 月 20 日に釈放された」 **[4r]**

19.38 BBC News のウェブサイトに掲載されていた 2008 年 2 月 26 日付の 記事によれば、過去には Sharia（イスラム法）に則り（イスラムからの棄教者に対する）死刑が宣告されていたが、目下イラン議会は刑法の草案を検討中で、この法案が成立すると現実に棄教に対する死刑が合法化されてしまう。 **[21cx]**

19.39 Hands off Cain（という死刑廃止を求める世界団体）による 2008 年 2 月 5 日付の記事によれば、上記の検討中の刑法案では 2 種類の棄教を定義している。 生まれつきのイスラム信仰からの棄教と、出生後のイスラム信仰からの棄教である。

「生まれつきのイスラム信仰からの棄教とは、両親がイスラムであり、成人後にいったんは自らもイスラム教徒であると宣言しておきながら、後にイスラム信仰を捨てた場合を言う」

「出生後のイスラム信仰からの棄教とは、イスラム教徒でない両親から生まれ、成人後にイスラムに改宗したものの、後に棄教した場合を言う」

「この法案の第 225-7 条には、『生まれつきのイスラム信仰からの棄教者に対する刑罰は、死刑とする』とある。第 225-8 条には、『出生後のイスラム信仰からの棄教者に対する刑罰は死刑であるが、最終的な死刑判決の後に 3 日間棄教者にはその時点での信仰を捨ててイスラムに復帰するよう働きかけがなされる。それを帰郷者が拒否した場合には、死刑が執行される』と定めている」

「女性の棄教者は投獄される」 **[119a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

ユダヤ教徒

19.40 ユダヤ教徒はイラン憲法で認められた少数は収容であり、イラン国内には 20,000 から 25,000 人のユダヤ教徒が居住している。イスラエル以外の中東では、最大のユダヤ教徒コミュニティである。（CNN、2007 年 12 月 26 日） **[70b]** 非公式の推定によれば、ユダヤ教コミュニティの人数は 25,000 人から 30,000 人まで幅がある。（USSD IRF、2007 年 9 月 14 日） **[4r] (第 I 章)** 公認されている少数派宗教には Majles（議会）での議席が 5 席割り当てられており、そのうち 1 つがユダヤ教徒のための議席である。（USSD、2008 年 3 月 11 日） **[4t] (第 2c 章)** 1979 年以前には、イラン国内のユダヤ教徒人口は

100,000 人と推定されており、主にテヘラン在住であった。同年のイスラム革命の後、ユダヤ教徒たちは巧妙に政府の職位や一部の民間での職場から追放された。その結果、ユダヤ教徒たちの大半は 小規模ビジネスに従事している。（USSD、August 1997 年 8 月）**[4d] (p17)** ユダヤ教徒が職業面で成功を収めるには限度があり、特に政府内ではそうである。**[4t] (第 2c 章)** ユダヤ教徒のイラン国民にはパスポートの取得や国外旅行が認められている。過去に報告した各年とは異なり、ユダヤ人団体からの報告によればイラン在住のユダヤ教徒には現在では他教徒と同じく数次旅券が認められており、その他の国外と項に関する制限も緩和された。 **[4r] (第 II 章)**

19.41 USSD の International Religious Freedom report for 2007（国際信教の自由報告書 2007）には、以下の記載がある。
「･･･ ユダヤ教徒の子弟の教育が、近年困難を増している。イラン政府はヘブライ語の教授を許可したとの報告があり、これはユダヤ教の実践にはヘブライ語の教授が必要であるとの認識によるものである。だがヘブライ語テキストの配布には制限を求めており、実際にはイラン政府は他の各種政府と同様にユダヤ教の学校にも土曜日に開校することを義務付けている。これは、（土曜日を安息日としている）ユダヤ教の戒律に違反する」 **[4r] (第 II 章)**

19.42 同じく USSD の International Religious Freedom report for 2007 には、以下の記載もある。「イラン政府は国営マスメディアで反ユダヤ キャンペーンを推進かつ容認している。ホロコーストの事実を否定する会議がこの報告書の対象期間に開催されたが、これもイラン政府が主催したものだ。だが一部の例外を除き、ユダヤ教の実践に対し政府からの制約や干渉は極めて少ない」 **[4r] (第 II 章)**

19.43 2006 年 9 月 22 日付の BBC News の報道では、以下のような詳細な報道があった。

「最近、イランのマスメディアが反ユダヤ感情を定期的に煽り立てている。Hammami 氏によれば、イラン国営テレビはシオニズムとユダヤ教を混同しており、『一般的な視聴者は、イスラエルのやっていることをすべてのユダヤ人が支持していると誤解する恐れもある』」

「レバノンでの紛争の間、強硬派の日刊紙である Yalesarat は 1 面にシナゴーグの写真 2 枚を掲載、イスラエルの独立記念日を祝いイスラエル国旗を振る人々で溢れる様子を紹介していた。同紙はこのシナゴーグがイラン国内にあると主張、しかも 2 つのうち 1 つはテヘランにある Yusufabad シナゴーグでもう 1 つは Shiraz にあるものだと報じていたが、この報道は誤りであった」

「イラン議会のユダヤ教議員である Maurice Mohtamed によれば、『この報道が何人かのユダヤ教への襲撃機会をうかがっていた連中にとって好機となり、この 2 箇所のシナゴーグに襲撃がなされた』」

「Mohtamed 氏によれば、イラン治安軍はこの事件を否定、このニュースは誤りであったと国民に説明している。さらに超保守派の Mahmoud Ahmadinejad 大統領が権力につき、国際社会からはイラン国内のユダヤ教徒の命運についての懸念が増大している」 **[21ct]**

19.44 CSW（キリスト教世界連帯）の 2008 年 7 月 Iran Profile によれば、反ユダヤ主義を説く書物がイランでは今も広く流通しており、マスメディアは反ユダヤ キャンペーンとユダヤによる国際陰謀説を吹聴している」 **[116a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

ゾロアスター教徒

19.45 USSD の International Religious Freedom Report for 2007 には、以下の記載がある。

「イラン政府の推定では同国内には 30,000 から 35,000 人のゾロアスター教徒がおり、基本的にはペルシャ系の少数派である。ただ、ゾロアスター教徒のグループ自体は信奉者 60,000 人と主張している」 **[4r] (第 I 章)**

19.46 Persian Journal というウェブサイトにある 2008 年 1 月 30 日付の記事には、以下の記載がある。

「1979 年の革命以来、イラン イスラム共和国はゾロアスター教の存在を容認している。同教を政府は一種の分派と見なし、公認の地位を認めゾロアスター教徒の儀式の実施を許可している」

「さらに当局は、イスラム教徒には適用される制約の一部を少数派に対しては緩和している。ゾロアスター教徒の男女ならびに他の少数派宗教の信徒たちには、カップルでのダンスや公での音楽演奏が認められている。ただしそれは、神殿などの特定敷地内で礼拝行為の一環として（原文のまま）行われる場合、ならびに周囲を覆われた建築物内部で行う場合に限定される。現在イラン議会の議席は 290 であるが、 そのうち 5 議席が宗教的少数派に割り当てられている。1 議席がゾロアスター教徒、1 議席がユダヤ教徒、2 議席がアルメニア教会のキリスト教徒、残る 1 議席が他のキリスト教である」

「人権に関する報告からは、イランのゾロアスター教徒はユダヤ教徒やキリスト教徒と同様、何らかの差別を受けており一部の職業からは締め出されている」 **[118a]**

19.47 2006 年 10 月 4 日付の Middle East Times に掲載された記事からも、上記の状況を確認できる。

「イランのゾロアスター教徒には、憲法でユダヤ教徒・キリスト教徒と同じ権利が認められている。議会に議員を送ることができ、自分たちの信仰を自由に実践できる。大学に入ることも、事業や財産を所有することも認められている」

「だがゾロアスター教徒には、軍部の将校になることは禁じられている。 2 年間の兵役義務はあるのだが。あるいは、大統領に立候補することもできない。また、政府の職で昇進していこうとしても、障害に直面するという」 **[6a]**

19.48 2007 年の USSD International Religious Freedom Report には、次の記載があ

る。

「イラン憲法は、ゾロアスター教、ユダヤ教、キリスト教の三教を “法の枠内での”唯一公認された少数派宗教としており、それぞれの信仰を実践する自由を認めている。だがこうした公認少数派宗教の信徒たちからも、信仰を理由に政府による投獄や嫌がらせ、脅迫、差別を受けたという報告がある」 **[4r] (第 II 章)**

19.49 CSW（キリスト教世界連帯）による 2008 年 7 月の Iran Profile には、ゾロアスター教徒が公共部門での仕事に就こうとすると困難を経験するとの報道がある。 **[116a]**

19.50 Brookings Register 紙の 2003 年 9 月 11 日付の記事 には、以下の記載がある。「法律上は、イスラム教徒が他宗教に改宗することは許可されていない。 ゾロアスター教徒は、改宗を他人に勧めることはしない」**[64a]** FCO（英国外務連邦省）の見解は、「我々が知る限り、ゾロアスター教徒は改宗を歓迎する宗教ではない」 **[26c]** だがこの問題に関し、ある日付のない記事には次の記載がある。「ゾロアスター教徒たちの間では改宗を歓迎しない感情が強いが、それは主にインドの（ゾロアスターである）パルシー教徒由来のものであることも忘れてはならない。イランのゾロアスター教徒は改宗者を歓迎しやすく、非ゾロアスター教徒との結婚や混合家系の人たちも迎え入れやすい。（ゾロアスター教徒と結婚したものは、ゾロアスター教のコミュニティに迎え入れられる）イランで改宗に伴い問題となるのは、主に政治的問題である。イスラム教徒を他宗教に改宗させると、イラン イスラム共和国においては犯罪とされ、重大な処罰が科されることがある。そのため、イランでは改宗は人知れず行われる」（Conversion to Zoroastrianism という H. M. G. Shapero による記事）**[65]**

19.51 2005 年 4 月 1 日付の Payvand Iran News の記事には「ゾロアスター教徒は、まったく自由に自分たちの宗教儀式を行っている」とあるものの、 **[53g]** 2005 年 3 月のロイターの記事によれば、「（ゾロアスター教の）イスラム以前に遡る拝火儀式に新たな息吹をもたらそうと、元気な若者たちが踊り騒ぎ花火に興じていたところ、イラン当局が彼らを殴打し催涙ガスを投じた」 **[5bc]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

サバ教徒（あるいは、マンダ教徒）

19.52 サバ（マンダ）教徒は、イランには 5,000 人から 10,000 人程度いる。 イラン政府は彼らを公認の少数派 3 宗教の一部として扱っている。 だがサバ（マンダ）教徒は自らをキリスト教徒とは見なしていない。**[4r] (第 I 章)** サバ（マンダ）教徒が社会的差別や、イスラムに改宗せよという圧力を受けているとの報告がある。また、高等教育を拒否されているとの報告も存在する。 **[4r] (第 III 章)** マンダ教徒たちはイスラム革命以前から独特の宗教として公式な支持を享受していたが、イスラム革命以降は宗教としての法的地位が Majlis（議会）で論議されており、まだ決着を見ていない。（USSD IRF、2002 年 10 月） **[4l] (p4)**

19.53 USSD の International Religious Freedom Report for 2007 には、以下の記載がある。

「サバ（マンダ）教徒の小さなコミュニティが直面する当局からの嫌がらせや弾圧が、強化されつつあるとの報告がある。これには、サバ（マンダ）教の礼拝場所（マンディ）を政府が閉鎖したというものまで含む。さらに信教の自由が侵害されたとの報告もあり、例としてサバ（マンダ）教の戒律を無視してイスラムの断食に関する儀礼の強制による遵守や、イスラム式の祈祷を強いられる、といったケースも報告されている」 **[4r] (p4)**

19.54 同じく USSD の International Religious Freedom Report for 2007 によれば、1991 年イスラム刑罰法第 297 条では、誰かが殺害された場合に遺族に支払われる“血の代償”としての賠償金（diyeh）をイスラム教徒と非イスラム教徒とのあいだで同額に定めている。この 2004 年の改正以前には、同法は非イスラム教徒の犠牲者遺族に対する賠償金は、イスラム教徒が犠牲者である場合よりも少額であった。だがバハイ教徒やサバ（マンダ）教徒、さらにすべての女性はこの法での同額規定の対象から外されている。 **[4r] (第 II 章)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

バハイ教徒

19.55 Baha'i World という公式ウェブサイトに 2007 年掲載された内容、ならびに 1985 年の Minorities Rights Group（MRG）による The Bahai's of Iran という出版物によれば、バハイ教は 19 世紀半ばにイラン南部で、シーア派イスラムの分派として創設された。それ以来、イスラムとは別の信仰として発展した。バハイの教義によれば、神は完全に（この世界から）超絶しており、不可知である。だがその神の自己顕現はあらゆる時代を通じて行われており、それが預言者やメッセンジャーと呼ばれる存在である。こうした「神からの教育者」としては、アダム、モーセ、イエス、ゾロアスター、仏陀、ムハンマドなどがいた。バハイの教祖である Baha'ullah も神の自己顕現であり、人類の発展とともに今後も他の顕現が続く。ただし、今後少なくても 1000 年間は、次の顕現はない。こうして、バハイの教義は預言者系統のすべての宗教を真の宗教として受容するのであるが、バハイこそが現在の時代には最も適切であると主張する。イスラムではムハンマドが”最後にして最大の“預言者であるとするが、バハイはこれを受け入れない。またイスラムの慣習ではイスラム教徒の子供は自動的にイスラム教徒として扱われるが、バハイでは個々人が 15 歳で自分の信仰に責任を持ち、自ら決定を下す。 **[11a] [13]**

19.56 公式ウェブサイト Baha'i World に 2002 年掲載された内容、ならびに 1985 年の Minorities Rights Group（MRG）による The Bahai's of Iran という出版物によれば、バハイ教には祭司階級というものがなく、地域ならびに国家ごとの Spiritual Assembly（精神行政会）に管理者の階層があり、かなりの権威を持つ。管理の最高機関が、Haifa にある Universal House of Justice（万国正義院）である。その他の機関としては、Hands of the Cause of God （神のために働く手）や Continental Board of Counsellors（大陸顧問団）と呼ばれる任命された機関があり、いずれもバハイの布教やバハイ コミュニティの保護を任務とする。 **[11a] [13]**

19.57 イランには 300,000 人ほどのバハイ教徒がおり、 国内では最大の非イスラム宗教コミュニティである。だが憲法では公認されておらず、法の下では何ら権利を持たない。バハイの信仰を実践することは、禁じられている。1979 年のイスラム革命以来、何百人ものバハイ教徒が処刑されている。（FH、2008） **[112c]** USSD の 2007 年の報告書によれば、イランのバハイ コミュニティは 300,000 から 350,000 人とされている。 **[4t]**

19.58 バハイ教徒に対しては、公式に“シオニストのスパイ”であるとの嫌疑が投げかけられており、これはひとつにはバハイの世界本部がイスラエルにあるためである。さらにバハイ教徒はこの本部との連絡や送金を行うので、こうした非難が先鋭化してしまう。（USSD IRF、2007 年 9 月 14 日）**[4r] (第 II 章)** イラン政府はバハイ教徒を背教者と見なし、政治的な“セクト”で **[4r] (第 II 章)** シオニズムならびに帝国主義のスパイだとしている。バハイ教の World Centre（世界本部）はイスラエルのハイファにあり、1979 年以前には多数のバハイ教徒たちがそこに送金をし、またイスラエルに巡礼に出かけていた。現在イスラエル共和国の領土内にある地区にバハイ教が本部を置いているのは、教祖バハオラが亡命中に他界したのであるが、その場所に本部を置いたことによる。この場所つまりパレスティナは当時、オスマントルコ帝国の領土であった。バハイ教徒には政党に参加することが許可されておらず、この戒律を破ると追放される。 **[11a] [13]** したがってバハイ教徒が政党政治に関与している証拠はなく、これはイランに限らず全世界でそうである。 **[11a]**

19.59 イラン政府はバハイ教徒コミュニティを公式な議会からも行政機関の運営からも締め出しており、バハイの信仰を捨てればこうした差別待遇から解放すると繰返し誘っている。投獄された場合にも、棄教が釈放の条件とされる。**[4r] (第 II 章)**

19.60 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）ならびに USSD（米国国務省）の各種報告によれば、バハイはイランで法的に保護されている少数派宗教ではなく、裁判によらない処刑 **[3b]**、恣意的な拘留、解雇、財産押収などの差別を体験 s している。 **[4r]** バハイ教徒たちが傷害や犯罪被害に対する賠償を求めても頻繁に拒否され、また財産相続権も認められていない。**[4r] (第 II 章)** バハイ教徒たちには政府に就職することも、軍部で働くことも許されていない。**[4r] (第 II 章)** さらに、社会年金システムに加入することも禁じられている。**[4r]** 退職年金や就労許可、失業手当、事業や商業的な各種免許からも多数が締め出されているという報告がある。一部のバハイ教徒は公的部門の仕事から追放され、就労中の給与ならびに年金を返還するよう求められている。**[4k] (p21)** 当局がバハイ教徒による事業を閉鎖させ、あるいは事業に制約を課し、さらに私企業の経営者たちにバハイ教徒の従業員を解雇するよう求めている、との報告もある。 **[4r] (第 II 章)** またバハイ教徒の農民には、農業協同組合への加入が拒否されることがあり、そのためや貸付金や種子、肥料への唯一の入手経路を絶たれてしまう。 バハイ教徒にも裁判に訴える権利は認められており、個別の（政府による）決定を翻させるために裁判に訴えたケースも時折あったものの、判決はほぼ必ずバハイ教徒の訴えを退けるものであった。**[3b] [13]** バハイ教徒の学生は大学に入学できず、教育の証明書を得ることもできない。 （FH、2008）**[112c]**

19.61 USSD（米国国務省）の International Religious Freedom report for 2007（国際信教の自由報告書 2007）によれば、バハイ教徒には多くの場合財産権が認められず、私的な財産も事業場の財産も押収される場合がある。他のイラン人が殺害された場合には支払われる“血の報酬”といわれる賠償金も、犠牲者がバハイ教徒であった場合には適用されない。Majlis つまり議会では 2003 年初頭にある法案が成立、犯罪犠牲者の家族に支払われる“血の報酬”を（イスラム教徒と非イスラム教徒の間で）同額と定めた。だがこの新法においてもバハイ教徒の血は mobah という扱いになっている。つまり、掲示面積という扱いになるのである。 **[4r]** 2003 年 12 月 29 日の Payvand News の報道によれば、2003 年 12 月 27 日に同新法は Expediency Council（臨時評議会）により承認された。 **[53b]** だがバハイ教は少数派宗教として公認されていないので、今回の法改正もバハイ教徒には適用されない。（USSD、2003 年 3 月）**[4m] (p14)** 1996 年、Head of the Judiciary（イラン司法長官）はバハイ教をスパイ組織だと発言し、**[4f] (p6)** バハイ教徒たちはそれ以来検認を求めることが厳密に禁止されている。（国連に対するバハイ教の声明、1998 年 2 月 23 日） **[10l] (p5)**

19.62 国外への移動の自由も、バハイ教徒には得がたいものである。**[11e]** 一般に彼らには ID カードとパスポートの発行が許されていない。 **[3b]** 近年は一部のバハイ教徒がパスポートを取得し、比較的国内外での移動の自由を得ているものの、最近一部のバハイ教徒がイラン国外に旅行しようとした際に、パスポートを押収された。コミュニティ活動の調整に携わる者など一部のバハイ教徒も、「飛行不可」リストに掲載されている。ある政府職員はバハイ教徒の 1 家族全員のパスポートを空港で押収、スパイ活動の防止のためであると説明した。 **[11e]** バハイ教徒を登録するのは、警察の任務になっている。 **[4r] (第 II 章)**

19.63 FCO（英国外務連邦省）の Human Rights Annual Report 2003（2003 年人権年報）によると、死刑宣告を受けた囚人のなかには、バハイ教徒は見当たらない。 **[26i]** 同じく FCO の Human Rights Annual Report で最新号である 2007 年版にも、死刑宣告を受けたバハイ教徒の言及はない。 **[26k]**

19.64 USSD の International Religious Freedom report for 2007 によれば、バハイ教徒の結婚・離婚は、政府によっては認知されない。結婚証明書にあたるものとして、民間での結婚証明の発行は許可している。 **[4r] (第 II 章)**

19.65 USSD の International Religious Freedom report for 2007 には、以下の記載がある。

「イランの司法省によれば、バハイ教徒に学校での就学が認められるのは、本人がバハイ教徒であることを隠している場合のみである。またバハイ教徒は、宗教的イデオロギーを強力に押し付ける 学校に就学すべきだとしている。バハイ教徒の子供たちが公立学校に通うと、イスラムに改宗するよう求められるとの疑いが強い。本報告の対象期間中に短期間だけ政府が方針を変更し、バハイ教徒に学生が大学に入学することが認められたものの、政府は再度態度を変え、バハイ教徒が大学に入学するには入試の際にバハイ以外の宗教であると通知せねばならなくなった。この措置により、国立大学にはバハイ教徒は入学できなくなった。バハイ教の教義では、自らの信仰を隠すこ

とが認められていないためである。司法省によれば、バハイ教徒であることが判明したバハイ教徒は大学から排除・追放せねばならず、それは入学のプロセスにおいても、就学中であっても変わらない」 **[4r] (第 II 章)**

この報告書にはさらに、以下の記載もある。

「2004 年、バハイ教徒の受験生が 国立大学の全国入試を受験した。だが受験許可書には受験生の宗教を記す欄があり、そこには「イスラム」と予め印刷されていた。このためバハイ教徒の入学は初めからありえない。バハイ教の教義では、信徒は信仰を否認してはならないとされているためだ。今回の報告対象期間、この受験許可証に「イスラム」と印刷されているのは受験生の宗教を示すのではなく、イスラムに関する受験生の理解を問うているのだと、イラン政府の職員が発言したそうである。この全国入試を受験した後、本報告期間に 175 人以上のバハイ教徒の学生たちが大学に入学したとの報告がある。だがそうした学生たちの半数近くは、バハイ教徒であることが知れると追放された。今回の報告対象期間の終わり近くになって、イラン政府は再度態度を変更し、バハイ教徒が入試を受験するにはバハイ以外の宗教の信徒であるように登録することが必要だという以前に慣行に戻った」**[4r] (第 II 章)**

19.66 さらに 2007 年 8 月 29 日、 RFE/RL（ラジオ フリー ヨーロッパ/ラジオ リバティー）は以下のように報道している。

「Baha'i International Community（BIC、バハイ国際共同体）の発表によれば、同共同体はイランの Ministry of Science, Research, and Technology （科学研究技術省）からの秘密書簡のコピーを入手した。81 の大学宛に送付されたものである。この書簡は大学の運営人に対し、バハイ教徒の学生を追放するように指示している ･･･ イラン国内のバハイ教徒大学生で昨年入学した者の過半数が、追放された ･･･ 2 年前、入試担当の官僚たちは丹生が右岸所の書式を変更、バハイの若者たちも大学入試を受験できるようになった ･･･ 昨年、200 人の（バハイの）若者たちが大学に入学できた。イスラム教徒であるとの宣言を強制されることなしに。だが 1 年以内に、そのうち 128 人が大学を追放された ･･･ 追放された学生たちのうち、何らかの政治活動に加担していた者は、一人もいなかった。単にバハイ教徒であるというだけの理由で、教育をそれ以上受けることを拒否されたのである」**[42w]**

19.67 USSD の International Religious Freedom report for 2007 には、以下の記載がある。

「イラン政府は今も、バハイ教徒をその信仰の故に投獄し拘留している。 イラン政府はバハイ教徒を恣意的に逮捕しており、イスラム刑法第 500 条ならびに第 698 条の違反という理由で告訴している。それぞれ、反国家的活動ならびに虚偽の流布を禁止する法律である。釈放されても告訴が取り下げられるわけではなく、告訴が存続している限り再逮捕の不安におののいているとの報告がある。大抵の場合、釈放されるには巨額の罰金を支払うか、高額な保釈金を納めねばならない」**[4r] (第 II 章)**

19.68 さらに上記の USSD の報告書によれば、米国のバハイ教徒の National Spiritual Assembly（全国精神行政会）の談として、1979 年以来今までに殺

害されたバハイ教徒は 200 名を超え、15 人が行方不明、あるいは殺害されたものと推定されているという。 **[4r] (第 II 章)**

19.69 2008 年 5 月 19 日の BBC の報道によれば、バハイ教徒の高位指導者 1 名が 3 月に逮捕されたが、さらに 5 月に他の 6 名が逮捕された。これでイランでの高位指導者全員が逮捕されたことになる。彼らは 5 月 14 日にテヘランの Elvin 刑務所に移送され、それに先立ち諜報省の職員たちがこれら指導者たちの自宅を深夜に襲撃している。さらにこの報道によれば、イラン外務省のスポークスマンは本件が「司法上の問題」であると述べたという。 **[21cw]**

19.70 CSW（キリスト教世界連帯）の 2008 年 7 月 の Iran Profile もこうした逮捕の件を報道しており、CSW が逮捕された指導者たちの状態を憂慮していると述べている。 **[116a]**

19.71 USSD の International Religious Freedom report for 2002 には、以下の記載がある。

「2002 年にイラン政府はテヘランの（バハイ教徒）コミュニティに土地を提供、墓地として使用するようにとのことであり、希望を持たせる展開であった。だがこの土地は砂漠の中にあり、水が近辺にないためバハイ教の埋葬儀式を行うことができない。さらに政府は、個々の墓に区別のためのマーキングを施してはならない、遺体安置所施設を一切建築してはならないといった要件を課し、適切な埋葬をすることは不可能になった」 **[4l] (p3)**

19.72 USSD の International Religious Freedom report for 2007 はさらに、 一般にバハイ教徒にはバハイの方法で死者を埋葬し敬意を表すことが許されていないとしている。ただし例外的に、バハイ団体からの報告として、この報告書の対象期間にはバハイ教徒が自らの墓地で死者を弔うことが許されたケースが数件あったとしている。**[4r] (第 II 章)**

19.73 2004 年 7 月の FIDH（国際人権機構）の報告書には、以下の記載がある。

「イラン国内各地のバハイ教徒たちは、今も恣意的な逮捕や短期間の拘留、執拗な嫌がらせ、脅迫、差別にさらされている。政府職員がバハイ教徒の住居の押収、正当に得た年金や相続財産の否認、雇用妨害、私的営利事業への妨害などを続けており、法的救済を求めてもすべて組織的に却下される。さらに当局は民家でバハイ教徒の若年層に対して行われる授業にまで干渉しており、他の宗教でなら聖職者が行うような機能の大半を実施するバハイ教の真正な機関の設立を執拗に禁止している」 **[56c] (p16)**

19.74 Baha'i International Community（バハイ国際共同体）が 2005 年 4 月 14 日に発表した声明には、以下の内容がある。

「Baha'i International Community は本日、イランでの人権状況は悪化しており、特にバハイ教徒に対する迫害は熾烈を極めている現状のなかで、UN Commission on Human Rights（国連人権委員会）がイランに関する決議さえ検討しなかったことに落胆と失望を表明した」

「『イランのバハイ教徒コミュニティに対する人権侵害は著しく増加しており、その状況にあっても Commission on Human Rights が現状の国際的モニターを 3 年連続で更新していない現実は、正にショックとしか言いようがない』と、Bani Dugal は述べた。Dugal は Baha'i International Community の国連向け主任代表者である」

「この 1 年間、バハイの重要な聖地 2 箇所が破壊された。バハイ教徒の学生たちが高等教育を受けることを拒否された。さらにごく最近、Yazd とテヘランでは襲撃や嫌がらせ、拘留の新たな高まりがあり、バハイ教徒が一掃された」 **[11b]**

19.75 2005 年 12 月 20 日付の Payvand の Iran News は、次のように報道した。

「2005 年 12 月 15 日、イランで冤罪により 10 年間投獄されていたバハイ教徒が、獄中で死亡した。死因は不明である。･･･ Dhabihu'llah Mahrami 氏（59 歳）は死亡の時点で、Yazd にある政府の刑務所にひどい物理的条件の下で拘留されていた。この死は、バハイ教に対する新たな迫害の高まりを示す不吉と呼んでよい兆候のうごめく中で起きた。今年これまで、少なくても 59 人のバハイ教徒が逮捕、拘留、あるいは投獄されている。ここ数年間と比べ、急増している」 **[53d]**

19.76 2006 年 6 月 6 日 Human Rights Watch は、最近イランでバハイ教徒コミュニティに対し行われた宗教的不寛容を示すキャンペーンに関し、声明を発表した。 その報告によると、イランの治安当局職員が先月、Shiraz でバハイ教徒の若者何十人かを逮捕した。しかも、ただ彼らがバハイ教徒であると言うだけの理由によるものである。 この声明は、さらに以下のように述べている。

「国連の Special Rapporteur on the Freedom of Religion or Belief（信教の自由に関する特別報告者）Asma Jahangir が 3 月に述べたところによると、彼女は 10 月 29 日付の書簡のコピーを受け取った。それによるとイラン国軍の指令本部長が Ministry of Information（情報省）、Revolutionary Guard（革命防衛隊）、さらに警察に対し、バハイ教徒に関する情報を収集するよう求めている。この書簡によれば、最高指導者 Ayatollah Khamenei が国軍指令本部に対し、バハイ教コミュニティのメンバーを特定し、その活動を監視するよう指示したそうである」

「この 10 月 29 日付の書簡は、この 9 月に始まった国営報道機関による反バハイ キャンペーンの最中に出された。 それ以来、政府が運営し影響力の強い Kayhan 紙は バハイ教コミュニティを攻撃しその信仰を嗤う記事をいく十も発表している」 **[8w]**

19.77 USSD（米国国務省）の International Religious Freedom report for 2007（国際信教の自由報告書 2007）には、以下の記載がある。

「2005 年末以来、バハイ教徒たちは社会からの攻撃を今まで以上に浴びている。Kayhan 紙には彼らに関する否定的で名誉を損なう記事が連日掲載されている。これは政府系の新聞で、編集長を任命したのは最高指導者である Ayatollah Khamene'I である。ラジオやテレビの放送内容も、バハイ教と信徒

たちへの非難を強めている。さらに 2005 年 10 月、国営のマスメディアは反バハイ的な放送内容を毎週 流すという企画を始動させている。こうした報道の意図は、バハイ教徒コミュニティに対する社会からの嫌疑や不信、憎悪を強めることにある」 **[4r] (Section II)**

19.78 AI（アムネスティ インターナショナル）の 2006 年 7 月 24 日付声明には、以下のような内容がある。

「Amnesty International はイラン政府に対し、ある書簡に関する情報の提供を求めている。この書簡は、政府の各省庁や Republican Guard に対し、バハイ教徒（Babism つまりバーブ教と呼ばれる場合もある）の活動に関し情報を収集し、国軍の司令部に提出することを求めているものである。バハイ教はイランでは公認されていない少数派宗教である。イランの宗教的少数派の 1 つであるバハイ教徒に関する情報を収集しているのであれば、それにおける当局の意図は何であるのかも、問い合わせている」 **[9au]**

19.79 Human Rights Watch からの 2006 年 6 月 6 日付の報告も、バハイ教に敵対的なキャンペーン、そして国軍の指令本部長が Ministry of Information（情報省）、Revolutionary Guard（革命防衛隊）、さらに警察に対し、バハイ教徒に関する情報を収集するよう求めた書簡について報じている。**[8w]**

2006 年 8 月 24 日には、この書簡の全文が公表された。全文は、**[11c]**を参照。

19.80 USSD（米国国務省）の International Religious Freedom report for 2007（国際信教の自由報告書 2007）には、以下の詳細な情報がある。

「U.N. Special Rapporteur on Freedom of Religion or Belief（信教の自由に関する特別報告者）が、イラン国軍の指令本部長 Seyyed Hossein Firuzabadi 少将による 2005 年 10 月付秘密書簡について報じた。この書簡は、イランの最高指導者 Ayatollah Ali Khamene'I からの指示によるもので、Ministry of Information（情報省）、Revolutionary Guard（革命防衛隊）、さらに警察部隊に対し、バハイ教徒に関する情報を収集しすべて国軍指令本部長に提出するよう求めている」 **[4r] (第 II 章)**

この報告は、さらに続く。

「商工会議所協会ならびに関連団体は通常は中立的な団体であるが、にもかかわらず政府の思惑に強く左右される。こうした団体がバハイ教徒のリストを作成し、氏名や職業・雇用状態などを列挙したとの報告もある。さらに 2006 年 5 月には、Kermanshah の Trades, Production, and Technical Services Society（通商生産技術サービス協会）が Union of Battery Manufacturers（バッテリーメーカー連合）に宛てた書簡があるが、これも連合に対し『貴連合の管轄内でバハイ教に所属する者の氏名のリストを』まとめるよう求めており、職場での制約が存在する証拠である」 **[4r] (第Ⅱ章)**

19.81 Amnesty International の 2008 年の報告書には、以下のように述べられている。

「イラン全土のバハイ教徒たちは、信仰の故に今も迫害を受けている。少なくても13人のバハイ教徒たちが少なくても10の都市で逮捕され、嫌がらせや差別行為にさらされている。具体的には、高等教育や銀行の貸付、年金受給からの締め出しなどである。さらにバハイの墓地9箇所が汚された」 **[9aag]**

Baha'i World News Service が2007年9月21日に報じたところによると、7月と 9 月に（イラン政府は）バハイ教の墓地をブルドーザーで破壊、イラン政府のバハイ教徒に反対するキャンペーンの本質を表している。**[11d]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

アウレハク（ヤレサン）

19.82 UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は 2005 年 8 月の Comments on the Iran Country Report of April 2005（2005年4月のイランに関するカントリーレポートへのコメント）で、以下のように述べている。

「下記に、UN Commission on Human Rights（国連人権委員会）による Report on the situation of human rights in the Islamic Republic of Iran（イランイスラム共和国での人権状況に関する報告）からの引用を紹介する。この報告書は Special Representative of the Commission on Human Rights（国連人権委員会特別代表）である Maurice Danby Copithorne 氏が、2002年1月16日の人権委員会決議 2001/17 に準拠して作成したものである」

「**82** クルド人の居住地域の南部には、“ヤレセン”や“アウレ ハク”と呼ばれる一部しか知られないコミュニティが存在する。ある学者の著作によれば、ヤレセンとは、ゾロアスター教ないしはイェジド教（クルド人独自の宗教としては、唯一のもの）を明確に形に宿す宗教を信奉するクルド人たちのことを言う。だがヤレセンたちはイスラム教の第 4 代カリフであるアリへの崇敬など、イスラムの表面的な特徴だけを取り入れており、そのためイスラム教徒というラベルを貼られている」

「**83** この特別代表はこのコミュニティのメンバーたちから、この地域における差別の様子を聞いている。 差別には政府からのものも社会からのものもあり、明らかに彼らの信仰を理由としている」

「**84** このコミュニティが受けている差別に関し、この特別代表が得た直接の証拠は限られたものである。だが差別が存在することは広く認められており、シーア派以外のコミュニティから彼が受け取った証拠と差別の実情とは、良く整合している。同特別代表はイラン政府に対し、ヤレセンの存在を公認し、彼らに対する差別扱いをやめ、National Religious Minorities Commission（国家少数宗教委員会）にヤレセンの代表者を入れるよう、強く求めている」 **[3h] (p2)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

スーフィー

19.83 Radio Free Europe / Radio Liberty（RFE/RL）の 2007 年 11 月の記事には、以下の記載がある。

「スーフィー主義は大半がシーア派のイランにあって人気を高めつつあるが、政府役人や保守派のシーア派指導者たちは、スーフィーはイスラムの正道からの逸脱であると言う ･･･」

「･･･ スーフィー主義はイスラム教の中での神秘主義的な伝統であり、個々人が神秘的な啓示による絶対的な真理と神からの知恵とを追求するものである。世界的には、“旋舞する修行僧たち”の舞踏でよく知られている。また 13 世紀ペルシャの詩人 Molana Jalal ad-Din Rumi の神秘主義的な詩も高名である」

「実にスーフィー派のイスラム教徒たちは、自分たちのダンスや音楽、アラーの聖名の復唱を含む儀式により、神の直接認識に至れると考えている」

「だがスーフィー派の団体の多くがイスラム教の戒律や教義を厳格に守っているのに対し、イランの一部の保守的なシーア派の指導者たちはスーフィー主義をイスラムにとって危険な存在と見なしている」

「実際、イランでは長年、スーフィー主義とイスラム正統派との間に、緊張が存在してきた。 人権団体である Amnesty International などの観察によれば、この緊張が悪化している。 イラン政府がスーフィーの諸団体を以前ほどには容認しなくなっている。これは、28 年前にイスラム共和国が樹立されて以来の現象である」 **[42ak]**

19.84 USSD（米国国務省）の International Religious Freedom report for 2007（国際信教の自由報告書 2007）には、以下の記載がある。

「イラン国内のスーフィー主義者たちと国外のスーフィー諸団体とは、スーフィー コミュニティとその宗教的実践に対してイラン政府が弾圧を強めていることに関し、今も極度の懸念を抱いている。諜報機関や治安機関は、高名なスーフィーの指導者たちに対し、嫌がらせや脅迫を強化している。イラン政府によるスーフィー グループならびに礼拝場所（husseiniya）に対する制約も、近年は目立つものになっている」 **[4r] (p4)**

19.85 上記の USSD による報告書にはさらに、「イスラム教スーフィー派の人口については、正式な統計が存在していない。だが一部の報告による推定では、200 万人から 500 万人程度がスーフィー主義を実践している」とある。 **[4r] (第 I 章)**

19.86 Radio Free Europe / Radio Liberty の 2007 年 11 月の記事には、以下の記載がある。

「2006 年 2 月、警察が Qom にあるビルを閉鎖した。スーフィーの教団である Nematollahi Gonabadi が礼拝所として使用していたビルであった。これに対し Qom でスーフィーたちが抗議活動を行ったところ、衝突が始まりイラン当局は 1,000 人以上を逮捕した」 **[42ak]**

19.87 USSD の International Religious Freedom report for 2007 には、以下の記載がある。

「スーフィーを攻撃する記事が、Jomhouri-ye Eslami や Kayhan といった政府の運営する全国紙に登場している。2006 年 2 月 14 日の Kayhan の記事は Qom 在住の高位イスラム指導者の発言を引用しており、スーフィー主義を同市から撲滅すべきだと主張していた。反スーフィーの書物数種類が近年発刊されたとの報告もある」 **[4r] (第 II 章)**

19.88 2007 年 11 月 12 日に BBC は、次のように報じている。

「イランではスーフィー派がシーア派のモスクを襲撃したとして、約 180 人のスーフィー派イスラム教徒 が逮捕された。このモスクの指導者はスーフィー派を“非合法”と非難していたとの報告がある。 この衝突は西部の都市 Boroujerd で発生し、警察とスーフィー派の間での銃撃戦に発展した。 報告によると、この銃撃戦で約 80 人が負傷した」 **[21z]**

19.89 Radio Free Europe / Radio Liberty は 2007 年 11 月に、次のように報道した。

「11 月 11 日にイラン西部の都市 Borujerd で発生した衝突で、何十人もの人々が負傷し、あるいは逮捕された。この都市にあったスーフィー派の修道院の一部が破壊された。政府系メディアによれば、この衝突はスーフィー派が同市にあったシーア派のモスクを襲撃した後に発生した。このモスクでは、指導者たちがスーフィー主義を非難していた」 **[42ak]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

少数民族

20.01 2001 年 6 月 11－12 日の ACCORD 主催 7th European Country of Origin Information Seminar Berlin の Final Report – Iran には、以下の記載がある。

「イラン国内にはアラブ人、バクティアリ人、アルメニア人、バルーチ人、アゼリー人、クルド人、ロル人、カシュガイ人、トルコマン人などの少数民族が多数存在している。イラン憲法の第 15 条ではペルシャ語（ファルシ語）をイランの公用語として定めているが、『ペルシャ語以外にも、報道やマスメディアにおいて各地域や民族の言語を用いること、また書く言語の文書を教授することを許可する』としている。さらに同国憲法の第 19 条には、イラン国民はいかなる民族・部族に属していても、同じ権利を享受すると定めている」 **[3c] (p99)**

20.02 Congressional Research Service (CRS) の 2007 年 5 月 25 日付報告書 Iran: Ethnic and Religious Minorities には、以下の記載がある。

「程度の差はあるものの、こうした少数民族は何らかの差別に直面しており、特に雇用や教育、住宅において差別が見られる。さらに少数民族の多くは、開発程度の低い地域に居住している。長年に渡り少数民族は、権利の拡大を求めて抗議活動を続けている。イランの憲法は少数民族や少数派宗教の権利を保証しているものの、現実には中央政府はイランという国家をペルシャ人とシーア派の国家として打ち出している。アナリストたちによれば、グローバル化の影響とヨーロッパならびに北米に多数ある組織化された少数民族グループや政治活動家、さらに現代の通信システムにより、イラン国内の力学にも重大な変化が生じている。イラン国外の国際メディアや人権団体、ならびに関連諸団体も、こうした少数民族問題を世界に知らせる上で役割を果たしている」**[96a] (p1)**

20.03 だが Human Rights Watch World Report 2008 には、以下の記載がある。

「イランの少数民族・少数派宗教は差別にさらされており、場合によっては迫害すら被っている」

「2007 年 2 月、イランの Revolutionary Guards Corps （革命防衛隊）の隊員を乗せたバスがイラン南東部にある Sistan - Baluchistan 州で爆破される事件があった。この事件の後、イラン政府は少数派民族であるバルーチ人数十名を逮捕した。この爆破事件から 1 週間と経たないうちに、政府は Nasrollah Shanbezehi を公開絞首刑に処した。彼の「自白」をテレビ放映し、その裁判は性急なもので Shanbezehi は弁護士と相談することも許されなかった。3 月のインタビューで、イラン議会の議員である Sistan - Baluchistan 州では処刑執行を待つ者が 700 人いると述べた。5 月には当局は、上述の爆破事件との関係で 7 名を絞首刑に処した。そのうち一人が、上述の Said Qanbar Zahi である。

「イラン政府は、この南東部の州で 2005 年に起きた爆破事件を受け、Khuzistan のアラブ人に対する監視を強化した。2006 には Revolutionary Courts はアラブ系のイラン国民少なくても 16 名を、国家に対する武装活動の

罪で死刑に定めた。だがこの裁判は秘密裏に進められ、国際的な公正裁判の基準を満たしていない。, 2007年にはやはりアラブ系イラン国民少なくとも7名が、先の爆破事件との関連で処刑されている。これも秘密裏の裁判であり、被告人たちには正当な司法的権利が認められていなかった」

「北西部の州であるAzarbaijanとKurdistanでは、イラン政府は地域の言語とアイデンティティを協調する文化的・政治的活動に制限を加えている。クルド系の新聞がイラク国内のKurdistanで起きた出来事を報道したという理由で、政府は同紙の編集者たちに嫌がらせを行った。報道にはイラン国内のクルド人たちを分離独立の動きへと扇動する意図があった、と政府は主張している。同様に、隣国であるアゼルバイジャンの出来事を報道した東西Azarbaijan州の地方新聞にも、当局は迫害を加えている」

「イラン政府は今も、バハイ教徒たちが公に礼拝行為を行い、あるいは宗教活動を営む許可を与えていない。イランで大学に入学するには国家大学入学試験の成績が必要となるが、2007年、イラン政府は少なくても800名のバハイ教徒の学生に対し、この試験結果を開示していない」 **[8ai]**

20.04 Special Rapporteur on Adequate Housingからの2006年3月21日付報告には、次の記載がある。

「Special Rapporteurの観察したところでは、少数派民族の居住状態は異常に悪質で、少数派民族の住宅ニーズが無視されている恐れが、充分に存在する。テヘランのイラン政府当局は開発用リソースを不公平に配分しており、こうした少数民族はその犠牲となっているようだ」 **[10ac] (p18)**

20.05 2007年2月26日付の公式声明で、Amnesty Internationalは少数民族の直面している人権侵害状況に関し、懸念を表明している。

「Amnesty Internationalでは、イラン国内の少数派民族の人権が今も侵害されている事実に関し、大いに懸念している。この少数民族とは、イラン国内のアゼルバイジャン人、クルド人、バルーチ人、アラブ人などを指す。この2週間だけでも、イラン国内でのアゼルバイジャンの言語的・文化的権利を求める活動家数百人が、アゼルバイジャン語での教育を受ける権利を要求した関連で逮捕されている。クルド人の権利を求める活動家たちも拘束されており、デモ参加者たちが殺害され、あるいは傷害行為を受けている。さらに2007年2月14日の爆破事件の容疑者であったバルーチ人は、わずか5日後に処刑されている」 **[9ay]**

20.06 Amnesty Internationalでは2007年9月17日にも、イラン国内の少数民族バルーチ人の人権侵害を糾弾する報告を発表している。

「バルーチ人をはじめ少数民族に対する差別を招いている慣行のひとつとして、『選別』（gozinesh）と呼ばれる選考慣習がある。国家公務員や従業員を採用する際にイデオロギーに基づいて選別するもので、採用されたければイスラムに対する忠誠とイランイスラム共和国に対する忠誠、その他の事項を実証せねばならない。忠誠の対象としては、『イスラムの法学者による規則』（velayat-e faqih）も含む。このvelayat-e faqihはイランイスラム共和国

の政治の基盤をなすものである。この選別は政治的見解や以前の政治的関係・支持政党、宗教的関係などにより人を選別するものであり、法規と実践の両面で、公的機関ならびに準公的機関（Bonyads や Foundations など）での雇用や就労を求める人々への機会や待遇の平等を損なうものである。 さらに報告によれば、一部民間部門での雇用就労においても平等を損なう場合があるそうである。教育機会に関しても、gozinesh による選別が実施される場合がある。gozinesh の規則の下では、シーア派以外のイラン人は大統領その他の国家の職位から排除される」 **[9aab]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

クルド人

20.07 Freedom House による 2008 年 7 月 2 日付 Freedom in the World 報告書によれば、イラン国内にはおよそ 500 万人のクルド人がいる。**[112c]** だが Amnesty International の報告ではイラン国内に居住するクルド人を 1,200 万人と見ており、同国人口の 15-17 %を占めるものとしている。 **[9aai]** スンニー派のクルド人は、同時に 2 種類の差別にさらされている。民族的差別と、宗教的差別である。**[112b]** Democratic Party of Iranian Kurdistan (KDPI)をはじめとするクルド人の反政府グループは分離独立の意図を有するのではないかとの嫌疑をかけられており、残忍な抑圧を受けている。 **[112c]** Party for a Free Life in Kurdistan (PJAK)は武装分離独立グループであり、2007 年に数回のゲリラ攻撃を実施している。**[112c]** クルド人の居住区は、イラン北西部にある Kurdistan 州である。 **[80e]** イラン国軍の部隊が常時クルド人居住区に駐留しており、さらにそうした地域でのイラクの Kurdish Democratic Party の活動にも眼を光らせている。**[3b]** だが UNHCR ならびに USSD（米国国務省） はともに 1997 年の報告において、イラン国内のあらゆる職業においてクルド人が見受けられ、民間・公共の両部門ならびにイラン国軍および民間の各種機関においてクルド人が就労していると述べている。 **[3a] (p30) [4d] (p22)**

20.08 Human Rights Watch はその 2008 年版 World Report において、次のように述べている。この報告は、2008 年 1 月 31 日に公表されたものである。

「イラン北西部の州である Azerbaijan ならびに Kurdistan において、イラン政府は現地の言語とアイデンティティを強調した文化活動と政治活動を禁止している。クルド系の新聞がイラク国内の Kurdistan で起きた出来事を報道したという理由で、政府は同紙の編集者たちに嫌がらせを行った。報道にはイラン国内のクルド人たちを分離独立の動きへと扇動する意図があった、と政府は主張している。同様に、隣国であるアゼルバイジャンの出来事を報道した東西 Azerbaijan 州の地方新聞にも、当局は迫害を加えている」 **[8ai]**

20.09 Minorities at Risk Project 2001 によれば、クルド人の大半はスンニー派のイスラム教徒だがイラン国内には Kermanshah 州を中心に少数のシーア派イスラムのクルド人もいる。イラン国内のクルド人は伝統的にイラン社会内の遊牧民として生活してきたが、今ではイラン政府の政策により大半が定住生活を営んでいる。**[33]** 居住区は主に、イラン西部ならびに南西部にある West Azerbaijan、Kordestan、Kermanshah、Ilam であるが、テヘランなど大都市

に移住した者も多い。Sanandaj は、Kordestan の行政上の中心である。また、イラン北東部の North Khorasan 州にもクルド人の集落がある。 **[9aai]** クルド人はクルド語の諸方言を話し、多数の部族に分かれている。 **[33]** クルド語の主要方言には、Sorani 語 と Kurmanji 語の 2 種類がある。 また少数だが、Gorani 語その他の方言を使う集団も、イラン国内に存在する。 **[9aai]**イラン国内のクルド人の社会的地位は、基本的には 1989 年から変わっていない。 **[33]**

20.10 2003 年 5 月の国連の報告書によれば、2000 年末にイラン議会のクルド人議員が、イラン国内のクルド人集団に対する弾圧と連続殺害のキャンペーンが存在するとの嫌疑を公に発表した。さらに翌 2001 年の 10 月、 イラン議会の Kurdistan 州出身議員 6 名全員が、議員を辞職している。彼らが内務大臣宛に出した合同書簡によれば、クルド人の正当な権利、特にスンニー派クルド人の権利が認められていない。クルド人の議員は何人かいるものの、クルド人のための政党を結成することはできず、無所属議員として議席を占めている。 **[10u] (p8)** USSD （米国国務省）の 2007 年の報告では、イラン政府は「一貫して少数民族に対し、学校で自集団の言語を学び使用するという憲法に基づく権利を拒否している。これは特に、クルド人、アゼリー人、および Ahvazi と呼ばれるアラブ人たちに対して顕著である」 **[4t] (Section 5)**

20.11 2003 年 10 月の BBC Monitoring でのニュース報道によれば、イラン国内のクルド人地区では市民による反乱が散発的に発生した。同年 10 月 17 日、Sardasht という町でデモが行われたが、治安部隊が発砲し 1 名が死亡、少なくても 2 名が負傷した。このデモは本来、Sardasht と Piran を結ぶ道路上で 3 名の市民が治安部隊により殺害されたことに対する抗議であった。この殺害は、明らかに誤りによるものであった。 **[21ce]** さらに 2004 年 3 月には、イラク国内のクルド人地域でより大規模なデモが行われたとクルド系報道機関が述べた。このデモは、イラクの新憲法の署名により、イラク国内の Kurdistan にイラク連邦構成の中で重要な立場が認められたことに応じ同国のクルド人地区内で各種の事態が発生、それをきっかけに生じたものであった。この背景として、イランのクルド人がイラクのクルド人との連帯を示し、支援を表明したことがある。治安部隊はこのデモ隊に対し、強硬な措置に訴えた。 **[55a]**

20.12 2004 年 11 月 14 日付の New York Times は、以下のように報道した。

「イラン国内のクルド人は 1979 年のイスラム革命以来、完全独立を求めてはいない。革命後にイラン政府との戦いはあったが、クルド人たちが求めたものは自治と民主制、自由の拡大であった。クルド人はペルシャ系イラン人との歴史的・文化的つながりを認めており、自分たちにとってイラン人としてのアイデンティティはクルド人としてのアイデンティティと同様に重要であるとしている。クルド語はイランで話されている主要言語であるファルシー語に似ており、クルド人たちは現在のイラン文明の基盤を築き上げたのは自分たちだと主張する。他のイラン国民とともに政治的な発展にも参画してきたのであり、1997 年に改革者であった当時の Mohammad Khatami 大統領に圧倒的多数の投票を寄せた。民主制を拡大しようとの期待を寄せたのである。Khatami 氏の選出後は、短期間だが政治的にオープンだった時期があり、改革系のクルド人議員たちも選出された。彼らは議会内にクルド人ブロックを形成、クルド人地区に向けた予算を 5 倍に増やすことに成功した。その議員

の一人はイラン議会で初めてクルド語で話し、今年クルド地区の大学では史上初のクルド語の教授が行われる。だがイランのクルド人たちは再度、社会の隅に追いやられるはめになった。今回の議会選挙に先立ち、他の改革主義者とともにクルド系の候補者たちが強行保守派の監視機関により追放されるという憂き目を見たのである。改革系の候補者たちは立候補できず、改革を掲げた議会がほとんど実績を挙げられなかったことに投票者たちは憤っている。そして今年、強行保守派が再び議会を牛耳ったのであった」 **[77b]**

20.13 2005 年 7 月、Kordestan 州では市民による騒乱があった。2005 年 7 月 22 日付の RFE/RL の報告は、次のように述べている。

「イラン西部に居住するクルド人たちの間での騒乱は、すでに始まって数週間になる。これを受けてイラン政府は、7 月 20 日に調査を開始した。しかもこれに先立つ 6 月の大統領選挙では、クルド人の投票率が低迷していた。イランの政治から排除されているというクルド人の認識を示すものかもしれない。クルド人たちは分離独立を望んではおらず、中央政府もクルド人たちの要求に応えるほうが、逮捕や武力に訴えるよりも騒乱の解決につながることに気づくべきである」

「最近起きた事件は、West Azerbaijan 州の Mahabad に住むクルド人たちが警察と衝突したものだ。国家の治安機関によりこの地域の活動家が殺害されたとの報道に端を発したもので、この報道は 7 月 12 日に Radio Farda が地域のジャーナリストである Masud Kurdpur による情報として伝えた。 Kurdpur が Radio Farda に報じたところでは、『治安機関』が活動家の Seyyed Kamal Seyyed Qader（Shavaneh という名で知られ、他の地域では Seyyed Kamal Astam としても知られた）を殺害し、 その死により 7 月 11 日には警察と Mahabad の住民との間に衝突が起きた」

「Kurdpur が Radio Farda に告げたところでは、Qader は不特定の政治活動を理由に逮捕され、その死に抗議するデモ隊に対して警察は野蛮な対応をした。これは、イラン政府が抗議行動に対する態度を硬化させていることの現れである。さらに Kurdpur が告げたところによると、『不幸にして選挙は終わっており、[Hojatoleslam Mohammad] Khatami 大統領の政権ももうすぐ終わる。今回の衝突は、死者が出る新しいパターンだ。今まで、大抵の集会は容認されていたのに』」 **[42g]**

20.14 2008 年 7 月付けの Amnesty International の報告には、次の記載がある。

「クルド活動家にとって最近の重要な出来事として、2005 年 7 月に Mahabad でイランの治安部隊がクルド人の反政府運動のリーダーShawan Qaderi と他の 2 名を射殺した。 治安部隊はジープに Shawan Qaderi の死体をつなぎ、町中を引きずり回した。これが引き金となって暴力的な抗議が起こり、それまで何年間も比較的平穏だった Kordestan が騒乱の渦となった。さらにこの抗議活動を皮切りに、クルド人に対する政府からの新たな弾圧の波も訪れた。これは、クルド人の権利を訴える者たちを標的にしたものだ」 **[9aai]**

20.15 2005 年 8 月 11 日付の Human Rights Watch による報告には、次の記載がある。

「[2005年の] 8月2日、イラン政府はKurdistanのAshti新聞社ならびに週刊誌Asuを閉鎖させた。当局は助成活動家として名高いRoya Tolouiを Sanandajにある彼女の自宅に監禁した。『治安を乱し』、『国家の安全に有害な活動をした』という理由である」

「同じ日、治安部隊は他の有名なジャーナリストや人権擁護家たちをも自宅あるいは事務所に監禁した。監禁された中には、以下の人たちがいる。Association for the Defense of Children's Rightsの会員であるAzad Zamani。ジャーナリストでKurdistan Human Rights Organizationの共同設立者Mohammad Sadeq Kabudvand。 Payam-e Mardomという出版物の編集者、Jalal Qavami。そしてOrganizational Committee to Establish Trade Unionsのスポークスマンである Mahmoud Salehi」

「Human Rights Watchではイラン政府に対し、監禁中のジャーナリストや人権擁護家、活動家たちを無条件で即時解放するよう求めた」 **[8n]**

20.16 Amnesty Internationalは2006年2月16日付の報告で、次のように述べている。

「今回の騒乱を受けて、政府ならびにMajles（議会）による騒乱に関する調査が始まった。だが調査結果は、公表されていない。Majlesのクルド人議員数名が、クルド人による抗議活動への政府の対応を批判したと伝えられている。そうした議員たちの一人として、Sanandajの一員であるHushang Hamidiがいる。彼の言うには、『この問題を取り上げること自体には、問題がない。だが我々は合法的な要求をしているのに、解決策は得られず問題を解消することは困難を極めているのだ。･･･我々の要求は、市民として当然のものだ。市民権を求めているのだから。福祉と法的権利の尊重、各種の点での平等を、我々は求めているのだ。この各種の点としては、クルド人地域の管理運営とエリートによる統治である。こうした点において、憲法の第48条が守られていない』 もう一人、クルド人議員であるAmin Shabaniは、『こうした騒乱の本当の原因と理由は、政府役人がクルド人たちと直接面談した際には、その要求に応じると約束しておきながら、今に至るまでそれを実行していないという事実だ』と述べている。Shabaniは警察部隊（Law Enforcement Forces）が武力に訴えすぎると非難し、また国営のラジオとテレビが正確な情報を報道していないと批判する。 さらに、騒乱の要因の1つとして失業をも挙げている。 それに加えShabaniは、内閣にスンニー派のイスラム教徒がいないことも問題だとした」 **[9f] (p4)**

20.17 AI （Amnesty International）は2007年2月26日に、以下のように報告している。

「2007年2月20日、クルド人の学生たちがテヘラン大学文学部でイベントを開催した。彼らの求めたものは、イランの教育システムならびに州の州都であるSanandaj大学でのクルド語の教育である。報道によれば学生たちはある声明書に署名しており、そのある箇所には『現代世界の多文化的動向のなかでは、世界人権宣言ならびにその他の人道主義的原理に基づき、すべての国家がその言語を発展させ向上させる権利を有するべきだ』とあった」

「ここ何か月か、クルド人のジャーナリストや人権擁護家たちが監禁され、そのうち何名かは審理を受けることになっている。さらに 2007 年 2 月 16 日、女性 1 名を含む 3 人のクルド人が、Mahabad でのデモ中に殺害されたとの報告がある。ある未確認情報によれば、このデモ隊と治安部隊の間の衝突から、18 歳の Bahman Moradi 、Malihe という名であるが Amnesty International が姓を確認していない女性、そしてもう一人が殺害されたそうである。さらに何十名もの人たちが、デモ中に負傷したとの報告もある。 **[9ay]**

20.18 2008 年の International Report で、Amnesty International は次のように述べている。

「Party for a Free Life in Kurdistan (Partiya Jiyana Azadîya Kurdistanê, PJAK) という団体のメンバーがイラン軍を襲撃した。このイラン軍は、PJAK の武装勢力が潜んでいると判断したイラク北部の地域を砲撃したものである。多数のクルド人が逮捕され、多数が PJAK の一員である、ないしはそれに接触したものとして告訴された。特にクルド人のジャーナリストたちや人権擁護家たちは、嫌がらせや監禁を受けるリスクが高い。

「Human Rights Organization of Kurdistan (HROK) のトップであり、発刊禁止処分を受けている週刊新聞 Payam-e Mardom の編集者である Mohammad Sadiq Kabudvand は 7 月に監禁されたが、その理由は明らかに「国家の治安に反する活動をした」、「反体制的なプロパガンダを行った」、そして「反体制的グループに協力した」というものである。もっとも、Kabudvand は正式な告訴を受けたわけではない。Kabudvand は刑務所の居住状態の劣悪さと扱いのひどさを問題にしている。その例として、トイレの利用を拒否されるという事態すらあり、これは明らかに HROK の他の主要メンバーが治安担当の役員による尋問に出頭するよう仕向けるためのものである」 **[9aag]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

アラブ人

20.19 2007 年 9 月 6 日付の New York Post 紙の記事によれば、イラン国内には約 220 万人のアラブ人が居住している。（同国総人口の 3%を上回る。） その半数以上が、Khuzestan に居住している。**[126a]** Minorities at Risk Project 2001 によれば、イラン在住のアラブ人たちはおそらく、7~8 世紀にイスラム教をイランにもたらしたアラブ人による征服にまで遡る。アラブ人とペルシャ語を話すイランの多数派とのあいだの主な違いは、アラブ人たちがアラビア語の諸方言のいずれかを話すという点である。 **[33]** UNHCR は 1998 年に、少なくても 200 万人のアラブ人たちがイラン国内に居住しており、その多くはシーア派で主に Khuzestan ならびにイラン南部に住んでいると述べている。スンニー派のアラブ人たちは、ペルシャ湾沿岸に居住する傾向がある。 **[3a] (p30)** アラブ人のおよそ 40%は都市圏に居住しており、そうした都市部のアラブ人の過半数は非熟練労働者である。都市部のアラブ人の一部と農漁村部のアラブ人の大半は、部族単位の社会を形成する。こうした部族への忠誠心は、社会レベルだけでなく政治的問題にも大きな影響を及ぼす。Khuzestan の農漁村部のアラブ人の大半は農業・漁業従事者で、ペルシャ湾岸に住むも

のの多くは遊牧民である。 **[33]** アラブ人の多数は、農業あるいは石油産業に従事している。 **[3a] (p30)** Khuzestan 州では、日々イランが輸出している石油のおよそ70%を産出している。**[126a]**

20.20 Minorities at Risk Project 2001によると、 Khuzestan 居住のアラブ人たちは、都市部か農漁村部かを問わず、同じ州に住むペルシャ人やトルコ人、ルール人などと混血している。こうした人々の間での結婚も、よく見られる。にもかかわらず、イランのアラブ人たちは非アラブ人とは別の集団であるものとアラブ人本人たちが考えており、他の民族集団もそう見ている。 **[33]** イラン・イラク国境周辺に住むアラブ系のシーア派部族の多くは、民族・部族・言語・宗教の各面で、1300 年もの間相互のつながりを保持してきた。Bani Kaab、Bani Amer、Bani Tamim、その他の各部族 は、国境に妨げられず移動し、部族間で結婚している。 **[126a]** Khuzestan 以外では、イラン国内のアラブ人同士の間での民族的連帯はあまり見られない。シーア派とスンニー派間の対立も、民族的連帯を妨げになっている。**[33]** 教育程度の高いアラブ人たちはイラン国内のテヘランその他の都市に移住し、アラブ人としてのアイデンティティをしだいに失っていく。また、家族や一族全体で徴兵を逃れるために移住した例もある。 **[126a]**

20.21 Berlin European COI Information Seminar の Report 2001 によれば、「他の少数派民族と同様、（差別の程度という点では）アラブ人たちも自らの民族アイデンティティを公にはしない」 **[3c] (p101)**

20.22 UNHCR の 1998 年の発表、ならびに Minorities at Risk Project 2001 によると、イラク政府は 1979 年のイラン革命の先にも後にも、イラン国内のアラブ人に対する差別を非難していた。それにもかかわらずイラン・イラク戦争の際には、 Khuzestan のアラブ人たちはイラン側についた。 **[3a] (p30)** **[33]** Foundation of Martyrs という団体（1980 年から 88 年のイラン・イラク戦争の退役軍人、ならびに戦死者の遺族を支援するために結成された）のデータによると、イラン・イラク戦争で戦死したアラブ系の人たちの数は、他の民族の（イラン国民の）戦死者よりも 4 倍も多かった。**[126a]**

20.23 2007 年の USSD（米国国務省） の報告書には、次の記載がある。「Khuzestan に住む Ahvazi と呼ばれるアラブ人たちの対外代表者たちによれば、イランの南西部に住む 200 から 400 万人ほどの彼らのコミュニティーは、弾圧と差別に苦しんでいる。一例として、アラビア語を学び話す自由が許されていない」 **[4t] (Section 5)** イランの大学に入ろうとすると各種の試験（konkour）に通る必要があるが、これはペルシャ語で行われる。だがアラブ人たちの大半は評価の悪い中等教育学校の出身であり、ペルシャ語には流暢ではない。 ペルシャの文化や文献にも親しんではいない。そのためアラブ人が大学に入学できる可能性は、テヘランや Shiraz、Isfahan といった主要都市出身者と比べると、12 分の 1 に留まる。しかもアラブ系国民のために大学定員の 10%を割り当てよとの要求があったものの、イラン政府はこれを拒否している。（現大統領の） Ahmadinejad はこの要求を、「反イスラム的だ」としている。 **[126a]** 国営企業内部でも、就労機会や報酬、昇進の各面でアラブ人は不利な立場にある」 **[126a]**

20.24 Minorities at Risk Project 2001 によれば、1979 年に Arab Political Cultural Organization (APCO) が結成された。APCO は同年の 4 月に譲歩を求め、制限つきの自治権を持った地方議会を結成する許可を勝ち取った。だがその後、（イラン政府の）Revolutionary Guards （革命防衛隊）が駐留したため、特に Khorramshahr の Khuzestani という都市で騒乱が発生した。この騒乱は拡大を続き、ついには 1979 年 6 月 14 日の「ブラック ウェンズディ」にはアラブ人による製油所やパイプラインの爆破が行われた。翌年 4 月 30 日にはアラブ人たちはロンドンのイラン大使館を占拠し、イラン国内で投獄されていた 91 名のアラブ人の釈放を求めた。 **[33]**

20.25 2007 年 9 月 6 日付の New York Post に掲載されていた記事によると、1970 年代にサダム フセインがある種の武装集団を、テヘランに圧力をかけるために結成していた。こうした武装集団にはイランとイラク両国で活動する密輸ネットワークと連携しているものも多く、国境周辺の町での検問所や警察署への襲撃も多くは彼らの犯行とされている。Khuzestan Welfare Party （という政党）は、イラン国内での Khuzestan 州の自治の拡大を求めている。この政党は 1946 年の結成、50 年代に消えたが 2005 年に再度出現している。だがその影響力の程度は、誰にも分からない。過激な Ahvaz Liberation Front (ALF)は 1970 年代以来武装闘争を主張しているが、Khuzestan Welfare Party はもっと穏健なやり方を提唱している。**[126a]**

20.26 2001 年の Berlin European COI Information Seminar Report にはさらに、 次の記載がある。「差別の程度に関しては、Abadan で反乱が起きたが、これがイランの中央政府が州としての Khuzestan を無視している事実に関連していることを示す証拠がいくつかある」 **[3c] (p101)**

2002 年の CEDOCA Mission Report によれば、Abadan での反乱のきっかけは 2000 年 7 月 5 日、Abadan 知事の Nazemi 氏の執務室外部でのデモにあったが、このデモは温厚なものであった。執務室は、Bassij 広場のそばにあり、以前は Taiib 広場と呼ばれていた。7000 人から 8000 人程度のデモ隊（Abadan の住民）が、朝 8 時から飲料水の質の悪さに抗議をしていた。実際、飲料水中の塩分濃度が高すぎ、これは誰もが知る事実であった。デモは初めの 3 時間、平穏であった。その後、Bassij 広場とその周辺で暴動が始まり、デモの基調も社会問題というより政治的なものに変わっていった。合計で約 300 人が逮捕され、殺害された人も少数いたと噂されている。 **[43] (p13)**

20.27 やはり Berlin European COI Information Seminar の 2001 年によれば、死刑も実施された。もっとも、本件で有罪とされた人たちはオフィスや連絡通路などの爆破など、暴力活動に加担していたのではあるが。 **[3c]** USCRI による 2008 年のイラク調査では、イランのスパイによって Ahwazi 系のイラン国民 4 名が暗殺され、それに対応しておよそ 100 名のイラン国民がイラクとヨルダンの国境沿いの Trebil に非難してきたとしている。 **[35b]** 2008 年 5 月 28 日発行の Amnesty International の 2008 年報告書には、以下の記載がある。

「少なくても 8 名の Ahwazi アラブ系イラン国民が、2005 年の Khuzestan での爆破事件との関連で有罪判決を受け、処刑された。それに加え、少なくても 17 名のアラブ系イラン国民がこの爆破事件の関連で死刑の判決を受けており、その裁判は不公正なものである。4 月には Ahwazi 系アラブ人が数十名、

あるいは数百名逮捕されたとの報告がある。これは、2005年に発生した暴動の3周年記念日を前にしての逮捕である。ある大統領顧問がKhuzestanでのアラブ人人口の削減を狙う政策のきっかけとなる書簡を記したという主張があり、その書簡に対する抗議の氾濫であった。その大統領顧問は、その書簡の信憑性を否定している」

「4月にジャーナリストのMohammad Hassan Fallahiyaが3年間の懲役の判決を受けた。政府を批判する記事を記したこと、またイラン郊外に本拠を置く反政府グループと接触した嫌疑が判決理由である。Fallahiyaは2006年11月に拘留され、判決の期間を通じ弁護士との接触を拒否された。彼の家族によれば、彼には心臓と血管の病気があるため 薬を家族が獄中の彼に渡そうとしたが、Evin刑務所の当局はそれも拒否したそうである。そのため、彼の生命は危険にさらされることになった」 **[9aag]**

20.28 2005年8月17日付のRFE/RLからの報告には、次の記載がある。

「4月中旬にAhvazで発生した大規模の暴動は、現地のアラブ系住民を強制的に立ち退かせ、国内の他地域からのペルシャ系国民を入居させるという噂に反応したものであった。イラン政府は多数を逮捕したことを認めており、反政府派のウェブサイトには、大規模の流血事態があったとの主張がある」

「テヘランのこの暴動に対する反応は、外国人特に英国人の操作によるものであるとの非難であった。イラン南西部への英国の干渉という非難には歴史的背景があるものの、イラン国内の強硬な孤立主義的勢力との関連も疑われる。また最近の国連による調査では、南西部の問題の要因としてはテヘランの政策があるとしている」 **[42h]**

20.29 2006年5月17日付のAmnesty Internationalの報告書には、以下の記載がある。

「今回の暴動は2005年4月15日にAhvaz中部のShalang Abad（Da'iraとも呼ばれる）で始まり、およそ1000名のデモ隊がある書簡の内容に抗議するために集合したと報告されている。この書簡に関する情報は4月9日に広まり始めたが、その書簡が書かれたのは1999年のことで、Khatami大統領室の顧問が記したものとの主張がある。著者とされている人物ならびに他の政府筋は同書簡の信憑性を強く否定しているが、その内容はKhuzestan州のアラブ系住民を削減する政策を打ち出すもので、その一環として現在同州に居住しているアラブ系住民の国内他地域への移送も含まれている。そしてペルシャ系住民ならびにトルコ語を話すアゼリー人など非アラブ系住民を同州に移住させるとしている。さらにアラビア語の地名を廃止し、ペルシャ語の名勝に替えるとしている。このデモ活動の間、またその後に、アラブ系イラン国民数十名が殺害され、数百名が負傷し、さらに何百名が拘留された。デモの鎮圧のために治安部隊は過剰な武力を使用したものと見られ、非合法な殺害が行われた。その一環として、裁判を経ない処刑も行われた。拘留されている人たちも、拷問その他の不当な扱いを受けている恐れがある」 **[9aaj]**

20.30 Human Rights Watchが2008年1月31日に発行した2008 World Reportには、次の記載がある。

「イラン政府は 2005 年に南西部の Khuzistan で発生した爆破事件を受け、同地区のアラブ系住民への監視を強化した。2006 年に Revolutionary Courts はアラブ系イラン国民少なくても 16 人に国家に反逆する武装活動を理由に死刑判決を下したが、この裁判は公正な裁判に関する国際基準を満たしてはいない。2007 年には最低でも 7 名のアラブ系イラン国民がこの爆破事件との関連で処刑されたが、その裁判は非公開で行われ、被告人には当然認められるべき権利が認められなかった」**[8ai]**

20.31 Amnesty International は 2006 年 2 月 16 日発行の報告書で、以下のように述べている。

「Ahmadinejad 大統領の選出以来、Khuzestan 州で継続する暴動との関連で、数名が殺害され数十名が負傷している。その原因は、過剰な武力の使用である疑いが持たれる。この暴動は 2005 年 4 月に始まったもので、同年 10 月と翌年 1 月には Ahvaz 市での爆弾爆破があり、最低でも 12 名が死亡、数百名が負傷した。また 2005 年 9 月と 10 月には、経済的重要性の高い石油施設が被害を受けた。イラン当局はこうした爆破事件への英国（UK）政府の関与を糾弾しているが、英国政府は否定している」 **[9f] (p1)**

この報告書は、続けて以下のように述べている。

「Ahmadinejad 大統領の選出以来、数百名のアラブ系国民が逮捕されており、その多くは拷問その他の過酷な扱いを受けているものと懸念されている。Khuzestan 州の各刑務所、特に州都 Ahvaz の刑務所はあまりにも多数の逮捕の結果、極度に混雑した状態であるとの報告がある。以前交流されていた者の一人は、彼の拘留期間中だけでも Karoun 刑務所には 3000 人を超える人間が拘留されていた様子だと述べた、との報告がある。この報告によれば同刑務所の収容人数は 800 名程度で、各監房はすし詰め状態になり抑留者たちは交替で眠ることを余儀なくされた。全員が横たわれるだけのスペースがなかったのである。これだけの混雑のため、監房内の衛生状態は悲惨を極めたとの報告がある。またわずか 12 歳の子供も、成人の囚人と一緒に投獄されていたという報告もある。さらにこうした抑留者の一部は Revolutionary Courts で禁固あるいは懲役、さらには死刑の判決を受けたが、その裁判は極めて不公正なものであった。Ahmadinejad 大統領の選出以降に拘留された人たちのうち、Amnesty International では 250 名以上の氏名を入手している」 **[9f] (p2)**

20.32 1928 年に制定された政府方針では、アラブ系住民が多数派となっている地域に他地域からの農民を移住させ、農業を振興させるとともに新たな農作物を導入、地域を「ペルシャ化」させるとしている。 **[126a]** USSD （米国国務省）による 2007 年の報告書には、次の記載がある。

「2005 年･･･以前 Majles と呼ばれた地域の Ahvazi と呼ばれるアラブ人たちの代表者が当時の Khatami 大統領宛に書簡を記している。アラブ系住民の土地が非常安価で購入され、あるいは押収されている場合すらあるとの、苦情である。さらにこの書簡は、アラブ系の政党が選挙に出馬することが許されておらず、アラビア語の 新聞や雑誌も発行禁止になっていると述べている」 **[4t] (Section 5)**

20.33 2007年8月17日付のQantara誌に発表された記事には、次の報告がある。

「1999年以来、特にここ数年、アラブ系のイラン国民100万人以上がKhuzestan州ならびにその州都Ahwazから他の州へと強制移住させられた。これだけの人数の移住は、アラブ系国民をイラン化させ、その本来の居住地区を再イラン化しようという全体的な策略の一貫であることは明らかだ」

「イラン政府が講じた処置は、少数民族が特定地域に集中するのを避けようとするだけではない。アラブ系国民をイラン政府への忠誠心の強いペルシャ系国民の居住する地区に移住させようという意図もあるようだ。この移住作戦にはかなりの労力をつぎ込んでいる模様で、Khuzestan州にはイランの石油埋蔵量の80%以上が存在しており、イランの国家経済にとって重要な戦略的意味を有するからである」

「アラブ系の住民たちは自らを普段は*Ahwazis*と呼んでいるのだが、同州のアラブ系人権活動家たちによれば、ペルシャ系イラン国民を主体とする移住者約150万人が、強制的に立ち退かされた人々の住んでいた土地に移住しているそうだ」 **[98a]**

20.34 International Federation for the Protection of the Rights of Ethnic, Religious, Linguistic & Other Minorities という国連にも登録されている非政府団体が2006年6月16日に提出した声明書には、以下の報告がある。

「2006年のここ何か月か、すでにいくつかの人権団体も報告しているように、Ahwazi系の女性数名が然るべき裁判もなく、法的措置に訴えることも許可されず、長期間にわたり拘留されている。その中には妊娠中の女性、子供を連れた女性もいる。2006年2月27日、妊娠3ヶ月のSakina Naisiさん(40歳)が逮捕され、Sepidar刑務所に投獄された。彼女に対する刑務所の扱いは過酷を極め、強制的な妊娠中絶を余儀なくされた。2006年3月8日、Masouma Kaabiさん(28歳)とその息子Aimadくん(4歳)も逮捕され、Sepidar刑務所に投獄された。2006年3月31日には, Hoda Hawashemさん(24歳)とその息子Ahmedくん(4歳)とOsamehくん(2歳)が逮捕され、不明の場所に監禁されている。Soghra Khudayrawiさんとその息子Zeidanくん(4歳)も、日時は不明だが逮捕されSepidar刑務所に投獄されている。さらにFahima Isma'iliさんも最近、拘留中に子供、Sal'maちゃんを出産している。これら逮捕された女性たちは全員、Ahwaziの政治活動に参加していた男性の妻である。

「2006年6月初旬、Khuzestan (Al-Ahwaz) 南西部の総督Amir Hayat-Moqaddamは継続中のAhwazi死刑囚の処刑が引き続き実施されると、公に発表したとの報告がある。21名もの抑留者が、イラン治安部隊によりすぐにでも処刑されるというのだ。現在までの行方不明者は150名を超えており、イラン治安部隊により拘留・拷問・処刑 されているものと見られる」 **[10ab] (p4)**

20.35 2007年2月15日付けで、Amnesty Internationalは次のように報告している。

「2007年1月10日、国連の人権専門家3名が連名でイラン政府に対し、『Ahwaziと呼ばれる小数派アラブ人の差し迫った処刑を停止し、公の公正な

意見陳述を認めるよう』求めた。この 3 名とは、国連の裁判外・略式裁判・独断による処刑に関する特別報告員の Philip Alston、裁判官と弁護人の独立性に関する国連特別報告員の Leandro Despouy、そして拷問に関する国連特別報告員の Manfred Nowak である。国連のこれら 3 名の専門家は、『こうした小数派アラブ人たちが、重大な犯罪で告発を受けていることは、充分に承知している･･･だが、だからといって正当な法定手続きを模擬しただけの公判の結果、彼らが有罪判決を受け処刑されることは正当化されない』と述べている」

「この国連の専門家たちが言及している 7 名の死刑囚のうち、Mohammad Jaab Pour、Abdulamir Farjallah Jaab、Alireza Asakreh、Khalaf Derhab Khudayrawi の 4 名は 2007 年 1 月 24 日に処刑されており、他の 3 名も本日すでに処刑された」 **[9az]**

20.36 2007 年 8 月 21 日、Fars News Agency は次のように報道している。「諜報省は、宗教指導者の暗殺を図った分離独立派グループのメンバー6 名を逮捕した･･･ この 6 名はすでに、州都 Ahwaz でイスラム指導者を 1 名暗殺していた」**[97a]**

20.37 2007 年 9 月 6 日付 New York Post の記事には、以下の記載がある。

「昨年、いくつかの町村での緊張の高まりから、Ahmadinejad 大統領は多大の報道を浴びていたにもかかわらず、南西部の Khuzestan 州への訪問を取りやめた。（後に大統領は短縮化した訪問を実施したが、厳重な警戒の中でのことであった）」

「ここ数週間で、当局は最近のアラブ人による反乱との関係で、11 名の男性を処刑した。その他に数百名が逮捕されており、所在地不明の刑務所に移送されている」

「先月アラブ人の若者集団が（Khuzestan の州都である）Ahvaz の街路で反乱を起こした。イラン政府の庁舎や銀行を襲撃し、公用車に放火した。目撃者の証言では、当局は反乱を鎮圧するために、Baseej（特殊動員用）民兵を動員せねばならなかったとのことである」

「政府側民兵は後に、アラブ人が多数居住する近隣地区を襲撃、数十名を逮捕した。逮捕された中には、人気ポップスターの Thamer Ahvazi も含まれていた。彼の罪状は、『“反体制的な”ラップをアラビア語で歌っていた』というものである」 **[126a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

バルーチ人

20.38 イラン国内の少数派バルーチ人の人口は 200 万人程度と見られ、同校の総人口 7000 万人のうち 1~3%を占めるものとされる。バルーチ系イラン国民の大半は Sistan-Baluchistan 州に居住しており、これはイラン全土でももっとも貧困にあえぐ地域の 1 つである。過酷な気候条件と干ばつに襲われたのだ。

また、Kerman州にも少数が居住している。イランのバルーチ人たちは大半が第一言語としてはバルーチ語を話し、少数はブラフイ語を話す。大半はスンニー派イスラム教徒である。 (AI、2007年9月27日) **[9aab] [42ai]** バルーチ人たちは 経済・文化の両面で差別を受けており、特にスンニー派のバルーチ人たちは民族・宗教の両面で差別にさらされている。 (FH、2008年3月27日) **[112b] [42ai]** イラン当局は、Sistan-Baluchistan集の大半を支配していない。さらに、アフガン人とバルーチ人には金になる麻薬密売に引き込まれたものが多く、刑務所は過剰に混雑した状態である。 (UNHCR、2001年6月) **[3c] (p100)** バルーチ人の活動家たちによれば、経済的貧困がひどいため、彼らのコミュニティは麻薬密輸に携わるしか選択肢がないとのことである。 **[9aab]**

20.39 2007年9月17日付の Amnesty International による少数派バルーチ人に対する虐待行為に関する報告には、以下の記載がある。「バルーチ人たちは、自分たちがイラン当局から体系的に差別を受けており、それはパーレビ王政の時代から続いていると言う。王政は1979年のイスラム革命でのシャーの追放により終わったが、差別は革命後も続いていると主張している」 **[9aab]** バルーチ人の抗議している差別は経済・教育・文化・政治の各面におけるものである。バルーチ人のスンニーは指導者数名が殺害されたが、状況証拠からはイラン当局の殺害への関与が窺えるとの見方もある。 (UN, 2003年5月5日) **[10u] (p9)** Berlin European COI Information Seminar の2001年の Report によれば、イランのバルーチ人たちは反政府的派が関与する活動に参加しない限り、弾圧対象のグループとは見なされておらず、弾圧を受けることはない。 **[3c] (p100)**

20.40 2007年9月17日付の Amnesty International の報告は、Sistan-Baluchistan集などの地域でのバルーチ人に対しての gozinesh と呼ばれる選考慣習（説明は、第20.06項を参照）に関して、バルーチの宗教指導者の1997年時点での見解を紹介している。

「バルーチ人が店を開きたいとすれば、まず政府に行かねばならない。そこではPasdaran （革命防衛隊）と諜報機関が、そのバルーチ人の政治信条を徹底的に調査する。『おまえは、イランイスラム共和国のために何をしてきたのか。イラン・イラク戦争に従軍したか。Velayat-e faghihを信条としているか』などと尋問する。我々スンニー派は、Velayat-e faghihを信じていない。我々の信条には反するのだ。（Velayat-e faghihとは法学者の定めた規則で、イランイスラム共和国の政治的基盤を形成する。）しかも我々はtaqiyahも一種の偽証であると見なし信じていないので、真実を正直に答えるしかない。（taqiyahとは、危険が迫った際に自らの姓名や安全を守るために自分の信仰や信条を隠す、あるいは偽ること）そのためスンニー派は店を開く許可を得られず、仕事も得られず、大学にも入学できない。唯一の例外は、諜報機関の密告者となる道だ。Zahedanの Baluchistan大学には5000人の学生がいるが、バルーチ人の学生は10から15人ほどしかいない。イランの教育法にも、75%がバルーチ人の学生となるべきだと定めてあるのに。今や、99%はバルーチ人以外の学生だ。我々バルーチ人を、インドのカーストにおける最下層民と同じように扱っているのだ」 **[9aab]**

20.41 上記の Amnesty International の報告はさらに、1997 年の Khatami 大統領の選出後はバルーチ人の高等教育への参加が増大したようであること、また一部のバルーチ人が国営機関で雇用されるようになったことも言及している。だが 2005 年に Ahmadinejad 大統領が選出されてからは、政府職員の追放が広く行われたために多数のバルーチ人が職を失った。ただし 2007 年 3 月の時点では Zahedan 選出の Majles (議会) 議員である Hossein Ali Shahryari はこの情報の事実性を否定し、Khatami 前大統領の時代にはスンニー派の都市担当知事は一人しかおらず、数名の総督ならびに 1 名の副総督しかいなかった、としている。一方、（Baluchistan の）州には今ではスンニー派の監督官がいるそうである。 **[9aab]**

20.42 2007 年 10 月 25 日の Radio Free Europe / Radio Liberty の報道は、（イラン国内のスンニー派による抵抗組織である）Jondallah が名称を Iranian Peoples' Resistance Movement に変更したと述べており、さらに以下のように報告している。

「2005 年以来、Jondallah はイラン治安部隊に対して殺害をともなう攻撃を仕掛けており、人質を取り、また殺害も行っているようだ。イラン当局は市民をも殺害した一連の攻撃に関して Jondollah （原文のまま）を非難しているが、Jondallah は責任を否定している」 **[42ai]**

20.43 2007 年 9 月の Amnesty International の報告には、次の記載がある。

「Iranian Peoples' Resistance Movement (Jonbesh-e Moqavemat-e Mardom-e Iran)という名でも知られる Jondallah が広く知られるようになったのは 2005 年のことで、イラン人兵士 8 名を人質に取ったのであった。年齢 24 歳前後の Abdolmalek Rigi の指揮の下、およそ 1,000 名ほどの訓練をつんだ兵士を有すると言われる Jondallah は、イラン国内のバルーチ人居住区を活動の場とし国境を越えてパキスタン内部にも基地を有しているようだ。過去にはイラン政府役人は Jondallah とアル・カイーダとの間に関係があるものと見ていたが、外国特に米国と英国にもつながりがあるとしている。イラン当局は Jondallah による攻撃を、「武装した強盗団」の襲撃に譬えることがよくあった」

「Jondallah の目的は明白ではないが、その指導者たちによる声明はイラン国内のバルーチ人に対する差別を問題にしており、それが Jondallah の活動の推進力となっているようだ」 **[9aab]**

20.44 Amnesty International の 2007 年 6 月 26 日付の報告書には、次の記載がある。

「Jondallah はイランの役人への武装攻撃を何度か実行しており、場合によっては人質の殺害まで行ってきた。これは、バルーチ人の権利を守るためであると言われている。イラン政府役人たちは、Jondallah が麻薬密輸にも関与しており、テロリスト グループや外国政府ともつながりがあると主張している。2006 年 3 月、Jondallah は Sistan-Baluchistan 州においてイラン政府役人 22 名を殺害し、少なくても 7 人を人質に取った。 この事件を受け、数十名ないしは数百名の人間が逮捕されたが、その多くは移送先が不明である。この攻撃の後何か月か、バルーチ人居住地区で公表された死刑執行の件数が急増し

た。同年の終わりまでには、何十人もの人が処刑されたと言われている」
[9aac]

20.45 2008年5月28日付のAmnesty InternationalのReport 2008には、以下の記載がある。

「バルーチ人の武装勢力であるJondallahがイラン政府役人を幾度か襲撃したが、その1つとして2月のRevolutionary Guardsを乗せたバスの爆破がある。Jondallahは人質もとっており、そのうち少なくても一人は殺害された」

「このバス爆破の後、Nasrollah Shanbeh-zehiが逮捕された。その5日後、略式の裁判の後に彼は公開で処刑された」

「Ya'qub MehrnehadはVoice of Justice Young People's Societyという広く認知されたNGOのトップであるが、4月にZahedanにおいて拘留された。当初は諜報省による拘留であったが、それに先立ちCulture and Islamic Guidance省の州庁舎での取調べがあり、それにはZahedanの知事も出席していたとされる。Mehrnehadは同年終わりの時点でもまだZahedan刑務所におり、弁護士への連絡が許可されていない。拷問を受けていた可能性がある」

「5月、警察はバルーチ人の11歳の少女Roya Saraniを射殺した。Zahedanで、彼女の父親が学校帰りのSaraniを自動車で帰宅させていた途上のことであった。その葬儀を密やかに行うよう、 当局が圧力をかけたと言われている。この少女の殺害に関して、公式の操作はマッタク行われていないものと見られる」 **[9aag]**

20.46 USSD（米国国務省）の2007年報告書には、以下の記載がある。

「イラン南東部Sistan va Baluchestan州のバルーチ人によるグループは、イラン政府役人への攻撃との関連で、不公正な裁判の結果、この年多数の人が処刑されたと主張している。9月のAmnesty International (AI)の報告書では、今年になったから少なくても50人のバルーチ人をイラン当局が処刑したと推定している。そのほとんどが、2月14日のZahedanでのIslamic Revolutionary Guard Corps (IRGC、革命防衛隊)隊員を乗せたバスの爆破事件を受けてのものである。この爆破で、IRGCの隊員11名が死亡した。2月15日には、武装反政府組織であるJundallahが犯行声明を発表した。この爆破事件を受けて処刑された人たちの多くはテレビで責任を認める「自白」をしたが、バルーチ人の各グループはこれを拷問により強制されたものと見ている。AIによれば、バルーチ人の処刑に人権団体が注目しだしたため、イラン当局はバルーチ人を他の州に移送してから処刑するようになり、特定民族への攻撃という印象を払拭しようとしていると、バルーチ人の各グループは主張している」 **[4t] (第1a節)**

20.47 さらにHuman Rights Watchの2008 World Reportには、次の記載がある。

「イランの南東部Sistan and Baluchistan州で2007年2月にRevolutionary Guards Corps（革命防衛隊）隊員を乗せたバスの爆破事件があって以来、イラン政府は少数民族であるバルーチ人を数十名逮捕した。爆破事件から1週

間と経たぬうちに、政府は Nasrollah Shanbezehi を公開絞首刑に処した。しかも、彼に弁護士との接触を一切許さない早急な裁判によるものであり、処刑に先立ち彼の「自白」をテレビ放映している。3 月のインタビューでイラン議会の Hossein Ali Shahryari 議員は、Sistan and Baluchistan では 700 人が死刑執行を待っていると述べている。5 月には当局はこの爆破事件との関連で、5 人を絞首刑に処している。その一人が、上述の Said Qanbar Zahi であった」 **[8ai]**

20.48 Amnesty International の 2007 年 6 月 26 日付の報告書 Iran: The Last Executioner of Children には、次の記載がある。

「Sa'id Qanbar Zahi が Zahedan 刑務所で絞首刑に処されたのは、 2007 年 5 月 27 日のことである。イラン国内の少数民族バルーチ人である Zahi が死刑判決を受けたのは 17 歳のときで、2007 年の 3 月のことであった。他のバルーチ人 6 名も、同じ判決を受けた。2007 年 2 月 14 日に Zahedan でイランの Revolutionary Guards Corps （革命防衛隊）隊員を乗せたバスが爆破された事件への関与が疑われる者たちと、この 7 名には血縁関係があった。Amnesty International が入手した情報からは、この合計 7 名が逮捕された理由は、この血縁関係であったのではないかと思われる。このバス爆破では、少なくても 14 名が死亡した。マスメディアの報道によれば、 Sa'id Qanbar Zahi と他の 6 名全員がイラン国営テレビで、 Sistan-Baluchistan 州において犯したいくつもの犯罪を「自白」したことになっている。襲撃やカージャック、その他の犯罪であったという主張である。この「自白」では、バス爆破も含めそうした犯罪行為に、イラン国内のバルーチ人の武装反政府集団である Jondallah が関与していることになっていた。Jondallah は Iranian Peoples' Resistance Movement (Jonbesh-e Moqavemat-e Mardom-e Iran)という名称でも知られている。未確認の情報ではあるが、この「自白」は拷問によるものである可能性がある。その拷問としては、手と足の骨を折られる、真っ赤に熱した鉄の焼印による「焼印押し」、脚部への電気ドリルによる穴あけ、筋肉の細断などが考えられる。イラン国営放送のテレビによると、Sa'id Qanbar Zahi の裁判は 2007 年に 3 月 11 日に開かれた。同テレビ報道によれば、この裁判は公開法廷で行われ、彼の犯罪による犠牲者の家族とされた人たちが参加した。Zahi の罪状は殺人、2006 年 12 月の爆破事件への関与、2006 年のパキスタンにおける人質の監視であった。特に今回のバス爆破事件以降、バルーチ人に対する裁判の公正さには懸念があり、ことバルーチ人 Nasrollah Shanbeh-Zehi の略式裁判と処刑によりこの懸念が拡大した。この Shanbeh-Zehi もイラン国営テレビにおいて、Jondallah を代表してバス爆破事件への関与を「自白」した。彼も公開で処刑され、処刑場所は爆破事件の現場であった。この処刑は 2007 年 2 月 19 日のことであり、裁判より 5 日後であった」 **[9aac]**

20.49 Radio Free Europe / Radio Liberty の 2007 年 10 月 25 日付の記事には、以下の記載がある。

「Amnesty International は、バルーチ人武装集団の容疑者逮捕に関し、容疑者たちが拷問により虚偽の自白をさせられた阿野ではないかとの批判を提示している。Amnesty International では、イラン当局が採用した司法手続きが

以上であること、また標的となっているバルーチ人の人数が増大していることについて、懸念を表明している」

「Dyke （ロンドンに本部を置く人権擁護団体 Amnesty International の中東研究員である Drewery Dyke のこと）によれば、イラン当局は「特殊な法廷を設立してしまっている･･･いくつかの点で、反政府氾濫発生時の極度に治安の乱れた状態における治安法廷にほぼ近いものである。公正な裁判という規準が崩壊し、無視されるに至っているようだ。さらに、バルーチ人に対する死刑実施件数も急激に増大している」 **[42ai]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

アゼリー人

20.50 Minorities at Risk Project 2001 は、以下のように報告している。

「1980 年代半ばからの傾向だが、アゼリー人はひどい弾圧や差別を免れている。イラン政府は、ペルシャ語を話す国内多数派とアゼリー人の文化的類似性を強調したい方針のようだ。イスラム革命以降に見られる唯一の弾圧や差別は、同革命の直後にアゼリー人の民族主義と自治要求を抑えるために行われたものである」

「そのため、アゼリー人がイラン国の一部であることに満足している限りは、ペルシャ語を話す多数派と同等に近い扱いを受けることになろう。だが国境を接しているアゼルバイジャンの独立宣言とアルメニア人との摩擦から、イラン国内のアゼリー人が 民族意識を高揚させ、自治あるいは分離独立すら要求する見込みもある。イラン国内のアゼリー人による集団化した政治的活動は、1990 年から 1999 年の期間では、国境の向こうにいる同胞たちを支援しようというものだけだ」 **[33]**

アゼリー人とも呼ばれるアゼルバイジャン人は、イラン国内では最大の少数民族である。同国の総人口の 1/4 から 1/3 を占めている。イランの人口調査ではアゼリー人をアゼリー人としてはカウントしていないので、推定人口には幅がある。アゼリー人はシーア派イスラム教徒で、多くの点でイランの多数派に類似している。イランで高名なシーア派指導者の多くはアゼリー人であったし、今もそうである。イランの他民族とアゼリー人の相違点としては、言語がアゼリー系トルコ語であるという点である。イラン北西部にある東西の Azerbaijan 州、ならびにテヘランに居住するほか、この 2 州とテヘランの間にも散らばった集落がある。 **[33]**

20.51 Minorities at Risk Project 2001 によれば、イスラム革命直後の短期間、アゼリー語の報道機関が栄えた。また当時のソビエト連邦による奨励と支援の下、アゼリー人の民族主義を自治への欲求が再興した。だがイラン政府はこの民族主義をイラン国内事情へのソビエト連邦による干渉の結果と見なし、1980 年代初頭に民族主義の抑圧を開始した。1981 年以降、紛争の報告はほとんどない。1984 までには、アゼリー語の出版物はひとつが残るだけになった。特に 1980 年代末以来、アゼリー人はイラン人も含めた他の民族集団と同様に国政レベルでイラン政府に参画しており、政府の最高レベルにまで浸透してい

る。 **[33]** だが 2007 年の USSD （米国国務省）の報告書によると、2006 年 9 月に Amnesty International が発表した情報にしたがえば、少なくても 9 名のアゼリー系イラン国民が同国北西部での学校をボイコットせよとのデモの後に逮捕されている。アゼリー系イラン国民たちは、学校でアゼリー語を使用する憲法に基づく権利を求め、抗議していたものである。同年末の時点では、逮捕されたアゼリー人たちが釈放されたか否かは不明である。**[4t] (第 1d 節)**

20.52 Minorities at Risk Project 2001 によると、アゼリー人による政党や政治団体は、合法か非合法かを問わず存在していない。 **[33]** にもかかわらずイランの政権によるアゼリー人に対する差別に関し苦情が存在し、特にトルコ語を話すアゼリー人に対する差別への苦情が多い。あるコメンテーターの記すところでは、「ペルシャ語優位主義」政策の支配によりアゼリー語の排除が行われており、それは学校・法廷・政府の各機関・軍隊など社会の全分野に及んでいる。アゼリー文化のある種の側面の拡大を禁じているのである。(国連、2003 年 5 月 5 日) **[10u] (p7)**

20.53 UNHCR は 2005 年 8 月の Comments on the Iran Country Report of April 2005 という文書の中で、次のように述べている。

「（この報告書には）『アゼリー人による政党や政治団体は、合法か非合法かを問わず存在していない』(第 6.138 項)とあるが、これは誤解を招くかもしれない。イラン国内で活動しているアゼリー人による主な非合法組織の 1 つとして National Revival Movement of Southern Azerbaijan (トルコ語での略号で、GAMOH)があり、それよりも小規模な組織として National Council of Azerbaijan がある。その他にも多数のアゼリー系文化団体がある。アゼリー人は政治的にも活動しており、連邦国家の中での少数派の権利と少数民族としての認知を求めている。 （GAMOH は、独立を要求している） その一例として、 アルメニア系の Arminfo News Agency は 2004 年 4 月 28 日に、Tabriz にある私立の Azadi 大学の 1000 人近い学生が抗議活動を行ったと報じている。National Revival Movement of Southern Azerbaijan のバクーにあるオフィスの情報筋によると、この学生たちは（2004 年）4 月 24 日にテヘランでイラン治安部隊がアゼリー人に暴行を加えたとして、抗議していたのだ。学生たちはこの 4 月 24 日に逮捕されたアゼリー人たちの釈放を求めていた、とされている。警察はこの抗議活動に介入し、学生数人を拘留したとの報告もある」

「アゼルバイジャンの Turan Information Agency によれば、National Movement of Southern [Iranian] Azerbaijan （NMSA）は NMSA の指導者である Yurush Mekhralibeyli が Tabriz で逮捕されたと発表している。もう一人の指導者 Gulamrza Amani も数日前に逮捕されたとの報告もある。 Amani は 7 月 8 日に釈放されたが、活動家が Tabriz 市外に出ることをイラン政府は禁じているとの報告がある。（アゼリー人活動家たちの毎年の行事である Kala Babek という集会の関連）」

「イラン系の Baztab というニュースサイトは（2004 年）7 月 11 日に、以下のように報道した。 イラン北西部の East Azarbaijan 州で警察は『分離独立派分子』を逮捕した。人数は確認できていない。この逮捕は、同州の高名な城に伝統セレモニーのためにイラン人たちが集合した際に行われた。 『日和

見主義的な分離独立主義分子がアゼリーの旗を振りかざし、分離独立のスローガンを唱えていた』としている。そして警官隊と衝突し、警官2名が負傷したとされている」 **[3h] (p3)**

20.54 2007年のUSSD（米国国務省）の報告書には、以下の記載がある。

「アゼリー民族はイラン総人口のおよそ四分の一を占めており、イラン政府と社会によく溶け込んでいて高位の指導者にもアゼリー人がいる。だがアゼリー人からは民族的・言語的な差別に対する苦情が聞かれる。学校ではアゼリー語を使用できず、アゼリー人の活動家や組織者には嫌がらせがあり、地名もアゼリー語からペルシャ語に変更されている。イラン政府は伝統的にアゼリー人による民族運動を脅威と見ており、特にソビエト連邦の崩壊とアゼルバイジャンの独立以降はこの見方が強まっている。 アゼリー人のグループは、イラン国内でアゼルバイジャン人の文化と言語を推進したとの理由で、アゼリー人の政治犯が投獄されたと主張している。イラン政府はそうした政治犯の一部を、『イスラム共和国に対する反乱を働いた』と非難している」 **[4t] (Section 5)**

20.55 2006年2月16日付のAIの報告書には、次の記録がある。

「（アゼリー人は）シーア派であるため、宗派の違う他の少数民族のような差別は受けておらず、イランの経済に溶け込んでいる。だが文化･言語面での権利を求める要求は高まっており、トルコ語による教育を受けるという憲法に基づく権利の現実での行使も、要求の1つである。イラン国内のAzerbaijan地区をイランイスラム共和国から独立させ、アゼルバイジャン共和国と統合すべしとの声も、少数から聞こえる。アゼリー系トルコ人としてのアイデンティティを推進する者たちには、イラン当局からは疑いの目が向けられる。たとえば『汎トルコ主義を推進している』というような、意味不明瞭な非難を浴びせるのだ」**[9f] (p5)**

20.56 Radio Free Europe / Radio Libertyの2007年5月22日付けの記事によれば、East Azerbaijan州で15名以上の人が逮捕されたが、 これはアゼリー人をゴキブリとして描く漫画をイラン政府の新聞が発行したことを覚える日に、デモを招集したとの容疑による。この漫画が掲載された後には、警察隊とデモ隊の衝突が数日間続き、4人が死亡した。 **[42al]**

20.57 Amnesty Internationalは2008年の報告書で、以下のように述べている。

「イラン国内のアゼルバイジャン系活動家数百名が、2月21日の国際母語の日に平和なデモを行ったために逮捕された。デモ隊は、イラン国内のアゼルバイジャン人の大半が居住する北西部の学校その他の教育機関で、アゼルバイジャン語を使用するよう求めていた」

「政治犯Saleh Kamraniは弁護士であり人権擁護者でもあるが、8月から12月にかけてEvin刑務所に拘留されていた。2006年9月、執行猶予5年で1年間の服役を命じる判決が下された。「反体制的なプロパガンダを行った」というのが、その罪状である。彼の逮捕とこの裁判が関係しているのか否かは、不明である」 **[9aag]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー

法律上の規定と処罰

21.01 2007 年 4 月の International Lesbian and Gay Association (ILGA) による State Homophobia （国家による同性愛への差別）に関する報告書は、イランの 1991 年刑法のなかから、同性愛行為に関する法規と同性愛者をどのように定義し証明するのか、ならびに該当する処罰に関する条項を列挙している。

「第 2 部： 同性愛への処罰」

「第 1 章： 同性愛の定義」

「第 108 条： 同性愛とは、（男性と）男性との性行為を指す。
第 109 条： 同性愛行為を行った両者は、積極的な役割であるか受動的な役割であるかを問わず、処罰する。
第 110 条： 同性愛に対する処罰は、死刑とする。死刑の方法については、Sharia（イスラム法）の裁判官がこれを決定する。
第 111 条：積極的な役割を演じたものと受動的な役割を演じたものの両者が成人であり、正常な精神状態にあり、自由意志を有している場合に、同性愛行為を行ったものは死刑に処す。
第 112 条： 正常な精神状態にある成人が未成年者と性行為を行った場合、その成人は処刑に処し、性行為が強要によるものでなかった場合には未成年者は Ta'azir（訓戒のための処罰）として 74 回のむち打ちの刑に処す。
第 113 条： 未成年者同士の性行為に関しては、その一方が他方に性行為を強要した場合を除き、その両者を Ta'azir として 74 回のむち打ちの刑に処す。

「第 2 章： 法廷での同性愛行為の立証方法

「第 114 条： 4 回のむち打ちにより同性愛行為を行ったことを自白した場合には、その自白をなした者の処罰が確定する。
第 115 条： 4 回未満のむち打ちで同性愛行為を行ったことを認めた場合には、Had （という厳重な処罰）には当たらないが、より軽度の処罰である Ta'azir に該当する。
第 116 条： 自白は、自白者が成人であり正常な精神状態にあり、自らの意思と意図を持っている場合にのみ有効である。
第 117 条： 同性愛行為は、それを観察しえた 4 名の正しい男性の証言により立証される。
第 118 条： 証言者である正しい男性が 4 名に満たない場合には、同性愛行為は立証されない。この場合、証言者には Qazf （悪意による偽証）の処罰が適用される。
第 119 条： 同性愛を立証するための証言者の中には女性は認められず、証言者たちの中に女性が混じっても無効となる。
第 120 条： Sharia の裁判官は、慣習法に従い自らの判断で判決を下すことができる。
第 121 条： 男性同士で挿入はないものの、Tafhiz（太ももや臀部を撫でること） ならびにそれに類する行為を行った場合には、その両者をそれぞれ 100 回ずつ鞭打つものとする。

第 122 条： 挿入をともなわない Tafhiz ないしそれに類する行為が、3 度のむち打ち刑の後にも繰返し行われた場合には、両者を死刑に処す。
第 123 条： 血縁関係にない 2 名の男性が同じ場所で必要なく全裸で場合には、両者を Ta'azir の刑に処し、99 回までのむち打ちとする。
第 124 条： 他人に情欲によりキスをしたものは、Ta'azir として 60 回のむち打ちに処す。
第 125 条： Tafhiz ないしはそれに類する行為を行ったもの、あるいは男性同性愛者が証言者による証言に先立ち反省した場合には、彼の処罰を取り消す。証言の後に反省しても、処罰は取り消されない。
第 126 条： 同性愛行為あるいは Tafhizis を行った者が犯行を自白し、その後に反省した場合には、Sharia の裁判官は指導者（Valie Amr）に対して彼の赦免を要求できる。

「第 3 部： 女性間の同性愛

「第 127 条： Mosaheqeh（女性間の同性愛）とは、女性同士の間での性器を用いた性行為を指す。
第 128 条： 法廷において女性間同性愛行為を立証する手続きは、男性間の同性愛行為の場合と同様とする。
第 129 条：女性間同性愛行為に対する処罰は、両者それぞれ 100 回ずつのむち打ちとする。
第 130 条：女性間同性愛行為に対する有罪は、正常な精神状態と自由意志・自由な意図を有する成人の直接の証言により確定する。　注記：女性間同性愛行為への処罰の場合には、その行為を求めた者と受けた者、またムスリムか非ムスリム化の区別はない。
第 131 条：むち打ちによる処罰が 3 回実行された後、なお女性間同性愛行為が繰返し行われた場合には、4 度目の犯行を持って死刑に処す。
第 132 条： 証人による証言に先立ち女性同性愛者が反省した場合には、彼女の処罰を取り消す。証言の後に反省しても、処罰は取り消されない。
第 133 条： 同性愛行為を求めた女性がその反抗を自白しかつ反省した場合には、Sharia の裁判官は指導者（Valie Amr）に対して彼女の赦免を要求できる。
第 134 条： 血縁関係にない 2 名の女性が同じ場所で必要なく全裸でいた場合には、両者を Ta'azir の刑に処し、100 回に満たないむち打ちとする。この刑罰が加えられた後もこの反抗を繰り返した場合、3 度目には 100 回のむち打ちに処す。」 **[104]**

21.02 国連難民高等弁務官（UNHCR）、Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation (ACCORD)、ならびに Berlin COI Information Seminar の Report 2001 は、このイランの同性愛に対する刑法規定に関し、翻訳は微妙に異なるものの、下記の共通意見に達している。

「法的な見地からはイランの法律、特にイスラムの処罰規定には同性愛行為に関し以下の規定があり、見逃すことはできない」

「第 110 条に対して： 男性同士で性行為を行った場合の処罰が死刑になっており、その方法は宗教法裁判官の選択に任されている」

「第111条に対して： 同性行為を行った男性両者が成人であり、正常な精神状態にあって合意の上で行った場合には、積極的な役割であるか受動的な役割であるかを問わず、両者を死刑に処すことになっている」

「第112条に対して： 成人が未成年者と同性愛の性行為を行った場合、行為を求めた成人は死刑に処され、行為を受けた未成年者も抵抗しなかった場合には、最大で74回のむち打ち刑を受けることになっている」

「第113条に対して： 未成年者の男性同士で性行為を行った場合、いずれかが抵抗しなかった場合には、両者とも最大で74回のむち打ち刑を受けることになっている」

「第114から126条に対して： 同性愛行為の立証手続きを定めている」

「第127から134条に対して： これらの規定は、女性間の同性愛行為に関するものである。女性間の性行為に対する処罰は100回のむち打ちとなっている。それが3度繰り返されると、死刑に処される」 **[3c] (p105)**

21.03 1998年12月にオランダ外務省が発行した報告によると、1983年11月交付のTa'azirat（イラン刑法、1996年6月まで有効）では、同性愛行為に対する処罰は1何から10年までの禁固ないしは懲役ならびに最大で74回までのむち打ちであった。その同性愛行為が「神の聖定に反するもので、地を汚す」ものと見なされる場合には、死刑もありえた。1996年6月の改正Ta'azirateでは、むち打ちないしは死刑という処罰は直接的には姿を消した。この改正Ta'azirat からは、文言が消えているのである。だがむち打ちあるいは死刑はなお、ありえる処罰である。各種の報告によれば、1996年以降はあまり現実には執行されていない。 **[19a] (p18)**

21.04 Berlin European COI Information SeminarのReport 2001には、以下の記載がある。

「（同性愛行為を）立証するのは大変面倒な作業であり、同性愛関係あるいは性行為を立証するのは困難である。地方紙の報道の一部では、同性愛者の処刑が実際にあった模様である。ただし、同性愛行為のみが理由で処刑されたのか、他の犯罪でも告訴されていたのかは確認できていない。だが立証の規準や面倒さにもかかわらず同性愛行為に対する有罪判決があったという事実そのものが、（イランの刑法を）評価するうえでは見逃しえない問題である。立証が困難である、あるいは比較的容認されている、または同性愛者を体系的に告訴する活動はないというのは確かに事実だが、だからといって同性愛者の死刑という問題が軽んじられてよいわけではない。（死刑があるという）事実そのものが、大いに問題である」**[3c] (p105-106)**

21.05 デンマーク入国管理局の2005年事実調査報告書には、以下の記載がある。

「（イランの）刑法では男性間の同性愛行為は重大な犯罪と見なされており、自白あるいは証拠があれば死刑となる場合もある。第114条などによると、必要となる証拠は裁判官に対する自白あるいは4名の男性による証言だけである。第120条にはさらに、『Shariaの裁判官は、一般的な常識と判断に従い自らの裁量で判決を下すことができる』との規定すらある･･･」

「テヘランで多数の裁判に携わってきた 2 名の女性弁護士の報告によると、裁判官が同性愛について詳細な知識を有していれば、それだけで判決を下す充分な証拠となってしまうすらある、とのことである･･･」

「アンカラの UNHCR の報告によれば、同性愛行為の裁判の場合には、裁判官が当該事例の状況を知っておれば、充分な証拠になってしまう場合すらある」 **[86a] (p10)**

21.06 1996 年 Ta'azirat （イラン刑法）の第 125 から 126 条には、個人が反省することで処罰を免じられる、あるいは裁判から減刑の勧告を受けるための規定が略述されている。 **[12b]**

21.07 1998 年 2 月 1 日付のカナダ入国難民局（CIRB）からの情報によれば、 イスラム教ならびにイランで採用されているイスラム教の Sharia（イスラム法）においては、同性愛行為は理論上は厳しく処罰される。同性愛行為を犯した男性が両者とも成人であり正常な精神状態と自由意志を有していると見なされれば、死刑に処される。 **[2j]** その立証には被告人の自白か、4 人の正しい男性による証言が必要となる。（HRW、2008 年 3 月 28 日） **[8a] [2j]** または、裁判官の「知識」が必要となる。 (AI、2007 年 6 月 20 日) **[9aaf]**

「裁判官の知識」に関する記述を参照

目次に戻る
ソースのリストを見る

法の執行と処刑

21.08 （英国の）Foreign and Commonwealth Office（FCO、外務連邦省）による 2007 年の Human Rights Report によれば、（イランの）法令集には合意による同性愛行為に対する死刑の規定が残っている。もっとも、2006 年ならびに 2007 年に実際にこの死刑執行があったか、FCO は確認していないが、この問題を今後も注意して監視していくとしている。**[26k] (p155)**

2008 年 4 月 15 日付の FCO の書簡には、以下の記載がある。

「近年は、イランにおいて同性愛行為だけを理由に処刑された個人を認めていない。最近の Human Rights Watch からのプレス リリース（3 月 28 日付）によれば、 イランにおける合意に基づく同性愛行為に対する死刑判決で一番最近のものは、2005 年 3 月に下されたものだ。だがこれが執行されたのかどうかは、判明していない。FCO では、これを確認することができなかった。また同性愛者が強姦や誘拐などの罪で起訴され、その上で処刑される危険も FCO は認識し憂慮しているが、これもやはり実際に発生したことがあるか否かは確認できなかった」

「イランは公式の死刑執行件数を発表していないが、（英国の）大使館の印象ではイラン当局は通常、執行された死刑については公表あるいは確認する用意があるようだ。それが国際的な批判を招くケースであっても、公表を厭

うことはないようだ。だが特に地方においては、死刑が執行されていても報告されないままである可能性は残る」 **[26l]**

21.09 Human Rights Watch による 2008 年 3 月 28 日付の報告書 Private Homes Raided for Immorality（不道徳行為のため、民家が襲撃を受ける）には、以下の記載がある。

「イランにおける合意による同性愛行為に対する死刑判決で、文書記録に残っている一番最近のものは、2005 年 3 月に下されたものだ。その執行方法は、判明していない。イラン国内外の男女多数をインタビューした結果 Human Rights Watch は、セクシュアリティと性的アイデンティティに基づき恣意的な逮捕と拷問が行われているパターンが後半に存在することを、文書にまとめた」

「西側の情報筋によれば、イランの司法システムにおいては合意による同性愛行為の告訴があると、強姦の告訴に切り替えられるとしている。だが Human Rights Watch では、この証拠を発見していない」 **[8a]**

21.10 Radio Free Europe/Radio Liberty （RFE/RL）の 2007 年 5 月 17 日付の Persian Gay and Lesbian Activist Urges Tolerance という記事には、以下の報告がある。

「イランで採用されているイスラム法では、同性愛行為は死刑に処されることになっている。だが近年は、正式に同性愛行為で告訴されたと報告された個人の人数は僅かしかない」

「だが Parsi （カナダのトロントに本拠を置く Iranian Queer Organisation の事務総長である Arsham Parsi のこと）は、過酷な処罰の存在が幽霊のように人々に付きまとい、同性愛者の人生に影を落としていると述べている」 **[42ae]**

Parsi は、さらに次のように述べている。

「･･･ 同性愛者の場合、何もしていなくても絶えず恐怖を感じている。 同性愛行為に対する処罰は法典にあるだけで、実際には適用されていないと考えている人が多い。だが、我々はそうは考えない。同性愛者への処罰は実際に行われているが、報道されていないだけではないかと我々は見ている」 **[42ae]**

21.11 HRW （Human Rights Watch）がオランダ法務省(Alien Affairs and Integration)の担当大臣である Verdonk 大臣に宛てた No Deportations of LGBT Iranians to Torture（イラン人性的少数者の強制送還は、拷問を招く）という 2006 年 10 月 5 日付の書簡には、次の記載がある。

「イランでは非道徳行為に関する裁判は密室で行われ、死刑執行の多さ（人口比で見た死刑執行件数は、全世界でイランが最も多い）に国際社会から抗議が寄せられているため、イラン政府は死刑に関する報道を厳密に管理している。こうした理由から、lavat（男性間の性行為）を理由とする死刑執行の件数は、現実的には把握できない」 **[8ae]**

21.12 2008 年 3 月 13 日には BBC が Gay Iranian deportation reviewed（イラン人同性愛者の強制送還を考える）という記事を公表しており、その他同性愛者の人権団体も含めたいくつかの情報筋によれば、1979 年に Ayatollah（ホメイニ以降のイスラム指導者）が権力を握って以来、男女の同性愛者 4000 人が処刑されている。だがこの情報のオリジナル情報源は、マッタク特定されていない」**[21ah]**

21.13 この 1979 年以来 4000 人ものイラン国民の同性愛者が処刑されてきたという主張に関し、FCO（英国の Foreign and Commonwealth Office）の 2008 年 4 月の書簡はこう述べている。

「多数の人々（何万人という単位にのぼる可能性もある）が 1980 年代に、政治上あるいは道徳上の『犯罪』を理由に処刑されており、しかも司法手続きがほぼ、あるいはまったく無視されていると信じられている。この数値には、同性愛や（イスラム教の）棄教というような大いに議論の予知がある犯罪での処刑も含んでいるようだ。特に同性愛を理由に処刑された人が何名にのぼるのか、FCO では把握できていない。だが文書証拠ならびに英国の大使館が人権運動家たちやイランの同性愛コミュニティの人たちと話し合って聞いたところによれば、この種の処刑が 1979 年の革命に続く 10 から 15 年間は実施されてきたはずだと思われる。近年は、同性愛だけを理由にした死刑執行の事実を把握していない」 **[26l]**

21.14 この問題に関し、2005 年の USSD（米国国務省）の報告も次のように述べている。

「パリに本拠を置く International Federation of Human Rights によると、イランの司法システムは同性愛の告訴を積極的には 行っていない･･･近年は、同性愛者の処刑に関する報告はない。だが同団体では、イランでは同性愛を控訴し裁判を起こすことは可能であると認めている。これに対し、ロンドンに本拠のある同性愛者の権利団体の OutRage! では、イランでは 1979 年のイスラム革命以来、4,000 人を越えるの同性愛者が処刑されていると主張している」 **[4q] (p24)**

さらに San Francisco Bay Times のウェブサイトに 2006 年 10 月 12 日に掲載された Sweden to Deport Gay Iranian（スウェーデン、イランの同性愛者を強制送還）という記事には、以下の記載がある。

「イランから亡命している同性愛者団体 Homan は、イスラム革命以来イランでは 4000 人もの同性愛者イラン国民が処刑されていると主張している。この主張の根拠となる文書が欠落しているものの、英国の同性愛者団体である OutRage!の Peter Tatchell は、同団体で広範な調査を実施した結果、イランでは確かに同性愛者の処刑が実施されていると述べている。 彼によれば『イランのマスメディアによる性的少数派の死刑に関する報道について Homan の示す数値に加え、 実際に同性愛者の友人が処刑された、あるいは私的な会合で逮捕され、逮捕後二度と連絡が取れないため処刑されたものと見られる人たちが実際にいる』としている」

「（Tatchellの話は続く）『そうした人々から聞いた話として、1回の捜査で20~30人、あるいはそれ以上の人たちが逮捕され、それ以降まったく行方不明になっている。こうした例は1980年代初期に特に頻繁に見られ、80年代末にも再度起きた。80年代初期には何万人もの人たちが処刑されたが、その理由は多様だ。その大半は学生と左翼主義者だった。こうした事実を考えるなら、性的少数派4000名が処刑されたとしても、驚くには当たらない』」 **[108]**

21.15 いくつかの情報筋が、2007年12月のMakwan Mouloudzadehの処刑を報道している。

HRWの2008年3月31日付のThe issue is torture（問題は拷問だ）という記事には、以下の記載がある。

「2007年11月、Kermanshahにおいて Makwan Mouloudzadeh（当時20歳）は死刑を宣告された。それより7年前に7名の少年を強姦したとの、虚偽の罪状による。原告はすでに、申し立てを撤回している。イラン刑法に抵触する何らかの犯罪を彼が犯したという証拠は、皆無である」

「だがヨーロッパの活動家たちの多くは、Makwan Mouloudzadehを『同性愛』への弾圧の犠牲者と捉えた。活動家たちは大勢の署名による請願をAhmadinejad大統領に送り、『Makwanという若きイランの同性愛者』への寛大な措置を求めた。だがこれが、Makwanを故意によらず陥れる結果になってしまった。ヨーロッパからの請願はMakwanを無実としたが、同性愛者にしてしまったのだ。そして12月5日、おそらくは犯罪者でも同性愛者でもなかったMakwan Mouloudzadehは、絞首刑の露と消えたのである」 **[8ac]**

21.16 FCOの2008年4月の書簡には、同性愛者全般がさらされている危険との関連でMakwan Moloudzadehのケースの重要性について、以下のような記載がある。

「Makwan Moloudzadehは11人を強姦し、強迫・恐喝行為を行ったとの有罪判決を受けた。この虚偽に満ちた裁判から、イランの司法プロセスそのものについて、さらに18歳未満のものが犯した犯罪に対する死刑の適用に関して、疑問がわきあがった。だが合意による同性愛者が（イランで）さらされる危険という問題については、この冤罪事件は何も新しいものではないと見ている」 **[26l]**

21.17 Amnesty Internationalも2007年12月6日のExecution of child offender is a Mockery of Justice（未成年“犯罪者” Makwan Moloudazdehの処刑は、正義の猿真似に過ぎない）という記事で、このMakwan裁判を論じている。「Makwan Moloudzadeh（21歳）が8年前、本人が13歳であったときに3人を強姦しlavat-e iqabi（アナル セックス）を行ったとの容疑で有罪判決を受けた」 **[9aae]**

この記事は、さらに続く。

「Makwan Moloudzadehの裁判は問題だらけだ。2007年7月にイランのKermanshahにある刑事法廷で開かれ、論述は西部のPavehで行われたが、

被害者だといっていた人たちが、裁判の途中で申し立てを自ら撤回している。しかも情報筋によれば、彼らはもともと虚偽の陳述をしていた、あるいは「自白」を強要されたとしている。Makwan Moloudzadeh に死刑を宣告した裁判官は、『自らの知識』に基づき Makwan Moloudzadeh を成人として裁き、容疑が真実であったと認定したものに過ぎない。イランの法律では、こうした裁判官の裁量が許可されているのだ」

「イラン刑法第 120 条には、男性間のアナル セックスに関し、裁判官が『慣習的方法に従い自らの判断で判決を下すことができる』と定めているのだ」 **[9aae]**

21.18 Mouloudzadeh の処刑に先立ち、Human Rights Watch （HRW）が 2007 年 11 月 3 日付の Revoke Death Sentence in Juvenile Case（未成年者への死刑判決は、撤回せよ）という記事でこの裁判を大きく取り上げた。この記事で HRW は、2006 年に 3 人の男性がそれより 7 年前に Mouloudzadeh に強姦されたと警察に告訴したとしている。これを受け警察は Mouloudzadeh を逮捕し、頭髪を剃りあげロバに乗せて町中を引き回した。裁判の間も、Mouloudzadeh は自分がした自白内容はすべて虚偽で、強要によるものだと主張したが、裁判官はこの主張を受け入れなかった」 **[8af]**

21.19 Radio Free Europe/Radio Liberty による 2008 年 1 月 15 日付の記事 Child Offenders Face 'Imminent Execution' on Death Row（未成年の“犯罪者”、死刑囚監房で“迫り来る処刑”を待つ） には、以下の記載がある。

「･･･ 最近のイラン報道機関の情報によれば、イラン南部の Fars にて同性への強姦で有罪とされた 2 名の男性は死刑判決を受けているが、その処刑方法は袋に詰めて断崖の上から投げ落とすというものである」

「イスラム教の Shari'a 法がイランにおいて実施されている形態においては、同性愛は死刑に処されることになる。しかも、裁判官は処刑方法を 5 種類の方法から選ぶことが出来る。高い場所から投げ落とす、死刑囚の上で壁を崩す、といった方法も含まれている。ただし、この方法の実施はここ 30 年間報告されていないが」 **[42x]**

21.20 2008 年 3 月 31 日付の HRW による The issue is torture（問題は拷問だ）という記事で、 Scott Long はこう述べている。「イランでは、同性愛者を拷問し殺害することが合法となっている。これを確かめるには、（拷問ないし殺害された）人体をわざわざ見る必要はない」 **[8ac]**

21.21 それより先、2006 年 3 月 8 日付の HRW の記事には、以下の記載がある。

「『イランでは同性愛行為の嫌疑をかけられた男女は、死刑に処される危険に直面する』と、Human Rights Watch の同性愛者・両性愛者・トランスジェンダーの権利プログラム ディレクター、Scott Long が述べている。『刑として法廷が野蛮にもむち打ちを行ったこと、その他拷問や不当な扱いを受刑者に加えたことについて、我々は文書で報告した。しかもそれらは、性的虐待をも含み、警察の留置場で行われたのである』」

「･･･ イラン刑法の第 121–122 条によれば、Tafkhiz つまり“挿入”をともなわない“前戯”が男性間で行われた場合には、両人をそれぞれ 100 回ずつ鞭打つこととされている。そして 4 回目には、死刑となる。刑法の第 123 条にはさらに、『血縁関係にない 2 名の男性が同じ場所で必要なく全裸で横たわっていた場合には』、両者をそれぞれ 99 回のむち打ちとする･･･とある」

「『･･･性的志向性と宗教的信仰とは、人間の人格に深く根ざす感覚的な部分である。それを隠して黙っていたのでは、生存している意味を失う』と、Long は述べている」 **[8ad]**

21.22 2005 年 11 月 22 日、Human Rights Watch は下記のように述べている。

「イランは先週、同性愛行為を理由に 2 名の男性を処刑した。この事実から、同性愛の男性に対する弾圧のパターンが浮かび上がる。それは、生存しプライバシーを教授するという基本的人権を、著しく侵害するものだ･･･」

「･･･11 月 13 日の日曜、テヘランの半官半民日刊紙 Kayhan はイラン政府が 2 名の男性を公開絞首刑に処したと報じている。Mokhtar N.（24 歳）と Ali A.（25）の 2 名である。 北部の町 Gorgan にある、Shahid Bahonar 広場でこの処刑が実施された」

「報告によれば、イラン政府はこの 2 名を lavat という罪状で処刑した。同国の Shari’a に基づく刑法では、lavat とは男性間の性行為と定義されており、挿入が行われたかどうかを問わない。同国の法律では、挿入をともなう成人男性間の性行為はすべて、死刑に処すものとしている。男性間で挿入をともなわない性行為の場合には、4 度目まではむち打ちの処罰を受け、4 度目になると死刑となる･･･」

「･･･イラン政府による同性愛男性の弾圧は、国際的な人権基準をあざ笑うものだ」

「今回の 2 名の処刑以外にも、･･･ イランでは近年、同性愛男性への弾圧と処刑の事例がある」 **[8t]**

この報告は、さらに以下のように述べている。

「2005 年 3 月 15 日、日刊紙 Etemaad が報じたところでは、テヘラン刑事裁判所は 2 名の男性が同性愛行為を行っているビデオを発見、この 2 名に死刑判決を下した。同紙によると、この 2 名のうち一人が、自分がこのビデオを撮影したと自白したとのことである。彼はもう一人に体を売ることで、見返りに金銭を受け取っており、この金銭支払いを拒絶されないための予防策としてこのビデオを撮影した、というのだ。この男性の自白を受け、もう一人の男性も当局に喚問され、両者ともに死刑判決を受けた。この死刑判決は、彼らの性的行為が理由になっているようだ」

「こうした過酷な法的措置のため、レズビアン、ゲイ、両性愛者、トランスジェンダーの人々はイラン全土において恐怖におののいている」**[8t]**

21.23 2005 年 9 月 1 日付の RFE/RL の記事は、（イランでの）同性愛撲滅キャンペーンについて論じている。

「イスラム法では、同性愛は死に値する罪とされている。同性愛が理由で 7 月には 2 名の男性が処刑され、さらに現在他の 2 名が同じ容疑で処刑を待っている。この事実から、イランでは反同性愛キャンペーンが展開されているのでは、との疑いが生じている。 だがイランの司法システムには人を有罪に定めるための事項を長々と書き連ねたリストが用意されており、同性愛はそのリストの 1 項目に過ぎない。そもそもイランという国は人権の尊重に関しては咎めるべき記録を残している国家であり、実際に裁判所が下す判決は事実にまったく基づいていないものが多い･･･ 最近のいくつかの裁判も、この意味で世界から大いに批判を浴びているのだが、未成年者の処刑という恐るべき現実があまりに目立ち、（同性愛者の処刑などの問題は）陰に隠れてしまいやすい。特に最近、疑いがもたれている件として、8 月中旬に Arak 市で同性愛者が 1 名処刑された可能性がある。さらに同市では他にも 2 名の男性が、同様の理由で刑の執行を待っているようだ」 **[42f] (p1)**

この記事はさらに続いて、絞首刑に処された 2 名の男性の件を報じている。

「2005 年 7 月、13 歳の少年を強姦したとの理由で 2 名の男性は絞首刑に処された。そのうち 1 名は、未成年者であったと伝えられている。だがイランからの亡命者の情報筋によると、この Mahmud Asgari と Ayaz Marhoni という 2 名の処刑は実は、同性愛行為への関与を理由にしたものであったという。Human Rights Watch も 7 月 27 日にイランの司法長官に当たる Ayatollah Mahmud Hashemi-Shahrudi に宛てた書簡において、未成年の犯罪者の処刑に関する懸念を表明している。 ただしこの書簡は、この処刑のその他の問題点については触れていない」 **[42f] (p1)**

21.24 IRIN News の 2005 年 7 月 25 日付の記事も、未成年者の処刑問題を取り上げている。この記事によると、

「･･･ 16 歳の Mahmoud Asgari と 18 歳の Ayaz Marhoni とが、7 月 19 日にイランの北東部 Khorasan 州の州都である Mashad において、同性愛を理由に公開絞首刑に処された」

「Asgari は 13 歳の少年を強姦した疑いで告訴されていたが、Outrage （ロンドンに本拠を置く同性愛者や両性愛者、性転換者の権利推進団体）によると、この嫌疑はこの未成年者 2 名への社会の同情をかき消すために捏造された疑いがある。この 2 名は、同性愛行為が死罪にあたることを知らなかったと発言している･･･Asgari の弁護士 Rohollah Razez Zadeh の発言として、『司法制度が、自らの法を踏みにじっている』との言葉が伝えられている。イランの裁判所は未成年者に対する死刑判決を、5 年間の投獄に替えるべきだとの主張である。だが、同国の最高裁は今回の絞首刑の執行を認めた･･･ この 2 少年の処刑に先立ち、両名は 14 ヶ月間投獄されており、228 回ものむち打ちで過酷な扱いを受けていた。この拘留期間の長さから、もし彼らが本当に同性愛行為を行ったとしても、その時点では 16 歳前後であったものと見られる。Outrage ではイランの人権運動家の意見をも引用しながら、1979 年のイスラム革命以来、4,000 人を越える同性愛者が処刑されてきたと主張している」 **[75d]**

21.25 USSD（米国国務省）の2005年報告書は、次のように今回の処刑があったことを確認している。

「7月に2名のティーンエージャーの少年が公開で絞首刑に処された。一人は16歳、もう一人は18歳であった。二人の罪状は、13歳の少年を強姦したというものだった。イラン国外のいくつかの団体は、この2名は実は同性愛を理由に処刑されたものだとしているが、イランの裁判システムには不透明な点が多く、具体的な情報が得られないという。11月にはイラン国内の保守派報道機関が、lavat（男性間の性行為と定められている）という罪状で2名の20歳代の男性が公開絞首刑に処されたと報じた。この記事はさらに、この2名には前科があり、しかも誘拐と強姦であると記している。この2名がはたして同性愛行為の故に処刑されたのか、それとも他の犯罪のためかは判断できない」**[4q]**

21.26 BBCによる2002年7月19日付の記事によると、イランのある新聞が報じるところでは、自分の姪を強姦しさらに殺害した男性が処刑されたが、その処刑方法が袋に詰め込まれ崖から投げ落とされるというものだった。この記事は、『イランのイスラム法の下では、同性愛行為だけでも死刑に処される』と述べた上で、さらに『一部の活動家は、イランのマスメディアは同性愛者のことを強姦犯罪人や児童虐待者として描く嫌いがあると、問題にしている』とも報じている。**[21x]** この報道は英国在住の反体制はイラン人たちの間に広く知れ渡り、他の放送でも取り上げられた。だがCOI Serviceでは、この処刑が実際に実行されたという報告を得ていない。

21.27 2001年6月11－12日のACCORD主催7th European Country of Origin Information Seminar Berlinの報告には、次の記載がある。

「･･･（イランの）法学が立証するという負担を棚上げにして、同性愛という告訴理由を乱用してきたことは確かである。さらに被告人の告訴理由となっている他の犯罪に混じって同性愛が挙げられている例が確かにある。例として、1996年から97年にShirazにおけるスンニー派の指導者の裁判であるが、政治的（原文どおり）理由により弾圧されていたことは明白である。これ以外にも、政治的な理由からの裁判は確かにあった。ただし、近年ではないが」**[3c] (p105)**

21.28 カナダのIRBが1998年に意見を求めたある専門家は、次のように述べた。

「理論上は、同性愛はイスラム教では厳しく禁止されている。だが現実にはイスラム諸国にあっても同性愛者は存在しており、過去においても存在し、頻繁に存在しながらも大半は大目に見られている。･･･ 実際には有罪判決を受けるのは、イスラム教道徳に公に違反した場合だけだ。したがってイスラム法では、犯罪に対する目撃者の役割が大きい」**[2j]**

この専門家はさらに、警察にはたいした力がなく実際にはいかなる同性愛行為も積極的に捜索してはいない。こうした行為は密室の中で行われるため、その中に踏み込んで現場を押さえるという無茶な捜査はできないのだ」**[2j]**

21.29 1998 年 2 月 1 日付の CIRB からの情報によると、イラン社会の内部では各種のレベルの同性愛行為が行われている。農漁村地域では、lavat（男性間の性行為）に該当する性行為すら、その地域社会の中では異性間の性行為を補うものとして捉えられている場合がある。そしてそれを行う人たちも、同性愛者と見られることはない。特に忌み嫌われる性行為はアナルセックスであり、さらに精確に言うならアナルセックスの受け手となることである。これは、神の創造の秩序への反逆と見なされる。一部の専門家たちによると、イランでは「同性愛」とは、この受け手となりたがる者のことと理解されている。 **[2j]**

21.30 1999 年のカナダの IRB Report によれば、女性間の同性愛行為が法廷で取り上げられることはまれである。こうした性行為を控訴しようにも、正しい人物 4 名による証言という立証要件を満たせない場合が多い。情報筋によると、公衆の目前での女性同士の同性愛行為をイランで女性同士の間で認められている行為から区別することは不可能であるそうだ」
「女性間の性行為つまり musahaqa については、ほとんど何も知られていない。イスラム法はこれを結婚外の性関係と見なしており、姦淫の一種となる。そのため、上記に述べたあらゆる処罰の対象となる。この場合には挿入はありえないので、理論上は処罰も 100 回のむち打ちまでに制限される。だが現実にはレスビアン行為も秘密裏になされるので、比較的重要度が低いと見なされている」 **[2o]**

21.31 CIRB（カナダ入国難民局）は 1998 年 2 月 1 日付の情報を求める要請において、同性愛ないしはアナルセックスのみを罪状とした死刑判決の報告があるが、これは実証が極度に困難であり、考えにくいと述べている。この種の刑罰としては、むち打ちが通常である。 **[2j]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

Social Protection Division（警察の特殊風紀部隊）

21.32 2002 年 7 月 25 日付の Radio Free Europe/Radio Liberty の記事 New 'Morality Police' Units Generate Controversy（新「風紀警察」、議論を呼ぶ）は、Yegan-i Vizhe という 60 名の特殊警ら員からなる特殊警察部隊の結成を報じている。これは都市内での市民の行動を監視し強制するものである。だが同記事によるとこの特殊部隊は批判を呼び、人のプライバシーに入り込む場合には礼状を必要とするので、実際には活動の範囲が制限されている。**[42af]**

21.33 2007 年の USSD（米国国務省） の報告書には、以下の記載がある。

「この『特殊警察部隊』 （yegan ha-ye vizhe）は前年には既存の風紀警察である「美徳の推進と悪徳の禁止」（ Amr be Ma'ruf va Nahi az Monkar）の活動を補完するために起用されたが、この年にはその活動について何の報告もなかった。この特殊部隊は、「反イスラム的行動」を取り締まり、若年層の間での社会の退廃に対抗するために設立された」**[4t] (Section 1c)**

21.34 米国国務省（USSD）の 2005 年版 Country Report on Human Rights Practices には、次の記載がある。「 9 月 29 日、ある西側の新聞にある男性の話が掲載されており、治安部隊ならびに basiji （議会のボランティア部

隊）が組織的に、インターネットのサイトを使った同性愛者へのおとり捜査を実施している」**[4q] (p24)**

24.35 2005年11月22日のHuman Rights Watchの報告書には、以下の記載がある。

「2003年9月、（イランの）警察が私的な集会に踏み込み男性グループを逮捕した。この集会はShirazにあるグループの1名の自宅で行われていたもので、警察はグループを数日間拘留した。逮捕された男性の一人Amirによれば、警察はこのグループを拷問にかけ、自白を強要した。 司法官はそのうち5名に「堕落した集会に参加した」として、罰金を科した。

「2004年6月、Shirazにおいて警察のおとり捜査官たちがインターネットのチャットルームを利用して複数の男性と会う約束をし、逮捕した。その一人Amir（21歳）を警察は1週間監禁し、繰返し拷問を加えた。Shirazの司法当局はAmirを175回のむち打ちに処した。そのうち100回は、ただちに実施された。Amirの逮捕の直後、治安当局者たちはAmirを常時監視と定期的逮捕の下に置いた。2005年7月から、同年の後ほどAmirがイランを脱出するまで、警察は即時死刑に処すと脅迫していた」 **[8t]**

21.36 Human Rights Watchはその2006年3月8日付のNetherlands: Threat to Return Gay and Lesbian Iranians（オランダ： 同性愛のイラン国民を送還する脅威）という、 オランダ法務省(Alien Affairs and Integration)の担当大臣であるVerdonk大臣に宛てた書簡の中で、以下のように述べている。

「･･･ 2004年末、イランの国家司法当局は自らの監督下で、Setad-e Hefazat-e Ejtema'iつまりSocial Protection Divisionという風紀犯罪を取り締まる新警察部隊の設立を開始した。この部隊は類似した多くの機関と同様に、以前徴兵されて従軍していた失業者たちを採用している。「すべての地域と町々での社会の病を」ならびに「社会規準から逸脱した個人」を管理することが、その目的である。（同部隊の結成条項による。この結成条項は、イランの報道機関にリークされた。） 2005年7月、Qomという都市である司法当局高官が記者たちに述べたところでは、公式に認定された1,970人のボランティアで構成されたSocial Protection Divisionの210の部隊が、同都市各地に配備されている。こうした部隊は深刻な風紀上の犯罪を『司法当局の懲罰部隊』に通報し、そこから然るべき措置が講じられる。（ISNA News Agency, 10 Tir 1384/ 2005年7月1日）」**[8ag]**

21.37 HRWはVerdonk大臣に対しNo Deportations of LGBT Iranians to Torture（イラン人性的少数者の強制送還は、拷問を招く）というもう1通の書簡も2006年10月5日付で送っており、それには以下の記載がある。

「イランでは『逸脱した』行動に対して社会と政府の両方が過酷な監視を広く行っており、各地域また家庭の中に、この国家による風紀政策を支援するためのメンバーが登録されている」 **[8ae]**

21.38 USSD（米国国務省）の2007年版Country Report on Human Rights Practicesには、以下の記載がある。

「2004 年に司法当局は Special Protection Division を結成した。これはボランティアによる部隊で、風紀犯罪を監視し通報するものである。イランの法律は同性愛を禁止し、刑罰の対象とする。成人間の合意によるアナルセックスは、死刑に値する犯罪とされている。イスラム教徒でない同性愛者への処罰は、その同性愛行為の相手がイスラム教徒であった場合には、さらに過酷なものとなる。9 月にコロンビア大学で行ったスピーチで、（イランの）大統領は公にイラン国内での同性愛者の存在を否定した」 **[4t] (Section 5)**

21.39 International Gay and Lesbian Human Rights Commission （IGLHRC）の 2007 年 7 月 18 日付ニュース リリースには、以下の報告がある。

「2007 年 5 月、世界で初めて Iranian Queer Organization （IRQO）が報じたところでは、Esfahan 市の警察が誕生日パーティーを襲撃、80 人以上を逮捕した。パーティーへの参加者がゲイであったものと警察が嫌疑をかけたことは明らかで、アナルセックスが行われた疑いを抱いていた。だがいずれの嫌疑にも、何の証拠も発見されていない。後に警察は 80 人以上の大半を無条件で釈放したが、 そのうち 17 名にはかなりの保釈金を要求した。それにより保釈された人たちの家族に対し裁判官は、アナルセックスの容疑でこの人たちが裁判を受けることになると告げている。IRQO からの報告と IGLHRC の調査によれば、拘留された人たちの一部は拘留中に過酷な拷問を受けている。この 2 年間で IGLHRC は IRQO との協力により、イラン国外への退去を余儀なくされ難民申請を提出したイラン国民の同性愛者数名に対し、避難用住居を提供している。その多くは恣意的な逮捕や警察による暴行を受けており、中には同性愛であるとの理由でむち打たれた人すらいる」 **[99a]**

21.40 2008 年 3 月 28 日付の Human Rights Watch による記事 Private Homes Raided for Immorality（不道徳行為の嫌疑で、民家に襲撃） によると、イランの情報筋は HRW に対し、2007 年の逮捕事件以来イランの警察がこの逮捕された人々と関係のある人々への監視や嫌がらせ、暴力行為を強化していると述べた。さらに、同性愛行為の嫌疑がもたれている人々一般に対しても、同様の弾圧強化が見られるそうである。この記事はさらに、2007 年 12 月には Esfahan において警察が新たに私的集会に踏み込み、16 名を逮捕したと報じている。16 人は法医学的取調べを受け、4 日後に釈放されたそうである。同記事はさらに、2008 年 2 月 28 日から 29 日にかけて第 3 の個人住宅への警察介入が行われ、あるパーティーに参加していた 30 名を超える男性が逮捕されたと告げている。この男性たちは 4 週間拘置され、弁護士との接触も許可されず、容疑も不明とされる。やはり法医学的取調べを受け、同性愛行為の証拠を求める検査が行われたとのことである。 **[8a]**

21.41 Social Protection Division や特殊部隊、自警団が同性愛者を対象にした風紀警察やその襲撃行為、おとり活動に関与しているという問題に関して、FCO（英国外務連邦賞）は 2008 年 4 月の書簡で次のように述べている。

「こうしたグループの活動に関して、FCO はこれ以上の情報を把握していない。英国の大使館がテヘランのゲイ コミュニティの連絡員に接触したが、その一部は無差別な反同性愛攻撃に恐怖を抱いていたが、政府機関の代表や公式の政府主導による政策により同性愛者を攻撃し、弾圧し、あるいはおとり捜査にかける行為が行われているとの認識はなかった」

「Human Rights Watch が最近（3 月 28 日）発行したプレス リリースによれば、2 月 28 日から 29 日にかけてイランの Esfahan で警察が個人住宅で開かれていたパーティーに踏み込み、30 名以上の男性を逮捕した疑いがある。この男性たちは法医学検査官に引渡され、同性愛行為に関与した証拠がないか取調べを受けたとのことである。 FCO ではこれが事実か否か確認できなかった。また、これは地方警察の行ったことであるようだ。EU ではこの問題を取り上げ、次回に人権に関する策を講じる機会がある際に、イラン当局に詳細な情報を求める計画である」 **[26l]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

政府の態度

21.42 2005 年 9 月 1 日付の RFE/RL の記事 Is There An Anti-Homosexual Campaign?には、以下の記載がある。

「イランの公式情報筋はときおり、同性愛行為に対する憎悪をあからさまにしている。2005 年 3 月 7 日の国営ラジオの解説番組では、西側諸国での同性結婚を批判していた。Ayatollah Ebrahim Amini も Qom という地での金曜日の礼拝での説教において、同性の結婚が行われているのは西側文化の欠陥を示すものだと説き、これは 2002 年 7 月 13 日に国営テレビが放送した。Ayatollah Ali Meshkini も Qom での金曜日の礼拝説教で、 ドイツの緑の党が同性愛に肯定的であることを批判、これも 2000 年 4 月 29 日に国営テレビで放送されている」

「公式にも実際的にも、イランでは同性愛者が差別されていることは明らかだ。だが同性愛者に対する組織化された弾圧という問題では、ないように見受けられる。同性愛者が処刑された一番最近の各ケースを見ると、強姦を罪状としている。しかし公式な用語が何であれ、イランではイスラム法による刑罰として報復（qesas）が採用されていること、また同国の今までの人権侵害実績が眼に余るものであることを考えると、一体この国では何を持って『犯罪』としているのかは推定しがたい」**[42f] (p2)**

21.43 英国の UK Lesbian and Gay Immigration Group による 2007 年 Annual Report は、イラン大統領の見解を次のように引用している。「イランでは、皆さんの国とは違って同性愛者は存在しない。同性愛という現象自体が存在していない。一体、イランに同性愛者がいるなどと、誰が皆さんに告げたのか。」これは 2007 年 9 月 24 日に Ahmadinejad 大統領が米国のコロンビア大学で、イランにおける同性愛者の処遇に関する質問への回答として述べたものである」**[105]**

21.44 2007 年 11 月 13 日付の *The Times* は、（イラン議会 Majles のエネルギー委員会副議長である）Mohsen Yahyavi の見解を、次のように紹介している。**[106]**

「Yahyavi 副議長の説明は、こうだ。『イスラムでは、同性愛が許されていない。』記録を見ると、さらにこうある。『Yahyavi 副議長の説明では、同

性愛行為が密かに行われるのであれば、問題はない。だが公然に行うとなると、刑罰が待っている。』（同副議長は初めに“拷問”と発言したが、“刑罰”と言い換えた。）同副議長の見解では、同性愛は人間の本性に反しており、人間は子孫を増やすために生存している。同性愛行為は、生殖につながらない」 **[15i]**

21.45 USSD （米国国務省）の 2007 年の Country Report on Human Rights Practices には、以下の記載がある。

「4 月 6 日、（イランの）検事総長は同国で最後に残っていた主要改革派日刊紙 Shargh を閉鎖するよう命じた。2006 年 9 月に発布された Shargh の発禁処分は 5 月 14 日に解除されたが、同紙はそれから 3 か月を待たずして 閉鎖に追い込まれた。イラン政府が同紙を閉鎖したのは、同紙が同性愛権利の活動家であるライターとのインタビューを掲載したためであると言われている」**[4t] (第 2a 部)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

社会の態度

21.46 2007 年 5 月 17 日付の Radio Free Europe/Radio Liberty による Persian Gay and Lesbian Activist Urges Tolerance（イランの同性愛者、寛容を要請）という記事には、以下の報告がある。

「性に関する問題はイランではタブー視されており、同性愛については誤った情報が蔓延している。多くのイラン人は、同性愛を病気の一種であるかのように考えている。一部には、男性間の同性愛と小児性愛との区別ができない人もいる」

「そのためイランでの同性愛者は自らの性的指向を人前で語ることができない。多くは、感情を抑圧している。弾圧を逃れるため、性転換手術やホルモン治療を受ける人がいるとの報告もある。また、家族からの圧力により見合いや強制的な結婚を強いられる場合もある」

「（トロントに本拠を置く Iranian Queer Organisation の事務総長である）Arsham Parsi の主張によると、イラン社会には同性愛に関する正しい知識が欠如し、文化そのものが同性愛を敵視している。そのため同性愛者には、多大の圧力がのしかかる」 **[42ae]**

21.47 UNHCR/ACCORD による Berlin European COI Information Seminar の Report 2001 には、以下の記載がある。

「イランでは同性愛が論じられることもなく隠された問題になっているが、実際にはイランで同性愛者を見つけることは難しくはない。テヘランには特殊な公園があり、同性愛者の出会いの場所として知られている」 **[3c]**

USSD （米国国務省）の 2005 年の報告書では、同性愛者の出会いの場所として知られている場所が存在していたとしている。**[4q] (p24)**

だが *New Internationalist* の 1992 年 3 月の記事 Sexual exiles（性的指向による亡命者）では、インタビューを受けたイラン人が、こうした出会いの場所も私服警官や「ガード」による急襲を定期的に受けると語っている。**[107]**

21.48 上述の 2001 年の ACCORD による報告書には、さらに次の記載がある。

「性的指向が（イラン社会の容認するものと）異なると、問題になる場合がある。それでも現実には日々イランのどこかで同性愛行為が行われており、それが密室でなされている限りは、あるいは異性の服装や同性愛を広めようとしない限りは、実際に害を受けることはない」 **[3c]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

トランスジェンダー、性転換者

21.49 2005 年 7 月 27 日付の *Guardian* の記事によると、他のいずれのイスラム諸国にも見られない現象として、性転換手術がイランでは合法であり、最小で 2,000 ポンド相当の経費を払い面接において心理的な規準を満たすなら、だれでも手術を受けることができる。このためテヘランでは、現在は女性であるが子供時代から思春期にかけて少年であったために苦痛を体験した人を容易に発見できる。逆に、少女であったが性的成熟に達してから男性に転換した人たちも、少数ではあるが見られる。イランは、東ヨーロッパやアラブ諸国で性転換手術を望む人たちを引き付けているほどである。 **[16f] (p1)**

21.50 ACCORD の 2001 の報告によれば、「･･･ テヘラン北部には異性の服装で歩き回る人たちも多数いる。 さらにイランでは正典間も認められており、転換手術は頻繁に、しかもオープンに実施されている」 **[3c]**

21.51 やはり *Guardian* から、2007 年 9 月 25 日付の記事には以下の記載がある。

「闘争を好むことで知られる Mahmoud Ahmadinejad イラン大統領であるが、今週またニューヨークで新たな論争の種をまいた。イランには同性愛者は皆無だと述べたのだ。詭弁を弄していた可能性もあるが、単に願望を述べただけとも見られる。Ahmadinejad 氏としては、彼の理想とするイスラム社会は同性愛者を排除した社会なのかもしれない。だがその反面として、イラン社会の神政政治では性転換は許容されており、ときに推奨すらされているのだ」

「公式の統計はイランには 15,000 人から 20,000 人の性転換者がいるとしており、 しかも非公式の推定ではこの人数は最大で 150,000 とも言われている。性転換手術の件数を見ると、全世界でタイについで第 2 位である」

「1979 年のイスラム革命の精神的指導者であった故 Ayatollah Ruhollah Khomeini の時代から、性転換は合法とされている。これは彼が、今から 25 年近く前に性転換手術を許可する fatwa （イスラム法による宣告）を発したためである。同性愛が罪とされている一方で、性同一性の問題は病気とされ、治療すべしということなのだ」

「イラン政府は性に関して厳格な立場を貫いているため、この性転換手術の容認も目立たぬように配慮している。だが Ahmadinejad 氏が 2005 年に就任して以来、実際には（性転換手術への）補助金は増大している。同大統領のもと、政府は手術に対しては 2,250 ポンドの補助金を、ホルモン治療に対してはそれ以上の補助金を供出している。それに加え政府は、事業を起こすために手術を受ける者たちに対し最大で 2,750 ポンドを貸し出すとしている」 **[16h]**

21.52 BBC のウェブサイトに 2008 年 2 月 26 日付で掲載された Iran's 'diagnosed transsexuals' （イランの「診察による性転換」）という記事には、以下の記載がある。

「1979 年のイスラム革命の精神的指導者であった Ayatollah Khomeini の時代から、イランでは性転換は合法とされている。これは彼が、今から 25 年近く前に性転換手術を許可する fatwa （宗教法による宣告）を発し、『性同一性障害と診断された者たち』には性転換を許可したためである」

「現在、イランでは多数の性転換手術が実施されており、その件数はタイについで世界第 2 位である」

「イラン政府は転換手術を受けるために費用援助を必要としている者たちに対しては、最大で費用の半額まで補助金を供出している。性転換は、出生証明書にも記録される」

「性転換問題を担当するイスラム学者 Hojatol Islam Muhammad Mehdi Kariminia は、『この（性同一性障害という）問題に悩む人々に対して、イスラムには救いがある。性を転換したいのなら、その道は開かれている』と述べている」

「Kariminia によれば、『小麦を小麦粉に変え、それをさらにパンに変えても、罪ではない。同様に、性転換も罪ではない』」

「だが同性愛は、死罪に値する」

「Kariminia によれば、『この問題は、根本的に同性愛の問題とは異なる。まったく、何の関係もない。同性愛は、自然とイスラムに反している。我らのイスラム法には、同性愛は社会秩序を損なうので、許可されないと明確に記されている』」 **[21ag]**

同記事は、さらに続く。

「イランの多くの若者たちと同様、21 歳になる性同一性障害者の Anoosh も、自分の性的同一性と家族や地域、文化の彼に対する願いとを調和させようともがいた。性転換手術を受ける以前には、イランの風紀警察から絶えず嫌がらせと逮捕するぞとの強迫を受けていたと、Anoosh は言う」

「Anoosh のボーイフレンドも、Anoosh が性転換するよう望んでいる。彼らが二人で歩いていると、通りがかりの人たちの 90%がなにかひどい言葉を吐きかけるからだ」

「ボーイフレンドはさらに言う。『Anoosh が外出するときに女性の服装をして女性に見えれば、私も Anoosh は女性なのだと納得しやすくなる。その方が、私たちの関係も発展しやすい』」 **[21ag]**

この記事は、さらに続く。

「ドキュメンタリー映画の制作者である Tanaz Eshaghian は何週間も Anoosh と Ali、その他イランの性同一性障害の人たちを撮影した。Eshaghian の意見では、多くの少年が転換手術を受けようとしているのは、恥辱を避けたいという願いのためだ」

「『男性でありながら女性のような行動・心理がある場合、それを多くの人は自然なこととも遺伝によることとも見てくれない。故意に不潔な行為をしているとしか見ないのだ』」

「性同一性障害と診断されれば、それは医療問題となり、道徳の問題ではなくなる」

「医師が診断を下し、手術のプロセスが始まると、性同一性障害者も異性の服装をしてよいというお墨付きを自治体から正式にもらうことになる」**[21ag]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

英国外務連邦省の立場

21.53 英国外務連邦省（FCO）の 2007 年 Human Rights Report は、イランの法律には今も合意による同性愛を死刑に処すとの規定が残るとしている。だが FCO では同性を理由とする処刑の実施を、2006 年と 2007 年については確認していない。しかし今後も、この問題を注意深く監視するとしている。**[26k] (p155)**

21.54 2008 年 4 月 15 日付の FCO によるイランの同性愛に関する書簡には、以下の記載がある。

「近年は、イランにおいて同性愛だけを理由に処刑された個人の実例を、我々は認めていない。最近、3 月 28 日付の Human Rights Watch のプレス リリースによると、イランにおいて一番最近に合意による同性愛行為を理由に死刑判決が記録されているのは、2005 年 3 月のことである。だがこの死刑が執行されたのか否かは、定かでない。FCO では、こうしたケースを確認することができなかった。同性愛者が(不当に)強姦や誘拐で告訴され、処刑されるケースが存在するのではないかとの懸念もあるが、やはり実際にそうした処刑があったのか否かは確認できていない」

「イラン政府は正式な死刑執行件数を公表していないが、英国の大使館が得ている印象からは、イラン当局は多くの場合執行された死刑に関しては発表

あるいは確認をする容易があるようだ。たとえ国際社会から批判を浴びそうな場合でも、発表あるいは確認をするようである。だが地方では、死刑が執行されたが報告されていないケースがありえる」 **[26l]**

21.55 風紀警察とその同性愛者を標的にした襲撃行為、おとり捜査などに Social Protection Division、特殊部隊、自警団などが関与している問題については、上述の書簡において FCO はこう述べている。

「こうした団体の具体的な活動に関して、FCO は何ら詳細な具体情報を得ていない。英国大使館がテヘランのゲイ コミュニティーに尋ねたところ、その一部は無差別な反同性愛攻撃に恐怖を抱いていたが、政府機関の代表や公式の政府主導による政策により同性愛者を攻撃し、弾圧し、あるいはおとり捜査にかける行為が行われているとの認識はなかった」

「Human Rights Watch が最近（3 月 28 日）発行したプレス リリースによれば、2 月 28 日から 29 日にかけてイランの Esfahan で警察が個人住宅で開かれていたパーティーに踏み込み、30 名以上の男性を逮捕した疑いがある。この男性たちは法医学検査官に引渡され、同性愛行為に関与した証拠がないか取調べを受けたとのことである。 FCO ではこれが事実か否か確認できなかった。また、これは地方警察の行ったことであるようだ。EU ではこの問題を取り上げ、次回に人権に関する策を講じる機会がある際に、イラン当局に詳細な情報を求める計画である」 **[26l]**

21.56 1979 年以来 4,000 人のイラン人同性愛者が処刑されたとの主張に関して、同じ 2008 年 4 月の FCO からの書簡に以下の記載がある。

「1980 年代には多数の人々（数万人とも言われる）が、政治あるいは風紀上の各種の『犯罪』を理由に処刑され、適正な司法プロセスがほぼ無視されていたと考えられている。このうちには、同性愛やイスラム教の棄教を理由にした、議論を招く処刑も含まれていた模様である。こと同性愛を理由に処刑された人数がどれだけなのか、FCO では確定できない。だが文書に残る証拠と、英国大使館による人権運動家やイランのゲイ コミュニティーとの対話からは、こうした処刑が 1979 年のイスラム革命後の 10 年から 15 年間は実際に行われていたものと見られる。近年に関しては、同性愛だけを理由にした処刑が実際に行われたケースを、FCO では把握していない」 **[26l]**

21.57 （上述の）Makwan Moloudzadeh 処刑のケースが同性愛者全般がさらされている危険という点で持つ意味に関して、FCO の立場は下記のとおりである。

「Makwan Moloudzadeh は 11 名の人を強姦し、強迫や恐喝も行ったという件で有罪とされた。この裁判は問題だらけで、イランの司法プロセスそのものについて、また 18 歳以前に犯した犯罪に対する死刑の適用という点で、大いに疑問を引き起こす。だが、 同意の上での同性愛行為に関与した人々がさらされる危険という点においては、何も新しい発見をともなうものではないと FCO では考えている」 **[26l]**

21.58 現時点での（イランにおける）同性愛者の扱いに関しては、FCO の立場は今も変わることなく、以下のとおりである。

「- FCO では、イランでの同性愛者の扱いに関し懸念を抱いている。
- 同性愛行為が非合法とされ、しかも死刑に値するものとされている。
- 近年に関しては、同性愛だけを理由にイランにおいて処刑された実例を、FCO は把握していない。
- 同性愛者が強姦や誘拐などの件での冤罪により処刑されているのでは、との懸念が存在することを FCO では把握している。
- 確かにイランでは同性愛が非合法とされ、同性愛者たちが差別を被っているが、組織的な同性愛者への弾圧が行われているとは、FCO では考えていない。
- FCO は、今後も状況を注視する」

「イランにおける人権問題と具体的なケースについては、情報を得にくい場合があることにご注意いただきたい。同性愛というような微妙さを含む問題については、なおさらそうである。英国大使館も、当局の公式声明やメディア報道などの公的に入手できる情報、ならびにテヘランのゲイ コミュニティーとの非公式な接触などから状況を推定できるに過ぎず、全貌を把握してはいない。したがって、イランでの同性愛者の扱いについて全体を把握することはできず、そのため FCO の下せる評価は限定されたものにならざるを得ない」 **[26l]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

障がい者

22.01 USSD（米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「2004 年に Majles （議会）は、障がい者の権利に関する法律を成立させたが、それが実際に執行されているのかどうか不明である。障がい者が実際に（各種権利を）行使できるように法の公布やその他何らかの強制力を有する措置が取られたのか、また障がい者に対する差別を禁止する措置が講じられたのか、確認できていない。障がい者の権利の保護はどの省庁の担当なのか、何の情報も得られない」 **[4t] (Section 5)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

女性

23.01 UNHCR ならびに USSD の 1995 年、1998 年、1999 年の報告書によると、Khatami 大統領は家庭裁判所の裁判官として、4 名の女性を任命した。 **[3b]** 彼女らの権限は、基本的には家庭に関する裁判に限定されている。 **[4f] (p12)** 1996 年にはイラン史上初の女性の検察官が任命され、それに続いて予審裁判官となる訓練を受けている女性が 20 名いた。 **[3b]** だが USSD の 2007 年の報告書によると、「女性は大統領にはなれず、またある種の裁判官にもなれない。（女性は弁護士や予審裁判官にはなれるが、刑を言い渡すことができない。）イラン憲法では、同国の Assembly of Experts （専門家会議）のメンバー候補となるには、ある種の宗教的資格が要求される。この要件を利用し、一部の宗教指導者たちは Assembly of Experts の選挙における女性候補を条件付きで擁護している。In December 2006 年 12 月には 2 名の女性がこの宗教的資格の試験を受験したが、両者とも不合格であった。 **[4t] (Section 5)** また、国外では高位の外交職に任命された女性もいる。 （国連、1998 年 12 月 28 日） **[10m] (p6)** イランの議会には現時点で女性議員もいるが、決して男性と同等の政治的権利を教授しているわけではない。（FH、2008 年）**[112c]**

23.02 イランイスラム共和国における人権の状況に関して 1998 年 12 月に Special Representative of the Commission on Human Rights が出した報告書には、以下の記載がある。

「ある意味では、徐々にではあるが変革がここしばらく進みつつある。一例として、文字を読めない女性の比率が 1979 年の 22%から 9%にまで低下したと言われる。実際、国外のメディア報道によれば、ワシントンの Population Action International が最近報じたところによると、男女間の教育面での平等で特に大きな改善を遂げた世界 10 か国のうちに、イランは名前を連ねている。医師の 30%は女性であると言われている。警察での女性の雇用も近年承認され、主に女性を扱う職務での勤務が認められている。女性ジャーナリストの団体も、設立された。国外での重要な外交職位でも、女性が任命されるようになっている。初の女性大学総長も任命された。ただし、女子大であるが。司法サービスでも女性の任命が増加しているが、女性裁判長はまだいない。こうした展開の一部は実質的に重要なものであり、他の一部は象徴的なものである」 **[10m] (p6)**

さらに、

「Majlis （議会）の副議長が、女性が完全な権利を教授するまでには、まだ長い道のりがあると語ったと、メディアでは報道されている。副議長はこの点で、改正を要する法律があると認めた」 **[10m] (p6)**

23.03 Berlin European COI Information Seminar の 2001 年の Report によれば、Report 2001, イランの女性は 1979 年の革命に大いに参画していた。女性も通りに繰り出し、シャーの追放とイスラム国家の建設に加担せよと求められた。したがって当初は革命における女性は戦いの女神として賞賛されたのであるが、徐々に宗教指導層は良妻賢母としての女性像を説くようになってしまった」 **[3c]**

23.04 やはり Berlin European COI Information Seminar の 2001 年の Report によれば、半公式のものと非政府系のもの両種の女性団体がいくつか存在しており、これらは革命後に結成されたものである。特にここ数年に結成されたものが目立ち、Cultural and Social Council for Women、Women's Affairs Commission、Women's Affairs Bureau,、Women's Sports Department、International Office for Women、Bureau for Promotion of Rural Women's activities、Rural Women's Cooperative、Women's Solidarity Societies などである。 **[3c] (p102)** USSD （米国国務省）の 2007 年の報告によれば、女性による NGO 団体の数はここ 10 年間で、およそ 130 から 450 にまで増大している。 **[4t] (Section 5)**

23.05 だが、Amnesty International による 2008 年 2 月 28 日付の報告には以下の記載がある。

「2007 年 4 月、Minister of Intelligence （諜報大臣）Gholam Hossein Eje'i は公に、女性の権利を求める運動は敵による策略の一環であり、イスラム共和国を『柔軟に倒錯させる』ものであると非難した。女性の権利を求める各グループは、この非難を強烈に否定している。加えて、たとえばオランダの Hivos という団体のように世界的に寄付を受けている他の NGO も、閉鎖される憂き目を見た。そうした NGO の理事やワーカーたちに対し、イランの治安当局は作業内容や財務状況に関する取調べを行った」 **[9aah]**

23.06 2004 年 3 月 10 日、国連開発計画はイランに Women's Information Centre を設立し、同国での女性の立場や境遇の向上に努める計画であると発表した。（UNHCR、2004 年 3 月 10 日） **[3f]**

23.07 USSD （米国国務省）の 2005 年の報告には、次の記載がある。

「近年、女性たちがジェンダー主義的な扱いからの解放を求めて闘争し、いくつかの分野では今までよりは自由を勝ち取った。だがこうした変革の多くが、法制化されていない。第 7 回 majles （議会）の議員たちは 2004 年に選出されたが、そのうちの女性議員たちは先輩たちと比べて保守的で、それまでになされた男女同権のための努力の一部を否定してしまった。6 月には保守派の Ahmadinejad 大統領が選出され、女性たちはただちに自分たちの社会的立場が抑圧されるのではないか懸念を抱いた。ただちに劇的な変化があったわけではないが、女性への制約が強化される兆しはあった。例として、10 月にはイラン政府は文化省の女性公務員ならびに国営新聞およびニュース機関に勤務する女性は、午後 6 時までにオフィスを出て家族のもとへ帰るよう告知した。だが、これに違反した女性が何らかの処罰を受けるという様子は見当たらない」**[4q] (p20)**

この報告には、さらに以下の記載がある。

「女性問題に関する活動家たちは、大統領職に連携した機関である Center for Women's Participation の指導者として Ahmadinejad 大統領が任命した女性に関し、懸念を表明している。この女性には、女性問題を扱った実績がないのだ。さらにイラン政府は、この期間の名称も Center for Women and Family

に変更してしまい、女性問題に関する論議を家庭問題へとすり替えようとしているのでは、との不安が募る」 **[4q] (p20)**

23.08 さらにUSSDの2007年の報告書には、次の記載がある。「イラン政府のCenter for Women and Familyはフェミニズムに関する報告書の発行も続けてはいるが、否定的な色合いが強いうえに、女性問題に関する議論を仮定にかかわる問題に限定している」 **[4t] (Section 5)**

23.09 英国のForeign and Commonwealth Office（FCO、外務連邦省）が2008年3月に発行したHuman Rights Annual Report 2007には、以下の記載がある。

「2007年9月の米国コロンビア大学でのスピーチで、Ahmadinejad大統領はイランの女性たちこそ、「世界でもっとも自由な女性たちだ」と主張した。確かにイランの大学生の過半数は女性であるが、特に権力のある職位は男性に独占されている。男女不平等と性差別はイラン社会に広く見られ、同国の法制度に深く根ざしている。たとえば女性による法廷での証言は、男性の証言に比べ半分以下の効力しか持たない。 女性が犯罪の犠牲者になった場合の代価（賠償金）は、男性容疑者の場合の半額である。民法の相続法でも、男の子の相続額は女の子の2倍になっている。離婚を成立させ子供の真剣を得るのがイランの女性には大変困難であるのは、よく知られている」

「イランの女性権利グループいくつかが政府に対し、性差別問題に対処するよう求めてきたが、今や従来よりも強い圧力に耐えている。2007年3月、国際婦人デーの数日前に女性の権利を求める活動家33名テヘランの裁判所周囲で逮捕された。彼女たちは、2006年6月の女性の権利を求めるデモ活動を主催した件で、裁判を受けることになった5名の女性たちを支援するために集まっていたのだ。このデモは、治安部隊により暴力的に押さえ込まれた。5名の女性たちは、『反政府プロパガンダを推進し』、『公共の秩序とに反した』という理由で実刑判決を受けた（一部は、執行猶予付き）」 **[26k] (p152)**

23.10 2006年3月、Human Rights Watchは以下のように報じた。

「イランの警察と私服スパイは昨日、テヘランの女性権利を求める活動家たちの穏健な集会に踏み込み、国際婦人デーの記念集会に集まっていた何百人もの男女に暴行を加えた。この襲撃は、集会の参加者たちがテヘランのDaneshjoo公園に午後4時に集まった直後に行われた。3月8日水曜日のことである。

「Human Rights Watchの中東担当副ディレクター、Joe Storkによれば、『イラン当局は国際婦人デーを、女性の権利を尊重すべく平和的に集まった人々を襲撃する日と位置づけた。』 ･･･ 目撃者がHuman Rights Watchに述べた話によると、私服スパイや機動隊、Revolutionary Guards（革命防衛隊）が公園を包囲、国際婦人デーの行事のためそこに集まっていた数百名の活動家たちを取り囲んだ」

「参加者の一人がHuman Rights Watchに述べたところによると、この集会はまったく平和的なもので、政治的な色彩もスローガンもなかった。『我々

はただ、世界の女性の権利運動との連帯を示すサインボード類を掲げていただけなのだ』」

「参加者の一人が Human Rights Watch に語ったところでは、『数分で、私服スパイたちが集会の模様を写真とビデオに記録した後、警察は解散を命じた。これに対し、参加者たちは座り込み女性の権利運動の歌を歌い始めた』」

「すると治安部隊は、座り込んでいた女性対の頭にゴミ箱のゴミを撒き散らし、それから集会の中に踏み込んで警棒で殴り始めた。公園から出て行け、というのだ」

「『我々が走って逃れ、避難場所を探そうとすると、警察や治安部隊は我々を追走し引き続き殴り続けた。私も数回、腕と腰の下、手首を殴られた』と、ある活動家は話している」

「現場にいた治安部隊の司令官 Ghodratollah Mahmoudi は Iranian Labor News Agency に、『この集会は当局からの許可なしに開催された。治安部隊の処置により、この集会が政治的な色彩を帯びることを防止できたのだ』と語った」

「集会に出席していた一人 Simin Behbahani はイランでは有名な詩人である。ある目撃者の証言によると、『Behbahani は警棒で殴られ、この詩人がすでに 70 歳代であり視力をほぼ失っているので周囲の人たちが抗議したところ、その治安部隊隊員は Behbahani を数回蹴り、また警棒で殴り続けた』とのことだ」

「治安部隊はさらに外国人のジャーナリスト数名を拘留し、釈放する前に彼らの写真・ビデオ撮影器具を押収した」

「集会の前日 3 月 7 日、イランの内務大臣は女性の権利活動家数名を召喚し、この集会を取りやめるよう警告していた。活動家たちは、この集会は多数の女性権利グループが毎年祝う祝賀行事であり、自分たちがイベントを主催しているわけではないと応えていた」

「今回の女性権利活動家たちに対する暴力行為により、イラン政府が集会と結社の自由を一貫して抑圧しようという方針であることが浮き彫りにされた、と Human Rights Watch は述べている」 **[8v]**

23.11 HRW の報告によると、この暴行事件からちょうど 12 か月後、2007 年の 3 月 8 日の国際婦人デーにも、やはりテヘランで治安部隊が数百人の集会を襲撃し、解散させた。 **[8z]** HRW は、次のように述べている。

「イラン政府はここ数週間、女性の権利を求める活動家たちに対する嫌がらせと威嚇を大幅に強化した。3 月 4 日の朝、司法官は女性権利の活動家 4 名に対する公判を開いた。4 名の告訴理由は、『非合法な集会に参加することにより、国家の治安を乱す行為を犯した』というものであった。問題とされ

ている集会は 2006 年 6 月 12 日の穏健なデモ行為であり、女性に対する差別的な法律に抗議するものであった」 **[8z]**

それに先立つ 2007 年 3 月 4 日、女性の権利を求める活動家として名高い 26 名が逮捕されている。 **[8z]**

23.12 Amnesty International も、3 月 8 日の出来事を以下のように報告している。

「･･･ およそ 1000 名の女性がテヘランで 3 月 8 日、国際婦人デーを祝うために穏やかに集まっていた。それを強制的に解散させようと、イランの警察や Revolutionary Guards（革命防衛隊）その他が、暴行に訴えた。何十名もの女性が警察とその協力者にに殴打されたとの報告がある」

「女性たちが集まっていたのは Daneshjoo （学生）公園という場所で、底で彼女らは平和的に座り込みを行い、「女性への差別は、人権の侵害だ」、「女性は人権を求める」、「イランの女性は平和を求める」といった旗を掲げていた。当初、100 名ほどの警官がその場にいた。だが抗議活動が続くにつれ、バスに乗ってさらに多数の警官や私服の Basij という民兵、さらには Revolutionary Guards（革命防衛隊）の特別機動隊までが 公園に到着した。彼らは抗議活動中の女性たちを写真とビデオに撮影し、解散を命じた。この集会は当局の許可を得ていないとの理由である」

「だが抗議者たちは解散せず、 午後 4.20 にはその一人が声明を読み上げ、女性の権利拡大を求めた。その後治安部隊は彼女らに攻撃を仕掛け、暴行を働いた。多数の女性たちが警棒で殴られ、なかには治安部隊の隊員数名に袋叩きにされた者もいた。一例として、高齢のフェミニスト詩人で視力の衰えている Simin Behbehani は、治安部隊に警棒で殴られたうえ繰返し蹴られた。抗議の場にいたジャーナリストたちでこの模様を映像に記録した者たちは、逮捕されたとの報告がある。彼らは拘留の上で釈放されたが、釈放前に彼らのフィルムや写真は押収されている」**[9as]**

23.13 RFE/RL の 2006 年 6 月 13 日付の報告には、以下の記載がある。

「イランの警察が 6 月 12 日、テヘランの大きな広場で女性の権利を求める集会を暴力的に解散させた･･･ 活動家たちはそこで、結婚や離婚、子供の親権、相続、その他の分野での男女同権を求める計画であった。それに加え、同等の権利と地位を求める努力にもかかわらず、女性の最も基本的な権利が『イランの民法と刑法において無視されている』という声明を読み上げる予定であった」 **[42l]**

23.14 Center for Iranian Studies は 2007 年 9 月、Ahmadinejad のジェンダーに関する政策の概要を論じるにあたり、以下のように観察している。

「Mahmud Ahmadinejad は、2005 年にイランイスラム共和国の大統領に選出されてから世界の注目を集める発言をたびたび行ってきたが、それが単に国際社会からだけでなく、イラン国内からも社会的激怒を引き起こしている。彼の国内向けの宣言の中でも特に物議をかもし出したものが、イランのジェンダー政策である」

「全体に、 Ahmadinejad は女性問題に関しては開かれた態度を示そうとしている。大統領選挙のキャンペーン中には、女性の服装については取締りを導入しないとすら公約した。だが 現実には季節的に当局は女性の服装、公共の場での男女の同席、ならびに女性の権利を求める活動家に対して取締りを行っており、Ahmadinejad の選挙公約はこの現実の前に意味を失う」 **[94a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

法的権利

23.15 1998 年の国連による報告書によると、高名なイランの学者 Ayatollah Bojnourdi が男女差別を含んだ法律の改正を薦める発言をした。1998 年、司法当局の Bureau of Women's Affairs （女性問題局）はさらに、離婚と財産権に関する女性の不利を軽減するための法案が、いまだ適切に実施されていないと述べた。**[10b]**

23.16 USSD（米国国務省）の 2007 年の報告書によると、イラン政府は One Million Signatures Campaign Demanding Changes to Discriminatory Laws（差別的法律の改正を求める 100 万人署名キャンペーン）という運動参加者への逮捕と拘留を続けている。これは活動家たちが 2006 年に始めたキャンペーンで、女性の権利の拡大を目指すものである。**[4t] (第 5 章)** 同報告書はさらに、同じ犯罪を犯しても女性は不当に重い刑罰を受ける場合があり、それには死刑も含まれていると記している。 **[4t] (第 5 章)** 一例として、男性が自分の妻が姦淫を犯している現場を押さえた場合には、妻が合意の上でそうしているとの確信があるならば、その男性は妻を殺害しても処罰を免れる。だがこれは、妻が夫の姦淫現場を押さえた場合には 適用されない。 **[4t] (第 5 章)**

23.17 Berlin European COI Information Seminar の 2001 年 Report によれば、イランの女性は法律文言において差別にさらされている。 **[3c] (p102)** これは特に、家族ならびに財産に関する問題で顕著だ。こうした領域では、女性の不利益は特に甚だしい。こと大都市以外に住む女性にとって、法による救済を得ることは極めて困難である。1998 年の国連の報告書によると、イランの法体系においては、女性は法廷等での証言と相続において男性と同等の権利を認められていない。**[10j] (p3)** イランの法律は 7 歳までの子供の親権に関しては女性の優先を認めているが、それ以降は父親が親権を得ることが多い。7 歳を超えると、（離婚する両親の間で）親権を巡る紛争が発生した場合には、法廷がそれを定める。（USSD、2008 年 3 月 11 日） **[4t] (第 5 章)** 女性の証言は男性の証言よりも価値の低いものと見なされ、男性が被告人である場合に女性は犯罪を立証しにくい。（AI、2008 年 1 月 25 日） **[9aad] (p6)**

23.18 Berlin European COI Information Seminar の 2001 年の Report によると、 パスポート発行の際にも、いまだに夫の許可が必要である。

「パスポートに関し、出国しようとする人物がパスポートを申請する際には、通常要件の検査がなされる。この要件のひとつが（女性の場合には）夫の許可であり、これが満たされないとパスポートは発行されない。空港についても、問題はない。夫の書式による許可がなければ、妻は出国できないのだ」
[3c] (p102)

23.19 イランの民法ならびに刑法では、女性の証言の扱いや相続、刑罰、裁判での各種問題に加え、若い女性の父親・祖父が選んだ男性との半ば強制的な結婚が今も行われていることに注意が向けられている。（UN、1998年1月28日）**[10b]** 2004年3月10日、BBC Newsは任期の終わりが近いイランの改革派議会で、女性に男性と同等の相続権を認める法案が成立したと報じている。**[21cp]** だが国連のOffice for the Coordination of Humanitarian Affairs局（人道的活動の調整局）は2004年6月22日日付の報告において、「･･･改革者たちがこの法案を追加させるのは不可能に近い」としている。 **[75a]**

23.20 USSD（米国国務省）の2007年の報告書には、以下の記載がある。

「イランの憲法には、男女を問わずすべての国民はイスラム法に則り、法による保護とすべての人権を享受すると定めている。この人権は、人間としての権利、政治的権利、経済的権利、社会的権利、文化的権利をすべて含む」

「だがイスラム法に基づく民法と刑法の規定では、特に家族と財産に関する法律では、女性に対する差別が見られる。1979年の革命の直後、イラン政府は1967年の家庭保護法を廃止したが、これは家庭と職場での女性の権利を強化する法であった。この法に代えて、政府はShari'aの慣行を基盤とする法体系を導入した。1998年にはMajles（議会）は、医療ケアにおいて両性を分離する法案を通過させた。2003年、Council of Guardians（監視評議会）は女性への差別を廃絶しようとする国連協定の採択を同国に求める法案を否決した。」 **[4t] (Section 5)**

23.21 Amnesty Internationalは2007年8月23日付の最新ニュースにおいて、以下のように報じている。

「イランの女性たちは、その法制度の下で多様な差別に直面している。政治参加においても肝心な領域からは排除されており、結婚や離婚、子供の親権、相続といった点でも男性と同じ権利が認められていない」 **[9aaa]**

このニュースは、さらに次のように述べている。

「男女同権を求める活動家たちも、イランでは結社や表現の自由を行使できない。これは最近の逮捕の実例からも明らかである」

「この逮捕された人たちの多くはCampaign for Equalityという女性を差別する法律の廃止を求めるネットワークの支持者たちである･･･」

「今年逮捕された活動家の一部は、このCampaign for Equalityの署名運動に協力してイラン国民から署名を集めていたものである。この署名運動は、イランでの女性差別的な法律の廃止を求める請願を行おうというものだ。この請願に加えてCampaign for Equalityではウェブサイトも運営しており、情報を提供するとともに議論のためのフォーラムも設けている。またこのCampaignでは各種の草の根団体と協力、女性の直面している問題を告発するとともに、女性に事故の権利を知らせることに努めている」 **[9aaa]**

23.22 International Federation for Human Rights （FIDH）ならびに World Organisation Against Torture （OMCT）は Observatory for the Protection of Human Rights Defenders（人権擁護者の保護のための見張り台）という合同のプログラムを展開しているが、それにおいて 2007 年 9 月 3 日現在、女性の権利擁護に関与したために起訴されている、あるいは起訴されたことがある女性の権利活動家が 42 名いるとしている。. **[56g] (p1)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

政治的権利

23.23 （EU のウェブサイト）Europa によると、Khatami 前大統領の最初の内閣における「リベラル派」あるいは「穏健派」の閣僚の一人に Massoumeh Ebtekar 博士がいた。Ebtekar 博士は Organization for the Protection of the Environment という団体の副理事にしてヘッドであり、イスラム革命以降のイランで内閣の職に就いた最初の女性であった。 **[1a] (Recent History)** また 9 名の副大統領の一人は女性で、他にも高位の位置を占めた女性たちがいたものの、内閣の大臣には女性の姿は見当たらなかった。同年、Majles（議会）の席を占めていた女性は 13 人であった。（USSD、2008 年 3 月 11 日） **[4t] (Section 3)**

23.24 2005 年 8 月 7 日付の Iran Focus News の報告には、以下の記載がある。

「イランの新大統領 Mahmoud Ahmadinejad は強硬派として知られ、その内閣には女性は入閣しないものと見られると、強硬保守派の指導者が日曜日に語った。Motalefeh 党の中央委員会メンバーである Hamid-Reza Taraghi が国営通信社に語ったところでは、『女性が入閣する見込みはない。ただ、副大臣の職には可能性があるが』という」 **[76b]**

23.25 2007 年 9 月の Center for Iranian Studies（CIS）による報告書には、以下の記載がある。

「2005 年 9 月、大統領就任の直後に Ahmadinejad 大統領はテヘラン市議の Nasrin Soltankhah を女性問題の顧問として、内閣の大臣以外の職に任命した。Soltankhah は、Center for Women and Family Affairs の新ディレクターとしての任命も受けた。Ahmadinejad 大統領が任命した人材については、議会（Majlis）が難色を示している上、女性団体からの要請もあり、Ahmadinejad は内閣の大臣以外の職にもう一人の女性を任命することになった。環境省の副大臣として、Fatemeh Javadi が任命された」

「こうした任命の際、Ahmadinejad は『イランの女性は自由と貞節の代名詞だ』と語り、政治・社会・文化のすべての面で意思決定の女性が関与できると述べた。だが同大統領は、大臣色からは女性が排除されており、いまだに大統領にもなれないという事実には言及しなかった。もうひとつ Ahmadinejad が言及しなかったのは、2004 年の第 7 回 Majlis （議会）選挙においても女性議員の人数が増えなかった事実だ。現在の議会に選出された女性議員は 11 名だけで、その前の議会には 13 名いた。議員総数は 290 名である」 **[94a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

社会的権利

23.26 1998年12月28日の国連の報告書によれば、イランではMedical Religious Standard Conformity Act（医療に関する宗教規準遵守法）の制定後、医療面で女性は救急の場合を除き、分離された扱いを受けている。移動の際にも、男性を連れての移動でない限り、列車では女性専用車両に乗らねばならない。一部の市では公園も女性専用のものがあり、新しく開設されたパスポート申請事務所でも女性専用の場所を使う。イラン当局はこうして措置が女性の便宜と安全のためだと主張しているが、国際基準による男女平等に見合ったものではない。**[10m] (p6)**

23.27 CIRB（カナダ入国難民局）の1994年にイランイスラム共和国における女性に関して発した文書によると、女性は学習も労働もできるものの、一部の学習分野からは締め出されており、男性の教師からは隔てられている。さらに、その他の社会的制約から女性が得られる機会が限られている。**[2d]**

23.28 2002年8月、イラン当局は女性ならびに25歳未満の男女が、テヘランのレストランやカフェでNarguilehつまり中東の水パイプを喫煙することを禁止した。この禁止は「社会規律」を維持するための措置のひとつとされている。（ロイター、2002年8月11日） **[5ap]** また2003年1月初旬にはテヘランのサッカークラブPaykanが、女性が観戦のためにスタジアムに入ることを許可した。（Keesings、2003年1月） **[17e]**

23.29 2007年のUSSD（米国国務省）の報告書には、次の記載がある。

「イラン政府は大半の公的な場所で男女の分離を法制化し、公に女性が未婚男性や関係のない男性と交流することを禁止している。女性は公共バスでも女性専用のセクションに乗らねばならず、公共の建物や大学、空港などにはいる場合にも女性専用の入り口を通らねばならない」 **[4t] (Section 5)** （ただし、2002年11月のBBCの報道によれば、同年にはイランで初めての女性バス運転手が運転を始めたそうだが） **[21be])**

23.30 このUSSDによる2007年の報告書には、さらに以下の記載がある。

「同年、イラン政府は『よろしからぬhijab』つまり『イスラムにふさわしくない服装』に対する取締りを強化した。警察庁の副長官Hossein Zolfaghriによれば、6月には政府は男女両方を含む合計で2,265のケースを告訴した。イスラムの服装規定に違反したとの裁判である。イランの報道によると、同年政府は527,000人以上に対して警告を発し、20,000人以上を逮捕した。逮捕された人たちはその後、条件付で釈放された。警察当局は、こうした場合での武力の行使を否定しているが、武力の行使があったとの報告もある･･･」
[4t] (Section 1f)

目次に戻る
ソースのリストを見る

服装規定

23.31 「イランの女性には『公にはイスラム教の定める服装をする』ことが、イラン刑法により定められている。（米国、2007 年 9 月 14 日。 デンマーク、2005 年 4 月 12 日） そのため、 女性は頭髪と首を完全に覆い、体の線が見えない服装をしなければならない。（先ほどと同じ情報源に加え、ロイター、2006 年 4 月 18 日） 男性はショーツを履いてはならず、女性は頭髪や足首を露出させてはならない。（RFE/RL、2006 年 4 月 19 日） さらにいくつかの情報筋によると、カラフルなスカーフやタイトな上着の着用、男性の『西側のヘアスタイル』なども服装規定への違反とされる。（RFE/RL、2007 年 5 月 2 日） あるいは、ルースフィットのスカーフや皮膚が露出する短いズボンの女性による着用も、違反とされる。（The Guardian、2006 年 4 月 20 日。 BBC、2006 年 4 月 21 日） 女性が化粧をすることも禁じられている（米国、2007 年 3 月 6 日、第 1.c 章）」（CIRB、2008 年 1 月 10 日） **[2ag]**

23.32 「デンマーク入国管理局による報告によれば、イランの服装規定の法的根拠はその刑法にあり、『公にイスラム法に則らない服装で姿を現す女性は、10 日以上 2 ヶ月以内の投獄、あるいは罰金に処す』と定めている。（デンマーク、2005 年 4 月 12 日） その他の情報筋も、服装規定に違反した人々は『服装規定に再度違反しないことを誓約する文書』に署名するよう求められる場合（RFE/RL、2007 年 5 月 2 日）、あるいはむち打ちや罰金に処される場合がある（ロイター、2006 年 4 月 18 日）」 （CIRB、2008 年 1 月 10 日） **[2ag]**

23.33 「デンマーク入国管理局によるとイラン外務省の領事館ディレクターが『現在では、服装規定は厳格には執行されていないと述べた』とのことだが、他の情報筋いくつかによると、2006 年 4 月以降はイスラム服装規定の執行は以前にもまして『過酷に』なっている。一部の情報筋によれば、夏の到来を前にしての取締りが普通に実施されるが、それと若干対照的に今では冬季にも取締りが続いているとしている。報告によると、テヘランの警察は『不適切な冬の服装』を対象に取締りを実施しており、当局は『冬季取締まりを開始し』服装規定を執行している」 (CIRB、2008 年 1 月 10 日) **[2ag]**

23.34 2008 年 1 月 10 日付の CIRB（カナダ入国難民局）による情報要請には、さらに以下の記載がある。

「この執行の一環として、『“不適切な”服装の女性を』乗せたタクシーの運転手とタクシー会社も処罰の対象となる。（The *Guardian* 、2006 年 4 月 20 日） ある種の服装を販売した店舗（RFE/RL 、2007 年 5 月 2 日）、『西側のヘアスタイルを施した』美容師や、眉にタトゥーを施したり男性の眉を抜いた美容師も（The *Guardian* 、2007 年 8 月 25 日。 ロイター、2007 年 5 月 20 日）、処罰される」

「2 つの情報筋によれば、服装規定の執行のために新たな警官たちが任命された。（RFE/RL（Radio Free Europe/Radio Liberty）、2006 年 4 月 19 日。 BBC、2006 年 4 月 21 日） HRW（Human Rights Watch） は、Basij 民兵（議会付属の部隊で、政府のボランティアにより構成される） も『風紀キャンペーン』の実施に関与していると報じている（2007 年 5 月 17 日）。The

Guardian はまた、『ビジネスを規制する警察機関』である Amaken-e Omoomi が、理髪店や美容室の閉鎖を命じていると報告している（2007 年 8 月 25 日）」 **[2ag]**

23.35 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「イラン刑法では、女性がイスラム法による適切に身体を覆った服装（hijab）をせずに公に姿を現すと、むち打ちや罰金に処される場合がある。だが･･･適切な hijab ならびに妥当な刑罰が何であるのか、明確な定義が（ないために）、女性は風紀警察または裁判官の思うままに処罰される。報道や映画に覆いのない女性や不適切な服装の女性の画像があると、デジタル処理されることもよくある」 **[4t] (Section 5)**

23.36 2007 年 11 月 12 日付の BBC News の報道によると、イランの各紙は警察が取締まり対照としている主な“悪徳”の一覧を発表した。それには、化粧をすること、頭髪を覆うスカーフの代わりに帽子をかぶることなども列挙されている。 警察は、『退廃的な』映画や薬物、アルコール飲料も取り締まるとしている。 今年、反イスラム的な行動やイスラム法において不適切な服装に対する当局からの弾圧の中でも、少なくてもここ 10 年間で最も過酷と見られる取締りが実施された。 **[21z]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

経済的権利

23.37 女性の職業選択は、その夫が決定する。夫がある職業を一家の利益に反するものと判断した場合には、夫は妻がその職業に就くことを禁じる場合がある。ただし夫は、一家の利益に反する商業であることを Special Civil Tribunal（特別民事裁判所）に証明する義務を負うが。（CIRB [カナダ入国難民局]、1994 年 6 月）**[2d]** （UNHCR、2001 年 6 月） **[3c]** （BBC News、2008 年 2 月 19 日）**[21cz]** 女性の労働者は、女性差別的な姿勢が文化に根付いているために、職場で数々の困難を体験している。（BBC News、2 August 2003 年 8 月 2 日）」**[21bq]**

23.38 2003 年 10 月、イスラム革命以後としては初めて、テヘランの Kotar 複合省庁で 200 名を超える女性警官が（警察学校を）卒業した。1999 年から訓練を受けていた女性たちだ。17 歳から 25 歳までの卒業生たちは集中的な軍事訓練を履修しており、それには柔道やフェンシング、火器の使用、地雷の敷設なども含む。（BBC News、2003 年 10 月 4 日）**[21by]**

23.39 2007 年 9 月の Center for Iranian Studies （CIS）の報告は、次のように記している。

「･･･ 政府従業員のうち、女性はわずか 14%に過ぎず、各省庁でトップの職位に女性がいても、多くは現政権を強く支持している女性である。中には、現在の政府における支配層の縁者もいる。･･･イランの女性たちは、教育程度においては中東諸国では特に高い部類に属するが、女性の失業率はきわめて

高い。全国民の失業率が 13%であるのに対し、女性のそれは 22%である」 **[94a]**

23.40 だが 2008 年 1 月 2 日付の *Guardian* の記事には、以下の記載がある。

「ケルン大学のイスラム研究者 Katajun Amirpur の指摘によれば、イランは今も『女の子が 9 歳で結婚する場合があり、婚前性交渉を行えば女性は処罰されることがあり、女性は裁判官にも大統領にもなれず、サッカースタジアムからも排除され、 chador（チャドルという女性用マント）を着用せねばならない』社会なのだ」

「『だが同時に、労働力の三分の一は女性であり、学生の三分の二も女性、女性の議員や医師、市長、警官、タクシー運転手もいる。女性の間で最も人気の高いスポーツは空手で、97%の女性が読み書きできる。こうした事実は、女性たちがイラン社会において特に強い自信を持った社会構成員であることを示している』」 **[16i]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

女性への暴力

23.41 USSD（米国国務省）の 2007 年報告書によると、助成が犯罪被害にあった場合に家族に支払われる賠償金は、男性被害者の場合の半額である。 **[4t] (第 5 章)** さらに 女性の暴力事件被害者の家族は、犯罪者の法定費用も負担せねばならないとの報告もある。（USSD、1999 年 2 月） **[4f] (p6)**女性被害者の家族に支払われる「賠償金」 は男性被害者の場合の半額であり、イスラム教徒と非イスラム教徒とに対する「賠償金」を同額にすべしとの法案は Majlis（議会）を通過しており、これを護憲評議会（Guardian Council）が承認したとしても、女性に関しては何も変わらない。2003 年 12 月 27 日、この法案を臨時評議会（Expediency Council）は承認した。（Payvand News、2003 年 12 月 29 日） **[53b]** USSD の 2007 年の報告によれば、今回の改正からも、すべての女性ならびにバハイ教徒、シバ・マンダ教徒は除外されたままだ。 **[4t] (Section 2c)** 同報告によると、夫による女性への虐待や暴力は確かに存在しているものの、統計データが入手できない。家庭内の虐待は私的なことと見なされており、公に討議されることもほとんどない。 **[4t] (Section 5)** 調査（一例として、テヘラン大学によるものがある）の結果からは家庭内暴力はかなりの頻度で発生しているものの、女性には法的な救済措置がわずかしかなく、家庭内暴力を容認してしまう社会体質が強く残っている。国連は強制労働ならびに性的その他の女性人身売買の撲滅のための協定作りに努めているが、これはイランも歓迎している。（UN、1998 年 12 月 17 日） **[10n] (p4)**

23.42 UNHCR（国連難民高等弁務官）は 2005 年 8 月に発行した Comments on the Iran Country Report of April 2005（イランに関するカントリーレポート 2005 年 4 月に対するコメント）という報告書の中で、次のように述べている。

「国連の女性に対する暴力に関する特別報告員 Yakin Erturk はイラン政府に対し、 女性に対する暴力の撲滅に力点を置いた人権擁護・推進のための国家としてのアクションプランを採択するよう、求めた。多少の前進はあるもの

の、イランの女性は今も家庭の内外で暴力にさらされており、差別的な法律と不公正な司法システムの中で法の保護を得ることができない。Erturk によれば、『差別的な法律と司法行政の機能不全により、犯罪者が免責され、女性への暴力と差別が蔓延している』Erturk は UNHCR の人権委員会のための予備報告においてイランの法体制への批判を発表しており、この人権委員会は 3 月と 4 月にジュネーブで 6 週間にわたる年次会議を開く。 それに先立ち、委員会はイラン政府の承認の下、同国を視察する」 **[3h] (p3)**

「Erturk によると、『政治的見解を理由とした逮捕が広範囲に行われており、それには女性の人権の擁護者たちも含まれている。また“風紀違反”による逮捕もある。さらにイランの司法システムは公正な裁判による法的保護を実現できておらず、ショックを受けた』 Erturk は一方で、女性の法律家やジャーナリスト、学者などが活発に『人権の推進と女性への暴力の防止のために活動しており』、市民社会の対等をその眼で見ている。だが Erturk は言う。『家庭内では、女性は心理的・性的・物理的な暴力』を受けており、現行のイランの法律はそれから女性たちをほとんど保護していない。しかも虐待を受けた妻たちが、離婚と子供の親権を得にくい。家庭よりも大きな社会を見ても、強姦の犠牲者たちが法による正義を実現するには、多数の障害があると言う。強姦であったことを立証できないと、女性は間印材で処罰される危険がある。また自己を守るために強姦犯を殺害しても、殺人罪による死刑を宣告される恐れもある。（ロイター、U.N. expert criticises Iran on women's rights, executions（国連の専門家、女性の権利と処刑に関しイランを非難）、2005 年 2 月 8 日）」 **[3h] (p4)**

23.43 国連の女性に対する暴力ならびにその原因と結果に関する特別報告員の 2006 年 1 月 27 日付の報告には、以下の記載がある。

「イランにおける女性への暴力は男女間の不平等に根ざしており、その不平等がイラン社会に浸透しているには次の 2 つの要因がある。 (a) 男性優位という観念に基づく、父権的な価値観と姿勢、そして(b) 国家が推進する機構・構造が、ジェンダー的偏見に満ちた強硬派によるイスラム教理解に根ざしている、の 2 つである。前者は普遍的に見られ、歴史に遡る要因である。だが後者はイランに固有のものであり、同国に蔓延しているジェンダー差別的な政策と政治が原因である。だがどちらの要因も、男性に権力をもたらす法律と慣行を有する男性社会の現れであることに違いはない。政府のジェンダーに関する言述の規定となる公式なイデオロギーは、イランイスラム共和国の女性には栄誉と然るべき尊厳とが『割り当てられて』（原文のまま）いる、というものだが、このイデオロギーそのものが女性の従属化、差別、暴力の対象とすることの正当化に貢献してきた。さらにこのイデオロギーは、抵抗を沈黙させ服従を強制するためにも利用されてきた」

「（イランの）制度と価値観の両方を形成するのが sharia（イスラム法）であるが、支配層の宗教指導者たちがそれを解釈する際、保守的でジェンダー差別を招く解釈をする傾向がある」

「これをきっかけに、政治面での強硬派と改革派の間には、対立と論争が起きた。第 6 回 Majlis （議会）が、イランでのジェンダーに関する政治改革の発端となる転換点であった。そのプロセスの中で･･･法と司法行政にも好まし

い変化がいくつか生じた。だが今のところ、公的・私的両領域で女性を暴力で服従させるような、ジェンダー差別的規定と慣行とが、まだイラン社会の基準となっている」**[10ad] (p10)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

名誉殺人

23.44 UNHCR （国連難民高等弁務官）は 2005 年 8 月、Comments on the Iran Country Report of April 2005（イランに関するカントリーレポート 2005 年 4 月に対するコメント）で、次のように述べている。

「イランで『名誉犯罪』が行われていることは、既知の事実である。 ファルシー陣よりもアラブ人、クルド人、アゼーリ人といった少数派民族に覆い。AFP の報告によれば、2003 年の 3 月から 5 月にかけて Khuzestan だけで少なくても 40 名の女性が、『名誉犯罪』 という名で家族により殺害された。（AFP の 2003 年 10 月 27 日付 Over 40 women murdered in honour killingsin two months in Iran（イランで、2 か月に 40 名以上の女性が名誉殺人の犠牲に）という記事） 女性が「名誉殺人」の危険にさらされた場合、政府による何らかの保護がなされる可能性については、マッタク報告がない」 **[3h] (p4)**

23.45 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告には、以下の記載がある。

「Independent Researchers on Women's Issues が発行したイランに関する 2004 年の報告書によれば、名誉殺人に関しては信頼性の高い統計が見当たらない。だが西部ならびに南西部の各州では名誉殺人が『蔓延して』いるという証拠はある。特に、Khuzestan と Elam において顕著だ。名誉殺人の加害者に対する刑罰は、短期間の投獄に過ぎない場合もよくある」**[4t] (第 5 章)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

結婚

23.46 イスラム教徒の男性が非イスラム教徒の女性と結婚することは自由だが、イスラム教徒の女性と非イスラム無教徒の男性との結婚は、認められていない。（USSD、1999 年 2 月） **[4f] (p14)**

23.47 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告には、以下の記載がある。

「ある種の報告によれば、一部地域では両親が自分たちの娘を、12 歳までに結婚させることが珍しくない。これは、経済的理由によることも多い。法律上は、13 歳未満の女の子ならびに 15 歳未満の男の子が結婚をするには、裁判所の許可が必要なのだが」 **[4t] (第 5 章)**

同報告には、さらに以下の記載がある。

「男性は 15 歳になれば両親の承諾がなくとも結婚できるが、1991 年の民法には処女の結婚にはその父親あるいは祖父の承諾ないしは裁判所の許可が必要で、これは女性が 18 歳以上であっても変わらない。イランのイスラム法では、一人の男性が最大で 4 名までの妻を持つこと、ならびに一時的な男女関係（sigheh）を無制限の人数の女性と持つことは許可されている」 **[4t] (第 5 章)**

一時的な結婚

23.48 2007 年 6 月 4 日付の The *Guardian* の記事は、こう述べている。「sigheh という慣習は、男女が数分間から 99 年までの関係を結ぶことを認めるもので、シーア派のイスラム教では許可されているが、イランではこれが売買春につながってきた･･･ Sigheh による子供は、嫡出子とされる」 **[16j]**

23.49 Inter Press News Agency による 2007 年 6 月 26 日付の記事は、一時的結婚のことを書きのように説明している。

「一時的結婚は主にシーア派で行われており、ほとんどのスンニー派では禁止されている。一人の男性が同時に持てる一時的な妻の人数には、制限はない。スンニー派のコミュニティとは異なり、恒久的な妻を複数持つことは、イランのシーア派では極めてまれである。一時的結婚には証人もいらず、どこにも登録の必要がない。ただし、公証人に結婚を登録することも、いつでも可能であるが」

「男女当事者間の合意のうえでアラビア語で数行の文章を唱えるだけで、あるいは自分の言葉でそれを唱えるだけで、一時的結婚は成立する。夫はいつでも思い通りに一時的結婚を解消でき、これは夫だけの権利である。本来の結婚期間が満了する前でも解消でき、妻の合意は不要である」

「一時的結婚はイランでは既婚の男性が広く実行しており、それより件数は少ないが一部の独身男性も行っている。伝統的な異端社会では一時的結婚を見下すことが多く、極度に宗教的な人たちの間でもそうであった。ほぼすべての場合、一時的結婚関係に入る女性は以前の夫から離婚されているか、夫と死別している。処女が一時的結婚をする場合には、その父親ないしは父方の祖父による許可が必要である。未婚の若い女性との一時的結婚は、特にその必要が極度に強くない限り、極めてまれである」

「通常の結婚と違い、一時的結婚では男性には何の経済的義務もともなわず、結婚の開始時点、または結婚期間中に求められれば、あるいは結婚の終了時に、相手の女性に対し合意による金額の花嫁料を支払うだけである」 **[100a]**

23.50 2005 年 1 月 28 日、UNHCR （国連難民高等弁務官）の Ankara Country of Origin 調査チームは、2005 年に改訂された Chronology of Events in Iran（イランでの出来事年表） において、国連子供の権利委員会が以下のように強い懸念を表明していると述べている。

「･･･ イランでは成人となる年齢が男の子には 15 歳であるのに対し女の子には 9 歳であることに、強い懸念を抱いている。ここから、この年齢を超えた

“子供たち”には（子供の権利に関する）協定に則る保護が行われない恐れがある。さらにこのため、『共生による一時的結婚が行われる』可能性もあると、権利委員会は憂慮している」 **[3k]**

23.51 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「イランのイスラム法ではシーア派の慣習に則り、一人の男性が最大で 4 名までの妻を持つことのみならず、一時的関係（sigheh）なら無制限に持って良いとしている。この（sigheh という）慣習では、簡単な宗教儀式と関係の条件をまとめた民事契約さえあれば、女性はイスラム教徒の男性の妻になれる。一時的結婚の期間は任意に設定でき、売買春に利用される場合も少なくない。この種の妻には、伝統的な結婚で野津 m 化に認められる権利は、認められていない」 **[4t] (Section 5)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

MEHRIYEH

23.52 B. Bagheri による A Wedding, Tehrani Style（テヘラン流結婚）という記事には、以下の記載がある。

「（結婚において）詳細な合意に達するべき特に重要な事項の 1 つが mehriyeh である。これは、不幸にしてその男女が離婚する場合に、その男性が女性に支払わねばならない賠償金額である。離婚後の女性にはあまり選択肢が存在していない社会において、Mehriyeh が女性にとっての有効な保険制度となっていることは確かだ。mehriyeh の金額を設定するプロセスは議論に溢れたものとなる場合があり、ビジネスのような交渉が展開する。その過程で、どちらか（あるいは、両方）が結婚全体を取りやめにする場合すらあるのだ。王政時代も今も、多くのイランの家族にとって巨額の mehriyeh はステータス シンボルである。一方、信仰厚い家族や正統主義的な家族、また知的な人々の場合には、mehriyeh を儀礼的な少額に抑えたり、あるいは Ghoraan （コーラン）一冊とイラン産のクリスタルのような氷砂糖数個とすることで、その結婚の将来の発展継続に対する自信と信頼を表現するのだ。この佐藤は、結婚がもたらすべき甘美な喜びを象徴する。**[51]**

23.53 1998 年 5 月 17 日の *Sunday Times* によれば、1979 年のイランにおける革命の後、イスラム教指導者たちは民衆に対し、繁殖に努め 2000 万人の軍隊を実現せよと説いていた。それを受け、イランの総人口は最大で年率 4%増大した。だが今はイスラム指導者たちは、コーランの教えを引いて避妊を指示している。人口増加率も半減した。 **[15a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

離婚

23.54 CIRB （カナダ入国難民局）の報告書 Women in the Islamic Republic of Iran （イランイスラム共和国における女性、1994 年 6 月）によれば、離婚は恒久

的な結婚に対してのみ適用できる。 妻を離婚しようとする夫には、妻がそれに同意しない場合には、その離婚を登録する許可を裁判所から得る義務がある。だが裁判所はこの登録を遅延させることはできても、禁止することはできない。妻を離婚するに当たり、その理由を夫が提示する義務はない。妻が夫を離婚するための条件は結婚の年数ならびに結婚の時点出効力を有していた法律に応じて変わる。**[2d]** 2002 年 12 月、 BBC News は、reported that the Guardian Council （護憲評議会）が 12 の理由で女性が離婚を要求できるとする法案を承認したと報じた。この理由とは、依存症、投獄、気質面での難しさなどである。だが、これによって男女が完全に同権となったわけではない。特に農漁村地域では、離婚後の女性は社会的に孤立し経済的困難に直面する場合がある。（欧州評議会、1999 年 2 月 2 日） **[19a] (p19)**

23.55 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、次の記載がある。「妻の方から離婚する権利があることを認める契約に夫が署名するか、家族を夫が養えない、薬物依存症である、精神病を患っている、または性的不能症である場合には、妻が夫を離婚する権利を有する。だが、夫が妻を離婚する場合には、その理由を説明する必要がない」 **[4t] (Section 5)**

23.56 UNHCR （国連難民高等弁務官）は 2005 年 8 月の Comments on the Iran Country Report of April 2005（イランに関するカントリーレポート 2005 年 4 月に対するコメント）において、結婚の取り消しと恒久的結婚での離婚との間の相違に関する法的規定に関して詳細に以下のように論じている。

「イランイスラム共和国の民法では恒久的結婚の解消に関して、結婚の取り消しと離婚とを区別している。（第 1120 条） 恒久的結婚の取り消しは、夫あるいは妻が「精神病」であることが立証された場合に、夫婦のもう 1 名がその結婚を取り消すことができる。（第 1121 条） また夫に以下のような「欠陥」が見られた場合には、妻が夫を離婚する資格を有する。つまり、去勢、性的不能（初夜をまだ迎えていない場合）、男性器に損傷があり『夫としての義務』を果たせない、といった場合である。（第 1122 条）」

「妻に以下の欠陥がある場合、夫は妻を離婚できる。つまり、子宮の突出、「黒らい病」とかつて呼ばれていたハンセン氏病、ハンセン氏病、子宮径路と肛門径路の接続、手足の障害、両眼の失明である。（第 1123 条） ただし、下記に定める場合を除き、こうした障害が結婚の時点で存在しており、もう一方がその時点で欠陥の存在を知らなかった場合に、その結婚の取り消しが認められる。結婚の祝宴の前に夫または妻が他方の「欠陥」の存在を認識していた場合には、その夫または妻はその「欠陥」を理由に結婚を取り消す権利を喪失する。（第 1124 条から 1126 条） また夫が精神病あるいは性的不能に陥った場合には、結婚後にそうした欠陥が生じた場合でも、妻は夫を離婚できる。（第 1126 条） 結婚の取り消しの場合には、離婚の場合の法的手続きを必ずしも踏む必要はない。（第 1132 条）」 **[3h] (p4)**

UNHCR の報告書には、さらに以下の記載がある。

「結婚後に夫が妻に性感染症を感染させた場合については、そのための法律が制定されている。こうした場合、妻には生計のための費用（nafaqa）を求

める権利はそのままで、夫との性行為を拒否する資格が生じる（第 1127 条）」

「イラン民法では、離婚は専ら夫の権利である。『夫はいつでも望むときに、妻を離婚できる』（第 1133 条）」

「夫が妻の生活費を払うことを拒否、あるいは不可能であり、しかも裁判所の命令によってはこの支払いを行わせることができない場合には、妻は離婚を求めることができる。その場合、裁判案は夫に、妻と離婚するよう強制することになる。（第 1129 条）」

「さらに『その結婚を継続すると、困難で望ましくない状況が発生する』ことを裁判所に対して立証できた場合にも、妻が夫を離婚できる。この場合、裁判官は夫に対して妻を離婚するよう強制することができる。この強制が困難である場合には、裁判官は裁判所命令で二人を離婚させることができる。（第 1131 条）」 **[3h] (p5)**

23.57 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、次の記載がある。

「結婚契約書のモデル書式のようなものがあり、広く使用されている。このモデルでは、以前には慣習により男性のものとされていた特権を制限している。またイスラム法の伝統的な解釈では、離婚した女性の権利としてはその夫婦が結婚後に取得した財産の一部ならびに扶養手当が認められていた」 **[4t] (Section 5)**

23.58 （国連の）特別報告員によるイランイスラム共和国での使命の一貫として、適切な生活水準を得る権利の要素としての適切な住宅に関する 2006 年 3 月 21 日付の報告によると、離婚と財産に関しては以下のような状態にある。

「離婚の場合、その夫の意志以外に何ら具体的な離婚理由がない場合にのみ、その夫婦の財産を同額ずつ分割する。夫が離婚の法的正当性となる何らかの根拠を提示した場合には、妻は資産の分け前を得る権利を失う。女性が家族の住宅を出た場合、たとえそれが家庭内暴力によるものであっても、その女性が家庭を放棄したものと見なされる可能性があり、夫が離婚訴訟を起こした場合には、その家を出たという事実が妻にとって不利益になるよう利用されることがある。 **[10ac] (p21)**

23.59 離婚の場合、夫が父親に不適切であることを妻が示し、1008 年 11 月制定の法案の適用により子供の親権の獲得を妻が新生しない限りは、伝統的には父親が子供の親権者となった。（CIRB、1994 年 6 月） **[2d] [4t] (第 5 章)** （国連、1998 年 1 月 28 日 28 日） **[10b]** 2003 年 2 月 8 日の Payvand News の報道によると、問題の調停を行う Expediency Council（臨時評議会）はイランの離婚した母親たちに、7 歳までの自分の子供への親権を認めることに合意した。この法案は議会を通過したものの、監督的な立場にある Guardians Council（監視評議会）により二度にわたり却下された。Sharia というイスラムの法に逆らう法案だ、という理由である。 Expediency Council は議会側に立った。離婚した母親たちにはすでに、7 歳までの自分の娘に対する親権が認められているが、今回の新法により息子にも親権を持つことができる。 **[53f]**

23.60 USSD（米国国務省）の2007年の報告書には、以下の記載がある。

「女性が再婚した場合、前の結婚での子供の親権は、その子の父親に譲ることを余儀なくされていた。だが今回の新法により、離婚後の父親が子供の世話に適さないことが立証された場合には、未成年の子供の親権を母親が得ることができるようになった。 今回の新法では、子供が7歳までは女性の親が親権の免で優先されることになる。7歳を超えると、父親が親権を得る。子供が7歳を超えており、親権が争われている場合には、裁判所が親権者を決定する」 **[4t] (Section 5)**

23.61 UNHCR（国連難民高等弁務官）は 2005 年 8 月に Comments on the Iran Country Report of April 2005（イランに関するカントリーレポート2005年4月に対するコメント）という文書において、子供の親権に関する法的に関し以下のように詳細に論じている。

「イランの民法では、子供の親権は父親のものである。結婚の解消や父親の死亡の場合には、『母親が2歳までの子供の親権を優先的に得る。2歳を超えると、男の子の親権は父親が得る。女の子は、7歳になるまで引き続き母親が親権者となる。 （第1169条）』

「この民法規定に対する2003年11月の改正により、母親の親権を得る権利が強化された。改正点のひとつとして、今後は息子も7歳になるまで母親が親権者となる。（IRNA、Iranian mothers win better child custody rights（イランの母親たち、子供の親権を得る権利が強化）、2003年11月29日） ただし母親が他の男性と結婚した場合や『精神病』に陥った場合には、その母親は自分の子供への親権を『放す』（原文のまま）。（第1170条）」

「ただし母親は、自らがその子供を養育できるだけの経済力があることを立証できない場合には親権を『放す』（原文のまま）と、イランでの家庭内暴力に関する Asylum Aid の報告書にある。（Asylum Aid、Refugee Women and Domestic Violence: Country Studies – Iran（難民女性と家庭内暴力、国別研究 ー イラン）、2002年3月、p24-25） 」

「このため実際に女性が自分の子供の親権者となれるか否かは、経済力だけではなく夫が親権を主張しないと合意するかどうかにも左右される。家庭内暴力の場合には、この種の自発的な譲渡は得にくいものと見られる。（Asylum Aid、2002年3月、p25）」 **[3h] (p5)**

23.62 同報告書はさらに、後見人職務と親権の区別について詳細に論じている。

「イラン民法では、後見人職務と親権とを区別している。たとえ『親権』を母親が握っている場合でも、『自然による』後見人職務は父親（あるいは、父方の祖父）が担う。このため、子供の親権者が母親である場合でも、子供の父親による許可がなければ、母親はイラン国外に出ることはできない。（ACCORD、Iran Country Report: 7th European Country of Origin Information Seminar、2001年6月）」 **[3h] (p5)**

23.63 CIRB （カナダ入国難民局）の1998年7月の報告書によれば、離婚した女性の立場ならびに離婚後の異性関係は困難に溢れたものとなる。「不道徳な行

為」との非難を浴びせかけられ、Ershad （The Ministry of Islamic Culture and Guidance、イスラム文化と指導省）に「姦淫罪」との密告がなされる可能性もある。 **[2m]**

23.64 Los Angeles Times の 2002 年 7 月の報道によると、イランの男性支配社会にあって、死罪に値するとされている夫殺害事件などが増大している。制約の多い離婚関連法規と（夫による）虐待とが、要因として挙げられている。 **[128a]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

妊娠中絶

23.65 CIRB（カナダ入国難民局）の 2001 年 2 月の報告書によれば、妊娠中絶の実施が合法か否かについてはイランの法体系の中で見方が定まっておらず、多数の医師たちが妊娠中絶手術の実施をためらっている。 Ayatollah Ali Khamenei は、サラセミア病が診断された場合など医学的必要のある場合には妊娠中絶を行ってよいとの fatwa （イスラム法解釈）を出しているのだが、それにもかかわらず法的見解は定まっていない。非合法の中絶手術を行うクリニックに対する告訴が、近年なされている。 **[2e]**

23.66 Feminist Majority Foundation による 2004 年 7 月 22 日の報告には、以下の記載がある。

「火曜日（2004 年 7 月 20 日）、イラン議会は妊娠 4 か月以内の妊娠中絶を合法化する法案の草稿を承認した。同法案によれば、その女性の生命が脅かされている場合や胎児に先天性異常が見られる場合にのみ、妊娠中絶手術を実施できる。イランの Payvand News によると、女性が実際に妊娠中絶手術を受けるには、その女性の両方の親による同意が必要となる。この法案が実際に法律となるには、再度議会での投票が必要である。さらにイランの保守派を構成する Guardian Council （監視評議会）による承認も必要となる。すべての法案は、Guardian Council の承認がなければ法として成立しない。ほとんどの場合、1979 年のイスラム革命以来、妊娠中絶は違法とされてきた」 **[73a]**

23.67 2005 年 5 月 9 日付の Iran Focus News の記事には、以下の記載がある。

「イランの監視評議会は保守強硬派の機関ですべての法案を審査し承認あるいは否決する。イランの学生報道機関 ISNA が月曜日に報じたところでは、このたび限られた場合に妊娠中絶を許可する議論を呼んだ法案が提出されたが、同評議会はこれを拒否した。「たとえ胎児似精神的ないしは身体的障がいがあり、生まれると両親に多大な経済的負担をもたらす場合であっても、中絶は sharia （イスラム法）に 反している」との理由であると ISNA は報じているが、これは議会筋からの情報の引用である。 イラン議会は目下保守派が圧倒的多数を占めており、先月（2005 年 4 月 12 日）保守派の“生きる権利”を説く議員たちの反対に会い、対峙に精神的あるいは身体的障がいが認められ、家族に経済的負担をもたらす場合には、妊娠 4 か月までは妊娠中絶を許可すると議決した。今のところ、イランの女性たちが正式な中絶許可を

得られるのは、女性自らの生命が妊娠により危険にさらされている場合のみである。だがこのために隠れた妊娠中絶という危険なビジネスが裏で繁栄している。地方報道機関からの報道によると、毎年同国内では少なくても 80,000 件の非合法な中絶が行われており、しかも実際の数値はそれよりはるかに多いとの指摘すらある。故雲海の改正法案は議会に送り返されて修正を受け、それにもなお Guardians Council が反対した場合には、イランで最高の調停機関である Expediency Council （臨時評議会）が最終的な決定を下す」 **[76c]**

23.68 2005 年 4 月 12 日付の BBC の報道によると、今回の改正法案の草稿では（女性の）両方の親からの同意が必要であるのみならず、胎児の異常を 3 名の医師が確認することが要求されている。今回の法案では、強姦の結果として妊娠した場合であっても、その女性被害者には中絶する権利がない。現行の法の下では、非合法の中絶をした女性とその母親とは 3 年以上 10 年までの投獄に処される可能性もある。 **[21cs]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

子供

概要

24.01 イランは国連子供の権利条約に署名しているが、署名にあたり「イランイスラム共和国は、イスラムの Shariah （イスラム法）に抵触する恐れのある条項や規定に関して合意・署名を留保し、批准の際にはそうした個別の条項や規定に対する意見を宣言する権利を有する」としている。さらに批准に関しても、「イランイスラム共和国政府は、権利条約の規定や条項のうち、イスラム法ならびに効力を持つ国際法に違反するものについては、一切適用しない権利を有する」と記している。調印国のうち 7 か国がイランの保留に対して反対しており、この留保は同条約の精神に反するとしている。さらにイランは、武力紛争への子供の関与に関する選択議定書にも署名していない。 **[10ah]** 2005 年 1 月 20 日の第 38 回国連総会において Committee on the Rights of the Child （子供の権利委員会、CRC）への第 2 回定期報告書 を同委員会が検討したが、その際に下記の問題を発見している。

「2002 年 6 月 8 日、Prohibition and Immediate Action for the Elimination of the Worst Forms of Child Labour（児童就労の最悪形態の禁止と、廃絶のための緊急アクション）に関する ILO 規約第 182 が締約国（であるイラン）により批准されたことを委員会は歓迎するが、今なお 15 歳未満の子供たちが特に農漁村地域において児童就労に携わっており、それはカーペットつくりの機織やその他の伝統的家内産業において顕著であるという現実に懸念を表明する。委員会はさらに、労働規約の第 79 条では 15 歳を持って就労するための最低年齢と定めているが、農業規約など他の規定ではこれが 12 歳とされていることにも、注意を喚起する」 **[10ag] (第 68 段落)**

24.02 「また委員会は、児童の人身売買や児童売買春、児童ポルノ、武力紛争への児童の関与に関する子供の権利条約への選択議定書がまだ締約国（であるイラン）により批准されていないことに、注意を喚起する」（第 38 回国連総会での、2005 年 3 月付け CRC 報告） **[10ag] (第 74 段落)** だがその後 2007 年 9 月 26 日、イランはこの児童の人身売買や児童売買春、児童ポルノに関する子供の権利条約への選択議定書にも署名している。しかし武力紛争への児童の関与に関する子供の権利条約への選択議定書に関しては、イランはまだ署名していない」 **[10ah]**

24.03 2005 年 3 月の第 38 回国連総会 CRC 報告は、以下のように述べている。

「委員会は再度、（イランにおいては）成人となる年齢が思春期に達する年齢として予め定められていたのと同じく男の子には 15 歳、女の子には 9 歳とされていることに、強い懸念を表明する。この年齢規定では、15 歳から 18 歳の男の子ならびに 9 歳から 18 歳までの女の子が子供の権利条約の規定からは対象外とされるためである。また（同国では）女性が結婚できる年齢が 9 歳から 13 歳へと引き上げられた（男性には、今も 15 歳）ものの、この年齢はまだ低すぎ、それに関連して若年での強制結婚や一時的結婚などの慣習が残っていることに対して、委員会は注意を喚起する」 **[10ag] (para 22)**

24.04 CIA World Factbook による 2008 年の推定では、（イランでの）女性一人あたりの出産率は 1.71 であり、幼児死亡率は生まれた生児出生 1000 人当たり 36.93 である。（男の子 1000 人当たり 37.12 、女の子 1000 人当たり 36.73 ） **[111]**

24.05 Freedom House は、「イランでは広く選挙権が認められており、性別や民族による制限はない。投票するための最低年齢は長年 15 歳であったが、2007 年 1 月に 18 歳にまで引き上げられた」と述べている。 **[112a]**

24.06 2008 年版の CIA World Factbook によれば、イランでは 19 歳で兵役に就くことが義務とされている。志願兵に関しては、16 歳から認められる。Law Enforcement Forces（法執行部隊）は 17 歳から、Basij 部隊（一般国民から動員する部隊）は 15 歳からである。徴兵による兵役期間は 18 か月で、女性は兵役が免除されている。 **[111]**
「兵役」の項を参照。

24.07 UNICEF による国家プロフィールには、以下の記載がある。
「イランの保健状態はこの 20 年間で向上した。Primary Health Care （基本ヘルスケア）のネットワークを国内広範に確立したことで、公衆予防保健サービスを拡大した。その結果、幼児と母親の死亡率は大幅に低下し、出生時での平均余命が大きく向上した。幼児（IMR）ならびに 5 歳未満（U5MR）の死亡率がそれぞれ、2000 年には生児出生 1000 人当たり 28.6 ならびに 35.6 までに低下した。1970 年には、生児出生 1000 人当たりで IMR が 122 、U5MR が 191 であった」 **[10af]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

教育

24.08 British Council によるイランの教育に関する報告書には、以下の記載がある。この報告書には日付が記されていないが、2008 年 6 月 24 日のものと見られる。

「イランでの初等教育は、イラン憲法の下で義務教育として実施される。一般的には、初等・中等・高等教育は無料で施される。だが私立学校と私立大学も存在しており、授業料の請求が認められている。イラン政府の数値によると、イランの児童のうち 95%以上が初等と中等養育を受けている。いずれの学校も、男性のみないしは女性のみである。イラン全国には 113,000 を超える学校があり、1,800 万人を超える児童を教育している。この教育システムの中には、約 100 万人の教師がいるものと推定されている。」

「イランの総人口 6,600 万人のうち、過半数が 25 歳未満である。このため、教育システムの中には巨大な需要がある。特に高等教育への入学に当たっては熾烈な競争があり、大学への入学に当たっては国定入学試験（Konkur）がある。現時点でイランの大学では 100 万人を大きく越える学生たちが過程を履修しており、その過半数が私立大学である。イランには国立大学 52 校と医科大学 28 校、 さらに多数の政府研究機関がある。私立大学は 25 校あり、そ

のひとつが Islamic Azad （アザド イスラム大学）で、全国に校舎を構えている」

「学校の一年は 10 か月（活動日が 200 日）、9 月に始まり 6 月に終わる。1 年は 3 つの学期に別れ、9 月から 12 月、1 月から 3 月、4 月から 6 月である」 **[113]**

24.09 同報告書には、さらに次の記載がある。

「イランでの学校教育は、以下の段階に別れる。ひとつの段階から次の段階に進むには資格試験があり、第二段階では各学年の終わりに国家試験が実施される。教育システムの中では、特別な才能がある子供たちや特別なニーズのある子供たちのために特殊な対応が行われ、少数民族や難民（原文のまま）、非公式の教育についても配慮がなされる。

1) 就学前 （5 歳児、1 年間）
2) 初等 （5 年間、6 歳から 10 歳）
3) 中等（準備） （3 年間、11 歳から 13 歳）
4) 中等 （3 年間、14 歳から 17 歳）
5) 大学準備 （1 年間、18 歳）

「就学前教育： これは義務教育ではなく、6 歳になった子供たちは自動的に初等教育に進む」

「初等教育： 子供たちは 6 歳で初等教育に通い始め、広範囲にわたる一般的教育を受ける。初等教育 5 年間の終了時点では国家試験があり、これに合格しなければ中等（準備）段階には進めない」

「中等（準備）教育： これは 3 年間の段階で、やはり一般的教育である。中等教育での各種選択肢について、学童たちが検討するよう奨励される。準備段階の終わりには学童たちは地域試験を受け、これを通過しないと中等教育に進めない」

「中等教育： 中等段階は 2 つの部門に分かれる。『理論的』学習と技術的・職業的学習である。学術的な『理論的』学習では、4 種類の領域を学ぶ。文学と文化領域、社会経済領域、数学・物理学領域、実験科学領域である。技術的学習は職業に関連が深い構造になっており、以下の 3 つの領域を扱う。技術、ビジネス・職業、そして農業である。この中等教育の段階では、各学年の終わりに国家試験が実施される。中等段階の 3 年間で生徒たちは所定の単位を履修し、3 年間で 96 単位を履修せねば、高等学校卒業に該当する学位（Diplom-e Mottevasseteh）を受けられない」

「大学準備： 高等教育を受けようとする学生は、1 年間の大学準備過程を履修せねばならない。その修了時点で『大学入学資格』を取得できる。この資格を有する学生たちは National Entrance Exam（Konkur、国家入学試験）を受験することができるが、これは熾烈な競争をともなう試験である。これに勝ち残らねば、大学には入学できない」 **[113]**

24.10 Europa の報じるところによれば、初等教育は公式には義務教育であり、6 歳から 10 歳までの児童に無料で施される。だが農漁村地域では、必ずしもこの

とおりには実施されていない。11 歳から始まる中等教育は、最大で 7 年間続き、3 年間と 4 年間の 2 段階に分かれる。 **[1a] (教育)** USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書によれば、イラン国内の一部孤立地域を除けば、第 12 学年まで子供たちには無料で教育を受ける機会がある（義務教育は 11 歳まで） **[4t] (第 5 章)** British Council は、都市部と農漁村でとでは、実際に行われている教育の規準に相違があり、国内の各地域によっても相違があると指摘している。農漁村部での教員不足を緩和するために、教育省では個別の Rural Teacher Training Centre（農漁村部教員訓練センター）を設立、同時に都市部外に教員を派遣している。**[113]** 教育はすべてファルシー つまりペルシャ語で行われ、少数言語は時折、最小限度に使用されるのみである」（国連、2002 年 1 月 16 日） **[10p] (p16)**

24.11 UNICEF のイラン国家プロフィールには、以下の記載がある。

「教育は、･･･順調に発展している。2001 年時点で 6 歳以上のイラン国民の識字率は 80.4 %に達している。（男性 85.1 %、女性 75.6%） 識字率における都市部と農漁村部の間のギャップも縮まりつつあり、その差は 14%程度になった。（都市部総人口の 86.25 %に対し、農漁村部では 72.4%） だが今も、イラン国内の各州や地域間で識字率にかなりの差がある。純就学率は 97%を超えており、男女間であまり差はない」 **[10af]**

24.12 Europa によれば、2004/05 年にかけて初等教育の就学率は、該当する年齢層の子供の 95.2%に達しており、中等教育のそれは該当年齢人口の 77.0%であった。 **[1a] (教育)**

24.13 国家政府による教育に対する予算支出は、2004/05 会計年度で IR 31 兆 5180 億イラン リヤルで、政府総支出の 8.2 %に相当する。 **[1a] (教育)**

24.14 Europa によると、イランには 37 の大学があり、そのうち 16 がテヘランに所在する。2005/06 年現在、イランの公的大学に籍を置く学生は 1,191,048 人前後で、その他に Islamic Azad University（アザド イスラム大学）には 1,197,521 人の学生がいる。 **[1a] (教育)**

24.15 USSD （米国国務省）の 2007 年報告書によれば、イラン政府は学問の自由にも制限を設けている。『大学のキャンパスでも、政府への密告者が普通に見られる。さらに Qom という地の各主要神学校では政府が密告者のネットワークを運営しており、 政府の公式見解に反する教えを聞いた場合には政府に密告している』との報告もある」 **[4t] (第 2a 部)**
同報告には、さらに以下の記述がある。:

「大学への入学には政治的要因が絡み、入学志望者は全員『性格試験』を受けねばならない。この試験で試験管たちは、政府のイデオロギーに対して批判的な受験者たちを大学から排除する。大学内には今も Basij （という民兵）のメンバーのための定員も確保されており、国家大学入学試験の成績とは無関係に定員が用意されている。教授としての地位の保証を求め、教授たちも当局への批判は控えねばならない」 **[4t] (第 2a 部)**

24.16 2006 年 9 月の世界銀行による World Bank Country Brief には、以下の記載がある。

「15 年前、イラン政府は包括的な人材開発プログラムに着手した。この努力によりイランは、就学率を向上させ国内の最貧地区においても教育機会を拡大を実現、教育の全レベルでジェンダーギャップを縮めることができた。この結果、男女間の不公正を克服するための Millenium Development Goals（ミレニアム開発目標）をイランは達成できる見込みだ。同様に、若年層の識字率もこの 15 年間で 86%から 94%にまで向上した。特に若い女性の間での向上が目覚しい」 **[36b] (p1)**

24.17 第 38 回国連総会での 2005 年 3 月の CRC （子供の権利委員会）報告書には、以下の記載がある。

「委員会ではイランにおける識字率の高さと、締約国であるイランが就学率とドロップアウト率の改善のために取った策とを認めるものである。だが、すべての児童が初等学校に通学、あるいは卒業できているわけではなく、この事実には今も懸念を表明する。労働を強いられている子供たち、野宿生活の子供たち、住民票などの文書が揃っていない子供たち、特に国籍の異なる両親を持つ難民の子供たちには就学の道が限られている。また現時点では難民の子供たちは、その両親が当局に登録をしている場合だけに就学が許され、しかも無料ではない。この事実にも、委員会は懸念を表明する。さらに、ある克明に文書に記録されている情報によれば、バハイ教徒の学生たち多数が、バハイ教徒であるという理由で大学への入学を許可されていない」

「その他にも委員会の懸念する問題として、男の子と女の子の間の不公平の存続、農漁村部の学校での思春期に達した女の子のドロップアウト率の高さ、農漁村部での女性教員の不足、通学距離の長さ、それにより女の子が特に初等学校の卒業後は家庭に留まりやすいこと、遊牧民の子供たちのための移動学校の不足、都市部と農漁村部また経済的に豊かな州と貧しい州のあいだでの、学校人材や設備の格差の激しさ、そのために教育機会が均等になっていないこと、などがある」 **[10ag] (第 59-60 段落)**

24.18 Iranian Minorities' Human Rights Organisation（IMHRO）による 2008 年 2 月 18 日の報告によれば、イランにおける教育はファルシー語でのみ行われている。同団体によれば、このためファルシー語を話さない子供たちの多数が学校に行かなくなり、少数民族の間では識字率が大変低い」 **[109a]**

「バハイ教徒」の項を参照

目次に戻る
ソースのリストを見る

子供の養育と保護

24.19 USSD（米国国務省）の 2007 年の報告書には、次の記載がある。
「イラン政府が子供の就労も含めた子供への虐待に対してどのような処置を講じているのか、入手できる情報がほとんどない。虐待の多くは私的な家庭内問題と捉えられている。IRIN によると、子供への性的虐待が報じられることはほとんどない。だがイラン政府による 2005 年の子供の権利に関する報告

書によれば、保健省はここ数年でUNICEFと協力して児童虐待に対抗するアクション プランを策定、その一環として保健省の役人に子供の権利に関する訓練も施す。2005年のテヘランにおけるUNICEFの会議では子供の性的虐待に関する諸問題を討議、犠牲者の特定や調査、保護も議題にのぼった」 **[4t] (第5章)**

同報告書にはさらに、以下の記載がある。

「･･･ テヘランその他の都市の通りで物を売って生活しており、学校に行っていない子供たちがかなりの数にのぼるとの情報がある。主にアフガニスタンで目立つが、イランにも見受ける。政府の情報筋によれば、家族に労働を強いられており学校に行けない子供たちが300万人ほどいる。非公式の情報筋によると、実際の人数は500万人に近い。2005年に政府の代表者たちが国連子供の権利委員会に述べたところでは、イラン国内のストリート チルドレンは60,000人に満たない。テヘランでは数箇所にストリート チルドレンのためのシェルターを設け、年間運営しているとの情報もある。イラン政府による2005年の子供の権利に関する報告書によれば、7,000人のストリート チルドレンが住居を見つけたとしている」 **[4t] (第5章)**

24.20 第38回国連総会での、2005年3月のCRC（子供の権利委員会）による報告には、以下の記載がある。

「締約国イランからの報告書の第95と96段落によれば、同国は法的枠組みの中での養子の推進とそれに関するカウンセリング サービスの提供とを心がけるとあるが、委員会はこうした情報開示を歓迎するものである。だが里親制度やkafalahなど各種の代替的な養育方法に関して明確な法的・政策的な枠組みが見当たらないことには、今も懸念を表明する。特に強い懸念として、結婚観形骸で生まれた孤児の人数の多さ、Bamでの地震の結果孤児となった子供たち多数が今も施設に住み長期化していること、薬物依存症の子供たちには長期間施設で治療を施すことになるが、その一時的な扱い、さらにそうした施設のスタッフへの監視・監督・トレーニングの質の悪さがある。さらに、こうした施設の女の子の一部が結婚できる年齢（13歳）に達するとすぐに結婚しているという報告もあり、これにも憂慮している」 **[10ag] (第49段落)**

24.21 2000年5－6月の会議で国連子供の権利委員会は、イランからの最初の報告書（CRC/C/41/Add.5、1998年7月）を検討した。同報告書には、以下の記載があった。「･･･イランイスラム共和国では、その文化・宗教的な体質から、子供の意志に反して両親から引き離されるという事態はほとんど発生していない。子供たちは両親への愛着が強く、通常の状況ではこの愛着が引き裂かれることはない。ごくまれに、両親による子供の虐待、覚せい剤密輸、不道徳な行為、両親による子供の無視などの場合に、愛着がなくなる。こうした場合、親をなくした子供は福祉団体やNGO、慈善団体などが運営する施設に送られる。イランイスラム共和国の司法制度は、親のない子供たちのための養護施設を設立する計画である」 **[10v]**

24.22 「イスラムの教義によれば、どのような理由からであれ子供が自分の両親とともにいることができなくなった場合には、子供は親戚のケアのもとに置かれる。父方の真正もいない場合には、以下のような私設の場所で養育される。

a 孤児養育施設： これは、親のない 5 歳までの子供たちが住む施設で、24 時間のケアが行われる。各州の中心にある 10 か所の養育施設には、465 名の幼児がいる。

b 24 時間保護サービス複合施設： これは、5 歳を超えた子供たちのケアを行うもので、Urban Protection Services Complexes （都市部保護サービス複合施設）の一部である。男女は分離され、24 時間のケアが行われる。子供たちは法的成人年齢に達すると、この施設を出て行く資格が得られる。こうした施設の各ユニットに収容できるのは、9 名までである。イラン全国に現時点でこうしたユニットが 38 箇所あり、合計で 500 人ほどの子供たちを保護している。

c 独立系の 24 時間保護センター： これは独立系の保護施設で、12 歳から成人年齢に達するまでの子供たちを保護する。子供たちの身体的・感情的・社会的ニーズに応えることを目的に、Welfare Organisation（福祉組織）の直接監督下で運営されている。24 時間のケアを行い、1 つのユニットで収容できる最大人数は、30 人である。イラン全国に現在 19 のこうした施設があり、561 人の子供たちを保護している」 **[10v]**

24.23 Welfare Organisation（福祉組織）の保護下にある子供たち 3 人から 5 人を、自分の家族と同様に養育しケアしたいとするボランティア家族も、イランに何世帯か存在する。 こうした里親制度は主に 13 歳までの女の子で、親も親戚もいない子供たちを対象としている。Welfare Organisation の保護下にいる保護者のいない子供 10 人から 14 人ほどが、こうしたボランティア家族に引き取られ、家庭環境の中で人間としての成長をとげる。1998 年までに、51 名の少女が 5 家族に引き取られている。**[10v]**

24.24 子供の権利委員会はイラン政府からの報告に対する 2000 年 6 月 2 日付の回答の中で、締約国であるイランの報告（CRC/C/41/Add.5）が同委員会の報告に関するガイドラインに則り作成されていることは賞賛していたが、その内容があまりにも法律遵守主義的で同国における子供の権利の行使に関する状況にへの自己反省的な評価が見られないことを遺憾とした。さらに同委員会の指摘によれば、「子供の権利は夫権主義的な眼鏡を通して理解されており、子供が実際の人権を持つ主体としては認識されていない。市民権や自由を最大限に実現するための一般的な方策と原理、党に子供の差別を防止しその最大の利益を実現するための一般方策と、個別に実施されている方策との間には、かなりのギャップがある」 **[10w] (p1)**

24.25 第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書には、以下の記載がある。

「委員会は今も、街路に居住し働く多数の子供たちのことを憂慮している。これは特に、テヘラン、イスファハン、マシュハド、シーラーズといった大都市に多数見られる。締約国であるイランがこの問題の性質や規模に関する調査を提出していないことに、委員会は懸念を表明するとともに、Khaneh Sabz、Khaneh Shoush、Khaneh Reyhane といった施設が、本来はこの種の子供たちを支援するために設立されたものであり、収容能力には限界があるものの、閉鎖されていることにも憂慮している。さらに委員会としては、ア

フガニスタン人のストリート チルドレンが、これらの子供たちは当局に登録がされているにも係わらず、一斉逮捕や個別逮捕の対象になっているとの報告にも憂慮せざるを得ない。また逮捕された子供たちが釈放されるための条件として、彼らの両親が彼らの送還手続きを行うよう当局が求めていることも、懸念である。締約国であるイラン政府が子供たちを可能な限り家族の元に戻そうとしていることは、委員会は歓迎するものである。さらにこうした子供たちを施設に収容し、通常の警察が行う方法での逮捕はしないとのイラン政府からの確約をも、委員会は歓迎する」 **[10ag] (Para 64)**

24.26 やはり第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書には、以下の記載がある。「薬物の乱用が増加傾向にあり、依存症患者の年齢が低下しており、この問題に関する統計データも乏しく 1997 年に開始されたプログラムも効果を発揮していないとの報告があり、委員会はこれに懸念を表明する」 **[10ag] (第 66 段落)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

健康問題

24.27 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告によれば（イランの）子供たちは、一般的に経済的に利用可能で充分と見なされているヘルスケアであれば、充分な能力のある内科医から何らかのヘルスケアを受けることができる。 **[4t] (第 5 章)**

24.28 UNICEF のイラン国家プロフィールには、2008 年 6 月 19 日現在の記述で、以下の記載がある。

「（ポリオなどの）予防接種は人口の 90%以上に施されており、ポリオはイランではほぼ絶滅している。総人口の 85%以上が何らかの医療・保健サービスを利用でき、出産の 90%には訓練を受けた医療関係者が立ちそう。出産による母親の死亡率は報告によれば、生児出生 100,000 件当たり 37 件とされている。破傷風ワクチンは女性のほぼ 80%に接種されている。中程度から深刻な（原文のまま）体重不足、衰弱、発育障害の発生率は、それぞれ 11%、5%、15%である。2000 年現在で全世帯の 93%は安全な飲用水を利用でき、73%は衛生的なトイレを使用できる。栄養失調は今も比較的頻繁に見られるが、これは特に農漁村部において所得の再配分が不適切であること、ヘルスケアの慣習が乏しいことによる」**[10af]**

24.29 第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書には、以下の記載がある。

「締約国であるイランが、障がいの予防と障がい者の利益のために数々のプログラムを実施していることは、歓迎できる。だが委員会は、障がいのある児童の就学率が低いこと、学校教育システムに障がいのある児童を取り込もうとする努力に関してはイランが情報を公開していないことについては、最初の報告書を検討して以来、今も憂慮している。さらに委員会は、障がいのある児童やその家族が受けている財政面での支援があまりにも少額であることに関しても、懸念を表明する」 **[10ag] (第 53 段落)**

同報告書には、さらに次の記載がある。

「･･･ 栄養の改善のためのプログラムが実施されているものの、今も中程度から深刻な（原文のまま）体重不足、衰弱、発育障害に苦しむ児童の比率は減少しておらず、これに委員会は懸念を表明する」 **[10ag] (第 55 段落)**

24.30 2006 年 4 月の世界保健機関の Country Brief for Iran （各国に関するブリーフィング、イラン）には、次の記載がある。「母親と子供健康状態は向上しているが、農漁村部では栄養失調と出生時低体重とが国内平均よりも高い」 **[28d]**

24.31 また第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書には、以下の記載がある。「思春期の男女の健康状態について、特に生殖関係の健康や HIV/AIDS の蔓延を止め減少させるため努力について、締約国であるイランが不充分な情報しか公表していないことについては、委員会は憂慮している」 **[10ag] (第 57 段落)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

人身売買

24.32 USSD（米国国務省）の 2008 年 6 月 4 日付人身売買に関する報告書には、以下の記載がある。

「･･･ イラン人の子供たちは国内で、アフガニスタン人の子供たちはイランへと、それぞれ人身売買が行われている。強制結婚や売買春、本人の意志によらない物乞いや労働などでの奴隷とすることが、その目的である。非政府系の情報筋によれば、イランの女性と女の子はパキスタンやトルコ、カタール、クウェート、アラブ首長国連邦、フランス、ドイツ、英国などにも売買春目的で人身売買されている」 **[4v]**

24.33 第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書には、以下の記載がある。

「今まで締約国であるイランは、イラク国籍・イラン国籍の難民の子供たちやその家族の送還に努めており、また同国がアフガニスタンやイラク難民の子供も近年のイラン在住アフガニスタン人・イラク人の登録に含めるべく努めている。こうした努力を、委員会は歓迎するものである。だが同伴者のいない主にアフガニスタン人の子供たちを本国に強制送還しており、こうした子供たちは人道的な機関も利用できない。この事実には、委員会は憂慮する。さらに近隣諸国から同伴者なしでイランに到着する子供たち、特にアフガニスタン人の子供たちは、搾取を目的にイランにつれて来られているとの報告があり、委員会としては大いに憂慮するものである。アフガニスタンの子供たちやその家族の中には、数々の理由から本国には帰国できない人々もおり、その理由としてはイランとの強いつながりや子供の母親がイラン人である、といった場合もある。こうした子供たちと家族の命運に関しても、委員会は懸念を表明する」 **[10ag] (第 62 段落)**

さらに、以下の記載もある。

「18 歳未満の人間、特に農漁村部で女の子の人身売買の報告があり、その口実に siqeh つまり『一時的結婚』が悪用されているとのことである。一時的結婚は、機関が 1 時間から 99 年までとされている。この問題に、委員会は憂慮している。もう 1 つ報告を受けている憂慮すべき問題として、アフガニスタンからイランへと 18 歳未満の人間の人身売買が行われており、これはその家族が人身売買をしたもので、多くは低賃金労働で搾取されている」 **[10ag] (第 70 段落)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

子供の権利

24.34 2002 年 5 月 10 日の子供に関する国連総会で、（イランの）前外務大臣であった Kamal Kharrazi 博士は、イラン議会が同国全体での子供や若者の境遇の改善を目指す法案の発布に努めていると述べた。議会では新しい法案の議論が進行しており、それは子供の成長や保護、人間性の発展に焦点を当てたものである。同法案の目的は、子供が直面することのある社会や家庭の主要問題に取り組むことにある。**[10ak]** また USSD（米国国務省）の 2004 年の報告書には、以下の記載がある。

「2003 年 12 月、イラン政府は Law on Protection of Children and Youth（児童と未成年者の保護に関する法律）を成立させた。この新法はいかなる事態においても児童や未成年者への虐待や嫌がらせ行為を禁じ、密輸その他一切の非合法行為のために児童を売買あるいは酷使・雇用することを違法としている」 **[4p] (p18)**

24.35 International Labour Organisation （ILO、国際労働事務所）では Convention of 1999 on the Worst Forms of Child Labor （児童就労の最悪形態に関する 1999 年協定）を定めたが、これを最近イラン議会も採択したことは注記に値する。これによりイランも、同協定の締約国になった。（イラン外相が 2002 年 5 月 10 日に国連に発表した声明による）**[10ak]**

24.36 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、次の記載がある。「この法律は、児童の強制労働や拘束下での労働を禁じている。だが、児童の労働は深刻な問題と見受けられる。法律では 15 歳未満の児童の就労を禁止し、18 歳未満の雇用にも制限を課しているが、政府はこうした法律を適切に執行していない。農業や家庭内事業、一部の小規模事業で児童が就労することは法律も認めており、その一方で女性や未成年者による夜間就労や重労働は禁止している。こうした規定の実施に関しては、まったく情報が得られなかった」 **[4t] (第 5 章)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

未成年者に対する、司法システムの扱い

24.37 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「少年院があるのは少数の都市だけで、未成年者が成人の暴力行為犯罪者とともに投獄されるケースがあった。国連の Integrated Regional Information Networks（IRIN、統合地域情報ネットワーク） によれば、テヘランの少年院には 300 名の少年と 40 名の少女が服役しており、平均年齢は 14 歳であった。だが中には、6 歳の“囚人”もいた。裁判費用を負担する能力のない親の子供たちは、万引きや化粧、異性とともにいた、などといった軽犯罪でも投獄されているとの報告もある」 **[4t] (第 5 章)**

24.38 2002 年 1 月 16 日付の UN の報告書 Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran（イランイスラム共和国における人権状況、E/CN.4/2002/42）には、以下の記載がある。

「未成年者の司法面での扱いにおいては、今も好ましい前進が見られる。特使が得た情報によると、2001 年 2 月にある委員会が結成され、未成年者の法的扱いに関する草案の起稿を始めた。この 2 年間で未成年者担当の裁判官たち全員に子供の権利 条約ならびに関連する未成年者の法的扱いに関する国際法規定に関するトレーニングが実施された。National Prisons Organization（イラン刑務所機構）のソーシャルワーカーたちも、その訓練課程に参加していた。 今では一部の州で、未成年者担当の裁判官たちが通常の刑罰に代わる未成年者向けの刑罰を科している実例もある」 **[10p]**
この報告書には、さらに以下の記載がある。

「特使は、児童と刑法の条文に今も 2 点の公正を欠く規定があるとの報告に、注意を促している。その 1 つは、刑事責任を問える最低年齢を思春期に設定しており、少女は 9 歳（太陰暦での年齢）、少年は 15 歳（太陰暦）としている点である。つまり、かなり若年の犯罪者も成人と同じ処罰を受ける場合がある。もう 1 つは、成人が未成年者を殺害した場合には死刑に処されるのであるが、被告が被害者の父親または祖父である場合には例外的に diyah（流血に対する罰金） の支払いだけが科される。特使は、今回の成立が見込まれる Juvenile Justice Act （未成年者の法的扱いに関する法）により、これら 2 つの問題規定にも改善がなされるものと考えている」 **[10p] (p21)**

注記： 太陰暦での 1 年は太陽暦での 1 年よりも 11 日短く、したがって英国での年齢の数え方を適用するならば、イランで刑事責任を問える最低年齢はさらに若くなってしまう。 **[132]**

24.39 第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書には、以下の記載がある。

「イラン刑法の第 220 条については、委員会は改めて懸念を表明する。同条の規定によれば、自分の子供または息子の子供を父親が殺害した場合、科せられる処罰は通常の賠償金の三分の一を母親に払い、また母親が正式な告訴をした場合には（裁判官の）任意裁量による処罰を受けるだけである」 **[10ag] (第 31 段落)**

24.40 USSD（米国国務省）の 2007 年の報告書にも、以下の記載がある。

「イラン民法によれば、18 歳未満の人間も特殊な手続きなしに成人として犯罪告訴が可能である。そして成人とともに服役する場合がある。犯罪責任が

問える最低年齢は、少女には 9 歳、少年には 15 と定められている。市民的および政治的権利に関する国際規約ならびに子供の権利に関する国際条約の締約国として、イランは 18 歳未満の時点で犯した犯罪に対しては犯人を処刑しない義務を負う。だがある情報筋によれば、本年もイラン政府は 18 歳未満の時点で犯罪を犯した者少なくとも 5 名を裁判にかけ、処刑したとされている」 **[4t] (第 1e 章)**

24.41 第 38 回国連総会での CRC （子供の権利委員会）による 2005 年 3 月付け報告書には、以下の記載がある。

「問題事項のリスト（CRC/C/RESP/71）に指摘されている問題への対処として締約国であるイランが実施している各種の法案面での措置を委員会は認め、特に代表団が通知したように少年裁判所の設立に関する法案が閣議承認され Majlis（議会）に提出されたことを、委員会は歓迎するものである。この新法案はとくに、18 歳未満の人間が犯した犯罪に対する死刑を廃止するとしている。委員会はさらに、同法案 が実際に法律として成立するには、Council of Guardians（監視評議会） の承認を得ねばならないことにも、言及しておく」 **[10ag] (第 8 段落)**

24.42 同報告書には、さらに以下の記載もある。

「イランの現行法においては 18 歳未満の犯罪者も肉体的処罰を受ける可能性があり、各種の拷問やその他残酷で非人道的な扱いや刑罰を科される場合がある。その例としては、身体の切断、むち打ち、石打ちなどがあり、こうした残虐な刑罰を司法当局が組織的に実施するのである。これに対し委員会は、深い憂慮を表明する。また委員会はこうした刑罰が、当規約の第 37(a)条その他の規定に反するものであると見なしている」 **[10ag] (Para 45)**

さらに、以下の記載もある。

「委員会は引き続き、家庭内での体罰を認める法律に関して憂慮を表明する。児童に対するあらゆる形態での性的その他の虐待を禁じ、児童虐待を認識した場合には通報する義務を定めた Law on the Protection of Children and Adolescents（2003、児童と青年の保護に関する法律）という新法を歓迎するものであるが、同法には例外規定があり、それらは引き続き児童に対する各種の暴力行為を容認している。特に民法第 1179 条や刑法第 59 条も含め、刑法ならびに民法の一部規定が適用外とされている。これらは「常識的な範囲内での」体罰を両親が子供に加える権利を認めているが、その「範囲」が規定されていない。委員会の見解では、こうした例外規定は家庭の内外での児童虐待 につながるものであり、（子供の権利）条約の精神と規定に反するものである。特に第 19 条と抵触する。さらに委員会は、（新法においても）子供や孫に対するある種の性的虐待が明確には禁じられていないことにも、懸念を表明する」 **[10ag] (第 47 段落)**

24.43 この国連報告書は、以下のように結論付けている。

「委員会は、締約国であるイランによる 18 歳未満の者による犯罪に関する法律を改正する努力を評価する。特に、上記の第 8 段落で言及されている Bill

on the Establishment of Juvenile Courts（少年裁判所の設立に関する法案）を歓迎する。だが委員会は、上記の第 29 段落にある情報を実に遺憾とする。本法案との関連で（イランからの）代表団は第 2 回目の定期報告の検討にあたり、18 歳未満が犯した犯罪に対する処刑や拷問、その他の残酷で非人道的ないしは恥ずべき刑罰や扱いを保留するとしていたが、委員会が締約国イランからの最初の報告を検討して以降もこうした処刑や残虐な扱いが続いている。委員会は引き続き、未成年者に対する司法システムに現存する法や慣習の質の悪さに憂慮している。この質の悪さは各種の面に現れているが、なかでも統計データの欠落、少年を専門に扱う少年裁判所とその裁判官の利用が限定されていること、刑事責任を問える最低年齢の低さ、保護的処罰に対する適切な代替手段がないこと、拷問その他の残酷で非人道的な刑罰、特に死刑の適用において明らかである」 **[10ag] (第 72 段落)**

24.44 2005 年 7 月 27 日付の Human Rights Watch による報告書には、以下の記載がある。

「7 月 19 日、18 歳と 19 歳の 2 名の若者が死刑に処された。それに先立つ 14 か月前に 13 歳の少年に性的暴行を加えたとの罪状である。この 2 名のうち一人は、その犯行時において 17 歳であった。この二人は処刑される前に、それぞれ 228 回のむち打ちを受けていた。窃盗、公的秩序の撹乱、酒類の消費がその罪状であった」

「イランでは 2004 年、これ以外にも少なくても 4 名の少年犯罪者が処刑されたものと見られる。 さらに最低でも 30 名の少年犯罪者が死刑判決を受け、処刑を待っている。 Human Rights Watch では、イランで現在処刑を待つこうした死刑囚のうち、5 名の氏名と犯行時の年齢とを確認している。ひとりは Milad Bakhtiari で、犯行時に 17 歳であった。Hussein Haghi は 16 歳、Hussein Taranj は 17 歳、 Farshad Saeedi は 17 歳、 Saeed Khorrami は 16 歳であった」 **[8m]**

24.45 英国の Foreign and Commonwealth Office （FCO、外務連邦省）が 2005 年 7 月に発行した Human Rights Annual Report 2005 には、以下の記載がある。

「特に強く懸念される分野が、子供への処罰である。FCO では未成年の犯罪者が死刑やむち打ちに処される報告を受けているが、その報告の件数が増大している。いくつかの実例では、こうした野蛮な刑罰が実施されたことは、明らかである。 ある報告によると、16 歳の Atefeh Rajabi,という少女は『貞節に反する行為』を理由に 2004 年 8 月に公開で絞首刑に処された。Jack Straw 外相と他の閣僚たちが、強い懸念を表明した。このような刑罰は、市民的および政治的権利に関する国際規約ならびに子供の権利に関する国際条約のもとでのイランの義務に違反するものである。2005 年 1 月、国連子供の権利委員会も懸念をはっきりと表明している。FCO では、同委員会の提言にイランが従うことを、強く要請する」 **[26j] (p58)**

24.46 Amnesty International は 2007 年 6 月 27 日付の Last Executioner of Children （児童を処刑する、最後の国）という報告書で、以下のように述べている。

「少年犯罪者を死刑に処すという点で、イランは国際法と基準に違反している･･･条約下での自らの義務に違反しているのである。国際社会は 4 つの人権条約を締結した。それらははっきりと、少年犯罪者を死刑の対象としないと定めている。世界のほぼすべての国々が、これら 4 条約の少なくても 1 つに署名しており、この禁止規定を尊重する義務を負う。4 条約のうち 2 つは、全世界的なものである」

「• 市民的および政治的権利に関する国際規約（ICCPR）の第 6 条には、以下の規定がある。『 18 歳未満の人間が犯した犯罪に対しては、死刑を科してはならない』」そして

「• 子供の権利に関する国際条約（CRC）の第 37 条には、『18 歳未満の人間が犯した犯罪に対しては、死刑あるいは釈放の可能性がない終身刑を科してはならない』」

「イランは以上の両条約の締約国である。したがってイランには、両条約の規定を遵守し、これらの実効性を保つために実施した諸策に関し定期的に報告する義務がある。イランは 1975 年に ICCPR を無条件で批准している。 それ以来、同国のいかなる政権もこの立場を変えていない。 だが 1994 年に CRC を批准する際には、 政府は『権利条約の規定や条項のうち、イスラム法ならびに効力を持つ国際法に違反するものについては、一切適用しない権利を有する』としている。 これに対し、CRC の実施状況を監視する子供の権利委員会は、 『締約国であるイランによる（上記のような）留保はその性質が不明確であり、条約の多くの規定を拒否する結果を招く恐れがあるうえ、そもそもこの条約の目的・意図を尊重するつもりがあるのか、懸念を抱かせる』と、憂慮を表明している。Amnesty International も、このイランの態度保留から少年犯罪者の死刑が執行されることになれば、CRC の意図・目的そのものを破壊してしまいかねないと見ている。したがってイランはこの態度保留を撤回すべきであり、いかなる場合にも少年犯罪者の処刑を正当化するための法的な根拠としてイランが見なされてはならない」 **[9aac]**

24.47 HRW は 2006 年 9 月 23 日に、以下のように報じている。

「今週、イランでは 2 名の少年犯罪者の死刑執行が予定されている。執行直前の延期の可能性もあるが、この事実はイランが未成年者の死刑において世界のリーダーであることを証明している ･･･ ここ 5 年間で、少年犯罪者の死刑執行は少なくてもこれで 15 回目だ。その犯罪者である Sina Paymard は 18 歳の誕生日の 2 週間後、9 月 20 日に絞首刑の処される予定だった。もう一人の若い犯罪者は Ali Alijan で、現在 19 歳である。いずれも 18 歳未満であったときに犯した殺人で有罪とされた。 Paymard の弁護士によれば、有罪判決を下した裁判所は Paymard が精神障害をわずらっていた事実を示す証拠を適切に検討しなかった」

「どちらの若者も水曜日、被害者の遺族から執行直前の執行猶予を受けた。イラン刑法では、被害者の遺族が死刑に代えて賠償金を求めるという選択肢が認められているのだ。賠償金提示が所定の手続き、たとえば公正証書でなければならないなどの要件を満たし、犯罪責任を負う個人がその賠償金を支

払えば、それ以降は本件では死刑が執行される可能性はなくなる。イランでの死刑の大半は、絞首刑によるものである」 **[8x]**

24.48 2007 年 1 月 15 日、Amnesty International は以下のように報じている。

「その他にもイランには、死刑執行を待つ少年犯罪者が少なくても 23 人いる･･･ Kurdistan Human Rights Organization からの報告によれば、2006 年 12 月末、22 歳の Naser Batmani が Sanandaj 刑務所で殺人罪により絞首刑に処された。 この殺人を犯したとき、彼は 18 歳未満であった。 イラン当局は少年犯罪者が死刑判決を受けた場合には、彼らを 18 歳の誕生日まで拘留しておき、その後に死刑を執行するように見受けられる」

「イラン当局はここ数年、18 歳未満の者が犯した犯罪への死刑の執行を禁止する法案の成立を検討してきた。また、児童や青少年のために少年裁判所を設ける法案が 2006 年夏に Majles（議会）を通過したとの報告もある。だがこの新法案はまだ Council of Guardians（監視評議会）の承認を得ていない。この評議会は、イラン議会の法案がイスラム法に合致しているか精査する期間である」 **[9ax]**

24.49 Amnesty International は 2007 年 6 月 27 日付の報告書 Iran: The Last Executioner of Children（イラン －児童を処刑する、最後の国）において、判明している個々の（少年犯罪者の処刑）ケースについて、氏名と詳細情報を列挙している。Amnesty International はさらに、イランでは多数の死刑が報告されないままであるため、実際の処刑件数はこれより多いはずだとも述べている。Amnesty International がこの報告書を発行したのは、イランの青少年たちが犯罪を犯した場合に死刑に処される危険性を世界に訴えるためである。**[9aac]** これを補完する 2007 年 7 月 9 日付けのイランの人権ジャーナリスト Emadeddin （あるいは Emad aldin） Baghi による報告には、イランの法体系の問題点とそれが青少年犯罪者にもたらす影響について更なる情報が記されている。 **[101a]** 未成年者処刑の一番最近の実例が、2007 年 12 月の Makwan Moloudzadeh 21 歳の絞首刑である。 Moloudzadeh は、13 歳のときに強姦を犯したとの容疑で絞首刑に処された。彼は無罪を主張しており、証人たちも（彼が犯行を犯したという）証言を撤回している。 **[42x]**

24.50 2005 年 3 月の第 38 回国連総会の Committee on the Rights of the Child （子供の権利委員会、CRC）には、以下の記載がある。「委員会は、母親とともに刑務所内で暮らす多数の子供たち、また彼らの生活状況、ならびに投獄中の母親から引き離されている子供たちへのケアに関する法規制に関し、懸念を表明している」 **[10ag] (第 51 段落)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

児童の処刑

24.51 （英国の）Foreign and Commonwealth Office（FCO、外務連邦省）の 2007 年 Human Rights Report には、以下の記載がある。

「イランは、18歳未満のものが犯した犯罪にも死刑を適用している、世界でも少数の国のひとつである。青少年の犯罪者が18歳になるまで投獄し、18歳で処刑しているとの報告がある。国連の裁判外・略式裁判・独断による処刑に関する特別報告員によれば、イランでは今も70人以上の少年犯罪者が処刑を待っている」 **[26k] (p151)**

24.52 2008年1月31日付のRadio Free Europe/Radio Libertyの Iran: Judiciary Chief Seeks Curb On Public Executions（イラン司法長官、公開処刑の削減を求める）という記事によれば、イランは Human Rights Watch をはじめ多くの人権団体から、子供たちを処刑しているという点では世界でも最悪の国のひとつとされている。 **[42ag]**

24.53 上記の記事には、さらに以下の記載がある。

「Mohammad Mostafai弁護士は、試験判決を受けた若者たちの弁護をしている。そうした若者の一人に、Said Jaziという少年がいる。Radio Fardaのインタビューで、Mostafaiは18歳未満の犯罪者を処刑するのは、国連の子供の権利条約に署名しているイラン自身の方針に違反するものだ、と述べている」

「Mostafaiは言う、『この権利条約の第37条には、18歳未満の個人を処刑することは、これを禁じると明確に定められています。議会とGuardians Council（監視評議会で）での正当な手続きを考えても、犯罪を犯した時点で18歳未満であった犯罪者を死刑に処すことには、何の法的根拠もありません。だがわが国では不幸にして、18歳未満の犯罪者が処刑執行できる年齢である18歳に達するのを待ち、（それから死刑を執行しているのです）』」

「イランの司法当局は未成年者に対して死刑判決を頻繁に下しており、18歳に達した時点で死刑を実施している。だがそれと同時に、18歳未満の犯罪者が18歳を待たずに処刑された実例もある」

「Amnesty Internationalはあらゆる場合での死刑に反対しているが、イランで現在死刑執行を待つ児童が最大で80人いるとしている。さらに同国では、昨年未成年の犯罪者5名が処刑されたという」 **[42ag]**

24.54 2003年9月28日、司法当局が法案草稿を作成、Majlis （議会）に提出するとの発表があった。この法案は死刑の対象となる年齢を15歳から18歳へと引き上げ、また12歳未満の児童をいかなる刑罰からも除外、さらに18歳未満を投獄やむち打ちの対象から外すというものである。（*The Independent*、2003年9月29日） **[18b]**

24.55 だが2007年6月27日付のAmnesty Internationalの Iran: The Last Executioner of Children（イラン ー児童を処刑する、最後の国）という報告書には、以下の記載がある。

「2004年8月15日、Mazandaran州のNekaの中心部で、 Atefeh Rajabi Sahaalehが公開で絞首刑に処された。 彼女は当時16歳で、『貞節に反する罪』による4回目の有罪判決を受け、死刑に処されたものである」**[9aac]**

同報告書はさらに、以下のように述べている。「名高い人権擁護者にして弁護士の Shadi Sadr は Atefeh Sahaaleh の家族の依頼により、Rezaie 裁判官に対し抗議を提出した。この処刑は誤りだという抗議である。 それから 3 年を経たが、この抗議に関しては何の決定も下されていない」 **[9aac]**

同報告書には Atefeh の処刑に関する詳細な情報と、他にも犯罪者として処刑された少年少女の氏名その他の詳細が列挙されている。 **[9aac]**

24.56 上記の報告書で、AI はさらに下記のように述べている。

「イラン当局の今までの（未成年者処刑）実績にもかかわらず、否、その実績への反省と抗議から、イラン校内でも近年ある運動が盛り上がっており、少年少女の犯罪者に対する死刑の廃止を要望している。この運動には政府や司法当局の役員も参加している。一例として 2001 年ごろ、司法省は当初 Law on the Establishment of Children's and Juveniles' Court（児童・少年裁判所の設立に関する法）という名称であった法案を作成提出している。これは未成年者への死刑を禁止する内容のものであった。この法案の改正版は Law on the Investigation of Juvenile Crimes（青少年犯罪の操作に関する法律）という名称になり、2006 年半ばに Islamic Consultative Assembly とも呼ばれる Majles （イラン議会）で審議されたと報じられている。この改正法案は委員会の手に渡り、さらに検討を受けた。この委員会は 2007 年 5 月に同法案を Majles に渡し、再度審議にかけたとされている。この法には問題点も多く、たとえば少年犯罪者の死刑禁止の例外として、ある種の犯罪行為を認めている。それでも同法案は、イラン国内での議論の展開を示しており、改革の可能性を切り開くものである」 **[9aac]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

人身売買

25.01 2008年6月4日付USSD（米国国務省）のTrafficking in Persons（人身売買）という報告書には、以下の記載がある。

「イラン政府は2004 Law on Combating Human Trafficking（2004年人身売買との闘争に関する法）により、すべての形態の人身売買を禁じているものと伝えられている。この法は何種類かの厳しい刑罰を定めているようで、三つ葉委任が有罪確定した場合には死刑に処される場合も少なくない。 だが政府は報告義務を負う年度に、この法律を執行した証拠を公表していない。つまり、逮捕や告訴、有罪判決、刑の執行などを行った証拠を発表していない。以前の報告書によれば、国境管理役人たちが人身売買に加担しているとの情報もある。だがこうした役人たちに対してイラン政府が何らかの懲戒処分を実施したという報告はない」 **[4v]**

25.02 2007年のUSSD（米国国務省）の報告書には、以下の記載がある。

「同法は確かに、人身売買を禁じている。だが国外の観察によれば、女性ならびに少女がイランからパキスタン、トルコ、ヨーロッパ、ペルシャ湾諸国などに売買され、性的搾取を受けている。またバングラデシュやパキスタン、アフガニスタンなどの男の子がイラン経由でペルシャ湾諸国へと売られている。アフガニスタンの女性や少女がイランへと性的搾取や強制結婚のために売られている。またイラン国内での性的搾取や強制結婚のための人身売買も発生している。イラン政府は、人身売買の撲滅のための最低限の基準をも満たしていない」 **[4t] (第5章)**

25.03 上記の報告書には、さらに以下の記載がある。「･･･ 政府が人身売買の犠牲者たち数人を逮捕し、買収または姦淫行為を理由に処罰したという報告すらある」 **[4t] (第5章)** また同じくUSSDの2008年6月4日付のTrafficking in Persons（人身売買）という報告書には、以下の記載もある。

「イラン政府は人身売買の犠牲者がその直接の結果として行った行為を非合法として、ごうした犠牲者を処罰しているとの報告がある。例として、（人身売買され共生的に行った）性行為を姦淫など道徳規準への違反と見て、犠牲者と逮捕・処罰しているとの報告がある。イランでは姦淫とは、結婚外の性的関係のことと定義されている」 **[4v]**

25.04 USSDの2008年6月4日付のTrafficking in Persons（人身売買）という報告書には、以下の記載もある。

「性的搾取や強制労働のために女性の人身売買が行われているが、イランから女性が売られることも、イランを中継地点として売買が行われることも、イランへと売られることも、すべて行われている。イラン女性の国内での売買も行われており、借金返済のために売春や結婚を強制されている。イランの子供たちも国内で売買されており、またアフガニスタンの子供たちもイランへと売られている。強制結婚や売買春への従事、物乞いや強制労働のためである。非政府系の情報筋によると、イラン女性や少女たちがパキスタンや

トルコ、カタール、クウェート、アラブ首長国連合、さらにはフランス、ドイツ、英国へと売られているケースもあり、売買春に従事させられている」

「イラン政府は、人身売買撲滅のための最低限の規準も満足していない。また、某滅のための充分な努力を払っていない。米国政府役員のイランへの渡航ができないため、イランの人身売買問題やイラン政府の対抗策に関する充分なデータを収集することは不可能である。人身売買に対抗するための法を執行した証拠をイラン政府は提示しておらず、信頼できる報告によればイラン当局は人身売買の被害者たちをむち打ちや投獄、処刑などで処罰してしまっている」 **[4v]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

医療関係

26.01 UK Foreign and Commonwealth Office （FCO、英国外務連邦省）からの2002年1月の情報によれば、イランには私立と官立の2種類の病院が存在する。官立病院で治療を受けるには、雇用者が従業員に代わり保健加入料を支払う社会保険制度に加盟していることが要求される。これに加入していれば、医療措置や処方薬に対して補助を受けることができる。テヘランや Shiraz、Isfahan といった大都市には、評判の良い病院が多数ある。内科医ならびに専門医を擁し、その大半が豊富な経験を有し国際的な訓練を受けている。テヘランでは私立でも官立でも、各種の専門医による医療ケアも広く利用できる。国内では治療ができない複雑な健康問題の場合には、患者は Supreme Medical Council （最高医療評議会）に対し、海外での医療処置に対する医療費の補助を申請することができる。この Supreme Medical Council は専門医のグループで、個々のケースを審査・評価し、資金補助を適用すべきか否かを決定する。**[26a]**

26.02 2006年9月の世界銀行による World Bank Country Brief には、以下の記載がある。

「イランの保健状態はここ20年間で大幅に向上し、今では中東諸国での平均水準をおおむね超えている。 この成功の要因は、イラン政府が基本的なヘルスケアの効果的な普及に熱心に取り組んだことである。1980年代に採択され1983年から2000年まで実施されたイランの Master Health Plan では病院を基盤にした高度な専門治療ではなく基本的な予防と治療を優先し、特に貧困地域での最もリスクの高い人口セグメントにしっかりと焦点を合わせた。さらにこうした優先順位の設定と高品質の基本的ヘルスケアの効果的な普及により、農漁村部での保健状況が向上し都市部と肩を並べるに至った。その結果、乳幼児と母親の死亡率を見ると、都市部と農漁村でとの間にあまり差は見られなくなった」 **[36b] (p1)**

26.03 世界保健機関による2006年4月の Country Brief for Iran （各国に関するブリーフィング、イラン）には、次の記載がある。

「ここ40年間で、保健状況は大きく向上した。Ministry of Health and Medical Education（MOHME、保健医療教育省）では基本的ヘルスケア（PHC）の財源供出と普及を実施している。 PHCサービスの確実な提供のために保健ネットワークを構築するなどの近年の目覚しい発展により、各種の保健指標で向上が見られる。だが今も深刻な格差は残っており、たとえば総人口の8－10%以上がいずれの保険制度にもカバーされておらず、自費で全額を負担せねばならない。開発程度の地区地域（Sistan や Baluchistan）では医療サービスの利用が難しく、限定される。そのため他地域に比し保健指標が低い」 **[28d]**

26.04 USSD（米国国務省）の2007年の報告書によれば、「1998年、Majles （議会）は医療ケアの実施時における男女の分離を義務付ける法案を通過させた」 **[4t] (第5章)**

目次に戻る

ソースのリストを見る

医薬品

26.05 世界保健機関によれば、2002 年の時点で各種のジェネリックならびに正訳会社のレーベルで、ほとんどの医薬品が国内で入手できている。**[28b]** 国が定めた治療薬に関する政策と必需薬品リストが存在しており、これは 1988 年制定したものだ。 薬品リストは 2001 年に更新されている。（WHO、2005）**[28e]** HIV/AIDS 用のジェネリック抑制剤も生産されている。（BBC News、2003 年 2 月 13 日）**[21bb]** FCO（英国外務連邦省）によれば、国内で入手できない医薬品であっても米国の食料医薬品局が認可したものであれば、医師の処方箋を提出して Red Crescent Society（赤新月社）を 経由して発注することができる。イランで購入する医薬品の価格は英国で処方・調剤してもらう場合よりも遥かに安い。またイランの製薬業界にも、この 10 年間で大きな発展があった。多くの医薬品の製造に不可欠な原材料は海外から輸入され、医薬品の生産とパッケージングは国内で行っている。これにもやはり政府からの補助金が出ている。また一部の外国医薬品にはブラック マーケットが存在しており、 こうした闇の医薬品の費用は、薬局でいつでも購入できるものに比べると、大幅に高い。**[26a]**

薬物依存症

26.06 Centre for Harm Reduction による 2002 年の Report によれば、薬物依存は犯罪と見なされているものの、当局はこれを一種の病気と見なす用意はある。治療を受けている薬物のユーザーが弾圧の対象となることはなく、治療を実施している専門名も同様である。診察や治療、治療薬、リハビリの経費は、承認された料金に従い依存症患者が負担する。だが支払い能力のない患者には、政府が援助するある人が患者であるのか密売人であるのかの判断は、裁判官に任されている。たとえばアヘンの陽性検査である人が依存症であることが判明した場合、その人物は患者と見なされる一方、アヘンの所持自体は密売と見なされる場合がある。 **[34]**

非合法薬物に関する状況

26.07 2002 年 1 月の Revisiting ‘The Hidden Epidemic’ A Situation Assessment of Drug Use in Asia in the Context of HIV/AIDS（「隠れた疫病」の再訪 ― HIV/AIDS という文脈における、アジアでの薬物使用の評価）には、以下の記載がある。

「世界最大のアヘン産出国であるアフガニスタンに国境を接しているイランは、アヘンの産地と儲けを生むペルシャ湾岸やトルコ、ロシア、ヨーロッパといった消費市場とのあいだの、主な橋渡し役になっている」**[34] (p100)**

さらに、

「現在、イランへの主な密輸ルートは Khorassan、Sistan、Baluchestan の各州にあり、過酷な気候条件と激しい山々の地域である。こうした地域では麻薬密輸人との国境周辺での小競り合いが多発しており、2000 年には合計で武力衝突が 1,532 件発生している。ここ 20 年間では、3,000 人以上の法執行官

が殺害され、10,000人が負傷している。2000年だけでも142人の法執行官と904人の麻薬密輸人が武力衝突で死亡している」 **[34] (p101)**

26.08 イランでは薬物の使用が増加しており、薬物に対して脆弱な国になりつつある。麻薬類は通常、通りのディーラーから購入し、民俗学的な調査からは郊外の廃棄された建物や庭、公園などが薬物使用の主たる場所となっている。アヘンは民家の中で密かに試用される傾向があり、液体大麻はパーティーで紙巻タバコのように巻かれて吸引されることが多い。**[34] (p101)** Amnesty International の2007年9月17日付の報告書によれば、イランには少なくても200万人の定期的な薬物使用者がいるものと見られ、この人数は350万人にものぼる恐れすらある。副保健大臣によれば、依存症患者が毎年8%前後の割合で増大している。**[9aab]**

26.09 2002年1月の Revisiting 'The Hidden Epidemic' A Situation Assessment of Drug Use in Asia in the Context of HIV/AIDS（「隠れた疫病」の再訪 ー HIV/AIDS という文脈における、アジアでの薬物使用の評価）には、以下の記載がある。

「1988年の Anti-Narcotics Law（麻薬禁止法）は麻薬に案するあらゆる問題をカバーしており、その栽培から生産、消費、販売、流通までを押さえている。1997年にこの法律が改正され、国内の麻薬問題に対応できるものとなった。刑事責任を問えるのは、16歳以上である。50グラムまでのアヘンまたは大麻の所持と密輸に対しては、400万リアルの罰金と50回までのむち打ちが科されることがある。所持していた量に応じて、この刑罰はさらに重いものとなる。麻薬が20kgを超えず、しかも犯人が密輸・流通・販売に成功しなかった場合には、死刑に代えて終身刑と74回のむち打ちが行われる場合がある。麻薬犯罪人の処刑は通常、密売組織のボスや組織的麻薬犯罪、武装した麻薬密売人に限定される。ヘロインやモルフィネに関しては、その取引や販売、所持を行ったものはすべて各種の刑罰に処され、たとえば100分の5グラムから1グラムまでの場合なら、200万から600万リアルの罰金と30回から70回のむち打ちに処される」 **[34] (p104)**

26.10 ある人が薬物依存の患者であるのか、密輸人であるのかの判断は裁判官に委ねられる。アヘンの陽性検査である人が依存症であることが判明した場合、その人物は患者と見なされる一方、アヘンの所持自体は密売と見なされる場合がある。**[34] (p104)**

26.11 1998年12月28日に Special Representative of the Commission on Human Rights（国連人権委員会の特別代表）が提出したイランイスラム共和国における人権状況に関する報告書によれば、この問題（麻薬類の管理）は引き続き政府にとって、深刻な問題であった。国営刑務所機関 State Prison Organisation （国営刑務所機関）のディレクターによるイランのメディア向け発言として引用されているが、国の刑務所システムで服役している160,000 人の囚人のうち 60%が麻薬関係の犯罪によるものである。服役している女性のほとんどは、麻薬犯罪による。イランの報道機関も、麻薬類の大掛かりな押収が引き続き行われていることを示す報道をしている。あるイランの日刊紙によれば、1997 年には若年層の麻薬依存症患者の人数が倍増した。麻薬密売に対する刑罰も、10 倍以上厳しいものになったと報じられている。

この本国情報レポートには、2008年8月15日現在で公に入手可能な最新情報を記載している。
最近の文書では得られない関連情報がある場合、それ以前の原資料が盛り込まれている。

司法当局は新法を根拠に、麻薬密売人たちに対しては思うとおりの対応を取れる。（UNHCR、1998 年 9 月）**[3a] (p24)** だが人権状況の監視に携わる人々によれば、麻薬類の犯罪を理由に処刑された人々の多くが実は政治犯であったそうである。（UNHCR、1995 年 10 月）**[3b]**

26.12 Keesings Record of World Events にある報告によれば、1998 年 12 月に米国は、米国での非合法薬物国際取引に関与している諸国のリストから、イランを除外した。だが今も米国は、イランがヨーロッパ向けのアヘンの中継地点になっていると見ている。 **[17c]**

26.13 CHR （国連人権委員会）の 2002 年の報告書によると、イランの保健省の関連機関である State Welfare Organisation（国家福祉機関）が麻薬使用者の治療とリハビリを担当している。最近までイラン全土の 12 箇所に治療リハビリセンターがあり、そのうち 1 箇所が女性向けであった。これらセンターは、過密な刑務所のようなインフラストラクチャーであると表現されていた。今ではこれらセンターは閉鎖され、新しいアプローチとして外来治療型のセンターが導入されている。**[34]** 近年、民間でも治療センターがいくつか設立され、報道機関で公に広告を出している。こうしたクリニックを運営する人々の資格ならびにその活動結果の多くについては、今も試験がなされていない。 **[34]**

26.14 Beckley 財団の 2005 年 7 月付の報告書には、次の記載がある。

「イランイスラム共和国を打ち立てた 1979 年の革命後、同国では強力な麻薬撲滅キャンペーンを展開した。麻薬を所持していた個人は罰金や投獄、身体罰などの刑罰に処された。麻薬に関する重大な犯罪には、死刑が適用された。こうした努力にも係わらず、麻薬の使用と密売は増加を続け、イランはアフガニスタンからの麻薬の主な中継地となった。2002 年、全世界でのアヘンの押収量の約四分の一はイランでのものであった。このとき、公式の推定ではイランには麻薬用注射器が 200,000 から 300,000 本あり、これでも実際よりも少なすぎると多くの人が見ていた。イランが麻薬問題で被っている損失には、以下のものがある。強度の依存症と中毒、刑事司法制度の処理能力に負担となる、麻薬関連の死亡ケースの増大、注射器を使用する麻薬使用者の間での HIV/AIDS 感染率の高さ、などである。イランでは法の執行による効果には限界があるとの認識が強まっており、麻薬乱用では医療・社会的な側面が重要視され始めている。この結果、麻薬依存への治療と害の軽減のためのサービスが強化されている」 **[87a] (p1)**

26.15 2007 年 9 月 17 日付の Amnesty International の報告書には、以下の記載がある。

「イラン当局は国際社会との協力のもと、麻薬密輸人たちの活動抑制に努めている。その他のプロジェクトの 1 つとして、イラン東側のアフガニスタンならびにパキスタンとの国境、Taftan と Mand とを結ぶ約 700km に高さ約 3m、暑さ約 90cm の壁を建築中である。パキスタン側に住む者たちも含めバルーチ人たちはこのプロジェクトに対し批判的で、この壁によってバルーチ人が家族の絆を保つことが今まで以上に難しくなり、国境を越えて合法的な経済活動を営むことも困難になると言う。イラン当局は、この壁にはいくつ

か隙間があり、そこでは「地役権」を保持できるとしている。さらにイラン東側国境周辺には地雷も敷設されており、2006年2月にイラン外務省が述べたところでは、『イランの国境線は膨大で、しかも麻薬とテロリストによる密輸から数々の問題が生じている。そこでイランの防衛機関では、防衛策として地雷を利用することを考えている』」 **[9aab]**

上記の報告書には、さらに次の記載がある。

「2006年8月、･･･ 当時イランの法執行部隊の Rasoul-e Akram 基地司令官代理で、今はその司令官である Brigadier-General Qasem Reza'I は、次のように述べている。この基地の主要機能のひとつは、Hormozgan 州東部ならびに Kerman、South Khorasan、Sistan-Baluchistan 各州での麻薬密輸を止めることである。Reza'I はさらに、『前進作戦基地がこの地域に設立されており、民兵（Bassij）キャンプも建築中である。友好的な諸部族の民兵を採用する』と述べている。彼はイラン当局が『この地域での諜報活動を強化した』ことを強調する。さらに、パキスタンとの国境 70km に及ぶ箇所を幅 5m・深さ 4m の塹壕でブロックし、電子装置による監視と武装哨戒部隊を配置すると強調した」

「2006年11月、UN Office on Drugs and Crime （UNODC、国連薬物犯罪事務所）の事務局長である Antonio Maria Costa は Rasoul-e Akram 基地を訪問した際に、UNODC がイランに対し 2,200 万ドル相当の援助を行うことを発表した。この援助金は同国の東部国境を麻薬密売人が通過しにくいものとするため、またその地域でのイラン警察の諜報活動を強化するために利用される」 **[9aab]**

26.16 2007年3月に発行された International Narotics Control Strategy Report には、以下の記載がある。

「アフガニスタンからの麻薬類が自国民の手に入らないよう努めるイランの努力があることを示す証拠は、圧倒的なものだ。イランがこの目標の達成に向け懸命に努めれば、西側の市場への麻薬の流れも食い止めることになる。麻薬密売人たちの中には重武装しているものもおり、彼らとの武力衝突で過去 20 年間に法執行部隊 3500 人以上が死亡したとイラン政府は主張している。同国の報告によれば、2005 年にはさらに 56 人が死亡した。 麻薬撲滅関連の活動にイランは巨額を投じており、それには麻薬の密売や使用の阻止活動だけでなく、治療や予防のための教育活動も含まれる。毎年つぎ込まれる金額は、推定で 2 億 5000～3 億万米ドルから 8 億米ドルと見られている。これは、治療その他の社会コストを推定に入れるか否かで大きく異なる。大掛かりな土木作業や要塞、深い塹壕などを築き、麻薬密輸人たちの進路を限定し、イランの治安部隊が対処し殲滅できる地域へと引き込もうとしている。そのためにつぎ込んだ費用は、すでに 10 億米ドル以上に達するとイラン政府は述べている。こうした努力にもかかわらず、アフガニスタンやパキスタンからの密売人たちはイランの東部国境線を破っての侵入を続けている。東部の諸州での麻薬阻止活動に傾注することで、ここ数年間で治安部隊は麻薬欧州においては多大の成果を挙げている」

「イランは 1988 年の国連麻薬条約の締約国であるが、同国の法律は同契約に完全に準拠したものではない。UNODC もイランとの協力で、同国の法律改正や司法当局の人材の訓練、裁判システムの向上などに取り組んでいる」 **[95a] (p1)**

26.17 Amnesty International は 2007 年 6 月 27 日付の報告書 Iran: The Last Executioner of Children（イラン ー児童を処刑する、最後の国）において、同国の刑罰に関して以下のように述べている。

「死刑が・・・ 1989 年 1 月に施行され 1997 年に改正された。Anti-Narcotics Law（麻薬禁止法）が適用される犯罪に対しては適用されている。この種の犯罪としては、ハシシまたはアヘン 5kg 異常の密輸あるいは流通、ないしはヘロインやコデイン、メタドン、あるいはモルフィネ 30g 異常の密輸または流通を含む。麻薬を抽出する植物を栽培して 4 度目の有罪を宣告された者、アヘンやハシシ所持の常習犯、ならびに麻薬製造に使用される各種化学物質の製造または供給を行った者も、死刑を宣告される場合がある」

「ta'zir 犯罪に対する刑罰には、赦免の可能性が開かれている。たとえば Anti-Narcotics law （麻薬禁止法）の第 38 条では、この法律に則り宣告された死刑に関し、『その刑罰を・・・軽減すべき正当な理由がある場合には』 Amnesty Commission による検討を求めることを許可している。さらにヘロインやモルフィネ、コカインやその派生物の所持という犯罪を繰返し、所定の累積量を超えた犯罪者は、『地を汚す』者と見なされ死刑に処される場合がある。つまり、こうした犯罪はイラン刑法の hodoud （イスラム法特有の刑罰）と呼ばれる箇所に該当するものと見なされ、赦免は許されないものとされる。Anti-Narcotics Law は、麻薬類の密輸人が武装していた場合にも、死刑の適用を認めている。武装していたとされる麻薬密輸人の処刑に関するメディア報道を見る限り、明言はされていないものの少なくても一部のケースでは犯罪者が「神に敵対するもの」とされており、これは hodoud にあたる罪である」 **[9aac] (p8)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

HIV/AIDS – レトロウィルスに対する対応

26.18 CHR（国連人権委員会）の 2002 年の報告書によれば、イランでの最初の AIDS 患者が確認されたのは 1986 年のことであった。 **[34]** 同国での HIV 感染の主な経路は、麻薬注射器具の汚染である。テヘランのある民間クリニックに入院している HIV 陽性の患者たちを見ても、男性の HIV 感染の主要な経路は汚染された注射器具であり、女性の場合には夫が HIV 陽性であったというものだ。 **[10ai]**

26.19 UNAIDS（国連共同エイズ計画）の 2007 年 Global HIV/AIDS レポートには、以下の記載がある。

「中東諸国の中では、注射指揮麻薬の使用者のなかでの HIV 感染率はイランが一番高い。テヘランのドロップイン センターという公共検査施設で検査を受けた、注射式麻薬を使用する男性のほぼ 4 人に 1 人（23%）が HIV 陽性で

あり、同じくテヘランの 3 箇所ある麻薬依存治療センターで検査を受けた患者の 15%も陽性であった。 HIV 感染の重要な要因として、刑務所内での汚染された注射器の使用と、投獄の繰返しとが挙げられる」 **[10ai]**

このレポートにはさらに、以下の記載もある。

「刑務所での HIV の蔓延率は、2005 年現在で 100000 人当たり 950 人と見られる。2002 年以降、HIV の予防や治療、症状軽減を行うクリニックが国内の大型刑務所の大半に設けられており、2005 年までには推定で 50000 人の服役者が解毒処置を受けている。（Parviz、2005 年） 他にも注射針や注射器の交換プロジェクトやメタドン治療プログラムなどが実施されている」 **[10ai]**

26.20 CHR （国連人権委員会）の 2002 年の報告書によると、イランの麻薬使用者やその注射を行う人たちの間には、HIV 予防のためのプログラムがほとんど存在していないようだ。現在のところ、利用できる措置は HIV 感染を防止するという点ではあまり具体的ないし明確な効果がない。ある報告によれば、麻薬使用者向けの HIV/AIDS に関する印刷物がなく、しかもこうした人たちは社会に知られないため、接触もしにくい。服役中の麻薬使用者たちに注射針や注射器を配る活動も試みられたが、強烈な反対に会っている。 **[34]** だが近年は、症状の軽減のためのパイロット プログラムを、麻薬注射の影響が特に激しい 3 つの州でイラン保健省が導入している。この 3 州とは、Kermanshah、Shiraz、Tehran である。**[34]**

26.21 National Aids Policy（NAP、国家対 AIDS 政策）は存在しており、しかも静脈注射薬物ユーザー（IDU）の間での HIV 感染率が特に高いのだが、NAP と National Drug Control Headquarters（国家麻薬管理本部）との間の連携が全般に欠けている。学校や家庭向けの HIV/AIDS 問題に関するパンフレットは作成されているが、特に麻薬使用者向けには、何も作られていない。製作の主な対象はイランでの輸血用血液の供給を管理すること、また医療用注射器からの HIV 感染を予防することにあるようだ。特に麻薬使用者を念頭に置いた記載も活動もない。 **[34]** UNAIDS（国連共同エイズ計画）の 2007 年 Global HIV/AIDS レポートでは、成人と子供の両方を含めた（イランの）HIV 感染者数を 86,000 人と推定しており、（そのうち 85,000 人が 15 歳以上の成人で、24,000 人が女性である。）死者は 4,300 人で、 AIDS 患者として生存している人は 46,000 人、また 2001 年には AIDS による使者は 1,000 人であった。 **[10aj]**

26.22 2007 年の USSD（米国国務省）の報告書には、以下の記載がある。

「2006 年 10 月に公表されたイラン保健省の統計によると、同国には HIV 陽性として登録されている人が 13,000 人いるが、非公式の推計では実際はこれより遥かに多い。その大半は男性である。主な感染経路は麻薬使用者間の注射器の回し打ちで、ある調査によれば刑務所内での注射器の回し打ちも特にリスクの高い要因である。テヘランでは、無料・匿名で検査を受けられるクリニックがあり、またヘロイン依存症患者向けに政府が支援する安価あるいは無料のメタドン治療も利用できる。後者は、刑務所内でも行われている。政府はさらに一部の刑務所で、清浄な注射針の配布も開始した。政府は AIDS 啓蒙プログラムを支援、HIV 問題に取り組む民間 NGO に対しては干渉していない。無料のコンドームも含む避妊器具類が薬局やヘルスセンターなどで手

に入る。だが HIV 感染患者たちは学校や職場で差別に直面している」 **[4t] (第 5 章)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

精神衛生

26.23 2002 年 1 月の *Psychiatric Times* にある報告によれば、イランでは村落を基盤とする基本ケア システムが国内の 60 以上の地区で機能しており、村のセンターは周囲の病院や医学校と提携している。国家の保健プログラムも精神衛生ケアの訓練を支援している。イラン政府はまた、精神疾患の予防のために 4 箇所の地域センターを設立した。 **[27]**

26.24 WHO （世界保健機関）の 2005 年版 Mental Health Atlas によれば、1986 年に国家精神衛生プログラムとあわせ精神衛生の政策が策定され、このプログラムは 1995 年と 1997 年にそれぞれ再評価を受け提言に基づき改正されている。1995 年の評価は WHO ならびに Teheran Psychiatric Institut（テヘラン精神医学研究所）が共同で行った。その他に関連したプログラムとして、基本ヘルス ケアの一環としての Integration of Substance Abuse Prevention（総合薬物乱用予防）と Harm Reduction Programme（害の軽減プログラム）がある。精神衛生も、基本ヘルス ケア システムの一部となっている。**[28e]**

この Mental Health Atlas には、さらに以下の記載がある。

「イランは保健関連の予算のうち 3%を精神衛生に当てている。精神衛生関連支出の主な財源は、多い順に税金収入、患者あるいはその家族の支出、社会保険、民間保険である。･･･ イランでは、精神障がいのある国民には障がい手当が支給される。2001 年以来、精神障がいのある患者には、他の無料サービスを利用していない場合には、毎月約 30 ドル相当の手当を受ける資格が認められているすでに約 10000 人の精神障がい患者が障がい者手当を受給しており、その人数は増加している。精神障がいへの制度化されたケアは、無料で受けられる」 **[28e]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

人道的問題

姦淫罪

27.01 1995 年の CIRB （カナダ入国難民局）の報告書によれば、1995 年 11 月に Majlis （議会）が採択したイスラム刑法のもとでは、姦淫罪（立証には困難がともない、4 名の正しい男性あるいは 3 名の正しい男性と 2 名の正しい女性による証言が要求されるが、これについては**[50]**で詳しく述べる）が立証された犯罪者は、石打による死刑に処される。夫が、自分の妻が姦淫行為を犯している現場を発見した場合には、妻とその相手とを殺害しても良く、法的処罰の対象にはならない。自分の夫が他の女性と不貞を働いている現場を発見した妻には、同じ権利が認められていない。**[2b]** 近年も、姦淫罪による死刑執行の報告が数件ある。（FH、2008 年）**[112c]** 2002 年 12 月 27 日の BBC News の報道によれば、姦淫罪への刑罰としての石打の執行を一時的に停止することになりそうだ。 **[21ay]** だが USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書によれば、今もなお石打が合法的な刑罰手段となっている。石打刑の一時執行停止を司法当局が定めたにもかかわらず、2007 年にも石打による死刑の執行ケースが報告されている。 **[4t] (第 1a 章)** USSD の 2007 年報告書には、さらに以下の記載もある。

27.02 「イラン刑法には、姦淫罪を立証された人間を石打で死刑に処す規定があるが、裁判官たちに対しては 2002 年に石打処刑の判決を下さないよう指導がなされている。今年も当局は一命の男性、Jafar Kiani に対しこの石打刑を執行した。人権団体の報告によると、少なくても 9 名が、その大半は女性であるが、イラン国内で石打処刑を待機している。さらに夫が妻の姦淫行為の現場を押さえた場合には、妻が相手の男性と合意の上での行為であると夫が確信していれば妻を殺害しても罪にならないが、 この規定は妻には適用されない」 **[4t] (第 5 章)**

この報告書には、さらに下記の詳細な記述もある。

「7 月 5 日、Qazvin 州の役人たち は Jafar Kiani に対して石打による死刑を執行した。これは、2002 年の Judiciary Chief （司法長官）Ayatollah Shahrudi による石打刑執行の一時停止を無視したものである ･･･ 9 月 30 日、最高指導者 Khamenei により任命された Secretary of the Human Rights Committee （人権委員長） Mohammad Javad Larijani は、石打刑を「司法上の誤り」とした。だが、石打刑の執行は拷問ではなく、不適切な刑罰でもないとの見解を述べた」 **[4t] (第 1a 章)**

27.03 2001 年 7 月 4 日の RFE/RFL の報道によれば、2001 年に石打による死刑が 3 回執行され、イランでの人権問題に関する議論において、再度石打刑問題が議題にのぼっている。2000 年末、Maryam Ayoubi という女性が、姦淫罪ならびに夫を愛人と共謀して殺害したとの理由で、死刑宣告を受けた。さらに 2001 年 5 月、一人の女性がテヘランの Evin 刑務所で石打により処刑された。「この女性はポルノ映画に出演し、結婚外の性交渉をもった」との有罪判決である。Amnesty International によれば、近年にはイランでも石打による処刑はまれにしか実施されていない。2001 年以前には、報告されていた最後の石打実施は 1997 年のものであった。「Amnesty International は、姦淫罪と殺

人に対し石打の刑を宣告した判決記録を所有している。だが Amnesty International が得ている情報によれば、今年になるまで石打が実施された記録は（ここ数年間）ない。一番最後の石打刑の実施は、1997 年のものであった」 **[42a]** Agence France-Presse（フランス通信社）の 2003 年 11 月 11 日の報道によれば、ここ 1 年以上イランの報道機関からは石打刑の実施の報道がない。だが Amnesty International は、2002 年には少なくても 2 件の石打が実施されたか、石打による死刑の判決が下されている。また 2003 年 11 月には、連続誘拐強姦事件の犯人である 4 名の男性が石打による死刑の判決を受けている。 **[61a]**

27.04 2008 年 2 月 8 日付の *Daily Mail* の記事によれば、未婚で姦淫罪を犯した者に対する刑罰は死刑ではなく、100 回のむち打ちである。 **[124a]**

27.05 1998 年 5 月 8 日の CIRB（カナダ入国難民局）の報告書によれば、既婚者を性的に誘惑し姦淫に巻き込もうとする罪に対する刑罰は、むち打ちから死刑まで多様で、裁判官の裁量に任されている。こうした誘惑行為を不本意に受けた既婚者も、法的刑罰（通常はむち打ち）ならびに社会からの追放を免れない。 **[2l]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

亡命者 / イラン国外の反体制派

27.06 2008 年 4 月 1 日付の Jane's Sentinel には、次の記載がある。

「イランは ･･･ 過去において、亡命中のイラン人反体制派人物の暗殺を行い、1991 年には Shapour Bakhtiar 前首相をパリの自宅で暗殺したこと、1992 年にはベルリンのレストラン、1990 年にはウィーンで 4 名のイラン系クルド人活動家を射殺したことは、よく知られている。さらに最近、2006 年 11 月 10 日には、アルゼンチンの裁判官が Hashemi Rafsanjani ならびに他の 8 名のイラン政府役人に対する逮捕状を発行した。アルゼンチン当局によれば、この前大統領と補佐官たちは 1994 年のブエノスアイレスでのユダヤ文化センターのテロ攻撃を指示した。この事件で 85 名が死亡、300 名が負傷している。この裁判官の裁定によると、イラン政府の最高指導層からの指示により、ヒズボラがこの爆破テロを決行した。1990 年代全体ではイランの外交政策には一貫性がなく、西側との融和を求める現実主義者たちの努力を押さえ込む一方で、･･･『国家の敵』たちの一掃に努め、すれを正当化しようとした」 **[125a]**

27.07 Salman Rushdie の小説「The Satanic Verses（悪魔の詩）」に対し、故 Ayatollah Ruhollah Khomeini は 1989 年に fatwa（イスラム法に基づく判決）を発し、Rushdie の暗殺を命じた。預言者ムハンマドの描写が冒涜であるとの主張による。イラン政府は公式には、1998 年にこの fatwa からは距離を置いた。だが同国のメディアによると 3 名のイラン人のイスラム指導者が Rushdie の殺害を追随者たちに訴えており、この fatwa は撤回が不能である以上、それを実行するのがイスラム教徒としての義務だと主張した。**[16k]** 2007 年 6 月 22 日の RFE/RL の報道によれば、あるイランの高名なイスラム指導者の発言として、イランの革命指導者 Ayatollah Ruhollah Khomenei が英国の作家 Salman Rushdie に対して発した死刑判決は、「今も有効」である

という。英国は（2007 年 6 月 16 日に）Rushdie に爵位を授けると決定したが、それに対する最近のイランからの怒れる反応として、Ahmad Khatami は金曜日の礼拝においてこの決定に対してコメントを発表している。 **[42ab]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

移動の自由

28.01 USSD（米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「･･･ 国民がイラン国内を旅行し、住居を変更するに当たっては、当局の許可を必要としない。イラン政府は国外への旅行に関しては、すべての国民が出国許可を得ることを求めている。一部の国民、特に供給の少ないスキルを持った者たちや政府の支出で教育を受けた者たちは、この出国許可を得るために保証金を支払う必要がある。政府は一部少数派宗教のメンバーや宗教的指導者数名の国外旅行に制限を課しており、さらに問題の多い分野の科学者に対しても同様の制限を設けている。さらにイラン政府は一部のジャーナリストや学者、活動家に対してはパスポートを押収、渡航を禁じている」 **[4t] (Section 2d)**

同報告書にはさらに、次の記載がある。

「女性がパスポートを取得するには、夫や父親、その他の男性の親戚による許可が必要である。既婚の女性は、イランから出国するに先立ち夫から書式による許可を得なければならない」 **[4t] (Section 2d)**

28.02 デンマークから実施されたイラン現地実態調査の 2000 年 9 月の報告書には、以下の記載がある。

「調査代表団は イラン外務省のパスポート・ビザ部門の長である Mohammad Ali Mirkhani に会見した。 イラン政府からパスポートを発給するための条件については、の（Law Enforcement Forces、LEF）パスポート担当部門と、同部門のテヘランにある本部で話し合った。イラン警察部隊（LEF）の長である Mohammad Ali Mirkhani によれば、LEF がパスポート発給の責任を持つ。その LEF によると、 LEF はテヘラン市内の 9 箇所と国内の他の都市 49 箇所とにパスポート発給オフィスと擁している。Mirkhani 氏によれば、 18 歳を超えたイラン国民は誰でも、イラン政府からのパスポートを取得する権利を有する。だがパスポートを所持しているからといって、その所持者が国外に移動できる許可を得ているわけではない。パスポートの発給時点でその申請者とイラン当局との間に解決すべき問題があることが立証された場合には、その申請者にはその旨通知がなされる。同時に、その申請者には関連する政府機関に連絡し、その問題を解消するよう要請がなされる。この問題の解消がなされて初めて、その申請者にはパスポートが発給される」

「パスポートを申請する際には、申請書式を記入提出する必要がある。この書式に記入する詳細な情報は、その申請者のイラン国民 ID カードにある情報とまったく同一でなければならない。申請時には、この ID カードの提示も求められる。さらにイラン国民の男性の場合には、兵役を完了していることを証明する軍隊記録を提示せねばならない。パスポートを申請するイラン国民は誰しも LEF に本人が出向かねばならず、そこで申請書式を提出するとともに、発給されるパスポートを受け取る。申請書を提出してから 48 時間以内に、パスポートは発給される。イラン発給のパスポートは、5 年間有効である。その後、さらに 5 年間有効期間を延長することもできる。有効期間は必ず、5 年間とされている」 **[41a] (p6)**

28.03 1997 年の CIRB（カナダ入国難民局）の報告書によれば、一部の例外状況の場合（夫に先立たれたなど）を除き、女性はその夫や父親、その他合法的な保護者からの公証された許可証が（パスポート取得に）必要である。未成年者が親や保護者の同伴なしで旅行せねばならない特殊な場合を除き、18 歳未満のものにはパスポートは発給されない。 **[2c] (p20)**

28.04 UNHCR （国連難民高等弁務官）は 2005 年 8 月の Comments on the Iran Country Report of April 2005（イランに関するカントリーレポート 2005 年 4 月に対するコメント）で、以下のように述べている。

「未成年者の子供をつれた母親の出国に関しては、父親あるいは父方祖父による許可がなくても、特に規定はない。Law on Passports（パスポート法）によれば、未成年者へのパスポート発給あるいは親戚がパスポートを取得するに当たって未成年者を含むにあたっては、保護者による書式の許可が必要となる。ACCORD の報告書によれば、『女性が自分の未成年者の出国用書類を手に入れたとすれば、多くの場合何らかの非合法な行為で入手した可能性がある。こうした行為に対しては、帰国時に処罰が下される。例として、夫による許可証を偽造し、パスポート局に提出した、などである。この行為に対する刑罰は、2 か月から 2 年までの投獄である』（ACCORD、2001 年 6 月、p104）」 **[3h] (p5)**

28.05 UNHCR（国連難民高等弁務官）の European Country of Origin Information Seminar Berlin の 2001 年 6 月付 Final Report には、以下の記載がある。

「出国手続きは、イスラム革命直後に比べれば大幅に緩和された。以前にはパスポートの取得が大変困難であったが、近年は遥かに容易になった。だがいまだに出国手続きには問題があり、氏名と番号とが一致しない偽造パスポートを持っていても、実際に出向できるとは思われないほど厳格である。空港の治安当局者には容疑者や指名手配者のリストが渡っており、出国しようとしても出国を禁じられたり、治安部署に出頭せよと命じられることも珍しくない。一般に、テヘランでのセキュリティ検査は今も大変厳重で、イラン国内で治安に抵触する過去がある者や政治的理由で有罪判決を受けたことがある者が、空港から合法的に出国できることがあるとは思えない。 だがその程度は見定めがたいにせよ、汚職は確かに存在しており、賄賂を使って空港から出国できるケースもあるにはあるようだ。 ･･･ これに対し、国境を越えてパキスタンやトルコ、アゼルバイジャンへと出国するのは極めて容易で、常時発生している」 **[3c] (p107)**

28.06 CIRB（カナダ入国難民局）では 2006 年 4 月 3 日付で情報公開を要請したが、それによれば闇市場ではイランの偽造パスポートを容易に購入でき、その出来の程度に応じて価格は多様である。だがイランの当局はこうした偽造文書の発見には優れており、法執行制度にあるデータベースにおける「ダブル チェック」の機構を活用している。これは、パスポート発給の記録を遡って確認できる仕組みである。**[2x]**

28.07 CIRB（カナダ入国難民局）ならびに UNHCR（国連難民高等弁務官）がそれぞれ 1997 年と 5 月と 2001 年 6 月に述べたところによれば、イランからの非

合法出国を願う者たちの大半は陸路でトルコやパキスタン、アゼルバイジャンに脱出している。 **[2c] (p21) [3c]** 非合法ないし偽造文書の使用も含め出国法規への違反や未遂行為への刑罰は、1 か月から 3 年までの投獄や罰金などとされている。 **[2c] (p24)** 実際にどのような刑罰が下されるかは、ここの場合に応じて異なる。（FCO、2001 年 8 月 20 日） **[26e]**

28.08 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「国外から帰国するイラン国民には、政府当局から検査や大掛かりな尋問が行われる場合がある。国外で反政府活動に関与しなかったか、その証拠を求めてのことである。記録物や印刷物、個人的な通信、写真などが押収される場合もある」 **[4t] (第 2d 章)**

28.09 2001 年の European COI Seminar Berlin Report は、Amnesty International が入手した情報を根拠に、次のように述べている。国外から帰国するイラン人は通常、国外に出た理由を尋ねられる。その回答が「国外で仕事を探した」といったものであれば、家族の元に返ることが許されることが多い。一般に、帰国者がどのような文書を所持しているか、政治亡命を求めた国の実際の慣行がどのようなものかによって、実情は大きく異なる。 **[3c]**

28.10 やはり 2001 年の European COI Seminar Berlin Report によれば、近年は帰国時における国外で購入した物の所持に関しては、イラン当局による押収などの取締まりは緩やかになっている。例としてドバイで購入した CD や西側諸国の製品なども、取締りが緩和されている。当局がどのような物に注目しているかに応じて、取締り内容は変わる。ある人物がたとえば米国のような国から帰国した者だと当局がにらんだ場合には、その人物には間違いなく尋問と厳格な検査が実施されるが、通常はそれ以上の拘留を受けることはない。 **[3c]**

28.11 2002 年 9 月 2 日に BBC Monitoring Service が報じたところでは、その 9 月にイランの外務副大臣は、イラン政府からの予めの合意の下で他国の市民権を得た者も再度イラン市民権を取得できると発表した。非合法出国という問題が解消したため、とされる。 **[21bg]**

28.12 FCO（英国外務連邦省）によれば、国外に亡命を求めた後にイランに帰国した者たちに関し、イランへの帰国時に重大な問題に直面した実例は観察されていないとされる。これは、帰国者が亡命を要求したが認められなかったのか、非合法にイランから出国したのか、非追放者であったのかを問わない。（ただし、衆目を集めるに至ったケースの場合には、重大な事態になりえるが） **[26f]** さらに CIRB（カナダ入国難民局）による 1999 年 7 月の報告書には、以下の記載がある。

「最近数回にわたり、政府高官が国外に住むイラン国民全員に対し、報復を受けることなしに帰国できると宣言した。･･･ さらに外務省の領事局も、国外への亡命を求めることはイランでは犯罪に当たらないと確認している」 **[2t]**

28.13 以上の意見に対し、同じ情報源には以下の記載もある。

「 [英国ロンドンにある Centre for Arab and Iranian Studies （CAIS、“アラブ・イラン研究センター”）の代表者で、イラン国籍の政治学者にして Association of Iranian Writers in Exile （“亡命イラン人作家協会”）のメンバーでもある al-Moujez と共同編集を担当している] 人物によれば、（上記に対する）唯一の例外として、イラン政府に対し極度に批判的な人物や武力によるその転覆を主張する者たちを挙げうる。同代表はその例として、Mujahedin-e-Khalq という組織を挙げた。 さらに同代表の話によると、そうした人物の家族も出国しようとすると困難に直面する場合がある。ただし同代表は同時に、Mujahedin の指導者である Massoud Rajavi の息子はイラン国内に居住しそこで大学に通っているとも指摘した。さらに ･･･ よく知られた国外難民申請者の親戚も、同じ困難に直面する場合がある、としている」 **[2t]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

国外からの難民

29.01 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「イランの法律には、1951 年の UN Convention relating to the Status of Refugees（国連難民条約）ならびに 1967 年の同条約の議定書に準拠して亡命や難民資格を認める規定が定められている。イラン政府は、難民を保護する体制を確立している。ある報告によれば UNHCR （国連難民高等弁務官）は、イラン政府がアフガニスタンからの難民に対しアフガニスタンに帰国するよう圧力をかけ、彼らへの教育や医療サービスの提供を停止し、居住許可を取り消しているとして苦情を呈している。イラン政府は自国経済の停滞と安全保障上の問題を理由に、多数のアフガニスタン国民を麻薬密売や人身売買、部族テロ行為で告訴している。母国に帰国すると弾圧される危険がある場合でも、（イラン政府が）強制送還したとの報告もある。4 月にはアフガニスタンからの訃報移住者の大規模な強制送還が始まったが、その中に少数だが登録された難民も混じって強制送還されたとの報告もある」 **[4t] (第 2d 章)**

29.02 2008 年 6 月 19 日発表の United States Committee for Refugees and Immigrants （難民・移民のための合衆国委員会）による World Refugee Survey 2008 （以下、USCRI 2008 と略）には、以下の記載がある。

「大半の（アフガニスタン人）は都市や町に居住していたが、約 25,000 人は（イランの）Bureau for Alien and Foreign Immigrant Affairs（BAFIA、在留外国人ならびに移民問題局）の運営する 6 箇所のキャンプや居住区に生活していた。 2 月、Office of the UN High Commissioner for Refugees （UNHCR、国連難民高等弁務官事務局）ならびにイランとアフガニスタン両国政府は三者協定に調印、支援による自発的難民帰国プログラムを 2008 年 3 月まで延長することに合意した。2002 年初め以来、150 万人を超えるアフガニスタン人が今までに帰国した。そのうち 846,000 人は、UNHCR による支援を受けた。アフガニスタン国内は治安状況が悪化しており、2007 年に自発的に帰国したのは約 7,500 人に過ぎなかった」 **[35a]**

29.03 この USCRI による 2008 年の調査方向によれば、イランには 1,003,100 人の難民ならびに亡命希望者がおあり、そのうち 914,700 人はアフガニスタン人、57,400 人近くがイラク人である。イラン政府の推定では、これ以外にも 150 万の未登録のアフガニスタン人が非合法にイラン国内に居住していたという。 **[35a]**

29.04 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「12 月 1 日の UNHCR （国連難民高等弁務官）による推定では、イランにはアフガニスタン難民が 915,000 人いる。3 月、イラン、アフガニスタン、UNHCR は既存の三者協定を 2008 年 3 月まで延長することに合意した」

「2005 年イラン政府は特にアフガニスタンからの難民を対象とした規制を実施、就労許可のないアフガニスタン人を雇用した雇用者への罰金を増額するとともに、アフガニスタン人が住宅ローンを組んだり賃借をすること、財産

を所有すること、銀行鋼材を開設することを困難にした。同年末現在、これら規制はなお有効であった」 **[4t] (第 2d 章)**

この報告書には、さらに以下の記載がある。

「4 月にイラン政府は、アフガニスタンからの非合法移民を強制送還する本格的な行動を開始した。 4 月から 6 月までに、イラン政府はアフガニスタン人少なくても 100,000 人を強制送還した。HRW によれば、強制送還された人々の多くには、送還の警告はなかった。また家族から引き離された人、所有物や賃金をまとめる時間がほとんど許されなかった人も多かった。その他の強制送還された人たちも、送還される前に殴打や拘留、数日間の強制労働などを受けたと主張している。UNHCR（国連難民高等弁務官）によれば、規模は夏の終わりに向けて縮小されたものの、この強制送還はその後も続いた。強制送還された人たちの中にはケアが必要な個人や家族もおり、アフガニスタンに到着後ただちに人道援助を必要とした。年末までに、イラン政府はこの 1 年間で 363,000 人を越えるアフガニスタン人を強制送還したと報じられており、そのうち少数は難民登録を受けた人たちであった。イラン政府の主張では、強制送還された登録難民 はイランに戻ることができるとしているが、計画的なイラン帰還はまだ行われていない」 **[4t] (第 2d 章)**

29.05 USCRI （難民・移民のための合衆国委員会）による 2008 年の調査によれば、イランは特殊 ID カード（SID）を発給しており、これはアフガニスタン難民のうち神学生、戦争で障がいを受けた人、聖戦での殉教者の親戚、イラン国民の配偶者に対しては特権を認めるものである。就学年齢になると、子供たちは難民カードを受け取っていた。 **[35a]**

29.06 イラン国内のアフガニスタン人の第 2 世代を調査する Afghanistan Research and Evaluation Unit（アフガニスタン人調査評価部）が 2008 年 4 月に発給した報告は、Bureau for Aliens and Foreign Immigrants Affairs （BAFIA、外国人・外国からの移民局）が複数種類の ID カードを発給している理由を、以下のように説明している。

「身分証明（ID）カードとは個人の識別に関して外的な手段となるとともに、その個人の性格をも記録するものである。 1979 年代末にアフガニスタン人がイランに来るようになって以来、BAFIA では色の違う各種の ID カードを発給している。たとえば 1979 年から 92 までは、イランに入国する大半のアフガニスタン人には『ブルーカード』を発給していた。これは、自分の意思によらない移民つまり mohajerin としての身分を示すものである。ブルーカードの所持者には、無期限で合法的にイランに滞在する許可が与えられた。1995 年まで、ブルーカードの所持者はヘルスケアと食料については補助を受けることができ、初等・中等教育は無料であったが、自分の事業を経営することや街頭で販売をすることは禁じられた。また彼らが雇用してもらえる仕事は、低賃金の単純作業に限定された」

「･･･ 子供を学校に就学させるため、また ID カードに登録されている場所以外に旅行するには、ID カードが必要とされる。回答者には BAFIA から各種の色の（ピンク、赤、緑、ゴールド）ID カードが発給されていた。各色は、八

光年と有効期限を表している。 ･･･ こうした回答者が所持するカードの各色の特徴を、以下に示す」

「• Amayesh ID（ピンクカード）： BAFIA では 2003 年から発給しており、イランに住むアフガニスタン人の過半数はこの Amayesh ID カードを所持していると言われる」

「• Amayesh ID（ゴールド カード）： BAFIA の発給するゴールド カードを所持するものには、イランで銀行口座を開設する権利など特別な権利が認められる。アフガニスタンの聖職者や政府要職にあったものなど、位の高いアフガニスタン人に対して発給される」

「• 教育パスポート： 大学や宗教学校がアフガニスタン人学生に対して発行するもので、フルタイムの在籍学生であることを示す」

「• イラン国籍 ID（shenasnameh）： アフガニスタンのパスポートを持つアフガニスタン人と（イラン人と）の国際結婚による子供で 18 歳以上のものに対して、BAFIA が発給するカードである」 **[110] (p49)**

29.07 2004 年 7 月 5 日の国連の報告によれば、（イランの）北部の Haj Omran という地に新たな国境検問所が設立された。これはクルド系難民がイラク北部の自宅に戻ることを容易にすることが目的である。 **[75b]** イランとイラクの両政府はイラク難民の国籍についての論争をまだ続けており、そのため難民の多くは国籍がない状態になっている。 **[4t] (第 2d 章)** ここ数年、イラク難民のかなりの部分が自発的に送還された。UNHCR（国連難民高等弁務官）の推定では、2006 年にはおよそ 54,000 人のイラク難民がイランにいた。その過半数はイラクのクルド系住民だが、一部シーア派アラブ人も混じっている。**[4t] (第 2d 章)** USCRI （難民・移民のための合衆国委員会）による 2008 年の調査では、(イランに) 57,400 人いるイラク人の大半はシーア派のアラブ人ないしはフェイリと呼ばれるシーア派のクルド人である。 彼らは 1980 年代にイラクを脱出したか、イラク政府が追放したものである。その大半は、Qom、Mashad、ないしは南部あるいは西部の各州に居住している。イラク難民のうちキャンプに住む者たちは一般に、西部の州にいる。 **[35a]**

29.08 2004 年 3 月の RFE/RL News Service の報告によると、イラン内務省は 2004 年 3 月 30 日、サダム フセインの追放を受けてイラク難民の送還が始まったと発表した。70,000 人が自らの意志で帰国したものの、125,000 人がまだイラン国内に居住していると報じている。 **[42b]**

29.09 「2001 年 9 月の米国での同時多発テロを受け、米国がアル カイーダならびにそれを擁護するタリバンに対する軍事活動の準備を進めるにつれ、イランはアフガニスタンに接する東側国境を閉鎖し、東部国境付近に大規模の部隊を派遣、さらなる難民の流入を防止するねらいだ。 だがその翌月、米国主導の軍事作戦が始まると、イランは国内に難民用キャンプ 8 箇所を設営し、約 250,000 人のアフガニスタン難民のシェルターとすることに合意したと報じられている」（Europa、2008 年 7 月 3 日に閲覧）**[1a] (最近の経緯)** 「UNHCR（国連難民高等弁務官）の支援の下でのアフガニスタン難民の自発的送還を認めるプログラムを、イランとアフガニスタン両国政府が 2002 年 4 月に開始

した。もっとも UNHCR は、それ以前の『自発的な』送還の人数を 57,000 人と見ているが。（UNHCR の推定では、2005 年 11 月までにはアフガニスタン難民 150 万人以上がアフガニスタンに帰国した模様）」**[1a] (最近の経緯)** UN Reliefweb のウェブサイトが 2004 年 3 月 10 日に報じたところによれば、アフガニスタン難民数十万人が前年にアフガニスタンに帰国している。イラン政府の推定では、タリバン政権の崩壊以来、706,000 人がアフガニスタンに帰国した模様」 **[49b]**

29.10 2004 年 3 月 10 日付の Reliefweb の報道によれば、イラン政府は苦渋の決断をくだし、2005 年 3 月 20 日以降は（イラン国内の）アフガニスタン人を難民と見なさず、彼らに対する法的規制を強化すると発表した。その一例として、居住許可がないアフガニスタン人は雇用されることができず、社会のインフラストラクチャーに関する多くのサービスも利用できない。そうしたインフラの例として、教育施設や金融・銀行機関なども含まれる。これは送還を加速する動きと見られている。 **[49b]** また 2005 年 1 月 21 日の BBC News は、次のように報道している。

「一斉検挙や、居住許可書類の有効期間延長を拒否されたうえ、居住許可書がないとの理由で公的サービスの利用を拒否されたり、はたまた逮捕までされた人たちがいるとの報道がある」

「同地の視察から戻ったばかりの高等弁務官 は、アフガニスタン難民の一部ならびに同国からの不法移民がイラン国外へと追放されていることを示す兆候があった、 と述べている」 **[21cq]**

29.11 2006 年 3 月 2 日、UNHCR（国連難民高等弁務官）は以下のように発表している。

「･･･ 昨年の帰国数から見ると、推定で 150,000 人のアフガニスタン難民が今年はイランから自発的に帰国するべく、その支援のための予算を（イラン政府は）確保しているようだ。イランは、世界でも特に難民人口の多い国である。イランにある UNHCR によれば、難民の自発的な帰国が増大すれば、それに合わせてプログラムの詳細も変更する、とのことである」 **[49c]**

29.12 2006 年 11 月 6 日付の RFE/RL の報道によれば、イラン政府はアフガニスタンからの不法就労移民を国外に追放するための新しい計画を実施に移した模様である。政府役人たちの話によれば、この計画によりイランの失業問題が軽減すると見られている。報道によれば、このプランの第一段階は非合法就労者を特定するというもので、2006 年 10 月 28 日に開始されている。**[42r] (p1)**

29.13 UNHCR（国連難民高等弁務官）の 2006 年 Global Report には、以下の記録がある。

「現在イランに居住しているアフガニスタンからの難民たちの大半は、Tehran、Khorasan、Esfahan、Sistan-Balochistan の各州に居住している。キャンプに住むアフガニスタン難民は、26,000 に過ぎない。UNHCR とイラン政府が共同で登録されているアフガニスタン難民の自発的送還を実施、 そのうち約 5,300 人はが 2006 年に帰国支援を受けた。イラン政府は、2006 年に

帰国しなかった難民には引き続き国際的な保護が適用されることに合意している」

「だがイラン当局は経済的理由でイランに入り込んでいる非合法滞在のアフガニスタン人に対しては、国外退去を強制している。送還を推奨するためイラン政府は、家族の長に対しては居住就労ビザを発行する場合があり、それを持てばイランイスラム共和国に戻ることもできると発表している。だがそれは、家族を連れていったんアフガニスタンに帰国した後のことである。このビザがあれば、家族の長はイランにおいて再度合法的に居住・就労することができる。
一部の州では、イラン政府は登録アフガニスタン難民ならびに適切な滞在書類のないアフガニスタン人の帰国を加速させるため、強硬な措置も導入している。こうした措置の一部として、アフガニスタン人に居住地の地方税や学校経費を納めさせる、就労許可のないアフガニスタン人を雇用した雇用者に罰金を科す、などの措置もある。さらにイラン政府は一部の州にはアフガニスタン人が入ることを禁じ、州を越えての彼らの移動に制限を設けた。アフガニスタン人の逮捕も記録されており、その中には登録難民も一部含まれている」 **[3j] (p1)**

29.14 USCRI （難民・移民のための合衆国委員会）の 2008 年の報告には、以下の記載がある。

「BAFIA（在留外国人ならびに移民問題局）のスクリーニング手順実施にもかかわらず、4 月から今年末までの間にイラン当局はおよそ 363,000 人のアフガニスタン人を逮捕・強制送還した。そのうち少なくても 50 人は、ID カードを所持する難民であると主張している。そうした逮捕の 1 件では、難民は自分たちが ID カードを所持していることを BAFIA に知らせなかったと BAFIA は主張しており、イランへの再入国を許可すると合意したものの、今まで再入国を認めていない。UNHCR （国連難民高等弁務官）と BAFIA は、ID カードを所持していたとされる個人 62 名を当局が強制送還しようとした際に介入した」

「イラン当局は、通行許可証なしに難民登録地区の外にいたところを逮捕された難民たちを、追放した。その多数は強制送還に関する警告を受けておらず、未払いの賃金の受取や所持品を回収する時間もあまり認められなかった。送還された人たちの一部は、当局が殴打や拘留、送還に先立つ数日間にわたる強制労働などを彼らに加えたと苦情を呈している」

「10 月、トルコ軍兵士たちが 3 名のアフガニスタン国籍の若者を、国境周辺に送り返した。その若者の一人は 16 歳で、登録を受けた難民であった若者たちは、トルコ領内に入ろうとしていたのだ。イラン軍兵士たちを避けながら歩くうちに、若者たちは地雷を踏んでしまい、難民の少年は右足を失った。他の 2 名も軽傷を負った。3 人とも治療を受け、イラン国内の住居に帰った」

「2008 年 1 月、イラン当局は少なくても 9,000 人のアフガニスタン人を強制送還し、他のアフガニスタン人に対しては国外に退去せねば 5 年間の投獄に

処すと強迫した。イラン政府は送還を自発的に帰国したいものに限ると合意しているが、これは登録難民に限られる合意である」 **[35a]**

29.15 HRW（Human Rights Watch）は2007年6月19日に、以下のように報じている。
「去る4月終り以来、イラン政府は難民登録を受けた者と受けていない者を合わせて100,000人近くをアフガニスタンに強制的に送還している。イラン政府によれば、この大量強制送還のねらいは、イラン国内の非合法移民を減らすことにあるとされているが、イラン政府役人たちは当局に登録されていたアフガニスタン難民をも強制送還している。その多くは何年もの間、難民（panahandegan）と見なされてきた人たちである。イラン政府の2006年の発表によれば、2008年3月までにイラン国内の100万人以上ものアフガニスタン人を『自発的に送還する』としている。またそのなかには、難民は含まれないとしている」 **[8ab] (p1)**

29.16 USSD（米国国務省）の2007年の報告書には、次の記載がある。

「イラン政府は同年、タジキスタンやウズベキスタン、ボスニア、アゼーリ人、イラク、エリトリア、ソマリア、バングラデシュ、パキスタンといった各国からの難民30,000人以上を国内に受け入れていると主張しているが、政府はそうした難民たちに関する情報を提供していない。また、UNHCR（国連難民高等弁務官）その他の団体が難民に接触することも許可していない。ある西側のNGOの報告によれば、国際的な人道機関がイランではほとんど活動していないのは、イラン政府がそうした機関の活動を制限しており、またUNHCRがそうした機関に資金を提供することも許可していないためである」 **[4t] (第2d章)**

29.17 USCRI（難民・移民のための合衆国委員会）の2008年の報告によれば、イラン政府はタジキスタンやウズベキスタン、ボスニア、アゼーリ人、エリトリア、ソマリア、バングラデシュ、パキスタンといった各国からの難民30,000人を新たに国内に受け入れており、イラン独自の手続きで認定していると主張している。**[35a]**

29.18 2005年3月の第38国連総会でのCRC（子供の権利委員会）による報告書には、以下の記載がある。

「締約国であるイランが今まで、イラクならびにイランの難民の子供たちと家族とを送還する上でなしてきた努力を委員会は歓迎する。さらに最近では、イラン国内に居住するアフガニスタン人ならびにイラク人の子供たちを難民認定するよう努めていることも評価する。しかしながら委員会は、主にアフガニスタンからの同伴者のいない子供たちを出身国に送還していること、またそうした子供たちに人道機関が接触できないことを告げる報告に関して憂慮している。また隣国、特にアフガニスタンよりイランに到着した同伴者のいない子供たちが（性的あるいは労働力として）搾取されている疑いがあり、これにも委員会は憂慮している。さらに委員会は、各種の理由でアフガニスタンに帰国できない子供たちとその家族の将来に関しても憂慮している。そうした理由としては、イランとのつながりが強い、母親がイラン人である、その他がある」 **[10ag] (第62段落)**

目次に戻る
ソースのリストを見る

市民権と国籍

30.01 US Office of Personnel Management （米国人事院）の市民権基準に関する 2001 年の報告書によれば、（イランでの）市民権はイラン民法に基づいて規定されており、一般にはイラン領土内で生まれたからといって自動的にイラン市民権が得られるわけではない。領土内で生まれたことにより市民権が認められる場合としては、出生児の親が不明である場合、イラン領土内で生まれたがイラン市民権のないいずれかの親から生まれた子供、外国席の父親の下に生まれたが 18 歳になった時点以降に引き続きイランに 1 年以上居住する者、がある。イラン国籍の父親の子供は、その出生地とは無関係に、血縁上の理由からイラン国籍となる。 **[32]** 2006 年 9 月 24 日、イラン議会はイラン国籍の母親と外国籍の父親とのあいだに生まれた子供が、18 歳に達した時点でイラン国籍を取得できる法律を可決した。 （Gulfnews.com、2006 年 9 月 25 日）**[20a]** 同国の民法では、同国領土内での出生あるいは父親がイラン国籍であることにより、市民権が認められる。市民権を得るには、以下の基準を満たすことが要求される。つまり、18 歳以上であり、5 年以上イランに居住しており、兵役を不当に逃れておらず、出身国においても居住国においても重い犯罪の有罪判決を受けていないこと。（USSD、2008 年 3 月 11 日）**[4t] (第 2d 章)**

30.02 やはり US Office of Personnel Management の市民権基準に関する 2001 年の報告書によれば、イラン国籍は以下の各条件を満たせば取得できる。18 歳以上であり、継続的にか断続的にかを問わず 5 年以上イランに居住しており、兵役を不当に逃れておらず、出身国においても居住国においても重い犯罪の有罪判決を受けていないこと。 **[32] [68a]** 帰化した市民の妻や 18 歳未満の子供も、イラン国民と見なされる。二重国籍は認められない。**[32]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

入出国手続き

31.01 2006 年 4 月 3 日付の CIRB（カナダ入国難民局）からの報告書には、以下の記載がある。

「パスポートの手続きと特性」

「2006 年 2 月 2 日、オタワのイラン大使館の職員に電話でインタビューを実施した。 その結果、イランが発行するパスポートに関して以下の情報が判明した。申請されているパスポートの数量にもよるが、申請が提出されてから実際にパスポートを得るまでには 1 か月ほどかかる。パスポートの有効期間は、5 年間である。パスポートの交付を受けるには、申請者が出生証明を提出することが重要である。申請者は必ず本人が出頭して、申請を行いパスポートを受け取る必要がある」 **[2x] (p1)**

この報告書には、さらに以下の起債がある。

「･･･ イランの警察部隊である Law Enforcement Forces （LEF、法執行部隊）がイランではパスポート交付を担当しており、テヘラン市内には 9 箇所、国内その他の各地には 49 箇所にパスポート交付所を設けている。（前記） パスポートを申請するには、18 歳以上の申請者本人が LEF のパスポート交付所に出向き、申請書を提出するとともに身分証明書を提示する必要がある。（前記） 『イラン当局とのあいだに解決すべき問題がある』人たちや、パスポート申請に夫の許可が必要となる女性の場合には、パスポート取得は面倒であった。だが 2000 年の報告によれば、宗教・民族上の少数派の人たちがパスポート交付を受けるには、たいした問題はなかったという。（前記）･･･」 **[2x] (p2)**

「不正あるいは偽造パスポート」

「テヘランの UNHCR（国連難民高等弁務官）のある職員は UNHCR との協議の上で、以下のように述べている。イランの偽造パスポートを買うのは容易で、闇市場に行けば「偽造の質に応じた各種の値段で」で売られているが、当局は一般にこうした偽造文書の発見には優れており、法執行制度にあるデータベースにおける「ダブル チェック」の機構を活用している。これは、パスポート発給の記録を遡って確認できる仕組みである。（UN、2006 年 3 月 31 日） 1988 年に改正された Passport Act（パスポート法）の第 15(1)条では、パスポート偽造で有罪とされた者は 18 か月を刑務所で過ごすことになる。（前記） だが UNHCR の職員たちによれば、『イスラム刑法では偽造行為に関与した者たちには、その他の刑罰も定められている』（前記） 例としてイスラム刑法の第 525(2) 条では、パスポートに『偽造スタンプ』を使用した者は『1 年から 10 年までの懲役または禁固に処される』（前記）」 **[2x] (p2)**

「Danish Immigration Service（デンマーク入国管理局）による 2000 年の事実調査報告書からは上述の情報に対する部分的な裏づけが得られる。同報告書によれば、テヘラン空港でのイラン当局の話として、パスポート管理職員たちは厳密な管理手続きと『偽造が疑われる場合には、渡航文書の徹底調査を行うための技術機器』を使用している。（Denmark 、2000 年 10 月 1 日） さらに同報告書によれば、テヘラン空港ならびに国境地帯のパスポート管理

当局は偽造渡航文書を発見するための訓練を受けている。（前記） 2005 年 8 月、Iranian Police Passport Department （イラン警察パスポート部門）の部長によれば、2005 年 3 月に新しいパスポート申請システムが設けられてからは偽造パスポートの報告はない。（*Iran Daily* 2005 年 8 月 21 日）」 **[2x] (p2)**

31.02 さらに 2006 年 4 月 3 日の CIRB（カナダ入国難民局）からの報告書には、以下の記載がある。

「出国許可と出国スタンプの相違」

「2006 年 3 月 1 日にオタワにあるイラン大使館の職員と行った電話インタビューから、出国許可と出国スタンプの間の違いについて、次の情報が得られた。国外を旅行したいイラン国民は、出国許可を申請する必要がある。申請者の履歴等を確認した上で、出国許可のスタンプが申請者のパスポートに押され、その申請者にはイランから出国する許可が出たことを示す。だが入出国スタンプはイランへの入国日付と出国日付を示すものだが、出国許可スタンプとは別物である。入出国スタンプは、他の諸国でパスポート所持者の帰国あるいは出国の日付を示すスタンプに似たものである」

「Research Directorate（調査局）が調べたその他のソースには、上記を裏付ける情報は得られなかった」

「出国許可」

「International Air Transport Association（IATA、国際航空運送協会）が発行した 2006 年 3 月の Travel Information Manual （TIM、旅行情報マニュアル）によれば、イランでは以下の場合に出国許可が必要となる」

「1. イラン国籍のない者がイランを出国しようとする際、その他国で発行された入国に入出国許可が付随していない場合。こうした場合、その者は Foreigners Service of the Ministry of Interior（イラン内務省の外国人局）から出国許可を得る必要がある。外国人は、イランへの入国から 48 時間以内に外国人登録をする必要がある」

「2. イラン国民がイランから出国する場合には、警察から出国許可をともなうパスポートを得る必要がある。出国許可には、次の 3 種類がある。a) 緑の出国スタンプ。パスポートの有効期間と同じ期間、有効である。 b) 青の出国スタンプ。指定されている期間の間、有効。 c) 赤の出国スタンプ。1 回の出国のみ有効」（TIM、2006 年 3 月、228）」

「同様に、2005 年 8 月の 米国国務省によるイラン関係の Consular Information Sheet（領事館情報シート）には、以下の記載がある 」

「（すべての）イラン国民はアメリカ系イラン国民も含め、パスポートに出国許可スタンプを押してもらう必要がある。このスタンプはイランのパスポートの 11 ページから 13 ページに捺印され、そのパスポートの有効期間と同じ期間有効である」（2005 年 8 月 25 日）

「2000 年の Danish Immigration Service（デンマーク入国管理局）によるイラン関係の報告書によれば、イランのパスポート保持者はすべて、国外を旅行する前に『出国ビザ』スタンプを押してもらう必要がある。（Denmark、2000 年 10 月 1 日、9-10） 同報告書にはさらに、この『出国ビザ』がイランのパスポートの 10 ページに捺印されると記してある。（前記）」

「だが 2006 年 3 月の Research Directorate（調査局）とのやり取りにおいて、国連難民高等弁務官（事務所）（UNHCR）の職員 が述べたところでは、出国ビザはイラン国民には必要でないが、『核エネルギーや軍需産業など、デリケートな問題が絡む分野』に従事するイラン国民の場合には、『イラン国外に出るたびに』出国許可を申請せねばならない。 （2006 年 3 月 31 日、第 3 章） さらにパスポート申請時には、既婚女性は夫の書式による許可を受けねばならず、これにも妻がイラン国外に出ることを何度許可するのか、夫が記すのである。（UNHCR、2006 年 3 月 31 日） **[2y] (p1)**

31.03 上記の報告書には、以下の概略も記されている。

「一部の申請者に関する制約」

「ある種の申請者に適用される制約に関して、Country Reports には『（イラン）政府は国外旅行に当たって出国許可を得ることを、兵役年齢の男性と政治犯の容疑がもたれる市民とに対して要求している』との記載がある。（2006 年 3 月 8 日、第 2.d 章）さらに同報告書には、『（一部の）市民、特に供給が不足しているスキルを有する市民や政府支出で教育を受けた市民は、保証金を支払わねば出国許可が得られない』とある。（Country Reports 2005、2006 年 3 月 8 日、第 2.d 章）」 **[2y] (p2)**

31.04 CIRB（カナダ入国難民局）は 2006 年 4 月 3 日付の別の報告書で、次のように述べている。

「入出国の手続き」

「2006 年 3 月 31 日の Research Directorate（調査局）とのやり取りにおいて、国連難民高等弁務官（事務所）（UNHCR）の職員はテヘラン在住の UNHCR 職員との協議に基づき、以下の情報を提供した」

「国境ならびに空港の出国地点でのパスポートや文書の確認は、出国手続きの最後の段階として実施される。つまり空港では、航空チケットのチェックや荷物の航空会社への手渡しが済んだ後に、出発便の到着を待つ待合エリアに入る前に、Disciplinary Forces （規律警察）の職員がパスポートを検査する。この職員は NAJA （法執行）データベースを調べ、そのパスポートが偽造でないかを調べ、またその所持者がパスポートに氏名と写真のある人物と同一人物かを確認する」

「この UNHCR 職員はまた、パスポートの確認は、陸上の国境での検査と同じ手続きで行われる 。（2006 年 3 月 31 日）」

「デンマーク入国管理局の 2000 年発行の報告書には、Mehrabad 国際空港からイランを出国する個人が通過せねばならない各種チェックポイントに関して、以下のように包括的な記載がある」

「空港に到着すると、旅行者は自分のパスポートと航空チケットを提示し、出発エリアに入る許可を得る。これは、該当する全員が当該フライトの有効なパスポートとチケットを所持していることを確認するために行われている」

「旅行者は次に、最初の手荷物検査ポイントに至る。すべての荷物が検査を受け、旅行者は金属検知器をくぐる。パスポートとチケットも、この検査ポイントで提示する」

「手荷物検査ポイントを通過すると、旅行者は税関エリアを通過する。ここで手荷物は手作業による検査を受ける。ここでの検査の目的は、イラン国外に持ち出してはならない品目の輸出を防止することにある。ここでも、パスポートを提示する」

「それから旅行者は航空会社のチェックイン デスクに向かう。そこでパスポート、チケット、荷物を提示する。パスポートやチケットの検査が終わると、搭乗券が手渡される」

「チケットの検査はすべて、イランの国営航空会社である Iran Air の代表者たちが行う」

「だが他の航空会社が関与するフライトの場合には、各社の代表者たちが現場に居合わせ、その一部がチェックイン デスクでビザの検査を行う」

「チェックインの後、旅行者は上の階に向かう。 ここで旅行者は最後のパスポート検査を受ける。これが、実質上の出国管理である。ここでは渡航文書が詳細な検査を受ける。パスポート検査官 2 名が、各パスポート管理ブースに座っている。通常、検査官ごとに旅行者の列ができ、検査を受ける。旅行者は多くの場合、特に職員からの指示がない限り、いずれの列に並んでも良い」

「旅行者はパスポート検査ブースに近づくと、2 名のパスポート検査官にパスポートを手渡す。ただし夫婦の旅行者の場合には、2 名で一組として扱われる。イラン国民の場合、パスポートに記載されている情報はコンピューターシステムにある情報と照合される。検査官は、このシステムを調べる。システムに記録されているデータには、イラン国民ならびにイランでの居住が許可されている人たちのデータである」

「パスポート検査官ならびにイラン警察（LEF）によれば、このシステムで旅行者個々人にイラン当局との間で解消すべき何らかの問題があるか否かが判明する。もしあれば、その旅行者にはイラン国外に出国する許可が認められない。だが、特に重要なこうした問題があっても、出国が認められるケースもある。そうしたケースでは、旅行者は裁判官からの書式による命令を提示する必要がある出国許可が出るか否かは、その個別ケースの性質に応じて決まる」

「すべての手続きが終わり問題なしとされると、出国スタンプがパスポートに捺印される。その旅行者は先を進み、免税店やラウンジがある移動ホールにエリアに向かうことができる」

「旅行者が移動ホールを歩み飛行機へと向かう際にも、さらにセキュリティチェックがある」

「そのチェックポイントに向かう通路は、女性専用と男性専用に分かれている。旅行者が職員のブースに向かう間、持ち込み手荷物が検査を受ける。ここで 旅行者の身体検査も行われ、その後で出発ラウンジへと向かうことができる」

「フライトが出発準備を終えると、旅行者は航空会社のデスクに向かい、パスポートとビザのチェックを受け、搭乗券を受け取る。これで、旅行者は飛行機に直接向かうことができる。その際、Mehrabad 空港の 4 箇所にあるエアーブリッジのいずれかを歩くこともできれば、飛行機搭乗口に行くバスに乗っても良い。（Denmark、2000 年 10 月 1 日、11-12）」

「入国手続きに関しては、この 2000 年の報告書は『空港の高官』の話として次のように述べている。飛行機から降りると、すべての旅行者は「パスポート管理」でチェックを受ける。（前記、15） 特にイラン国民の場合にはその記録が確認され、「イラン当局との間で解消すべき何らかの問題があるか否か」（前記）が判定される。そうした問題が判明すれば、その個人には「イラン当局との間で解消すべき何らかの問題がある」との標識が出、次のいずれかの措置を受ける。つまり、逮捕あるいはパスポートの押収である。（前記） いずれの場合でも、そのイラン国民は当該の当局との問題を解消する必要があり、その後初めて釈放されるか、パスポートを取り戻すことができる（前記）」 **[2z] (p1)**

31.05 CIRB（カナダ入国難民局）による 2005 年 12 月 7 日の報告書には、以下の記載がある。

「イラン国民の女性は、パスポートを取得するために自分の夫からの許可が必要になる。 ･･･ 人権問題に関する情報筋 2 箇所によると、このパスポート申請に当たっての夫からの許可は法律の定める用件であり、イランのパスポート法の第 18 条に規定がある。（前記、WFAFI、2005 年） さらに 2004 年の Country Reports によれば、このパスポート申請に当たっての許可は、女性の『父親ないし男性の親族から得ても良い。』 だが『（既婚の）女性の場合には、必ず自分の夫からの許可が必要になり、その後初めて出国が可能になる』 （2005 年 2 月 28 日、第 2.d 章）」 **[2aa] (p1)**

31.06 やはり CIRB による 2005 年 11 月 17 日の報告書には、以下の記載がある。

「2005 年の 11 月 10 日と 16 日に Research Directorate（調査局）が実施した電話インタビューで、オタワにあるイランイスラム共和国大使館の第一参事官は以下の情報を提供した」

「『未成年者がイランから出国できるのは、その父親が同意した場合に限られる。夫の同意がない限りは、母親だけで子供を国外に連れ出すことはできない。父親が子供をイラン国外に連れ出すことに決めた場合、それ以上は誰の同意も必要でない。 父親の同意は、子供がパスポートを取得する時点で必要になる。 子供のパスポートを取得するには、父親本人が出向いて申請する必要がある。この際、自分の妻が子供連れてイラン国外に出ることの許可を父親が発することもできる。 子供のパスポートには、有効期限を示すスタンプが捺印される（通常は、5 年間）。その有効期間中、母親がその子供を連れてイラン国外に出国できる。一般に空港においても、母親が子供を国外に連れ出すに当たってはこれ以上の手続きは不要である。だが父親はいつでもこのパスポートの有効性を取り消すことができ、その場合母親は未成年者の子供を連れてイラン国外に出ることはできなくなる』 同参事官は、パスポートに捺印されたスタンプの有効性を父親が取り消す場合の手続きについては、これ以上の詳細な情報を提供しなかった」

「･･･ この参事官はさらに、イラン国民の子供である未成年者（18 歳未満）がイランから出国するにはその父親の許可が必要であると述べている。『たとえその母親がイランの法廷から（その子供に対する）完全な親権を認められている場合でも』、父親の許可が必要になる。さらに同参事官によれば、イラン国籍でない女性がイラン国籍の男性と結婚した場合には、イスラム教に改宗しイランの市民権を得ねばならない。そうした女性も、イラン国外に出るには夫の許可が必要になる」**[2ab] (p1)**

31.07 CIRB（カナダ入国難民局）は 2006 年 4 月 3 日付の報告書で、次のように述べている。

「不法出入国」

「テヘラン在住の UNHCR（国連難民高等弁務官）の職員から入手した（イランでの）不法出入国に関する情報は、以下のとおりである」

「他国に入るには、パキスタンやアフガニスタンに入るほうが容易である。これは、国境周辺に住むパキスタン人やアフガニスタン人が容易に、しかも継続的に国境を越えているためである。イラン南東部の貧困にあえぐ地域に住む人たちの過半数は、密輸や人身売買といった儲けになる不法行為で収入を得ている」

「イラン・トルコ国境の両側に住むクルド人たちは、人々が国境を越えるのを手助けしている。この関係で、クルド人たちは絶えず国境を渡って暮らしてきたこと、また Kurdistan という山岳地域の国境を警備するのは大変困難であることが、人や物資の密輸商人たちにとっては好都合となっている」

「UNHCR ではアゼルバイジャンとの間での移動に関してはなんら情報を得ていない。これはあるいは、こうした移動があまり多くはないことによるのかも知れない」

「オーマンならびにアラブ首長国連合については、イラン南部からこの両国に地元の船舶を使って入国するのは、歴史ある慣習である。ペルシャ湾の両

岸に住む住民たちは最低限の機器を積んだ船舶を所有しており、それにとって輸送活動を営んでいる」（2006 年 3 月 31 日）

「この地域の不安定性を鑑み、旅行情報の各種ウェブサイトにはイラン・パキスタン間の国境を陸路で越える移動は慎むよう求める警告が見られる。（Canada、2006 年 1 月 27 日、UK、2006 年 3 月 9 日、Yahoo! Travel Guide、日付なし） さらに Lonely Planet というトラベルガイドのウェブサイトでイランに関する報告を見ると、「陸路での旅行をすると、時期を問わずいつ何時障害物に妨害されるか分からない。特に主要都市の近郊では顕著だ。だがパキスタンやアフガニスタンとの国境地帯のような辺鄙な場所でも、ときおりこうした障害が点在している」（日付なし）

「海路での移動では、イランとアラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、カタールを結ぶペルシャ湾フェリーが運航しているようだ。（Yahoo! Travel Guide、日付なし） さらに不定期ではあるが貨物船でアゼルバイジャンの首都バクーからカスピ海を渡ってイランの Bandar-é Anzali に行くこともできる（前記）」

「各種の陸・海上国境からの不法入出国に関する情報の多くは、非合法移民就労者（UN、2004 年 12 月 23 日、第 12 段落。BBC、2005 年 9 月 8 日）や人身売買（USSD、Trafficking in Persons Report 、2005 年 6 月 5 日。*Iran Daily* 2006 年 1 月 29 日）に関する報告から入手したものである。2004 年の United Nations (UN) Special Rapporteur（国連特別報告員）による移民労働者の人権に関する報告書には、次の記載がある」

「その地理的特性のため、主にバングラデシュやアフガニスタン、パキスタンから何名かが国境を越え、イランに定住あるいはイランを不規則に通過してアラブの周辺諸国に入ろうとしている。主な入国地点は Baloushistan 州あるいはオーマン湾である。 国境で逮捕されると、こうした不規則移民たちはまず警察により「特別キャンプ」ないし「閉鎖キャンプ」に拘留され、その後強制送還され本国の当局に引渡される。イラン国内で逮捕された場合には、裁判官のもとに連れて行かれ、強制送還される。その前に罰金を科される場合もある。（23 Dec. 2004 年 12 月 23 日、第 12, 7 段落）」 **[2x] (p3)**

「汚職」の項も参照。

目次に戻る
ソースのリストを見る

雇用に関する権利

32.01 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「イランの法律では Supreme Labor Council （最高労働審議会）に、各産業セクターと地域ごとの最低賃金を毎年設定する権限を持たせている。2006 年、Ahmadi-Nejad 大統領は最低賃金のレベルを引き上げたが、それでも低すぎると労働者たちは不満を漏らしていた。賃金を決定する機構についての情報は入手できなかった。また、最低賃金が実際に守られているのか否かも、不明である。法の規定では、最低賃金は家族の生活費に見合ったものでなければならず、インフレ率をも考慮に入れることとされている。だが中流階級の市民の多くは 2~3 の仕事を兼業しなければ、家族を養えない」
「法律では 1 週間の労働時間を 6 日間、48 時間までと定めている。通常は金曜日が毎週の休日となり、さらに最低でも年間 12 日の有給休暇、また有給の公休日が定められている」

「法律では、労働大臣あるいはその代理が議長を務める安全性評議会が、職場の安全と衛生を守ることになっている。 イラン国外の労働団体は、イランでは危険な労働環境が普通に存在しており、そのため毎年何千人もの労働者が死亡しているのではと疑っている。職場の安全性に関する規則がどこまで遵守されているのかは不明で、さらに労働者が危険な状況を逃れても仕事を失う恐れがないのかどうかも、不明である」 **[4t] (第 6e 章)**

32.02 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、労働組合の関連では次の記載がある。

「法の規定では、労働者は組合を設立する権利を有している。だが現実には、イラン政府は独立した組合の存在を許可していなかった。Workers' House （働く者の家）という全国組織が、唯一の認可された全国的労働団体であった。 この団体は基本的に、政府による労働者の管理手段として機能していた。Workers' House の指導層はイスラム労働評議会と活動調整をしており、この評議会は労働者代表に加え、35 名以上の従業員を有する工業、農業、サービス組織の経営陣の代表者とで構成されていた。イスラム 労働評議会はまた、政府による管理の道具としても機能しており、レイオフや解雇を予防した場合も多い」

「法律では雇用者と被雇用者がギルドを形成することを認めている。こうしたギルドが職業免許を発行し、メンバーの就労を支援していた。また、政府公務員への賃金支払いの遅延や部分払いの実例は、よく見られた」 **[4t] (第 6a 章)**

32.03 2005 年 10 月 18 日発行の International Confederation of Free Trade Unions （ICFTU、国際自由労働組合連合）の 2005 年 Annual Report には、以下の記載がある。

「イランの 1990 年労働法では、どのようなユニットの労働者もイスラム労働評議会やギルドを設立でき、また労働側の代表者を任命できるものとされている。だがこの労働法はあくまでイスラムの団体や協会を中心に据えている。

『イスラム文化を普及拡大し、イスラム革命の成果を守るため・・・生産、工業、農業、サービス、ギルドの各ユニットの労働者たちはイスラムに則る団体や協会を設立できる』と、条文にある。イスラム労働評議会の機能やその規約、役員選出に関する規則を策定しているのは、Ministry of the Interior（内務省）や Ministry of Labour and Social Affairs（労働社会問題省）、Islamic Information Organisation（イスラム情報機構）である。そうした規則を、閣議で承認する。現在、イスラム労働評議会は（政府と経営側と労働側の）三者会議で労働者を代表している。こうした労働評議会を監督する組織が、唯一の（政府から）承認された全国的（労働者）組織である Workers' House である」 **[90a]**

この Annual Report には、さらに次の記載がある。

「2003 の労働法改正により、いわゆる『トレードユニオン』を労働者が結成し、またそれに参加することが認められた。登録に関する規則さえ遵守するなら、設立・参加には許可を受ける必要がない。Ministry of Labour （労働省）はこうした組合が規則を策定している限り、30 日以内にその組合を登録せねばならない。やはり労働省がそうした組合の権利と責任を決定する。法律では、労働者のストライキ件は認められていない。ただ、職場にいる限りは道具を手に取らず仕事をしないことで抗議すること、あるいは仕事を遅らせることは許可されている。1993 年の労働法では、公共セクターの労働者によるストライキを禁止している」 **[90a]**

32.04 USSD （米国国務省）の 2007 年の報告書には、以下の記載がある。

「イランの法律は公共部門の労働者によるストライキを禁止しており、さらに政府は経済・労働政策に反すると見られるいかなるストライキも容認していない。だが、それでもストライキは起こった。仲裁や調停といった、公共部門の労働者の権利を守るメカニズムが存在していなかった」 **[4t] (第 6b 章)**

32.05 HRW （Human Rights Watch）による 2008 年 1 月の報告書には、以下の記載がある。

「Mansour Ossanlu は Vahed バス会社の労働者シンジケートの執行委員会を指揮している。これは、独立組合である。Ossanlu は今までに数回逮捕されているが、その最初のものは 2005 年 12 月 22 日のことであった。当時 Ossanlu とシンジケートはバス運転手に対し、労働条件への抗議として乗客から運賃を取らないよう呼びかけていた。12 月 22 日、警察は令状なしに Ossanlu を自宅で逮捕、Evin 刑務所 209 セクションに移送した。Ossanlu の拘留が続いたため、同社の労働者たちは抗議活動として 2006 年 1 月 28 日にストライキを計画したが、治安部隊がまたも予告なく運転手数百人と組合の指導者数名とを拘留した。1 月 26 日、治安部隊と情報部隊は組合の執行委員を逮捕した。部隊は被拘留者全員を Evin 刑務所 209 セクションに 3 月まで拘留、釈放の日付はまちまちであった。だが、刑事訴訟法第 32 条の手続きに従って正式な告訴を受けた者は、誰もいない。 この法の規定では、治安部隊は治安法の違反に関する取調べをせずに、無期限で人を拘留できる。さらに部隊は、拘留者が弁護士に接触することを認めていない。Ossanlu は 2006 年 8

月6日に釈放されるまで、Evin刑務所209セクションに拘留されたままであった」 **[8aj] (p29)**

32.06 Freedom Houseの2008年報告書には、次の記載がある。

「イランの法律では、独立の労働組合の存在を認めていない。労働者による評議会の代表としては、政府公認のWorkers' Houseが唯一の合法的労働連合団体として存在してはいるのだが。あるバス会社の従業員たちが2006年にストライキを決行し、その件でバス運転手協会のリーダーが逮捕された。彼は2007年に、5年間の投獄という判決を受けた。『国家の治安に反する行動をした』ことと『体制に反するプロパガンダを行った』という理由である。労働組合員たちは2007年5月の国際労働者の日を機会に抗議活動を展開、Mohammed Jahromi労働大臣の辞任を求めた。抗議活動中に労働者たちと治安部隊とが衝突した。さらに本年、Teacher's Guild Association（教員ギルド連盟）の教育者たちが議会周辺で6回にわたり抗議活動を実施、教員の給与を他の公務員並みにせよと要求した。 政府はこの抗議活動の組織者たちと少なくても50名の抗議者たちを逮捕、マスメディアはこのストライキを報道することを禁じられた」 **[112c]**

32.07 USSD（米国国務省）の2007年の報告書には、以下の記載がある。

「法律では児童の強制労働や拘束を受けての労働を禁じているものの、児童の労働は深刻な問題であるようだ。法律上は15歳未満の就労は禁じられており、18歳未満の未成年者の雇用にも制限を設けている。だが政府は未成年者の就労に関する法律を、適切に執行していない。法律では農業、家事、一部の小規模事業での児童就労を許可しているが、重労働や夜間労働での女性と未成年者の雇用を禁じている。 こうした法規が実際にどの程度守られているのか、情報は入手できなかった」 **[4t] (第6d章)**

32.08 2006年6月7日発行のInternational Confederation of Free Trade Unions（ICFTU、国際自由労働組合連合）による2006年のAnnual Reportには、以下の記載がある。

「イランでは、結社の自由が尊重されていない。独立したトレードユニオンを結成しようとすると、ひどい弾圧を受ける。Tehran Bus Companyの運転手たちが組合を結成しようとしたとき、その会議に武装した市民数百人が襲撃をかけ、労働関係の政府高官がナイフで議長を攻撃した。中東地区で最大規模の自動車工場におけるストライキを指示したある労働者は、誘拐された。さらにこの労働者は『行方不明になり』、世界でも特に悪名高い拷問所で1か月後に発見された。トレードユニオンの活動家7人が2004年5月1日に投獄され、いかさま裁判にかけられ、常時嫌がらせを受けた。そのうえ拘留され、重い実刑判決を受けたのである」 **[90b] (p1)**

32.09 上記のAnnual Reportには、さらに次の記載がある。

「Mahmoud Ahmadinejadは2005年6月に大統領に選出されたが、その選挙キャンペーンでは自らをイランの働く男女の擁護者として打ち出し、イランに社会的公正を実現すると公約した。だがいったん権力の座に就くと、彼の

政権は積極的に右翼的な経済政策やネオリベラリズム経済の手法を追求している。ネオリベラリズム政策は、彼の前任者である Khatami 前大統領の指導の下で導入されたものである。国有企業の民営化が大規模に続き、トレードユニオンの権利は、もしそれがイランにあったとしても、さらに踏みにじられている。イランは何十万人もの若い世代に雇用を創出するという課題に直面しているが、政府自身の統計からは 1600 万人もの失業者のうち 1000 万人が若い労働者なのである」 **[90b] (p3)**

32.10 2007 年 10 月 30 日の RFE/RL の報道によれば、テヘランの控訴裁判所は Mansur Osanlu に対する 5 年間の実刑判決を確定した。Osanlu は労働組合のリーダーで、治安に関する理由で投獄されていたものである。同裁判所はさらに、Osanlu の組合のもう一人の指導的メンバーである Ebrahim Madadi にも 2 年の実刑を支持した。イランの国家治安に反する行為をした、という理由である。Tehran Bus Company の Syndicate Workers （労働者シンジケート）の長である Osanlu は 7 月中旬からテヘランの Evin 刑務所に投獄されているが、その 7 月中旬に彼はバスから引きずり下ろされ、殴打を受け、拉致されたものである。 一方の Madadi は同労働組合のメンバー4 名とともに、Osanlu の自宅を訪問した後に 8 月に拘留された」 **[42ac]**

目次に戻る
ソースのリストを見る

付録 A: 主要出来事の年表

本年表は精確なものでも、発生したすべての出来事を包括的に記録したものでもない。むしろ、今後必要とされる調査の手助けとなる一般的な流れを示すことが目的である。

1925 Reza Khan、クーデーターによりペルシャの実権を掌握。続いて、シャー（国王）に選出される。

1935 ペルシャ、国名をイランに変更。

1941 英国とソ連の軍隊がイランを占拠、シャーは強制的に退位させられ、その息子が王位を継ぐ。

1946 第二次大戦の終結を受け、占領軍が撤退。

1963 シャー、「白色革命」を開始。地主や保守派宗教勢力が、改革に反対。

1964 Ayatollah Khomeini、改革への反対活動によりイラクへと国外退去させられる。

1965 Mansur 首相の暗殺。Khomeini の信奉者によるものとされる。

1977-1978 反政府ストライキやデモ

1979
1 月: シャー、国外追放。
2 月: Khomeini 、帰国し実権を掌握。
4 月: イラン、イスラム共和国を宣言。最高権力は宗教指導者の任命する Walih Faqih （という職位）に。 初代の Walih Faqih は、Khomeini。
11 月: 学生たちが、テヘランの米国大使館を占拠、人質を取る。

1980
2 月: Bani-Sadr、大統領に選出。
9 月: イラク、イランに侵攻。イランはこれに強烈に対抗、衝突が始まる。

1981
1 月: 米国大使館の人質、解放。
6 月: Bani-Sadr を支持する MEK と Revolutionary Guard Corps（革命防衛隊）が衝突、Bani-Sadr の失脚にいたる。その後 Sadr は身を隠し、1981 年 7 月末にフランスに逃亡。
7 月: Muhammad Ali Rajaei、大統領に選出。Muhammad Javad Bahonar が首相に。
8 月: 同大統領と首相、爆破テロで死亡。MEK の犯行とされる。
10 月: Hojatoleslam Ali Khamenei、大統領に選出。Mir Hussein Moussavi を首相に任命。

1979-1985 反政府分子への、熾烈な弾圧。

1987 Islamic Republican Party （イスラム共和党）、解散。
7 月 20 日: 国連安全保障理事会、第 598 決議を採択。

1988 イラン・イラク戦争に停戦が宣言される。

1989 **6 月 3 日:** Ayatollah Khomeini、死去。後継者は Ayatollah Khamenei は、先の大統領。
7 月: Rafsanjani、大統領に就任。首相の職位を廃止。

1993 Rafsanjani、大統領に再選されるが 2 位候補との獲得票数の差は縮む。

1994 **2 月:** BKO、Rafsanjani の暗殺を企てるが未遂に終わる。

1997 **5 月:** Rafsanjani 辞任。Seyed Mohammad Khatami、大統領選に圧勝。
6 月: カブールのイラン大使館を閉鎖。イラン、アフガニスタンとの通称を禁止。
8 月: Khatami 大統領就任。
10 月: Khatami、前首相の Moussavi を上級顧問に任命。
9 月のイラク南部爆撃を受けてのイラン・イラク間の緊張を静めるため、ペルシャ湾にアメリカ軍の船舶。
12 月: Organisation of the Islamic Conference（イスラム諸国会議機構）の会議、テヘランで開催。

1998 **3 月:** イランの石油・天然ガス産業、初めて国外の投資化に門戸を開放。
6 月: Majlis（議会）が Interior Minister（内務大臣）を弾劾、その直後に Khatami は同大臣を内閣に新設の副大統領職に任命。
7 月: 前テヘラン市長 Karbaschi に、汚職と公金横領で有罪判決。5 年間の実刑その他の処罰。
Solidarity Party of Islamic Iran （イスラム イラン連帯党）、新たな政党として認知・登録される。
革命法廷と公的裁判所で有罪判決を受けた 1,041 人に恩赦が認められる。
8 月: イラクにあるシーア派聖地へのイラン人による巡礼が、18 年ぶりに許可される。
英国航空、テヘランとの直行便の運行を再開。
アフガニスタン北部で、外交官を含むイラン人複数名がタリバンにより逮捕される。
9 月: イラン政府、Salman Rushdie あるいはその作品に関連する人物たちの生命を脅かす行動を取ることはなく、その意図もないことを英国に対して保証。さらにそうした生命を脅かす行為へと他者をそそのかすことも、それを支援することもないと保証。 さらにこの fatwa （指令）実行に対する報奨金からイラン政府は距離を置き、そうした行為を支持していないと言明。
10 月: 8 月にタリバンに逮捕されたイラン人たちが死亡、これを受けイラン軍の部隊がアフガニスタンとの国境地域に集結。迫撃砲や大砲の応酬にいたる。

1999 **2 月:** 革命以後初の国家・地方選挙を実施。
7 月: 報道改革を求める学生たちのデモ、テヘラン大学の宿舎コンプレックスへの警察隊の襲撃を招く。それに続き街路での暴動が 6 日間続き、革命後としては最大規模。

2000 **2 月:** Khatami 大統領とそのリベラル派・改革派支持者たち、Majlis で 290 議席中 170 議席を獲得。革命後初めて、保守派は議会の支配権を失う。

4 月: 新報道法を採択。改革派新聞 16 紙が発行禁止処分に。
8 月: 女性の宗教的集会で女性が指導することを許可する Fatwa（イスラムでの指令）が出される。

2001 **6 月:** Khatami、投票数の 77%近くを獲得し 2 期目に再選。
8 月: Khatami、2 期目の就任。

2002 **1 月:** 米国大統領、一般教書演説でイラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸国」と表現。これは、（これら諸国で）開発中とされていた長距離ミサイルならびに米国にとっての脅威と見られたテロリズム同等行為を問題にしたもの。この発言は、イランの政治界全体に波紋を呼ぶ。
2 月: 在テヘランの新英国大使の就任を、イランが拒否。
9 月: 米国からの強い反対を押し切り、ロシアの技術者たちがイランの Bushehr で同国初の原子炉建設に着手。
イラン、英国の新大使の人選を承諾。先の英国大使候補が拒否されたことによる外交上の紛争が決着。
英国の外務大臣 Jack Straw、中東訪問の最後にイランを訪問。イラク危機を焦点とする会談。
12 月: 英国のイランへの新大使 Richard Dalton、2002 年 12 月 1 日に着任。
イランとイラク、両国間の通商再開を検討。

2003 **2 月:** イラン南東部で軍用航空機が墜落、搭乗者 302 人全員が死亡。イラン史上最悪の飛行機事故。
3 月: イランでの地方選挙の結果、保守派候補者に流れ。改革派の Khatami 大統領に打撃。
イランの革命防衛隊、英国の作家 Salman Rushdie に対する死刑判決を更新。これは故 Ayatollah Khomeini が 14 年前に下したもの。
イランの Kamal Kharrazi 外務大臣、同国はイラクでの戦争でどちらの側をも支援しないと発言。
6 月: 宗教指導層に対する学生主導の抗議活動に、数千人が参加。
8 月: イランの対アルゼンチン前大使の逮捕を機に、英国との外交関係が緊張。1994 年のユダヤ センター爆破を共謀したとの容疑で、アルゼンチン政府より逮捕状が出ていた。
9 月: 国連の核監視機関、原子爆弾製造プログラムを計画していないことを数週間以内に証明せよとイラン政府に通告。
10 月: Shirin Ebadi、イラン初のノーベル平和賞受賞者となる。弁護士であり人権運動家でもある Ebadi は、1975 年にイラン史上初の女性裁判官に就任したが、1979 年の革命で強制的に辞職させられた。
11 月: イラン、ウラニウム濃縮プログラムを停止中であることを発表、各施設への国連査察の強化を承認。
International Atomic Energy Agency（IAEA、国際原子力機関）、イランが平和利用の高濃度プルトニウムの製造を認めたが、核兵器プログラムの証拠は見当たらないと報じる。
12 月: イラン南東部の自身で 40,000 人が死亡。Bam 市が壊滅。

2004 **2 月:** 疑念がもたれる選挙で、保守派がイラン議会で過半数を獲得。投票に先立ち、保守強硬派の Council of Guardians（監視評議会）が 、改革派の候補数千人を失格とした。

6 月: IAEA （国際原子力機関）、イランが同国の原子力関連活動への調査に充分協力していないとして、イランを非難。
英国海軍の船舶 3 隻とその乗組員が、イラン領海内に誤って侵入したとの容疑で拘束される。8 人の軍人は、4 日後に釈放される。
11 月: イラン、EU との取引の一環として、ウラン濃縮活動の大半を一時停止することに合意。

2005

2 月: イランの核開発プログラムを巡る米国政府との緊張が高まる中、イランはシリアと「共同戦線」を結成。シリアも、米国からの圧力を受けていた。
イラン南部の Kerman 州の地震で、400 人以上が死亡。
6 月: 超保守派のテヘラン市長 Mahmoud Ahmadinejad、大統領選の決戦選挙に勝利。イスラム指導者で前大統領の Akbar Hashemi Rafsanjani を破る。
8 月: イラン政府、ウランの処理を再開したと発表。またそのプログラムは平和利用のためであると強く主張。IAEA（国際原子力機関）は、核拡散防止条約に イランが違反していると決議。
12 月: テヘラン近郊で、軍用飛行機が墜落。100 人以上が死亡。

2006

1 月: イラン、Natanz の原子力研究施設の IAEA による封鎖を破る。
南部の都市 Ahvaz ではここ数か月散発的な騒乱が発生していたが、そこでの爆破により 8 名が死亡、40 人以上が負傷。
2 月: IAEA、国連の安全保障理事会にイランの核関連活動を報じることを投票で決定。 イランは、Natanz でのウラン濃縮を再開したと発表していた。
3 月: Lorestan 州の地震で数十人が死亡。数千人が住居を失う。
4 月: イラン、Natanz の各施設でウラニウム濃縮に成功したと発表。
8 月 31 日: 国連の安全保障理事会はイランが核燃料の作業を停止するよう求め、停止のための期日を定めていたが、その期日を経過。IAEA はイラン政府が核プログラムの停止を怠ったと発表。
12 月: イラン、ホロコーストに関する会議を開催し論議を招く。会議での代表者の中には、ホロコーストの歴史性を否定する者も。
国連の安全保障理事会は、核燃料や技術の関係するイランとの通商を禁止することを投票により決議。イランはこの決議を非難、ウラニウム濃縮作業の加速を宣言。

2007

2 月: IAEA、ウラニウム濃縮活動を停止する期日をイランが守らなかったと発表。イランは新たな経済制裁を受ける可能性。
3~4 月: イラン、英国の海軍船員や海兵隊員 15 人を拘留。イランとイラクの境となる Shatt al-Arab 河の河口を警らしていたもの。外交断絶に発展したが、15 人が 2 週間後に釈放され、外交関係も回復。
4 月: Ahmadinejad 大統領、産業的規模で核燃料を生産できる能力がイランにはあると発言。
6 月: 国連による制裁への不安が高まる中、イラン政府が石油の配給制を導入したことで、抗議が勃発。
7 月: イラン、IAEA との協議を受け Arak の各施設の査察受入に合意。
8 月: Akbar Hashemi Rafsanjani 前大統領、専門家会議の議長に選出される。これは、最高指導者の任命・監督・解職を行う権限を有する会議である。その議長という職位は、イランの体制におけるベテラン政治家である前大統領の役割を一層堅固なものとした。Rafsanjani 前大統領は、現職大統領との対立が目立っていた。

10 月: 米国、イランに対する全面的な新制裁を発表。30 年近く前に実施した制裁依頼、最も熾烈なもの。
12 月: 米国の諜報機関による新たな報告書、イランによる核の脅威を軽視。

2008

2 月: イラン、新設のスペース センターの開設を祝い調査ロケットを発射。米国政府はこれを「不幸」と表現。
3 月: Ahmadinejad 大統領、前例のないイラクへの公式訪問を実施。イラクで外国部隊の撤退を求めた。またイラン政府がイラクとの関係修復を望んでいることを強調、協力協定いくつかに署名した。
保守派が議会選挙で 3 分の 2 以上の議席を得るが、改革推進派の候補者多数が立候補資格を剥奪されていた。保守派には、Ahmadinejad 大統領の支持者に加え、対立的な同大統領の外交政策に反対する現実主義的保守派も含まれた。
5 月: IAEA、イランがいまだに核開発プログラムに関する情報を公開していないと発表。 イランの新議会、核問題に関する前交渉官 Ali Larijani を議長に任命。
6 月: EU の外交上級代表 Javier Solana、貿易上の特権をイランに提示。イラン政府はそれを検討するとしたが、ウラン濃縮の一時停止を要求するのであれば拒否すると発表。
7 月: イラン、Shahab-3 の新型を試験発射。これは長距離ミサイルで、イスラエル領土内の目標を攻撃する能力があると発表。

目次に戻る
ソースのリストを見る

Annex B: Political organisations

The following comprises a list of parties and movements listed by Iranian name with English translation.

a) Political parties:

- Affiliate of Nehzat-e Azadi (Liberation Movement of Iran)
- Ansar-e-Hizbollah (Helpers of the Party of God)
- Fedayin-e Khalq (Warriors of the People)
- Hezb Democrat Kordestan Iran (Democratic Party of Iranian Kurdistan)
- Hezb-e Hambastegi-ye Iran-e Islami (Islamic Iran Solidarity Party)
- Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi (Servants of Construction Party)
- Hezb-e Komunist Iran (Communist Party of Iran)
- Hezb-e-sabz Hayeh Iran (Green Party of Iran)
- Hezbollah (Army of God)
- Jebbeh-ye Masharekat-e Iran-e Islami (Islamic Iran Participation Front)
- Komala-ye Shureshgari-ye Zahmat Keshan-e Kordestan-e Iran (Revolutionary Organisation of the Toilers of Iran)
- Majma-e Niruha-ye Khat-e Imam (Assembly of the Followers of the Imam's Line)
- Mudjahedin-e Khalq (Holy Warriors of the People)
- National Council of Resistance
- Nehzat-e Azadi (Liberation Movement of Iran)
- Do-e Khordad (Second Khordad Front)
- Rahe Azadi (Democratic People's Party of Iran)
- Rahe Kargar (Organisation of Revolutionary Workers of Iran)
- Sarbedaran (Union of Communists of Iran)
- Tudeh Party of Iran (Party of the Masses)
- Worker-Communist Party of Iran

Monarchist groups:

- Babak Khorramdin Organisation (BKO)
- Constitutionalist Movement of Iran-Front Line (CMI)
- Derafsh-e Kaviani (Organisation of Kaviani Banner)
- Iran Paad
- Movement of National Resistance (MNR)
- Negahbanane Irane Djawid (NID) (Guardians of Eternal Iran)
- Shahin
- Shora-e Saltanat-talaban-e Iran dar Kanada (Iranian Monarchist Council of Canada) (IMCC)
- Sultanat Taliban

b) Political organisations

The following comprises a list of organisations with a short description of their political leanings.

Ansar-e-Hizbollah (Helpers of the Party of God)
Formed 1995, seeks to gain access to the political process for religious militants, and includes vigilante activities. Has aligned with some members of the clergy. A public physical assault on two reformist government ministers in September 1998 was

attributed to this group. Members were instrumental in the clashes with students in July 1999.

Ahwazi Democratic Popular Front (known as Ahwazian Arab People's Democratic Popular Front until 17 January 2007)
An Arabic group which is dedicated to the autonomy/independence of the mainly Arabic province of Khuzistan in south-western Iran.

Association for the Defence of Freedom and the Sovereignty of the Iranian Nation (ADFSIN)
Affiliate of Nehzat-e Azadi.

Babak Khorramdin Organisation
Monarchist, strongly anti-clerical. Has claimed responsibility for armed attacks within Iran, including an attempt to kill President Rafsanjani in February 1993.

Baluch National Movement
Seeks greater provincial autonomy.

Fedayin-e Khalq (Warriors of the People)
Urban Marxist guerrillas. Spokesman Farrakh Negahdar. In June 1980, the Fedayin split into at least two factions, namely Fedayin-e Khalq Aksariat (Majority, Moscow-oriented and affiliated to the Tudeh Party) and Fedayin-e Khalq Aghalliat (Minority, independent from the former Soviet Union).

Fraksion-e Hezbollah
Formed 1996 by deputies in the Majlis who had contested the 1996 legislative elections as a loose coalition known as the Society of Combatant Clergy. Leader Ali Akbar Hossaini.

Hezb-e Komunist Iran (Communist Party)
Formed 1979 on grounds that Tudeh Party was Moscow-controlled. Secretary General is Azaryun.

Iran Nation Party
An unregistered party previously tolerated by the Iranian authorities. Was led by Dariush Forouhar until he and his wife Parvaneh were murdered by unknown assailants on 22 November 1998. Current leader Bahram Namazi arrested with two other activists in July 1999.

Iran Paad
A self-proclaimed monarchist support organisation within the United Kingdom and other countries outside Iran. It is based in London and claims to have thousands of members. The group conducts meetings and has held some anti-Iranian regime demonstrations, mainly in London.

Islamic Iran Participation Front
One of a number of new political parties established in 1998. A reformist political group of cultural and political figures. Founded on search for freedom of thought, logical dialogue and rule of law in social behaviour.

Islamic Republican Party (IRP)
Formed 1978 to bring about Islamic revolution under Khomeini. Disbanded 1985.

Komala, or Komaleh, or Revolutionary Organisation of the Toilers of Iran
Established 1969, merged with Union of Communist Fighters in 1983 to form Communist Party of Iran. Two members of Komala reportedly executed in 1992.

Kurdistan Democratic Party of Iran (KDPI)
Largest Kurdish opposition group. The KDPI Congress in July 2004 changed the party's demands and replaced their previous aim of 'democracy for Iran and autonomy for Kurdistan' with the aim of 'federalism for Iran and national rights for Kurds.' Based in Iraq. At present, the party is led by its Secretary-General, Moustapha Hedjri. Former Secretary General Sadiq Sharifkandeh assassinated Berlin 1992.

KDPI Revolutionary Leadership/Command (KDPI RL)
Split from KDPI in late 1980s. Engaged in military operations. Reunited in January 1997.

Majma-e Hezbollah
Formed 1996 by deputies in the Majlis who supported Rafsanjani and who had contested the 1996 legislative elections as a loose coalition known as the Servants of Iran's Construction. Leader Abdollah Nouri.

Mojahedin-e Khalq (MEK)
Otherwise People's Mojahedin of Iran. Islamist/Marxist guerrilla group formed 1965. Member of National Council of Resistance. Leaders are Masud Rajavi and Maryam Rajavi, based in Iraq since 1986 with offices in Paris.

Movement of National Resistance
Monarchist, led by late Shapur Bakhtiar, forced into exile in Revolution 1978-1979. Paris-based. No longer very active.

Nehzat-Azadi (Liberation Movement of Iran/Iran Freedom Movement)
Nehzat-e Azadi (the Iran Freedom Movement). Nehzat-e Azadi descends from the movement that, in 1951, brought to power the democratic nationalist government of Mohammad Mossadegh, which was overthrown two years later by the Shah in a CIA-backed coup d'état. In 1979, the group was at the forefront of the Islamic revolution; tolerated by the Islamic regime, although it was declared "illegal" in 1991, after applying for registration in 1989. Supports constitutional rule by political parties within an Islamic framework; does not agree with a role for clerics in government. Led by Mehdi Bazargan and Secretary General, Dr Ibrahim Yazdi. Ten members of the Freedom Movement were arrested in April 2001 in the campaigns leading up to the June elections. The Freedom Movement was banned in March 2001 and officially dissolved in July 2002.

National Council of Resistance
Formed in Paris by former president Bani-Sadr and Masud Rajavi in 1981, following failed uprising. Initially a broad coalition, including MEK, KDPI, National Democratic Front, Hoviyat Group offshoot of the minority Fedayin and several small leftist groups. Bani-Sadr left 1984. Now under control of MEK.

National Liberation Army of Iran
Armed militant wing of MEK. Established in Iraq 1985. In July 1988 briefly held Iranian towns of Kerand and Islamabad Gharb. Driven back into Iraq by Iranian troops within days. At least 2,500 political prisoners executed in Iran as a result, not all linked to MEK. No other major military encounters with Iranian army.

Organisation of Kaviyani Banner/Kaviyani Flag or Derafsh Kaviani
Changed name in 1992 to Organisation for Human Rights and Fundamental Liberties for Iran. Emerged from defunct Iranian Salvation Front. Led by Manoucher Gandji, a former minister under the Shah. Main operation consists of broadcasts from radio station "Voice of Kaviyani Banner of Iran." Claims network of resistance cells and distributes audio and videotapes within Iran. Not involved in the armed struggle.

PJAK Kurdistan Independent Life Party
Affiliated to the Turkish PKK, which reportedly began operations in 2004.

Peykar
Minor communist opposition group.

Rah-e Kargar Worker's Road
Minor communist opposition group.

Rastakhiz Party
Formed 1975 to run one-party state under Shah. Inoperative since 1979 revolution.

Sarbedaran
Minor communist opposition group.

Solidarity Party of Islamic Iran
Officially recognised on 7 July 1998. It was set up by a group of Majlis deputies and executive officials. The party was registered in accordance with the provisions of the Interior Ministry's Article 10 pertaining to political parties. The Interior Ministry has approved the party manifesto and details of its founders. Secretary General Ebrahim Asgharzadeh.

Tudeh Party
Communist. Formed 1941, banned 1949, came into open 1979, and banned 1983. First Secretary Central committee Ali Khavari.

United Baluch Organisation
Seeks greater provincial autonomy.

Jebhe Ettehad E Melli Mihani Iran (United Front of Iranian Nationalists)
A European-based political organisation (established December 1997) which is believed to be the result of the National Front Party and the National Unity Party joining forces after the revolution. It appears to be Nationalist in outlook broadly supporting democracy, gender equality, secularism and the defence of Iran's borders. It purports to have an active presence within Iran, but to date it has proved extremely difficult to obtain any corroborative evidence. It has a UK office and supports a website which claims membership both within Iran and in some other countries. It produces a magazine called *Bamdad*.

c) List of Legally Registered Parties as at July 2000
[Latest available. Not definitive]

All opposition groups in Iran have hitherto been proscribed. Since President Khatami's election in May 1997, several political parties have been licensed. Until the Solidarity Party of Islamic Iran was registered in 1998, none of the groups was registered under the Political Parties Act 1981. So far 110 parties and political groups have received licence from the Parties Article 10 Commission. The following is the list of 95 of them of

which details are held. The date is the date of the licence; the names are the members of the founding boards.

1 **Jam'iyat-e Zanan-e Jomhuri-e Elam-e Iran IR of Iran Women Society, 02/07/1989;**
Sahara Mostafavi, Marziyeh Hadidchi Dabbagh, Robabeh Rafiei-Taari Fayyazbakhsh, Fatemeh Iranmanesh, Sediqeh Moqaddasi, Qodsiyeh Firoozan, Sheila Jelodarzadeh and Fatemeh Tabatabaei.

2 **Majma-e Rowhaniyoun-e Mobarez Militant Clerics League, 02/07/1989;**
Mahdi Karrubi, Seyed Aliakbar Mohtashami, Seyed Mohamadali Abtahi, Abdolvahed Mussavi-Lari, Majid Ansari, Assadollah Bayat, Seyed Mohammad Khatami, Rasul Montajabnia, Sadeq Khalkhali-Givi, Seyed Mahmoud Doaei, Seyed Mohamadreza Tavassoli.

3 **Jam'iyat-e Fadaian-e Eslam Islam Devotees Society, 02/07/1989;**
Mohamadmehdi Abdekhodaei, Mohamadali Lavassani, Seyed Mohammad Mirdamad-Esfahani, Mohamadreza Niknam-Amini, Seyed Javad Vahedi-Bodla, Seyed Hassan Mortazavi, Asghari Omri, Ali Bahar-Hamedani, Mohamadmehdi Farju.

4 **Kanoon-e Honarmandan va Nevissandegan-e Mosalman Muslim Artists and Writers Center, 02/07/1989;**
Morteza Heidari, Farzin Negaarestan, Seyed Mohamadbaqer Fadavi, Adham Zarqaam, Beitollah Saturation, Seyed Air Mansouri, Abulqassem Kaakhi, Alireza Noroozi-talab.

5 **Jame-e Rowhaniat-e Mobarez-e Tabriz Tabriz Militant Clergy Association, 18/08/1989;**
Seyed Hossein Mussavi-Tabrizi, Mohammad Imaani-Yaamchi, Mohammad Karimi, Seyed Razi Balaaghi, Qodrat Shojaie, Najaf Aqazadeh-Astarkaan, Esshaq Forootan, Mohammad Rohanizadeh, Ezzat Lahooti.

6 **Hezb-e Hedayat-e Elam Islamic Guidance Party, 19/01/1990 [collapsed in 1996];**
Aliakbar Khoshru, Seyed Hossein Abtahi, Ebrahim Heidari, Alireza Allahdaadi, Dariyoush Zargari, Ebrahim Shams, Mohamadrza Taalebian.

7 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Shebhi Qarrehi Hend Center for Graduates From Indian Subcontinent, 19/02/1990;**
Manouchehr Mottaki, Seyed Mehdi Nabizadeh, Abbasali Taslimi, Javad Salimi, Mehdi Mohtashami, Seyed Ahmad MirJafar-Tafti, Anosheh Gilaninejad, Massoud Mohamadzamani, Mohammad Assadi-Taari.

8 **Jam'iyat-e Mo'talefehi Elam Islamic Coalition Society, 11/12/1990:**
Habibollah Asgarowladi, Assadollah Badamchian, Seyed Asghar Rokhsefat.

9 **Kanoon-e Elam-e Mohandessin Engineers Islamic Center, 11/12/1990;**
Gholamreza Abdollahi, Majid Habibian, Mokhtar Matinrazm, Aliasghar Khashehchi, Mostafa Noori-Latif, Mohamadhassan Najafi-Qodsi, Mohamadhassan Tavallaie, Ahmad Roshanfekr-Raad.

10 **Kanoon-e Wali-e Asr Wali-Asr Center, 26/02/1991;**

Ramazan Jannati-Razavi, Hassan Amiri-Qariyehali, Mohammad Sohrabi, Hassan Rashidi-Taashkuie, Mohamadali Khorassani, Aliakbar Amiri, Mohamadali Hakimi, Gholamreza Khorassani.

11 **Anjoman-e Elam-e Mo'allemaan-e Iran Islamic Association of Iranian Teachers, 09/04/l991;**
Morteza Katiraie, Asghar Noroozi, Movahednia, Abbas Douzdouzani, Goharolsharieh Dastgheib.

12 **Jame-e Elam-e Mohandessin Islamic Association of Engineers, 28/05/1991;**
Hassan Ghafoorifard, Mohamadreza Bahonar, Seyed Mohsen Behfar, Seyed Morteza Nabavi, Seyed Mojtaba Shohreh-hashemi, Gholamhossein Amiri.

13 **Anjoman-e Mohandesaan-e Iran Association of Iranian Engineers, 01/10/1991;**
Rahmatollah Khossravi, Mohamadreza Behzadian, Alimohamad Ahmadi, Seyed Hassan al-Hosseini, Karim Malekasa, Ahmad Kabiri, Mohsen Nariman, Mohammad Qomi.

14 **Saazeman-e Mojahedin-e Enqelab-e Elam-e Iran Islamic Revolution Mojahedin Organisation, 01/10/1991;**
Mohammad Salaamati, Behzad Nabavi, Hossein Sadeqi.

15 **Anjoman-e Elam-e Modarressin-e Daneshgaha Islamic Association of University Tutors, 10/11/1991;**
Najafqoli Habibi, Alireza Saffarian, Mahmoud Saremi, Davood Soleymani, Qorban Behzadinejad, Mirfazlollah Mussavi.

16 **Jame-e Zeinab S, Zeinab S.A. Association, 10/11/1991;**
Maryam Zaferani-Behroozi, Manizheh Noubakht, Nafiseh Fayyazbakhsh, Parvin Salimi, Shamsi Moetazedi, Azam Nooshehgol, Nahidazam Ram-panahi, Massoumeh Rezaie-Nazari.

17 **Khanehi Kargar Labor House, 04/01/1992;**
Alireza Mahjoob, Hossein Kamali, Ali Rabi'i, Reza Mohamad Wali, Mohammad Daneshvar, Esrafil Ebadati, Mahmoud Assadi.

18 **Markaz-e Elam-e Daneshgahian Islamic Center for University Academicians, 21/04/1992;**
Reza Dehqani-Farzaam, Minoo Raastmanesh, Mohamadreza Shirzad, Asghar Zokaie, Majid Qaemian, Bahman Noori, Nasser Derakhshan, Ali Hosseinpour.

19 **Anjoman-e Elam-e Mohandessan-e Zaminshenassi va Ma'dan-e Iran Islamic Association of Iranian Geologists and Mining Engineers, 26/05/1992;**
Hossein Mozafarinejad, Mohamadbaqer Farhadian, Ebrahim Raastaad, Mohamadhossein Ekhtiarabadi, Nematollah Rashidnejad, Mohamadtaqi Karehi, Mohamadjavad Vaezipour.

20 **Jame-e Elam-e Bakhtiyariha Bakhtiyaris Islamic Association, 26/05/1992;**
Assadollah Kian-ersi, Omidvaar Rezaie, Qassem Soleymani, Ali Yussefpour, Qoli Sheikhi, Ali Qanbari, Zabih Karimi, Mohamadreza Mirqaeb.

21 **Anjoman-e Faregholtahsilan-e Uroupa, Amrica va Oqyanoussiyeh Association of Graduates From Europe, America and the Pacific, 04/08/1992;**
Mehrdad Fooladinejad, Seyed Hossein Fassihi-Langarudi, Ali Khoshbaaten, Ebrahim Nematipour, Ali Asghari, Hamid Mehdiqoli, Hossein Raqamizadeh, Seyed Amireddin Sadrnejad.

22 **Jame-e Elam-e Farhangian Educators' Islamic Association, 22/08/1992;**
Ezzatollah Dehqani, Mansoureh Farahmandzad, Maryam Zaferani-Behrooz, Manizheh Noubakht, Seyed Abulqassem Raoofian, Ali Farahmandzad, Assadollah Badamchian, Mohammad Elahian.

23 **Jame-e Zanan-e Enqelab-e Elam Women's Association of Islamic Revolution, 24/11/1992;**
Azam Alaei-Taleqani, Badrolmolouk Emampour, Parvindokht Yazdanian.

24 **Anjoman-e Elam-e Mohandessin-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Engineers, 24/11/1992;**
Aliasghar Azami, Hassan Alijani-Moqaddam, Abbas Amiripour, Ahmad Sheikh-salim, Seyed Mohsen Banihashemi-Chaharom, Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Seyed Hashem Banihashemi, Seyed Khalil Mehdizadegan.

25 **Anjoman-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians, 20/01/1993;**
Aliakbar Velayati, Abbas Sheibani, Dr. Shahrzad, Vahid Dastjerdi, Shahabeddin Sadr.

26 **Anjoman-e Elam-e Jame-e Pezeshki-e Iran Islamic Association of Iranian Medical Community, 09/04/1993;**
Mohammad Farhadi, Ahmadali Noorbaala-Tafti, Hassan Hosseini-Toodeshki, Seyed Mohammad Sadr, Mohamadreza Raahchamani, Omidvaar Rezaie-Mirqaed, Seyed Hossein Fattahi, Mohamadreza Vaez-Mahdavi.

27 **Kanoon-e Elam-e Daneshgahian-e Khorassan Islamic Center of University Academicians of Khorassan, 01/10/1993;**
Mehdi Hassanzadeh, Mohamadali Gandomi, Mehdi Parsa, Hassan Razmi, Seyed Mojtaba Sadat Na'lchian, Mohamad-sadeq Javadihesar, Wali Niknaam-Shaahrak.

28 **Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Educators, 01/10/1993;**
Ahmad Yarahmadi, Nasrollah Mojtahedpour, Javad Aryanmanesh, Seyed Mohsen bani Hashemi, Seyed Ali Fayyazbakhsh, Gholamhossein Afzali, Gholamnabi Golestani, Aliasghar Khalilzadeh, Azizollah Tavakkoli.

29 **Jame-e Anjomanha-ye Islami-e Asnaaf va Bazaar Association of Islamic Associations of Guilds and Traders, 31/10/1993:**
Said Amani, Ahmad Karimi-Esfahani, Mashallah Javaherian, Mahmoud Faqihi-Rezaie, Morteza Kashani-Zarrin, Massoud Zandiyeh, Mohamadhossein Abdolkhaleqi, Ali Rahmani.

30 **Anjoman-e Elam Faregholtahsilan-e America va Canada Islamic Association of Graduates From America and Canada, 23/11/1993;**

Reza Shiva, Farrokh Parsizadeh, Davood Bahrami-Siavoshani, Hamid Nasrollahizadeh, Nasser Soltani, Mansour Khodadadi.

31 **Jame-e Islami-e Daneshgahian-e Iran Islamic Association of Iranian Academics, 30/11/1993;**
Ali Abbaspour, Seyed Mostafa Mirsalim, Abbas Sheibani, Reza Maknoon, Karim Zaare.

32 **Jame-e Elam-e Karmandan Islamic Association of Employees, 06/06/1994;**
Mohamad-sadeq Fayyaz, Nasrollah Mirzaie-Nasir, Hassan Kazempour-Dehkordi, Mostafa Biglar, Ahmadreza Bayat, Seyed Kamal Sajjadi, Mohammad Bokharaie, Rahim Alizadeh-Baarooq.

33 **Ettehadiyehi Elam-e Daneshjooyan va Faregholtahsilan-e Daneshgaha va Mo'assesaat-e Amoozesh-e 'Ali Islamic Union of Students and Graduates From Universities and Colleges of Advanced Education, 09/12/1994;**
Heshmatollah Tabarzadi, Mohamadhassan Alipour, Reza Sarafraaz, Mohamadhossein Zarei, Mohammad Salamati [not to be mistaken with Mr Mohammad Salamati of the Islamic Revolution Mojahedin Organisation], Seyed Javad Emami.

34 **Jame-e Islami-e Kargaran Islamic Association of Workers, 11/08/1995;**
Alireza Saber-Kouchaksaraie, Mostafa Biglar, Abdullah Hamidi, Mohammad Eqbal, Massoud Berahman, Majid Afshari.

35 **Jame-e Anjomanha-ye Elam-e Assnaaf-e Khorassan Society of Islamic Associations of Khorassan Traders, 15/06/1996;**
Ali Shamqadri, Mohamadali Ghaffarian, Massoud Akhavizadeh, Seyed Ali Shoostari, Nasser Moqaddam, Mohamad-ebrahim Vahedian-Azimi, Mohamadhossein Niazmand.

36 **Jame-e Elam-e Dandaanpezeshkan Islamic Association of Dentists, 12/06/1996;**
Nasrollah Eshqyar, Abbas Monzavi, Mohamad-sadeq Ahmadakhondi, Ahmadhossein Nekoofar, Kazem Ashofteh-Yazdi.

37 **Jam'iyat-e Elam-e Vokalaa-ye Daadgostari Islamic Bar Association, 04/07/1997;**
Nabiollah Ahamadloo, Gholamreza Amini, Said Khorshidi, Abazar Mohebbi.

38 **Jame-e Elam-e Daampezeshkan Islamic Association of Veterinarians, 27/06/1997;**
Alireza Sadiqi, Mohamadali Akhavizadegan, Mohamadkazem Kuhi, Mohamadali Rad.

39 **Anjoman-e Rooznamehnegaaran-e Mosalman Association of Muslim Journalists, 02/08/1997;**
Hossein Shariatmadari, Hossein Entezami, Seyed Mohammad Safizadeh, Seyed Jalal Fayyazi, Abbas Salimi-Namin, Seyed Morteza Nabavi, Mehdi Shojaie, Alireza Mokhtarpour, Mehdi Nasiri.

40 **Jam'iyat-e Defaa' az Arzeshha-ye Enqelab-e Elam Association for Defense of Values of the Islamic Revolution, 14/10/1997;**
Mohammad Mohammadi-Nik, Seyed Ali Ghayouri-Najafabadi, Seyed Aliakbar Abotorabi, Ali Raazini, Ruhollah Hosseinian, Mohamad-sadeq Arabnia, Ahmad Pournejati, Mohammad Shariatmadari, Mohsen Soltani-Shirazi.

41 **Anjoman-e Elam-e Kargaran-e Khorassan Islamic Association of Khorassan Labourers, 31/01/1998;**
Ahmad Tavakkoli-Afshaar, Mahmoud Mohamadi-Thani, Hassan Sadeqi Fatthabaad, Hassan Saidizadeh, Gholamhossein Torkzadeh, Gholamabbas Hamidi, Mohammad Nejati.

42 **Kanoon-e Faregholtahsilan-e Azarbaijan-e Gharbi Center for Graduates From West Azerbaijan, 10/03/1998;**
Ali Kamyar, Alireza Siavashpour, Qassem Moridi, Amir Eslamitabaar, Mohsen Baqerzadeh.

43 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Fanni-e Daneshgahi Tehran Islamic Association of Engineering Faculty Graduates of the Tehran University, 13/03/1998;**
Ali Asghari, Reza Faraji-dana, Seyed Mehdi Fakhraie, Habibollah Bitaraf, Abdolmajid Shahidi.

44 **Anjonman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshkadehi Oloom-e Qazaie va Khadamaat-e Edaari Islamic Association of Graduates of Law and Administrative Services, 13/03/1998;**
Abdolhashem Yaqoobi, Mohamadhassan Pirzadeh, Abbasali Zaare', Safollah Faghanpour-Azizi, Mohamadhassan Mirzabeigi, Mansour Dastgoshadeh, Aliakbar Mollataba-Elahi.

45 **Jame-e Elam-e Nassehin-e Qom Qom Islamic Society of Counsellors, 13/04/1998;**
Hossein Irani, Mohamadali Shar'i, Asghar Abdollahi, Reza Ashtiani-Araqi, Mohammad Khalaj, Aliahmad Mianji, Jafar Emami.

46 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Daneshgah-e Tarbiat-e Mo'allem Islamic Association of Graduates From the Teachers Training University, 30/05/1998;**
Yussef Nikimaleki, Yaqoob Siminrooy, Abbas Mirgalooie-Bayat, Kobra Alipour, Mostafa Monssef, Hossein Salehi.

47 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Filipin Islamic Association of Graduates From the Philippines, 01/06/1998;**
Mohamadreza Nezamdoust, Ali Abedzadeh, Parviz Jeihooni, Ahmad Makhmali, Hojjatollah Bakhtiyary.

48 **Anjoman-e Elam-e Faregholtahsilan-e Italia Islamic Association of Graduates From Italy, 01/06/1998;**
Seyed Mohamadbaqer Hosseini, Mohamadhassan Qadiri-Abyaneh, Hojjat Bahrami, Qodratollah Karbalaie, Hassan Haaj-najjari, Hossein Madadi.

49 **Majma-e Namaayandegan-e Advaar-e Mokhtalef-e Majles-e Shoraa-ye Elam League of All-Term Majlis Deputies, 01/06/1998;**

Aliasghar Rahmani-Khalili, Mohsen Rahami, Asghar Faqih-Aliabadi, Gholamreza Ansari, Zabiollah Safaie.

50 **Hezb-e Hambastegi-e Iran-e Elam Islamic Iran Solidarity Party, 10/07/1998;**
Mohamadreza Raahchamani, Seyed Mahmood Mirlohi, Gholamreza Ansari, Elyass Hazrati, Qodratollah Nazarinia, Aliasghar Abde-ahmadi, Gholamheydar Ebrahimbai-Salami, Seyed Mohammad Hashemi, Qorbanali Qandehari, Seyed Waliollah Tavakkoli.

51 **Jam'iyat-e Fadaian-e Rahbar Society of Devotees of Leader, 21/07/1998;**
Nematollah Taqaa', Abbas Toobaie, Mohamadhossein Roozitalab, Mohamadreza Moshfeqian.

52 **Jam'iyat-e Hoqooqdanaan-e Irani-e Modaafe-e Hoqoq-e Bashar Society of Iranian Lawyers Defending Human Rights, 30/08/1998;**
Gholamreza Amini, Ghodratollah Noroozi, Fatemeh Hizomi-Araani, Mansour Alizadi, Nabiollah Ahmadloo, Ahmad Arabameri, Said Khorshidi, Abaazar Mohebbi, Hamidreza Dehqanboudeh.

53 **Jam'iyat-e Elam-e Zanan Islamic Society of Women, 18/10/1998;**
Maryam Mohseni, Batool Rangbar-Kohan, Fatemeh Azizabadi, Sahara Azizabadi-Faraahani.

54 **Kanoon-e Namaayandegan-e Advaar-e Majles-e Shoraa-ye Elam Center for Deputies of Various Terms of Majlis, 08/11/1998;**
Ali Mobini-Dehkordi, Alinaqi [Seyed-] khamoushi, Mostafa Naseri, Mohamadhashem Rahbari, Abdollah Noroozi.

55 **Jam'iyat-e Khedmatgozaaran-e Sazandegi-e Khorassan Khorassan Construction Servants Society, 08/11/1998;**
Ahmad Yarahmadi-Khorassani, Ghafoor Helmi-Tarfi, Seyed Jalal Fayyazi, Abdollah Koopaie, Seyed Khalil Mehdizadegan, Mohsen Amirian, Mohamadreza Mohseni, Alireza Safari, Gholamhossein Heidari, Mostafa Yaqini, Javad Aryanmanesh, Abdolmajid Helmi, Aliasghar Azami.

56 **Majma-e Elam-e Karmandan-e Khatt-e Emam Islamic League of Employees Following the Imam Line, 08/11/1998;**
Ali Toohidloo, Seyed Hassan Kazemi, Mohamadali Safari, Ramazan Mirzaiepour-Shafi'i, Massoumeh Mohtarami.

57 **Jame-e Elam-e Pezeshkan Islamic Association of Physicians, 10/11/1998;**
Khossro Rahmani, Seyed Ahmadali Kazemi, Amirmahmoud Tafazzoli, Reza Sadeqi.

58 **Majma-e Nirooha-ye Khatt-e Emam League of Imam Line Forces, 10/11/1998;**
Seyed Hadi Khamenei, Rahmatollah Khossravi, Ahmad Hakimipour.

59 **Jam'iyat-e Tarafdaraan-e Nazm va Qanoon Society of Advocates of Law and Order, 24/11/1998;**
Hossein Tajarloo, Ali Bazm-azmoon, Yussef Sheikhinejad, Ali Movasheh.

60 **Kanoon-e Elam-e Ostadaan-e Daneshgahi Tehran Islamic Center of Tehran University Lecturers, 25/11/1998;**
Behzad Moshiri, Karen Abrinia, Mojtaba Shariati-Niyasar, Mohamadhassan Panjehshahi, Hassan Farhangi, Nasser Soltani, Reza Shiva, Seyem Mohamadhossein Pishbin.

61 **Jame-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Honar Islamic Association of Arts Graduates, 25/11/1998;**
Abdolhadi Qazvinian, Mohamadjavad Rassaie, Mirlatif Mussavi-Gargari.

62 **Jame-e Elam-e Varzeshkaraan Islamic Association of Sportsmen, 25/11/1998;**
Mahmoud Mashhoon, Seyed Mostafa Mirsalim, Mohamadreza Rahimi, Hassan Ghafourifard, Eidi Alijani, Mohammad Ansari, Seyed Amirahmad Mozafari, Ahmad Nateq-Noori.

63 **Majma-e Elam-e Baanuan Women Islamic League, 20/12/1998;**
Fatemeh Karrubi, Soheila Jelodarzadeh, Soussan Seif.

64 **Jam'iyat-e Peirovan-e Velayat-e Faqihi Dashtestan Association of Followers of Guardianship of Supreme Jurisprudent in Dashtestan, 20/12/1998;**
Ali Behbahani, Seyed Esmail Hosseininejad, Mohammad Abedi, Masoud Atashi, Akbar Mohajeri.

65 **Anjoman-e Elam-e Karkonan-e Bimehi Alborz Islamic Association of Alborz Insurance Employees, 25/12/1998;**
Davoodali Shirazi, Hedayat Sadeqi-Arsegah, Maryam Karimi, Alireza Moqarrab, Qorbanali Fatthi-Gerashini.

66 **Hezb-e Tamaddon-e Elam Islamic Civilization Party, 03/01/1999;**
Mohammad Honardoust, Mojtaba Haraati-Nik, Alireza Manzari, Morteza Mahmoudi, Mohammad Motevallian, Mirmehdi Najafi, Hamidreza Elmolhoda, Mohamadali Aqaie.

67 **Majma-e Pooyandegan-e Andisheha-ye Elam League of Searchers for Islamic Schools of Thought, 09/01/1999;**
Mohammad Ashrafi-Mahabadi, Mohamadali Khallaaqpour, Ali Daastaani, Ali Tirdaad, Massoud Shafeizadeh, Eivaz Tizjang, Manouchehr Ebaadi.

68 **Anjoman-e Elam-e Farhangian-e Ostaan-e Qom Islamic Association of Qom Province Educators, 09/01/1999;**
Seyed Yussef Pour-yazdanparast, Taqi Nazeri, Abbas Mohammadi, Gholamreza Rezaiean-Maleki, Seyed Aliasghar Borqei.

69 **Anjoman-e Rooznamehnegaaran-e Zan-e Iran Association of Iranian Female Journalists, 09/01/1999;**
Jamileh Kadivar, Ashraf Geraamizadegan, Homeira Hosseini-Yeganeh, Jaleh Faramarzian-Borugeni, Parvaneh Mohhi.

70 **Kanoon-e Elam-e Modaressan-e Marakez-e Tarbiat-e Mo'allem Islamic Center for Teachers of Teacher-Training Institutions, 14/01/1999;**

Ayyoob Vahdatnia, Mohamadreza Hezaveh, Habibollah Jadidi, Tahereh Shaalchian, Mohammad Vakili-Mahallati, Ruhangiz Dorobaati, Tayyebeh Yazdani.

71 **Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Gilani League of Gilaki Graduates and Undergraduates, 19/01/1999;**
Behzad Roohi, Seyed Saber Mir-ataie, Sirous Bahramzadeh, Ali Ferdowsi, Shahrokh Ramazan-nejad.

72 **Jame-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Kermanshahi Association of Kermanshahi Graduates and Undergraduates, 19/01/1999;**
Hamidreza Samadi-shohreh, Marzieh Mahidashti, Nooshin Mohammadi, Hamid Fadaie, Morad Hosseini, Qodratollah Najafi, Mehdi Rangbar.

73 **Hezb-e Islami-e Kar Islamic Labor Party, 24/01/1999;**
Alireza Mahjoob, Soheila Jelodarzadeh, Abdolrahman Tajeddin.

74 **Majma-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Daneshgahi Abu Reyhan Birouni Islamic League of Graduates From University of Abu Reyhan Birouni, 24/01/1999;**
Mohammad Jariani, Seyed Abdolhossein Vahedi, Mohamadtaqi Shirkavand, Mohamadreza Sharifnia, Seyed Ahmad Mussavi, Seyed Morteza Sahri, Akbar Hakkakaan.

75 **Kannon-e Tarbiat-e Elam Islamic Training Center, 24/01/1999;**
Hossein Ahmadi, Alireza Baraatian, Yussef Soltani, Mahmoud Farshidi, Nosratollah Taheri.

76 **Jam'iyat-e Zanan-e Enqelab-e Elam Islamic Revolution Women Society, 24/01/1999;**
Sahara Mazloomifard, Sediqehbeigom Hejazi-Taaqaanaki, Sediqeh Tajifard, Nayyereh Qavi, Minakhanoom Behzadi, Kobra Khaz-ali, Hakimeh Jafarinasab-Kermani.

77 **Tashakkol-e Elam-e Fareqoltahsilan-e Lorestani Islamic Organisation of Lorestani Graduates, 29/01/1999;**
Ebrahim Baraani-Beiranvand, Ali Mikhak-Beiranvand, Mohammad Sharafi, Bahador Walizadeh, Majid Sabbah, Aliyar Rashidpour, Faroud Hashemi.

78 **Majma-e Daneshjooyan va Fareqoltahsilan-e Yazdi League of Yazdi Graduates and Undergraduates, 18/02/1999;**
Ali Afkhami-Fatthabad, Mohamadali Salmaninejad, Mohamadhossein Shariati-nasab.

79 **Jam'iyat-e Javanaan-e Enqelab-e Elam Youth Society of Islamic Revolution, 18/02/1999;**
Seyed Hossein Hosseini, Asghar Abulqassem-Pourkia, Aliasghar Mirzaie.

80 **Jam'iyat-e Ansar ul-Mahdi Ansar ul-Mahdi Society, 19/02/1999;**
Khanoom-ozra Ansari, Seyed Mostafa Hosseini, Abdorrahman Ansari.

81 **Jam'iyat-e Mostaqel-e Iran-e Elam Islamic Iran Independent Society, 19/02/1999;**

Qodratali Heshmatin, Javad Baqerzadeh, Ahmadali Amjadian, Ebadollah Fallahi, Fereshteh Heshmatian.

82 Hezb-e Farzandan-e Iran Children of Iran Party, 19/02/1999;
Jamshid Irani, Mohamadreza Abulhassani, Mohamadtaher Ahangari-Osbouie, Araasb Ahmadian, Behrooz Sabouri-Sobhani, Ali Javadi.

83 Jebhe-ye Mosharekat-e Iran-e Elam Islamic Iran Participation Front, 19/02/1999;
Mohamadreza Khatami, Hossein Kashefi, Hossein Nasiri.

84 Kanoon-e Elam-e Qozzat Islamic Center for Judges, 19/02/1999;
Mohamadhassan Mirzabeigi, Jamal Qezavati, Mohammad Mohammadi.

85 Kanoon-e Zendanian-e Siasi-e Mosalman-e Doran-e Qabl az Piroozi-e Enqelab Center for Muslim Political Prisoners Before Victory of Revolution, 08/03/1999;
Seyed Kazem Akrami, Mostafa Barzegar, Ahmadali Borhanifar, Ahmad Hatami-Yazd, Jalal Samsaami-Fard, Hossein Tousi, Mohamadreza Alihosseini-abbasi, Javad Mansouri, Allahkaram Mirzaie.

86 Anjoman-e Modiran va Motekhassesin-e San'ati va Eqtesadi-e Iran Association of Iranian Industrial and Economic Specialists and Executives, 04/05/1999;
Mohsen Safaie-Faraahani, Morteza Alviri, Morteza Haji, Nourollah Abedi, Seyed Reza Norooz-zadeh.

87 Kanoon-e Hambastegi-e Farhangian-e Iran Center for Solidarity of Iran Educators, 04/05/1999;
Ali Fa'ezi, Mohsen Ashtiyani-Araqi, Mahmoud Kazemi-Bidhendi, Abbas Elam-Mofidabad.

88 Kannon-e Farhangi-e Missaq-e Shohada Cultural Center for Allegiance to Martyrs, 25/05/1999;
Bibiqodsiyeh Seyedi-alavi, Zohreh Erfanian Zeirparvar-Javan, Nayyereh Pourjavad.

89 Jam'iyat-e Isargaran-e Enqelab-e Elam Society of Devotees of the Islamic Revolution, 26/07/1999;
Davood Danesh-jafari, Hossein Fadaie, Ali Yussefpour, Abdolhussein Ruholamin, Ali Darabi, Asghar Sabouri, Mojtaba Shakeri, Ahmadali Moqimi.

90 Hezb-e Islami-e Refahi Kargaran Islamic Labor Welfare Party, 15/08/1999:
Hossein Sarafraz, Abbas Allahyar, Hassan Faraji-Golhin.

91 Majma-e Daneshgahian-e Ostaan-e Golestan League of Golestan Province Academicians, 05/03/1999;
Hamid Haqshenas, Yahya Samadinejad, Ehsan Maktabi, Massoud Rahnamaie.

92 Hezb-e Kargozaran-e Sazandegi-e Iran Executives of Construction Party of Iran, 15/08/1999;

Mohammad Hashemi-Bahremani, Ataollah Mohajerani, Mohsen Noorbakhsh, Mohamadali Najafi, Faezeh Hashemi-Bahremani, Hossein Mar'ashi, Reza Amrollahi.

93 Anjoman-e Eslami-e Fareqoltahsilan Islamic Association of Graduates, 15/08/1999;
Vahid Ahmadi, Mahmoud Nili-Ahmadabadi, Adel Torkaman-Rahmani, Rahmatollah Qajar, Mohamadali Doostari, Seyed Hessameddin Zagardi, Ziaeddin Shoaie.

94 Hezb-e Sa'adat-e Iran Iran Prosperity Party, 19/05/1999;
Gholamreza Sediqi Ora'i, Hassan Jamshidi, Mohamadjavad Faza'eli-Akhlaqi, Nasser Mohammadi, Seyed Reza Vasse'i, Hossein Rathaie, Hamidreza Qandehariyoun.

95 Hezb-e Esteqlal-e Iran Iran Independence Party, 09/07/1999;
Secretary Sadeq Shams.

Return to contents
Go to list of sources

Annex C: Prominent people: past and present

The listing as compiled is by its nature subjective and general in content and is to a degree informed by current public events and news-orientated reports. It does not purport to provide a comprehensive listing of famous Iranians.

GOVERNMENT AFFILIATED

Supreme Religious Leader (Wali Faqih): Ayatollah Sayed Ali Khamenei

Head of state: President Mahmoud Ahmadinejad assumed office 6 August 2005, replacing Mohammed Khatami who had served two terms elected by universal suffrage for a four-year term for a maximum of two terms.

First Vice president: Parviz Davoudi
First female Vice President: Massoumeh Ebtekar
Vice Pres. for Atomic Energy: Gholamreza Aghazadeh
Vice Pres. for Cultural Heritage, Handicrafts and Tourism: Esfandiar Rahim Mashai
Vice Pres. for Environmental Protection: Fatemeh Javadi
Vice Pres. for Legal & Parliamentary Affairs: Vacant
Vice Pres. for Martyrs & Self-Sacrificers' Affairs Foundation: Hossein Dehghaan
Vice Pres. for Physical Education: Muhammad Aliabadi
Vice Pres. for Strategic Planning and Supervision Affairs: Amir Mansour Borqei
Vice Pres. for Management & Planning: Farhad Rahbar
Vice Pres. for National Youth Organisation: Muhammad Javar Ali Akbari
Vice Pres. for Executive Affairs: Ali Saidloo

Head of presidential office: Gholam-Hossein Elham
Adviser: Ali Akbar Javanfekr

Presidential adviser and chief of the presidential inspectorate: Davud Ahmadinejad
Secretary of the Cabinet: Masud Zaribafan

Executive: The post of prime minister was abolished in 1989. Most ministers in a new cabinet were approved by the Majlis in August 2005.

Main political parties: The conservative Abadgaran-e Iran-e Islami bloc holds an outright majority in the Majlis. The Second of Khordad (May 23rd) coalition, which dominated the 2000-04 Majlis, represents reformist interests.

KEY MINISTERS AND POSTS

1 **Minister of Agricultural Jihad:** Muhammad Reza Eskandari
2 **Minister of Commerce:** Masoud Mir-Kazemi
3 **Minister of Information and Communications Technology:** Muhammad Soleymani
4 **Minister of Cooperatives:** Muhammad Abbasi
5 **Minister of Culture and Islamic Guidance:** Muhammad Hossein Saffar-Harandi
6 **Minister of Defence and Armed Forces Logistics:** Moustafa Muhammad-Najar
7 **Minister of Economic Affairs and Finance:** Hossein Samsami (acting)

8 **Minister of Education:** Ali Reza Ali Ahmadi
9 **Minister of Energy:** Parviz Fattah
10 **Minister of Foreign Affairs:** Manouchehr Mottaki
11 **Minister of Health and Medical Education:** Kamran Baqeri Lankarani
12. **Minister of Housing and Urban Development:** Muhammad Saeedi-Kia
13 **Minister of Industries and Mines:** Ali Akbar Mehrabian
14 **Minister of Intelligence and Security:** Gholam Hossein Mohseni Ejeie
15 **Minister of the Interior:** Mehdi Hashemi (acting)
Deputy Interior Minister: Mohammad-Baqer Zolqadr
Interior Ministry political deputy: Ali Jannati
16 **Minister of Justice:** Gholam Hossein Elham
17 **Minister of Labour and Social Affairs:** Muhammad Jahromi
18 **Minister of Science, Research and Technology:** Muhammad Mahdi Zahedi
19 **Minister of Roads and Transport:** Muhammad Rahmati
20 **Minister of Petroleum:** Gholamhossein Nozari
21 **Minister of Welfare and Social Security:** Abdolreza Mesri

Permanent Representative to the UN, Geneva: Ali Reza Moayeri
Ambassador to the UN: Mohammad Javad Zarif-Khonsari
Cultural Adviser and Head of the Documents and National Library Organization: Ali-Akbar Ash'ari
Secretary of the Iranian Supreme National Security Council (SNSC): Saeed Jalili
Chairman of the Assembly of Experts: Ayatollah Ali-Akbar Hashemi-Rafsanjani
Chairman of the Expediency Council: Ayatollah Ali-Akbar Hashemi-Rafsanjani
Secretary of the Expediency Council: Mohsen Rezai
Planning & Management Organisation: Farhad Rahbar
Supreme Speaker of the Majlis: Gholam Ali Haddad Adel
Deputy parliamentary speaker: Mohammad Reza Bahonar
Judiciary chief: Ayatollah Mahmud Hashemi-Shahrudi
Tehran public and revolutionary courts: Muhammad Karami
Central bank governor: Tahmaseb Mazaheri
Central Bank deputy governor: Hossein Qazavi
Stock Exchange secretary-general: Hussein Abdeh-Tabrizi
Commander of the regular army: Major General Ataollah Salehi
Commander of the regular ground forces: Brigadier General Mohammad Hussein Dadras
Deputy Commander of the regular ground forces: Brigadier General Mohammad Reza Qarai-Ashtiani
Chief of the army's general staff: Brigadier General Seyyed Abdorrahim Musavi
Deputy Inspector of the regular armed forces general staff: Brigadier General Abdul Ali Purshasb
Commander of the regular navy: Rear-Admiral Sajjad Kucheki-Badlani
Chief of the Joint Staff: General Hassan Firuzabadi
Head of the Research Centre for Strategic Defence: Admiral Ali Shamkhani
Commander of the IRGC: General Mohammad Ali Jafari
Deputy Commander of the IRGC: Brigadier General Morteza Rezai
Commander of the IRGC Ground Forces: Brigadier General Ali-Reza Zahedi
Commander of the IRGC Airforce: Brigadier Hussein Salami
Commander IRGC Centre for Strategy: Brigadier General Mohammad-Ali (Aziz) Jaafari
The Supreme Leader's representative to the Basij: Hojatoleslam Heidar Moslehi
Basij Commander: General Mohammad Hejazi
The First Deputy Commander of the Basij: General Mirahmadi
The Tehran commander: Seyyed Mohammad Haj Aqamir

The Deputy Basij commander for Tehran: General Ahmad Zolqadr
Basij Commander in Tabriz: Brigadier General Mohammad Yusef Shakeri
Iranian Atomic Energy Organisation: Gholam-Reza Aghazadeh
Mohammad Saidi, the deputy head
Mayor of Tehran: Mohammad Baqer Qalibaf

OTHERS

Aghajari Hashem
Political activist and university lecturer.

Bani-sadr Abolhasan
President 1980-1981. Dismissed by Khomeini and exiled to France.

Batebi Ahmad
Iranian student leader who shot to prominence during the Tehran University uprising of 1999. After being pictured on the front cover of *The Economist* waving the bloodied clothing of an injured contemporary, the 21-year-old undergraduate was sentenced to death in camera by a Revolutionary Court for sullying the name of the Islamic Republic. The tariff was subsequently commuted to 15 years in prison. Given temporary release in early 2005 following an outcry from human rights groups, Batebi skipped bail and went on the run. He was reportedly re-arrested on 27 July 2006 and taken to an undisclosed place of detention, believed to be Evin Prison in Tehran.

In 2007, Batebi was released from prison for medical treatment. When ordered to return in March 2008, he escaped to Iraq with the help of Kurdish guides and now has humanitarian parole status in the US. (New York Times, 13 July 2008) **[77c]**

Bazargan Dr Mehdi
Leader of Liberal Movement of Iran Nehzat-Azadi. Prime Minister in provisional government Feb-Nov 1979. Died in January 1995.

Ebadi Shirin
Awarded the Nobel Peace Prize in 2003 for her work defending the rights of Iranian women.

Ebtekar Ma'sumeh
One of seven vice presidents appointed in 1997 and the first woman appointed to such a senior government post since the Islamic Revolution.

Ganji Akbar
Jailed dissident. Journalist Akbar Ganji, who was released from jail on 17 March 2006, had become a symbol of resistance for Iran's reformists. Ganji, the state's most prominent political dissident had continued his criticism of Iran's ruling clerics from behind bars. His case had drawn international concern – and powerful allies. US President George W Bush and then UN Secretary General Kofi Annan were among those who had called for his release.

Hashemi-Shahrudi Mahmoud
Head of the judiciary and close to both the president and the supreme leader. He has promised to co-operate with President Khatami in reforming the judiciary. He is broad-minded and relatively untouched by the factionalism which affects the ruling clerics in Tehran.

Hedjri Moustapha
Secretary-General, of KDPI.

Karbaschi Gholamhossein
The former mayor, who took office in 1989, was convicted on embezzlement charges and sentenced in July 1998 to five years in prison, later reduced to two years on appeal. He was also barred from any public function. Mr Karbaschi, who was hated by Iran's conservatives, insisted that his conviction was politically motivated. His jail term began in May 1999, following a trial that was widely seen as a witch hunt by conservatives trying to settle scores with the reformist President Mohammad Khatami. The mayor's support helped the president win the election in 1997.

Kazemi Zahra
Canadian photojournalist who was beaten to death at Evin in summer 2003.

Khamenei Hojatoleslam Ali
President 1981-1989. Supreme Leader of the Islamic Revolution, Chief of State and Commander-in-Chief of the armed forces, 1989.

Kharrazi Kamal
Former Foreign Affairs Minister.

Khatami Seyed Mohammad
President August 1997-2005 following landslide election victory in May 1995.

Khomeini Ruhollah
Ayatollah. Exiled 1964-1979. Supreme leader 1979-1989. Died 3 June 1989. Traditionalist Muslim: issued fatwa against Salman Rushdie.

Montazeri Hussein Ali
He is one of Iran's highest ranking theologians and has a mass following among religious reformists. He was once nominated to succeed Ayatollah Khomeini, but was sacked by him for disagreeing on policy issues including human rights on which he took a softer line. He was put under house arrest in the holy city of Qom after criticising Ayatollah Khamenei for interfering in secular matters. He was finally freed from house arrest on January 2003 amid concern over his deteriorating health.

Moussavi Mir Hussein
Prime Minister 1981-1989; post abolished. Senior adviser to President Khatami, October 1997-2005.

Nateq-Nuri Ali Akbar
Majlis Speaker in 1997; unsuccessfully opposed Khatami in 1997 Presidential elections, despite backing of Khamenei.

Osanlu Mansur
The leader of the Syndicate Worker's of Tehran Bus Company.

Pahlavi Mohammad Reza
Shah of Iran 1941-1979. Died in Egypt, July 1980.

Pourmand Hamid

A colonel in the Iranian army from the city of Bushehr, imprisoned solely on account of his religion, stemming from legal discrimination against Christians in Iran.

Rafsanjani Ali Akbar Hashemi
President 1989-1995. One of seven vice-presidents appointed in 1997 [1997–]. In 2005 he tried to win a third term in office, but lost on the second ballot to Tehran Mayor Mahmoud Ahmadinejad in the 2005 Iranian presidential election.

Rajavi Massoud
Leader of MEK. Active in overthrow of Shah and led unsuccessful coup in 1981. Fled to France 1981.

Rahjavi Maryam
Wife of Massoud Rajavi; significant figure in MEK.

Rajani Muhammad Ali
Prime Minister 1979-1981. Elected President July 1981; assassinated late August 1981.

Soltani Abdolfattah
Jailed lawyer.

Yazdi Mohammad
The former head of the judiciary, which he turned into a bastion of the right. One of his changes was to establish general courts which gave total power to the judge and did away with many of the safeguards for the defendant. He was deputy speaker in parliament under Rafsanjani for several years. He is now a member of the powerful Council of Guardians.

Return to contents
Go to list of sources

Annex D: List of abbreviations

AFP	Agence France-Presse
AI	Amnesty International
CCC	Center for Contemporary Conflict
CEDAW	Committee on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women
CIA	Central Intelligence Agency (US)
CIRB	Immigration and Refugee Board of Canada
CPJ	Committee to Protect Journalists
EU	European Union
FCO	Foreign and Commonwealth Office (UK)
FH	Freedom House
FIDH	Fédération Internationale des Ligues des Droits de l'Homme
GDP	Gross Domestic Product
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome
HRW	Human Rights Watch
ICFTU	International Confederation of Free Trade Unions
ICG	International Crisis Group
ICRC	International Committee for Red Cross
IDP	Internally Displaced Person
IFRC	International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies
IMF	International Monetary Fund
IOM	International Organisation for Migration
IRNA	Islamic Republic News Agency
MSF	Médecins sans Frontières
NGO	Non Governmental Organisation
OCHA	Office for the Coordination of Humanitarian Affairs
OECD	Organisation of Economic Cooperation and Development
OHCHR	Office of the High Commissioner for Human Rights
RFE/RL	Radio Free Europe/Radio Liberty
RSF/RWB	Reporters sans Frontières/Reporters without Borders
TI	Transparency International
UN	United Nations
UNAIDS	Joint United Nations Programme on HIV/AIDS
UNCHR	UN Commission on Human Rights
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime
USAID	United States Agency for International Development
USCIS	United States Citizenship and Immigration Services
USCRI	United States Committee for Refugees and Immigrants
USEIA	United States Energy Information Administration
USSD	United States State Department
WHO	World Health Organization
WBG	World Bank Group
WRI	War Resisters' International

Return to contents
Go to list of sources

Annex E: References to source material

The Home Office is not responsible for the content of external websites.

Numbering of source documents is not always consecutive because some older sources have been removed in the course of updating this document.

[1] Europa World Online:

a Iran
http://www.europaworld.com/entry/ir
Date accessed: 3 July 2008

[2] Documentation, Information and Research Branch, Immigration and Refugee Board, Canada

b Iran: Chronology of Events August 1994-February 1995 [April 1995]

c Human Rights in Iran: Update on Selected Issues [May1997]
Date accessed: 11 September 2003 via UNHCR website

d Women in the Islamic Republic of Iran [June 1994]

e Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 23 February 2001, IRN36431.E, on abortions

f Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 5 April 2001, IRN36718.E, on the Tudeh Toodeh/Communist Party of Iran

g Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 4 June 2001, IRN37122.E, Information on the rules and regulations about licensing and/or policies related to the owning and operating of a print shop

h Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 29 June 2001, IRN37446.E, Monarchist organisation entitled Javid Iran

j Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 1 February 1998, IRN28636.E, Update on the situation of homosexuals
via http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,IRN,,3ae6aaa940,0.html

l Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 8 May 1998, IRN29331.E, legal penalties for enticing someone into adultery

m Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 2 July 1998, IRN29543.E, whether sexual relationships of divorced woman considered as adultery

o Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 16 July 1999, IRN31893.E, Treatment of lesbians

s Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 22 December 1998, IRN30744E, Armenian Christians and Proselytization

t Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 9 July 1999, IRN32264.E, treatment of refugee status claimants in Iran

v Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 11 July 2000, IRN34691.E whether non-students are still being sought by authorities; those arrested and/or sentenced by the authorities

w Canadian Immigration and Refugee Board, REFINFO, 28 August 2001, IRN37557.E Whether people detained during the week following the student demonstrations of July 1999 have been released; whether there have been further arrests; situation of those arrested

x Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101054.E. 3 April 2006. The passport; its features and procedures for application including whether an applicant who was refused a passport would be notified and have recourse; the use and prevalance [sic] of fraudulent or counterfeit passports to exit Iran; ease of illegal entry into and exit from Pakistan, Turkey, and Azerbaijan overland, and Oman and the United Arab Emirates by sea; whether authorities seize passports from certain individuals to prevent their departure from the country (2004–February 2006) http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101054e
Date accessed: 11 July 2008

y Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101053.E. 3 April 2006. Types of exit permits issued to individuals for travel abroad; the difference between an exit permit and an exit stamp; how these permits are obtained and whether they are placed inside the passport or take some other form; restrictions applied to certain categories of applicants; the criteria for multiple and single-exit permission; exit fees; whether exit permission is set for a specified time period and the penalties, if any, for overstay; countries that Iranians can travel to without a visa (2004–February 2006). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101053e
Date accessed: 29 September 2006

z Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101052.E. 3 April 2006. Exit and entry procedures at airports and land borders, particularly at Mehrabad International airport; identity documents such as birth certificates, and marriage and divorce certificates; incidence of bribery of Iranian border officials to facilitate departure by individuals with fraudulent travel documents or outstanding financial, military or legal obligations, or who are sought by the government for political reasons; the punishment for border officers caught taking such bribes (2004–February 2006). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn101052e
Date accessed: 29 September 2006

aa Canadian Immigration and Refugee Board, IRN100757.E. 7 December 2005. Information on passport procedures for women; including the issuance of passports and exit permits for unaccompanied Iranian women and children, specifically the requirements for consent by the husband/father or other male relative (2003 – 2005). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=irn100757e
Date accessed: 29 September 2006

ab Canadian Immigration and Refugee Board, IRN100450.E. 17 November 2005. Documentation required and procedures to be followed by a parent wishing to travel abroad with a minor child in the absence, or without the consent, of the second parent (January 2003–November 2005). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN100450e
Date accessed: 29 September 2006

ac Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101298.E. 21 June 2006. Corruption, including agencies and other government efforts to combat corruption; consequences for whistleblowers reporting on corruption http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101298e
Date accessed: 29 September 2006

ad Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101299.E. 20 June 2006. Arrest warrants and other court documents; trial in absentia in criminal cases; punishment for persons charged with helping anti-revolutionaries; procedure when someone acts as surety; which competent authority or court has legal jurisdiction to issue a death sentence to a convicted criminal; circumstances under which a 'warning to seal' document is issued and the consequences for the person named in the document; circumstances under which a private home is 'sealed'; whether it is pursuant to a court order and, if so, legal documents issued to the person concerned or availability of these documents through legal representatives; impact of a sealing on the resident (2004–2006). http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101299e
Date accessed: 29 September 2006

ae Canadian Immigration and Refugee Board, IRN101297.FE. 26 June 2006. The treatment of student protestors or activists since 2002. http://www.irb-cisr.gc.ca/en/research/ndp/ref/?action=view&doc=IRN101297fe
Date accessed: 29 September 2006

af Country Fact Sheet – Iran, December 2007
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47de29a50.html

ag Iran: Enforcement of the Official Dress Code (2005-Dec. 2007), IRN102671.E, 10 January 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47d65459c.html

[3] UNHCR
http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/home

a Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Iran, September 1998

b Background Paper on Refugees and Asylum Seekers from Iran, October 1995

c UNHCR/ACCORD: 7th European Country of Origin Information Seminar Berlin, 11-12 June 2001 – Final Report

f UNDP to set up women's information centre in Iran. UNHCR News Stories, 10 March 2004

h UNHCR Comments on the Iran Country Report of April 2005, August 2005

j UNHCR Global Report 2006, June 2007
http://www.unhcr.org/publ/PUBL/4666d2420.pdf
Date accessed: 29 September 2006

k UNHCR Ankara, Country of Origin Information team, Chronology of Events in Iran, revised March 2005
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/rsd/rsddocview.pdf?tbl=RSDCOI&id=447fef1e4
Date accessed: 29 September 2006

[4] US State Department Bureau of Democracy, Human Rights and Labor
http://www.state.gov/

a Country Report on Human Rights Practices for 1996, January 1997

b Country Report on Human Rights Practices for 1997, January 1998

c Profile of Asylum Claims and Country Conditions, February 1996

d Profile of Asylum Claims and Country Conditions, August 1997

f Country Report on Human Rights Practices for 1998, February 1999

g Country Report on Human Rights Practices for 1999, February 2000
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/1999/409.htm
Date accessed: 30 June 2008

h Country Report on Human Rights Practices for 2000, February 2001

k Country Report on Human Rights Practices for 2001, March 2002

l International Religious Freedom Report for 2002, October 2002
m Country Report on Human Rights Practices for 2002, March 2003
n Country Report on Human Rights Practices for 2003, February 2004
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2003/27927.htm
Date accessed: 30 June 2008
p Country Report on Human Rights Practices for 2004, February 2005
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2004/41721.htm
Date accessed: 30 June 2008
q Country Report on Human Rights Practices for 2005, March 2006
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2005/61688.htm
Date accessed: 30 June 2008
r International Religious Freedom Report for 2007, 14 September 2007
http://www.state.gov/g/drl/rls/irf/2007/90210.htm
Date accessed: 31 October 2007
s Country Report on Human Rights Practices for 2006, March 2007
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2006/78852.htm
Date accessed: 30 June 2008
t Country Report on Human Rights Practices for 2007, March 2008
http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2007/100595.htm
Date accessed: 12 March 2008
u Background note: Iran. Bureau of Near Eastern Affairs, March 2008
http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5314.htm
Date accessed: 30 May 2008
v Trafficking in Persons Report 2008, 4 June 2008
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=484f9a1ec
Date accessed: 18 June 2008

[5] Reuters/Business Briefing
ak Women to be Appointed Charge d'affaires. Reuters Business Briefing, BBC Worldwide Monitoring, 27 May 2002
ap Iranian Authorities Ban Women, Youth from Smoking Narguileh, Reuters Business Briefing, IPR Strategic Business Information Database, 11 August 2002
aq Iran grants first Blood Money to a Christian, Reuters News Service, 1 September 2002
bc Iran hardliners keep lid on ancient fire festival, 16 March 2005
http://www.iranfocus.com/en/index2.php?option=com_content&do_pdf=1&id=1705

[6] Middle East Times
a Iran's last Zoroastrians worried by youth exodus, 4 October 2006
http://www.metimes.com/International/2006/10/04/irans_last_zoroastrians_worried_by_youth_exodus/3276/

[7] Country Studies, information sourced from US Library of Congress
a Iran: A Country Study, Helen Chapin Metz, ed., Washington: GPO for the Library of Congress, 1987
http://countrystudies.us/iran/95.htm

[8] Human Rights Watch
a Private Homes Raided for 'Immorality', 28 March 2008
http://www.hrw.org/english/docs/2008/03/28/iran18385.htm
f World Report 2002 – Iran, 17 January 2002
via http://www.unhcr.org/refworld/country,,HRW,,IRN,,3c46e92e24,0.html

j ‘Like the Dead in Their Coffins’, Torture, Detention, and the Crushing of Dissent in Iran, 7 June 2004
http://hrw.org/reports/2004/iran0604/iran0604.pdf
Date accessed: 29 September 2006

l No Exit: Human Rights Abuses Inside the Mojahedin Khalq Camps, 19 May 2005
http://hrw.org/backgrounder/mena/iran0505/iran0505.pdf
Date accessed: 29 September 2006

m Iran: End Juvenile Executions, 27 July 2005
http://hrw.org/english/docs/2005/07/27/iran11486_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006

n Iran: Security Forces Kill Kurdish Protestors. Government Must Investigate Killings and Release Detained Activists, 11 August 2005
http://hrw.org/english/docs/2005/08/11/iran11619.htm
Date accessed: 1 February 2006

s Iran: Alarming Increase in Executions, Outlawed Opposition Member Put to Death, 27 February 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/02/27/iran12724_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006

t Iran: Two More Executions for Homosexual Conduct, 22 November 2005
http://hrw.org/english/docs/2005/11/21/iran12072_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006

v Iran: Police Attack Women’s Day Celebration, 9 March 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/03/09/iran12832_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006

w Iran: Scores Arrested in Anti-Baha’i Campaign, 6 June 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/06/05/iran13515_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006

x Iran: Juvenile Offenders Face the Hangman’s Noose. Despite Two Reprieves, Iran Leads the World in Juvenile Executions, 23 September 2006
http://hrw.org/english/docs/2006/09/22/iran14247_txt.htm
Date accessed: 29 September 2006

z Iran: Release Women’s Rights Advocates, Mass Arrest Signals New Level of Repression, 9 March 2007
http://hrw.org/english/docs/2007/03/07/iran15452_txt.htm
Date accessed: 23 March 2007

aa Iran: Denying the Right to Education, 25 October 2006
http://www.hrw.org/backgrounder/mena/iran1006/iran1006web.pdf
Date accessed: 23 March 2007

ab Iran: Halt Mass Deportation of Afghans, 19 June 2007
http://hrw.org/english/docs/2007/06/18/iran16206_txt.htm
Date accessed: 23 March 2007

ac The issue is torture, 31 March 2008
http://hrw.org/english/docs/2008/03/31/iran18401.htm

ad Netherlands: Threat to Return Gay and Lesbian Iranians, 8 March 2006
http://www.hrw.org/english/docs/2006/03/08/nether12779.htm

ae Netherlands: No Deportations of LGBT Iranians to Torture, letter to Minister Verdonk, Minister of Alien Affairs and Integration, 5 October 2006
http://www.ministerievanjustitie.nl/images/landgebonden%20asielbeleid%20Iran_6401_tcm34-22265.pdf

af Iran: Revoke Death Sentence in Juvenile Case, 3 November 2007
http://hrw.org/english/docs/2007/11/03/iran17242.htm

ag Netherlands: Threat to Return Gay and Lesbian Iranians, letter to Minister Verdonk, Minister of Alien Affairs and Integration, 8 March 2006
http://www.hrw.org/english/docs/2006/03/08/nether12776.htm

ah Iran: Judiciary must prevent imminent executions by stoning, 6 February 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47b1bf99c.html
ai World Report 2008 - Iran, 31 January 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47a87c06c.html
aj You can Detain Anyone for Anything, Iran's Broadening Clampdown on Independent Activism, January 2008
http://hrw.org/reports/2008/iran0108/iran0108webwcover.pdf

[9] Amnesty International

a Country Report 1996
d Annual Report 2005
f Iran: New government fails to address dire human rights situation, AI Index:MDE13/010/2006, 16 February 2006
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130102006?open&of=ENG-IRN
Date accessed: 17 February 2006
q Annual Report 2002
w Fear for Safety/Fear of Torture or Ill-Treatment, AI Index MDE 13/016/2003, 26 June 2003
x Thousands of Students Arrested in Iran, the Wire, August 2003
ap Annual Report 2007, 23 May 2007
http://www.amnesty.org/en/region/middle-east-and-north-africa/east-gulf/iran
Date accessed: 30 July 2008
ar Iran: Worrying trends in use of death penalty public statement, AI Index: MDE 13/020/2006 (Public) News Service No: 049, 27 February 2006
http://web.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130202006?open&of=ENG-IRN
Date accessed: 29 September 2006
as Iran: Amnesty International condemns violence against women demonstrators in Iran, 10 March 2006
http://asiapacific.amnesty.org/library/Index/ENGMDE130242006?open&of=ENG-373
Date accessed: 29 September 2006
au Iran: Amnesty International seeking clarification of official letter about Baha'i minority, AI Index: MDE 13/082/2006 (Public) News Service No: 193, 24 July 2006
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130822006
Date accessed: 29 September 2006
ax Iran: Quashing of child offender's death sentence highlights need for urgent legal reform, AI Index: MDE 13/002/2007 (Public) News Service No: 008, 15 January 2007
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130022007
Date accessed: 23 March 2007
ay Iran: Ethnic minorities facing new wave of human rights violations. AI Index: MDE 13/020/2007 (Public) News Service No: 039, 26 February 2007
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130202007
Date accessed: 23 March 2007
az Iran: Amnesty International condemns executions after unfair trials, AI Index: MDE 13/016/2007 (Public) News Service No: 032, 15 February 2007
http://web.amnesty.org/library/print/ENGMDE130162007
Date accessed: 23 March 2007
aaa Iran: Authorities thwart campaign for gender equality, 23 August 2007

http://www.amnesty.org/en/news-and-updates/news/iran-women-discrimination-20070823
Date accessed: 23 August 2007
aab Iran: Human rights abuses against the Baluchi minority, MDE 13/104/2007, 17 September 2007
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/46ee3dd22.html
Date accessed: 23 July 2008
aac Iran: The last executioner of children, AI Index: MDE 13/059/2007, 27 June 2007
http://www.amnesty.org/en/library/info/MDE13/059/2007
Date accessed: 18 July 2008
aad Iran: End executions by stoning, AI Index: MDE 13/001/2008, 15 January 2008
http://www.amnesty.org/en/alfresco_asset/2b087fb2-c2d2-11dc-ac4a-8d7763206e82/mde130012008eng.pdf
Date accessed: 28 July 2008
aae Iran: Execution of Child Offender Makwan Mouloudzadeh is a Mockery of Justice, 6 December 2007
http://www.amnesty.org/en/for-media/press-releases/iran-execution-child-offender-makwan-moloudazdeh-mockery-justice-2007120
aaf Iran: Stop imminent public execution by stoning, 20 June 2007
http://www.amnesty.org.uk/actions_details.asp?ActionID=289
aag Report 2008 - Iran, 28 May 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/483e2793c.html
aah Iran: Women's rights defenders defy repression, 28 February 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/47c7c1f02.html
aai Iran: Human rights abuses against the Kurdish minority, July 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/489174f72.html
aaj Iran: Defending Minority Rights: The Ahwazi Arabs, 17 May 2006
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/44c614ea4.html
aak World death penalty figures down but secrecy surrounds China execution figures, 18 April 2008
http://www.amnesty.org.uk/news_details.asp?NewsID=17729
aal Iran: Spare four youths from execution, immediately enforce international prohibition on death penalty for juvenile offenders, 8 July 2008
http://www.amnesty.org/en/for-media/press-releases/iran-spare-four-youths-execution-immediately-enforce-international-prohi

[10] United Nations: Documentation

b Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 28/1/98
g Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 11/2/97
h Prevention of Discrimination and Protection of Minorities, 20/8/98
j Further Promotion and Encouragement of Human Rights, 29/7/98
l A Written Statement by the Baha'i International Community, 23/2/98
m Report on the Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran, 28/12/98
n Prevention of Discrimination and Protection of Minorities, 17/12/98
p Situation of Human Rights in the Islamic Republic of Iran. E/CN.4/2002/42. Special Rapporteur, 16 January 2002
q Civil and Political Rights, including the Question of Conscientious Objection to Military Service. E/CN.4/2002/188, 24 April 2002
t Working Group on Arbitrary Detention. Press Release 14 February 2003

u Ethnic and Religious Groups in the Islamic Republic of Iran. E/CN.4/Sub.2/AC.5/2003/WP.8, 5 May 2003 http://ap.ohchr.org/documents/E/SUBCOM/other/E-CN_4-SUB_2-AC_5-2003-WG_8.pdf
Date accessed: 29 September 2006
v Committee on the Rights of the Child Initial State Party report - CRC/C/41/Add.5, July 1998, 9 December 1997
w Committee on the Rights of the Child – Twenty-fourth session. CRC/C15/Add.123 Concluding Observations/Comments
x Commission on Human Rights – Civil and Political Rights, including the question of Torture and Detention – Report of the Working Group on Arbitrary Detention – Visit to the Islamic Republic of Iran (15-27 February 2003) E/CN.4/2004/3/Add.2, 27 June 2003
y Commission on Human Rights-Civil and Political Rights, including the question of Freedom of Expression-Report of the Special Rapporteur on the Rights of Freedom of Opinion and Expression-Visit to the Islamic Republic of Iran (04 to 10 November 2003) E/CN.4/2004/62/Add.2-12 January 2004
z Question of the Violation of Human Rights and Fundamental freedoms in any part of the World. Written statement submitted by the International Federation of Human Rights Leagues (FIDH), a non-governmental organisation in special consultative status E/CN.4/2004/NGO/164,10 April 2004
ab Implementation of General Assembly Resolution 60/251 of 15 March 2006 entitled 'Human Rights Council': Written statement submitted by the International Federation for the Protection of the Rights of Ethnic, Religious, Linguistic & Other Minorities, a non-governmental organisation on the roster. A/HRC/1/NGO/43, 28 June 2006 http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/127/34/PDF/G0612734.pdf?OpenElement
Date accessed: 29 September 2006
ac Report of the Special Rapporteur on adequate housing as a component of the right to an adequate standard of living, Miloon Kothari, Addendum Mission to the Islamic Republic of Iran (19–31 July 2005) http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/119/30/PDF/G0611930.pdf?OpenElement
Date accessed: 29 September 2006
ad Integration of the Human Rights of Women and a Gender Perspective: Violence against Women, Report of the Special Rapporteur on violence against women, its causes and consequences, Yakin Ertürk. Addendum Mission to the Islamic Republic of Iran (29 January to 6 February 2005) http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/G06/104/76/PDF/G0610476.pdf?OpenElement
Date accessed: 29 September 2006
ae Resolution adopted by the General Assembly [on the report of the Third Committee (A/61/443/Add.3)] 61/176. Situation of human rights in the Islamic Republic of Iran, 1 March 2007 http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N06/504/99/PDF/N0650499.pdf?OpenElement
Date accessed: 23 March 2007
af United Nations Children's Fund (UNICEF) http://www.unicef.org/infobycountry/iran.html
Date accessed: 19 June 2008
ag Committee on the Rights of the Child, thirty-eighth session

CRC/C/15/Add.254, concluding observations: The Islamic Republic of Iran, 31 March 2005
http://www.crin.org/docs/Iran%20COs.doc
ah Ratifications and Reservations
http://www2.ohchr.org/english/bodies/ratification/index.htm
Date accessed: 30 July 2008
ai UNAIDS epidemic update 2007, Regional Summaries – Iran, 16 April 2008
http://data.unaids.org/pub/Report/2008/jc1531_epibriefs_mena_en.pdf
aj 2008 Report on the global AIDS epidemic
http://data.unaids.org/pub/GlobalReport/2008/jc1510_2008_global_report_pp211_234_en.pdf
ak Statement by the Minister of Foreign Affairs to the UN General Assembly on Children, 10 May 2002
al Cartographic section, Middle East Region, August 2004
http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/mideastr.pdf
am Cartographic section, Iran (Islamic Republic of), January 2004
http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/iran.pdf

[11] The Baha'i World, the website of the Bahá'í International Community
a The Baha'i World, Official Website of the Baha'i Faith
www.bahai.org/
Date accessed: 5 April 2002
b Dismay at lack of human rights resolution on Iran as persecution worsens, 14 April 2005
http://news.bahai.org/story.cfm?storyid=367
Date accessed: 1 February 2006
c Text of secret Iran letter ordering 'monitoring' of Baha'is made public
http://news.bahai.org/story/473
Date accessed: 29 September 2006
d Iranian government campaign against Baha'is shows new facets, 21 September 2007
http://news.bahai.org/story/578
e Background: Recent Attacks against Baha'is in Iran, June 2007
http://www.bahai.org/persecution/iran/update

[12] The Islamic Punishment Act Ta'azirat, 12 June 1996
a Extract: Articles 512–516
b Extract: Articles relating to homosexuality

[13] The Baha'is of Iran, Roger Cooper, the Minority Rights Group, August 1985

[14] CNN.com
r Iran calls for UN lead, 25 September 2001
http://edition.cnn.com/2001/WORLD/meast/09/24/gen.iran.un/index.html

[15] The Times
a Condom Factory, Sunday Times, 17 May 1998
i Gays should be hanged, says Iranian minister, 13 November 2007

[16] The Guardian
d UN rights watchdog attacks Iranian jails, 27 February 2003
e Cleric's Torture Ban recognises Iran's Record, 29 April 2004
f A fatwa for freedom, 27 July 2005

h Sex changes and a draconian legal code: gay life in Iran, 25 September 2007
http://www.guardian.co.uk/print/0,,330817607-103681,00.html
Date accessed: 29 December 2007
i The secret lives of us, 2 January 2008
http://www.guardian.co.uk/world/2008/jan/02/iran.kateconnolly
j Iranian minister backs temporary marriage to relieve lust of youth
http://www.guardian.co.uk/world/2007/jun/04/iran.roberttait
k Rushdie honour insults Islam, Iran says, 18 June 2007
http://www.guardian.co.uk/world/2007/jun/18/iran.booksnews

[17] Keesings Record of World Events
a Volume 51, August, 2005 Iran, Page 46800
http://www.keesings.com/search?kssp_search_phrase=nejad&kssp_sortby=Relevance&&kssp_time_start_value[m]=8&kssp_time_start_value[y]=2005&&kssp_time_stop_value[m]=7&kssp_time_stop_value[y]=2008&kssp_date_range_type=publication&kssp_a_id=46800n01irn&kssp_selected_tab=article&kssp_rspn=1&kssp_v_id=51
c News Digest December 1998
e News Digest January 2003

[18] The Independent
a Students fight with Police in Tehran, 13 July 1999
b Iran to end execution of juveniles, 29 September 2003

[19] European Union Council
a Situation in Iran, Netherlands Ministry of Foreign Affairs, December 1998 CIREA 13 – 5649/13 – 2 February 1999

[20] Gulfnews.com
a Citizenship for children of foreign paternity, 25 September 2006
http://archive.gulfnews.com/articles/06/09/24/10069977.html
Date accessed: 23 March 2007

[21] BBC News
w WTO agrees entry talks with Iran, 26 May 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/4582081.stm
x Iranian rapist faces death fall, 19 July 2002
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2139221.stm
y UK names Iran Ambassador, 24 September 2002
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2279057.stm
z Iran launches anti-vice crackdown, 12 November 2007
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7091272.stm
Date accessed: 11 November 2007
ag Iran's 'diagnosed transsexuals', 25 February 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7259057.stm
ah Gay Iranian deportation reviewed, 13 March 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/7294908.stm
ax Iran: Guardian Council rejects amendment to election law, 2 April 2003
ay Iran stops stoning of women adulterers, 27 December 2002
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2609597.stm
bb Iran manufactures generic AIDS drugs, market to be supplied soon, 13 February 2003
be Iran hires first woman bus driver, 2 November 2002

http://news.bbc.co.uk/1/hi/not_in_website/syndication/monitoring/media_reports/2391703.stm
bf Constitution watchdog approves bill giving women rights to divorce, 1 December 2002
bg Iran: Foreign Ministry official says expatriates will be given passports, 2 September 2002
bi Iranian Protests Fail to Bring Change, 22 June 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3011132.stm
bj Iran Students Ordered Released, 7 August 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3132637.stm
bl Iran: Majlis Passes Bill to Monitor Judiciary Performance, 3 September 2003
bo Iran: Khatami says Twin Bills not to be sent to Expediency Council, 13 August 2003
bq Iranian Women workers said to Face Twice as many Problems as Men, 2 August 2003
bu Iranian reformists' plea gagged, 25 May 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2937262.stm
bv Iran's youth seek future overseas, 29 May 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2946982.stm
by Iran's Policewomen return to the Beat, 4 October 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3164946.stm
ca New press court set up with three judges in charge, 11 October 2003
ce Iranian police reportedly kill one, injure two in Kurdish town, 22 October 2003
cf How Iran votes, 3 February 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3441601.stm
cg Q&A: Iran election crisis, 1 February 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3389017.stm
ch Predicted win for Iranian hardliners, 25 February 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3486284.stm
cn 'Political crime' bill to be submitted to Iran Majlis, 22 June 2004
cp Iran MPs push for women's rights, 10 May 2004
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/3701743.stm
cq Iran 'forced' Afghans to go home, 21 January 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/south_asia/4193567.stm
cr Iran admits to abuse of prisoners, BBC News. 24 July 2005
http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/4712597.stm
Date accessed: 1 February 2006
cs Iran liberalises laws on abortion, BBC News 12 April 2005
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/4436445.stm
ct Iran's proud but discreet Jews, BBC News 22 September 2006
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/5367892.stm
cw Iran arrests Bahai 'leadership', 19 May 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7409288.stm
cx EU attacks Iran's new penal code, 26 February 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7264810.stm
cy Profile: Iran's dissident ayatollah, 30 January 2003
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/2699541.stm
cz Iran bans female 'Schumacher', 19 February 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/programmes/this_world/7250826.stm
da Country profile: Iran, 3 June 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/country_profiles/790877.stm
db US and EU issue new Iran warning, 10 June 2008

http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/europe/7445370.stm
dc Timeline: Iran
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/country_profiles/806268.stm
dd Iranians 'execute six in public', 14 July 2008
http://news.bbc.co.uk/1/hi/world/middle_east/7505762.stm

[22] Islamic & Republic News Agency
b Majlis approves new regulations on military service exemption, 25 February 2004
c 132 former MKO members arrive home, 9 March 2005

[23] -

[24] Economist Intelligence Unit
http://www.economist.com/index.cfm
a Iran Country Profile 2007, 1 October 2007
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1732657158&mode=pdf
Date accessed: 31 October 2007
b Iran Country Report, September 2005
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=199426005&mode=pdf
c A sorry election, 23 February 2004
http://www.economist.com/agenda/displaystory.cfm?story_id=E1_NQVGRST
Date accessed: 11 July 2008
d Iran Country Report, July 2008
http://www.eiu.com/report_dl.asp?issue_id=1973565382&mode=pdf
Date accessed: 20 July 2008

[25] War Resisters' International
http://www.wri-irg.org/from-off.htm
a Refusing to bear arms: a world survey of conscription and conscientious objection to military service
http://www.wri-irg.org/co/rtba/index.html
Date accessed: 29 September 2006

[26] Foreign and Commonwealth Office
http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029390554
a FCO Correspondence: Medical Facilities in Iran, 23 January 2002
c FCO Correspondence Email: Zoroastrianism, 14 August 2002
d FCO Country Profiles – Iran, 7 May 2008
http://www.fco.gov.uk/servlet/Front?pagename=OpenMarket/Xcelerate/ShowPage&c=Page&cid=1007029394365&a=KCountryProfile&aid=1018535850291
e FCO Correspondence: Penalties for Illegal Exit from Iran, 20 August 2001
f FCO Correspondence: Treatment Returned Asylum Seekers, 5 September 2002
h FCO Human Rights Annual Report 2002 Extract. Foreign Office website
i FCO Human Rights Annual Report 2003 Extract. Foreign Office website, issued 18 September 2003
j FCO Human Rights Annual Report 2005 Extract. Foreign Office website, issued 21 July 2005
k FCO Human Rights Annual Report 2007, March 2008
http://www.fco.gov.uk/resources/en/pdf/human-rights-report-2007

l Letter dated 15 April 2008 on homosexuality
Hard copy only

[27] Psychiatric Times
Mental Health Care in the Developing World, January 2002
http://www.psychiatrictimes.com/display/article/10168/52476

[28] World Health Organisation
b World Health Organisation: Project Atlas 2002
d World Health Organisation: Country Brief, April 2006
http://www.who.int/countryfocus/cooperation_strategy/ccsbrief_irn_en.pdf
e Mental Health Atlas 2005
http://www.who.int/mental_health/evidence/atlas/profiles_countries_e_i.pdf

[29] Committee to Protect Journalists
d Attacks on the Press 2007: Iran
http://www.cpj.org/attacks07/mideast07/iran07.html
Date accessed: 25 July 2008

[30] Coalition to Stop the Use of Child Soldiers
a Child Soldiers Global Report 2008 – Iran, 20 May 2008
http://www.childsoldiersglobalreport.org/files/country_pdfs/FINAL_2008_Global_Report.pdf

[31] -

[32] US Office of Personnel Management – Citizenship Laws of the World, March 2001
http://www.opm.gov/extra/investigate/IS-01.pdf

[33] Minorities at Risk Project – Extract. CIDCM – University of Maryland – website – Arabs, Azeris, Baluchis, and Kurds
Date accessed: 13 August 2001

[34] Revisiting 'The Hidden Epidemic' A Situation Assessment of Drug Use in Asia in the Context of HIV/AIDS, January 2002
Gary Reid, principal author of report, The Centre for Harm Reduction
http://www.ahrn.net/index.php
Date accessed: 1 February 2006

[35] U.S. Committee for Refugees and Immigrants
a World Refugee Survey 2008 – Iran, 19 June 2008
http://www.refugees.org/countryreports.aspx?id=2145
Date accessed: 19 June 2008
b World Refugee Survey 2008 – Iraq, 19 June 2008
http://www.refugees.org/countryreports.aspx?id=2146
Date accessed: 8 August 2008

[36] World Bank Group
a Iran: Overview, 2006.
http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/MENAEXT/IRANEXTN/0,,menuPK:312964~pagePK:141132~piPK:141121~theSitePK:312943,00.html
Date accessed: 29 September 2006

b Country Brief, September 2006
http://siteresources.worldbank.org/INTIRAN/Resources/IRAN-BRIEF-2006AM.pdf
Date accessed: 29 September 2006

[37] **-**

[38] **Reporters sans Frontières / Reporters without Borders**
f Internet Under Surveillance 2004, 22 June 2004
m Annual Report 2008: Iran
http://www.rsf.org/IMG/pdf/rapport_en-2.pdf
Date accessed: 25 July 2008

[39] **-**

[40] **Scotland on Sunday**
b Tehrans 'most wanted' breaks cover, 11 September 2005
http://news.scotsman.com/index.cfm?id=1921502005&format=print
Date accessed: 29 September 2006

[41] **Council of the European Union**
a Danish fact-finding mission to Iran – September 2000
b Dutch Report/Situation in Iran August 2000

[42] **RFE/RL: Radio Free Europe / Radio Liberty**
a Iran: Human rights groups condemn cases of stoning, 4 July 2001
http://www.rferl.org/content/Article/1096859.html
b Iran: Iraqi Refugees leaving Iran, 31 March 2004
http://www.rferl.org/content/Article/1143128.html
d Iranian Legislature Revises Five Year Plan, 18 August 2004
http://www.rferl.org/content/Article/1143224.html
e Iran: Technocrats and Reformists Square Off Against Conservatives and Labor Over WTO Membership, 28 June 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1059553.html
f Iran: Is There An Anti-Homosexual Campaign?, 1 September 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1061077.html
g Iran: Country Faces Agitated Kurdish Population, 22 July 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1060096.html
h Iran: Blaming British For Arab Unrest Has Historical Roots, 17 August 2005
http://www.rferl.org/content/Article/1060749.html
j Iran: Pioneers Of Human Rights?, 26 December 2005
http://www.rferl.org/featuresarticle/2005/12/f2fee1ea-7de2-4b15-a9b8-e0205767c73f.html
Date accessed: 1 February 2006
k Iranian Police Arrest Kurds Over Riots In 2005, 10 April 2006
http://www.rferl.org/content/Article/1067549.html
Date accessed: 5 August 2008
l Iran: Police Forcibly Disperse Women's Rights Protest In Tehran, 13 June 2006
http://www.rferl.org/content/Article/1069121.html
Date accessed: 5 August 2008
p Iran: Secretive Assembly Of Experts Begins Fourth Term, 20 February 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1074823.html
Date accessed: 5 August 2008

q Iran: President Ahmadinejad Comes Under Fire, 19 January 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1074152.html
Date accessed: 5 August 2008
r Iran: Tehran Launches Plan To Expel Illegal Afghan Workers, 6 November 2006
http://www.rferl.org/featuresarticle/2006/11/6EE3813B-A2C2-4404-BE72-DD55858E048F.html
Date accessed: 5 August 2008
s Iran: Student Activists Detained On Anniversary Of Unrest, 9 July 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077524.html
Date accessed: 5 August 2008
t Iran: Iranian Students Protest During Ahmadinejad Speech, 8 October 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/10/127E1D9B-927F-4211-9349-377EE2E19D64.html
Date accessed: 5 August 2008
u Iran: Speaker For Pro-Reform Student Group Detained In Iran, 8 November 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/11/FF2FC53F-562E-42DE-943E-702E3279E53C.html
Date accessed: 5 August 2008
v Iran: Protests Lend Momentum To Students' Struggle, 9 December 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/12/523EDA7A-3597-49B3-93F7-C89950781879.html
Date accessed: 5 August 2008
w Iran: Iran Accused of Expelling Baha'i Students, 29 August 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1078417.html
Date accessed: 5 August 2008
x Iran: Child Offenders Face 'Imminent Execution' On Death Row, 15 January 2008
http://www.rferl.org/content/Article/1079355.html
Date accessed: 5 August 2008
y Iran: Official Word Of Stoning Heightens Concern Over Condemned Mother, 10 July 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077548.html
Date accessed: 5 August 2008
z Iran: Judiciary Official Defends Execution By Stoning, 15 July 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077629.html
Date accessed: 5 August 2008
aa Iran: Criminals Lose Hands And Feet As Shari'a Law Imposed, 7 January 2008
http://www.rferl.org/content/article/1079325.html
Date accessed: 5 August 2008
ab Iranian Cleric Says Fatwa Against Rushdie 'Still Alive', 22 June 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1077274.html
Date accessed: 5 August 2008
ac Iranian Labor Activists' Prison Sentences Upheld, 30 October 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/10/A0DE78BB-8D6E-46CA-9D6F-519D0F0F9731.html
Date accessed: 5 August 2008
ad Iran: Government's Jobless Figures Questioned, 12 October 2007
http://www.rferl.org/featuresarticle/2007/10/6B17FB59-022B-4D47-82F6-B567EFE5C7CB.html
Date accessed: 5 August 2008
ae Iran: Persian Gay and Lesbian Activist Urges Tolerance, 17 May 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1076544.html
af Iran: New 'Morality Police' Units Generate Controversy, 25 July 2002

http://www.rferl.org/content/Article/1100367.html
ag Iran: Judiciary Chief Seeks Curb On Public Executions, 31 January 2008
http://www.rferl.org/featuresarticle/2008/01/8f82188c-4c90-4336-88d7-9a90348e5fd3.html
ah Iran: Supreme court upholds principle of morality killings, 23 April 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1076041.html
Date accessed: 18 July 2008
ai Pakistan/Iran: The Baluchi minority's 'forgotten conflict', 25 October 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1079022.html
Date accessed: 23 July 2008
aj Iran: Voters see little choice, less democracy in parliamentary poll, 13 March 2008
http://www.rferl.org/content/Article/1079633.html
Date accessed: 24 July 2008
ak Iran: Clashes highlight 'demonization' of Sufi Muslims, 16 November 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1079140.html
Date accessed: 31 July 2008
al Iran arrests 15 for encouraging Azeri protests, 22 May 2007
http://www.rferl.org/content/Article/1076643.html
am Iran Report, 22 October 2001
via http://www.globalsecurity.org/wmd/library/news/iran/2001/40-221001.html

[43] Report on the Mission to Iran – 16 May – 6 July 2002 – CEDOCA

[44] US Central Intelligence Agency
https://www.cia.gov/
a The World Fact Book 2007 – Update – 1 November 2007
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ir.html
Date accessed: 7 July 2008

[45] International Monetary Fund
a Public Information Notice (PIN) No. 07/29, 5 March 2007
http://www.imf.org/external/np/sec/pn/2007/pn0729.htm

[46] Asia Times Online
a Iran's Clerics take the First Round, 5 June 2003
http://www.atimes.com/atimes/Middle_East/EF05Ak03.html
b Iran: Invisible hands guide military ambitions, 28 May 2004
http://www.atimes.com/atimes/Middle_East/FE28Ak05.html
Date accessed: 1 February 2006

[47] Jane's Intelligence Review
a The Militant Kurds of Iran,1 August 2006

[48] -

[49] ReliefWeb
b Iran to strip Afghans of Refugee Status, promises new curbs, Agence France-Presse, 10 March 2004
c Iran: UNHCR to assist 150,000 Afghan returnees in 2006, 2 March 2006
http://www.reliefweb.int/rw/RWB.NSF/db900SID/RURI-6MHS2S?OpenDocument
Date accessed: 2 March 2006

[50] Islamic Penal Code: Excerpts Relating to Women. Afkhami, Mahnaz and Erika Friedl, eds. In the Eye of the Storm: Women in Post-Revolutionary Iran. Syracuse, New York: Syracuse University Press, 1994
http://www.learningpartnership.org/resources/legislation/nationallaw/iran
Date accessed: 1 February 2006

[51] A Wedding, Tehrani Style by B Bagheri

[52] Tehran Times
b Iran Ready to Offer Amnesty to Low Ranking MKO Members: Talabani, 25 November 2003
d Swiss Human Rights Delegation Visits Iran, 29 February 2004

[53] Payvand News
b Iran's minorities hail approval of law on equal blood money, 29 December 2003
c Iran: Judiciary takes up reform, appoints prosecutor general, 29 April 2003
d Iran: Wrongly imprisoned Baha'i dies in Iranian jail, 20 December 2005
http://www.payvand.com/news/05/dec/1153.html
Date accessed: 20 December 2005
f Iran's Nobel laureate hails approval of better child custody rights, 2 December 2003
g Zoroastrian Priest: Zoroastrians in Iran are free to perform rituals, 1 April 2005
http://www.payvand.com/news/05/apr/1002.html
h Analysts: Iran Parliamentary Election Crucial For Iranian President, 15 January 2008
http://www.payvand.com/news/08/jan/1139.html
Date accessed: 28 January 2008

[54] -

[55] Kurdistan Observer
a Kurds Riot in Iran, 11 March 2004

[56] FIDH - Fédération Internationale des Ligues des Droits de l'Homme
b Discrimination against religious minorities in Iran, August 2003
http://www.fidh.org/spip.php?article1826
c Appraisal of the EU Human Rights Dialogues: Assessment of the Human Rights situation in Iran, July 2004
http://www.fidh.org/IMG/pdf/ir_ue072004a.pdf
d Iran – written intervention, 61st session Commission on Human Rights 14 March – 22 April 2005, 11 February 2005
http://www.fidh.org/spip.php?article2552
e UN General Assembly – Third Committee 60th session, Briefing note on the human rights situation in the Islamic Republic of Iran, October 2005
http://www.fidh.org/IMG/pdf/ir_un2005a.pdf
Date accessed: 1 February 2006
f Political Prisoners in Iranian Prisons in Grave Danger, 13 September 2006
http://www.fidh.org/article.php3?id_article=3625
Date accessed: 29 September 2006
g Arbitrary arrests and sentences against women's rights defenders in Iran: the Observatory urges the international community to react, 3 September 2007
http://www.fidh.org/IMG/pdf/Iran_women_activists_.pdf

Date accessed: 29 September 2007

[57] -

[58] -

[59] **Iran: Human Rights Overview, Canadian Department of Foreign Affairs and International Trade, 24 March 2004**

[60] **Project Ploughshares**
a Armed Conflicts Report 2003, update December 2003

[61] **Agence France-Presse**
a Four Iranian men sentenced to execution by stoning, 11 November 2003, reported in *Hindustani Times*
b Iran to convert solitary confinement jail cells to 'suites', 13 November 2003

[62] -

[63] **Al-Jazeera**
a Iran launches probe into jails, *Jordan Times*, 24 December 2003

[64] **The Brookings Register**
a Zoroastrians celebrate creation of earth, 11 September 2003
http://www3.sdstate.edu/ClassLibrary/Page/Information/DataInstances/12264/Files/28476/GHAMBAR3.doc

[65] **Conversion to Zoroastrianism, by Hannah M G Shapero, undated**
http://www.pyracantha.com/Z/convertz.html
Date accessed: 29 April 2008

[66] -

[67] **The Christian Science Monitor**
a Inside a group caught between three powers, 31 December 2003

[68] **NETIRAN.com**
a Interview with Shahram Mohammadzadeh about Iran's Citizenship Laws, 26 June 2002

[69] **Foreign Affairs Canada**
a Iran: Human Rights
http://www.dfait-maeci.gc.ca/foreign_policy/human-rights/background_documents/iran-en.asp
Date accessed: 1 February 2006

[70] **CNN**
b Iranian Jews slam 'emigrant stunt', 26 December 2007
http://edition.cnn.com/2007/WORLD/meast/12/26/iran.israel.jews/index.html

[71] **Iran va Jahan**
a Brain Drain Problem Hitting Critical Mass, *Tehran Times*, 12 July 2004
Date accessed: 16 July 2004

[72] Center for Contemporary Conflict
a Iranian Politics After the 2004 Parliamentary Election. Strategic Insights, Volume III, Issue 6 (June 2004)
b Op/Ed: The Causes and Consequences of Iran's June 2005 Presidential Election. Strategic Insights, Volume IV, Issue 8 (August 2005)
http://www.ccc.nps.navy.mil/si/2005/Aug/gasiorowskiAug05.asp
Date accessed: 1 February 2006

[73] Feminist Majority Foundation Online
a Iran's Parliament Approves Draft of Abortion Bill, 22 July 2004

[74] OpenNet Initiative
a Internet Content Filtering in Iran: Verification of Reported Banned Websites, 13 August 2004
b Iran's Internet Censorship Among Strictest In the World, Documents OpenNet Initiative Report, Press Release, 21 June 2005
c Internet Filtering in Iran in 2004 – 2005: A Country Study
http://www.opennetinitiative.net/studies/iran/ONI_Country_Study_Iran.pdf
Date accessed: 29 September 2006
d Country Profiles: Iran, 9 May 2007
http://opennet.net/research/profiles/iran

[75] IRINNEWS.ORG
a Iran: Reformists propose equal inheritance rights for women, 22 June 2004
b Iran: Iraqi refugees use new border crossing, 16 July 2004
c Iran: Focus on Child Labour, 16 July 2004
d Iran: Activists condemn execution of gay teens, 25 July 2005
http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=48274&SelectRegion=Asia&SelectCountry=IRAN
Date accessed: 29 September 2006

[76] Iran Focus-News
a Imprisoned Iranian Pastor may Face Death Penalty, 8 March 2005
b Women not permitted in cabinet of Iran's new president, 7 August 2005
http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=3216
Date accessed: 1 February 2006
c Iranian hardliners reject bill to ease abortion ban, 9 May 2005
http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=2043
Date accessed: 1 February 2006
d Amnesty: Two sisters to be stoned to death in Iran, 8 February 2008
http://www.iranfocus.com/modules/news/article.php?storyid=14104

[77] New York Times
a As Repression Lifts, More Iranians Change Their Sex, 2 August 2004
b Kurds in Iran Cheer Iraqi Neighbors' Efforts for Greater Voice, 14 November 2004
c Dissident's Tale of Epic Escape From Iran's Vise, 13 July 2008
http://www.nytimes.com/2008/07/13/world/middleeast/13dissident.html?pagewanted=3&n=Top/News/World/Countries%20and%20Territories/Iran&_r=1

[78] Worldwide Faith News
a Iran's Bahai's Kept Out of University in Human Rights Breach, 11 August 2004

[79] Library of Congress – Federal Research Division
http://www.loc.gov/rr/frd/
a Country Profile Iran, May 2008
http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Iran.pdf
Date accessed: 7 August 2008

[80] GlobalSecurity.org
a Pasdaran – Order of Battle
http://www.globalsecurity.org/military/world/iran/pasdaran.htm
Date accessed: 11 July 2008
b Kurdish Democratic Party of Iran (KDPI)
http://www.globalsecurity.org/military/world/para/kdpi.htm
Date accessed: 4 July 2008
c Operations: Ministry of Intelligence and Security (MOIS) and Vezarat-e Ettela'at va Amniat-e Keshvar VEVAK
http://www.globalsecurity.org/intell/world/iran/vevak-ops.htm
Date accessed: 10 July 2008
d Niruyeh Moghavemat Basij, Mobilisation Resistance Force
http://www.globalsecurity.org/intell/world/iran/basij.htm
Date accessed: 14 July 2008
e Kurdistan – Iran
http://www.globalsecurity.org/military/world/war/kurdistan-iran.htm

[81] US Citizen and Immigration Services
a Iran: Information on Conversion from Islam to Christianity, 14 November 2002

[82] US Energy Information Administration
a Country Analysis Brief, October 2007
http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/Iran/Background.html
Date accessed: 7 August 2008

[83] -

[84] International Crisis Group
a Iran: What Does Ahmadi-Nejad's Victory Mean?, 4 August 2005
http://www.crisisgroup.org/library/documents/middle_east___north_africa/iraq_iran_gulf/b18_iran_what_does_ahmadi_nejad_victory_mean_web.doc
Date accessed: 1 February 2006

[85] Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces
a Iran's Security Sector: An Overview, August 2004
http://www.dcaf.ch/_docs/WP146.pdf
Date accessed: 1 February 2006

[86] Danish Immigration Service
a Report from the fact-finding mission to Teheran and Ankara: 'On certain crimes and punishments in Iran', 22 January to 29 January 2005
via http://www.unhcr.org/refworld/country,,DIS,,IRN,,4476d5534,0.html

[87] The Beckley Foundation Drug Policy Programme
a Briefing Paper Eight, The Rise of Harm Reduction in the Islamic Republic of Iran, July 2005

[88] U.S. Commission on International Religious Freedom
a 2005 Annual Report of the U.S. Commission on International Religious Freedom, May 2005.
http://www.uscirf.gov/countries/publications/currentreport/index.html
Date accessed: 1 February 2006

[89] -

[90] The International Confederation of Free Trade Unions (ICFTU)
a Iran: Annual Survey of Violations of Trade Union Rights (2005), 18 October 2005
http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991222265&Language=EN&Printout=Yes
Date accessed: 1 February 2006
b Iran: Annual Survey of Violations of Trade Union Rights (2006), 7 June 2006
http://www.icftu.org/displaydocument.asp?Index=991223908&Language=EN&Printout=Yes
Date accessed: 29 September 2006

[91] Friends of Free Iran
a 'Peoples Mojahedin of Iran' Mission report, 21 September 2005
http://www.paulocasaca.net/PMOI-EN/index.htm
Date accessed: 1 February 2006

[92] Euro Correspondent
a Declaration time again, 16 April 2006
http://www.euro-correspondent.com/index.php?option=com_content&task=view&id=47&Itemid=1
Date accessed: 29 September 2006

[93] KurdishMedia.com
a The Kurdistan Democratic Party of Iran: Which one?, 18 February 2007
http://www.kurdmedia.com/article.aspx?id=14085
Date accessed: 10 July 2007

[94] Center for Iranian Studies at Tel Aviv University
a A Mid-Term Assessment of Ahmadinejad's Gender Policy, 26 September 2007
http://www.tauac.org/site/DocServer/iran_pulse_16.pdf.pdf?docID=2341
Date accessed: 28 December 2007

[95] Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs
a International Narcotics Control Strategy Report 2007
Released by the Bureau of International Narcotics and Law Enforcement Affairs, Africa and the Middle East, March 2007
http://www.state.gov/p/inl/rls/nrcrpt/2007/vol1/html/80861.htm
Date accessed: 28 December 2007

[96] Congressional Research Service
a Iran: Ethnic and Religious Minorities, 25 May 2007
http://www.fas.org/sgp/crs/mideast/RL34021.pdf
Date accessed: 28 December 2007

[97] Fars News Agency
http://www.farsnews.com/English/
a Intelligence Ministry Prevents Assassination Plots in Southwestern Iran, 21 August 2007
http://english.farsnews.com/newstext.php?nn=8605300656
Date accessed: 28 December 2007

[98] Redaktion Qantara.de
http://www.qantara.de/webcom/show_softlink.php/_c-_365/_lkm-2896/i.html
a Resistance to Relocation Projects in Southern Iran - The Intifada versus the Mullahs, 17 August 2007
http://www.qantara.de/webcom/show_article.php/_c-476/_nr-836/i.html
Date accessed: 28 December 2007
b Media in the Islamic Republic of Iran, Between Self-censorship and Repression, 28 June 2007
http://www.qantara.de/webcom/show_article.php/_c-478/_nr-635/i.html
Date accessed: 28 December 2007

[99] The International Gay and Lesbian Human Rights Commission (IGLHRC)
http://www.iglhrc.org/site/iglhrc/
a IGLHRC Condemns Iran's Continued Use of Sodomy Laws To Justify Executions and Arbitrary Arrests, 18 July 2007
http://www.iglhrc.org/site/iglhrc/section.php?id=5&detail=752
Date accessed: 28 December 2007
b Iran: Stop the Execution of Child Offender Convicted of Sodomy, 5 November 2007
http://www.irqo.net/IRQO/English/pages/102.htm

[100] IPS-Inter Press Service International Association
http://www.ipsnews.net/
a IRAN: Temporary Marriages Just a Way to Degrade Women – Critics, 26 June 2007
http://ipsnews.net/print.asp?idnews=38316
Date accessed: 28 December 2007

[101] Emad aldin Baghi, Iranian independent journalist and writer
http://www.emadbaghi.com/en/
a The Issue of Executions of under-18 in Iran, 9 July 2007
http://www.emadbaghi.com/en/archives/000924.php
Date accessed: 28 December 2007

[102] United for Peace of Pierce County, WA
a Iran tightening up military service obligations, 6 August 2007
http://www.ufppc.org/content/view/6553/35/
Date accessed: 28 December 2007

[103] -

[104] International Lesbian and Gay Association
State Homophobia April 2007
http://www.ilga.org/statehomophobia/State_sponsored_homophobia_ILGA_07.pdf

[105] UK Lesbian and Gay Immigration Group (UKLGIG)
State Homophobia April 2007

http://www.uklgig.org.uk/docs/annual_reports/Annual_Report_2007_lightversion.pdf

[106] American Foreign Policy Council
Iran Democracy Monitor, No 30, 13 December 2006
http://www.afpc.org/idm/idm30.shtml

[107] New Internationalist
Sexual Exiles, Issue 229, March 1992
http://www.newint.org/issue229/sexual.htm

[108] San Francisco Bay Times
Sweden to Deport Gay Iranian, 12 October 2006
http://www.sfbaytimes.com/index.php?article_id=5592&sec=article

[109] Iranian Minorities' Human Rights Organisation (IMHRO)
a Education in Mother tongue is forbidden for Minorities in Iran, 18 February 2008
Hard copy only

[110] Afghanistan Research and Evaluation Unit
Second-generation Afghans in Iran: Integration, Identity and Return, April 2008
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?docid=4846b2062

[111] CIA World Factbook: Iran
https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/print/ir.html
Date accessed: 18 July 2008

[112] Freedom House
a Countries at the Crossroads 2007 – Iran, 25 September 2007
via http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/refworld/rwmain?page=country&docid=4738692564&skip=0&coi=IRN&querysi=suffrage&searchin=fulltext&display=10&sort=date
b Discrimination and Intolerance in Iran's Textbooks, 27 March 2008
via http://www.unhcr.org/refworld/docid/484901281a.html
c Freedom in the World 2008 – Iran, 2 July 2008
http://www.freedomhouse.org/template.cfm?page=22&year=2008&country=7413
d Freedom of the Press 2008 Draft Country Reports, 29 April 2008
http://www.freedomhouse.org/uploads/fop08/CountryReportsFOTP2008.pdf
e Freedom in the World – Iran 2003, 19 December 2002
via
http://www.unhcr.org/refworld/country,,FREEHOU,,IRN,,473c543019,0.html

[113] British Council
Education in Iran
http://www.britishcouncil.org/iran-discover-iran-education-in-iran-education-system.htm
Date accessed:24 June 2008

[114] Women Living under Muslim Laws
Update: Iran: 'Stop Stoning Forever' Campaign, 6 December 2006

http://www.wluml.org/english/actionsfulltxt.shtml?cmd%5B156%5D=i-156-546889

[115] The Global Campaign to Stop Killing and Stoning Women
Stoning and Human Rights
http://stop-stoning.org/node/10
Date accessed: 30 June 2008

[116] Christian Solidarity Worldwide
a Religious Freedom Profile: Iran, July 2008
http://dynamic.csw.org.uk/article.asp?t=report&id=97

[117] Compass Direct News
a Iran: Convert Couple Arrested, Tortured, Threatened, 25 June 2008
http://www.compassdirect.org/en/display.php?page=news&length=short&lang=en&idelement=5448

[118] Persian Journal
a In Iran, small Zoroastrian community celebrates ancient feast of 'creation of fire', 30 January 2008
http://www.iranian.ws/iran_news/publish/article_24138.shtml

[119] Hands off Cain
a Draft Law Proposes Death Penalty for Religious Conversion, 5 February 2008
http://www.handsoffcain.info/news/index.php?iddocumento=10302362
b Executions in 2007
http://www.handsoffcain.info/bancadati/index.php?tipotema=arg&idtema=10314692

[120] Iran Terror Database
a Iran's Ministry of Intelligence and Security (MOIS) – VEVAK
http://www.iranterror.com/content/view/5/32/

[121] Constitution Finder, University of Richmond
Iran
http://www.servat.unibe.ch/law/icl/ir00000_.html
Date accessed: 11 July 2008

[122] Ministry of Foreign Affairs
Islamic Republic of Iran
http://www.mfa.gov.ir/cms/cms/Tehran/en/ConsularAffairs/Sejelat/MilitaryService.html
Date accessed: 14 July 2008

[123] -

[124] The Daily Mail
a Sharia UK: What exactly does it mean?, 8 February 2008
http://www.dailymail.co.uk/news/article-512973/Sharia-UK-What-exactly-does mean.html

[125] Jane's Sentinel Country Risk Assessments
a Iran: External Affairs, 1 April 2008

http://www4.janes.com/subscribe/sentinel/GULFS_doc_view.jsp?Sent_Country=Iran&Prod_Name=GULFS&K2DocKey=/content1/janesdata/sent/gulfsu/irans080.htm@current
b Iran: Army, 3 January 2008
http://www4.janes.com/subscribe/sentinel/GULFS_doc_view.jsp?K2DocKey=/content1/janesdata/sent/gulfsu/irans110.htm@current&Sent_Country=Iran&Prod_Name=GULFS&QueryText=%3CAND%3E%28%3COR%3E%28%28%5B80%5D%28+iran+%3CAND%3E++conscription%29+%3CIN%3E+body%29%2C+%28%5B100%5D+%28%5B100%5D%28+iran+%3CAND%3E++conscription%29+%3CIN%3E+title%29+%3CAND%3E+%28%5B100%5D%28+iran+%3CAND%3E++conscription%29+%3CIN%3E+body%29%29%29%29#toclink-j2381118844245183
c Iran: Non-state Armed Groups, 11 January 2008
http://www4.janes.com/subscribe/sentinel/GULFS_doc_view.jsp?K2DocKey=/content1/janesdata/sent/gulfsu/gulfa014.htm@current&Sent_Country=Iran&Prod_Name=GULFS&QueryText=%3CAND%3E%28%3COR%3E%28%28%5B80%5Dkomala+%3CIN%3E+body%29%2C+%28%5B100%5D+%28%5B100%5Dkomala+%3CIN%3E+title%29+%3CAND%3E+%28%5B100%5Dkomala+%3CIN%3E+body%29%29%29%29#toclink-j1931169058939965

[126] New York Post
a Iran's Arab Unrest, 6 September 2007
http://www.nypost.com/seven/09062007/postopinion/opedcolumnists/irans_arab_unrest.htm?page=0

[127] Open Doors
a Prayer Profile: Iran
http://www.opendoorsuk.org/resources/wwl/iran.asp
b World Watch List, 2008
http://www.opendoorsuk.org/resources/documents/WorldWatchList.pdf

[128] Los Angeles Times
a Till (His) Death Do They Part in Iran, 14 July 2002
http://articles.latimes.com/2002/jul/14/news/adfg-husband14

[129] Jane's Terrorism and Security Monitor
a OSINT update: Iran's Kurdish rebels change policy to 'stand against' US in Iraq, 9 May 2008
http://www4.janes.com/subscribe/jtsm/doc_view.jsp?K2DocKey=/content1/janesdata/mags/jtsm/history/jtsm2008/jtsm5140.htm@current&Prod_Name=JTSM&QueryText=%3CAND%3E%28%3COR%3E%28%28%5B80%5Diran+%3CIN%3E+body%29%2C+%28%5B100%5D+%28%5B100%5Diran+%3CIN%3E+title%29+%3CAND%3E+%28%5B100%5Diran+%3CIN%3E+body%29%29%29%29

[130] Faculty of Science, University of Amsterdam
Persian calendar converter
http://staff.science.uva.nl/~kmalakpo/?Favorites:Links:Persian_calendar_converter

[131] Mappery
Pocket map of Tehran, 1998
http://mappery.com/original-name/Tehran-Street-Map

[132] The Ohio State University Department of Astronomy
Lecture 11: The Calendar, 29 September 2007
http://www.astronomy.ohio-state.edu/~pogge/Ast161/Unit2/calendar.html

Return to contents
Go to list of sources